

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金助成金
(愛称:あいちモリコロ基金)

平成19年度～平成21年度
助成対象活動に関する

助成活動評価事業 報告書



平成23年3月

公益信託愛・地球博社会貢献活動基金運営委員会

はじめに

「公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称「あいちモリコロ基金」。以下、あいちモリコロ基金と呼ぶ）は、「自然の叡智」をテーマとして開催された2005年日本国際博覧会（以下、愛・地球博）の理念を継承発展させるために、愛知県を中心とした開催地域における市民の自発的な社会貢献活動を支援することを目的として、平成19年8月30日に設立されました。

それは、愛・地球博において、国際博覧会史上初の市民参加が実現し、市民が環境問題を始め様々な地球規模の課題に取り組み、相互交流や相互理解を通して持続可能な社会のための自発的な活動を活発に行いましたが、そうした取り組みが高く評価され継続的な支援の必要性が社会的に認められた結果でした。

基金は、収益金の一部約13億円を原資として、愛・地球博を推進した地元4団体（愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、社団法人中部経済連合会）の代表として愛知県が委託者となり、三菱UFJ信託銀行が受託者となって、平成19年から10年間、毎年1億数千万円が助成されますが、既にこれまでに、8回・総額3億9,741万4千円、693件の助成が行われています。

本調査は、助成活動の成果を検証し今後の基金運営及び助成制度の改善に活かし、あいちモリコロ基金設立の趣旨を一層発展させるために、平成21年度までに助成を受けた403団体・431事業を対象として統計調査及びヒアリング調査を行い、助成事業の社会的効果や助成団体の発展・成長への効果等を分析・考察しました。

お忙しい中、本調査にご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げますとともに、調査報告書が皆様のご参考となれば幸いに存じます。

平成23年3月31日

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社

評価事業 調査委託先：日本福祉大学雨森孝悦研究室

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ

目次

はじめに.....	1
目次.....	2
序説.....	5
あいちモリコロ基金の成り立ちと調査事業の経緯.....	5
1. あいちモリコロ基金の成り立ち.....	5
1)2005年日本国際博覧会と基本理念継承発展検討委員会.....	5
2)愛・地球博社会活動等支援基金検討委員会.....	5
3)公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金.....	6
2. 助成事業の実施と調査事業の経緯.....	8
第1部 調査報告.....	9
序章 調査の概要.....	9
1. 調査の目的.....	9
2. 調査体制.....	9
3. 調査の対象(助成事業の概要).....	9
4. 調査方法.....	10
5. 調査スケジュール.....	12
6. 調査結果の要約.....	12
第1章 助成金申請・採択団体のデータ分析.....	17
1. 全体の傾向.....	17
2. 初期活動.....	18
3. 展開期・協働活動.....	19
4. 大規模活動.....	21
5. 採択団体の翌年度以降の申請・採択状況.....	23
第2章 アンケート調査分析.....	25
1. 回収状況.....	25
2. 有給スタッフの人数とその変化.....	25
3. 団体の年間収入.....	27
4. 団体の収入に占める本助成金の割合.....	28
5. あいちモリコロ基金以外からの助成の有無.....	28
6. 助成対象事業の活動内容.....	29
7. 事業の効果.....	29
8. 団体の目指していた効果と実際.....	30
9. 団体に対する助成の効果.....	30
10. 助成期間終了後の事業の状況.....	36

11. 助成金額が適切であったか.....	36
12. あいちモリコロ基金の助成がなかったらどうしたか.....	37
13. 本助成制度は使いやすかったか.....	37
14. 資金以外の支援があれば良いか.....	38
第3章 ヒアリング調査事例	39
1. 平成20年度助成団体.....	39
事例1 特定非営利活動法人 外国人医療センター.....	39
事例2 堀川1000人調査隊2010実行委員会.....	42
事例3 日本ワシタカ研究センター.....	46
事例4 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター（ICAN）.....	49
事例5 特定非営利活動法人 ポラみみより情報局.....	52
2. 平成21年度助成団体.....	56
事例6 特定非営利活動法人 アレルギー支援ネットワーク.....	56
事例7 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会.....	60
事例8 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード.....	64
事例9 特定非営利活動法人 権利擁護支援「ぷらっとほーむ」.....	68
事例10 特定非営利活動法人 愛・地球博ボランティアセンター.....	71
3. 複数年助成団体.....	75
事例11 平成20年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム（申請当初：なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会）.....	75
事例12 平成21年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム.....	78
事例13 平成20年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター.....	80
事例14 平成21年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター.....	83
事例15 平成20年度 なごや環境大学.....	87
事例16 平成21年度 なごや環境大学.....	90
第2部 課題整理	92
1. 今回の評価の重点.....	92
2. 成果をどうとらえるか.....	92
3. 事業の発展可能性をどうみるか.....	94
4. 助成事業の成功にかかわる要因.....	95
5. 今後検討すべき課題.....	96
6. この評価調査の限界.....	97
巻末資料	99
1) 応募団体採択団体経年比較.....	a-1
2) 相談コーナー利用状況.....	b-1
3) 助成活動評価調査票.....	c-1
4) アンケート結果.....	d-1

序 説

あいちモリコロ基金の成り立ちと調査事業の経緯

1. あいちモリコロ基金の成り立ち

1) 2005 年日本国際博覧会と基本理念継承発展検討委員会

愛・地球博は、「自然の叡智」というテーマのもと、地球的課題の解決に貢献し、自然の仕組みと調和した新しい文明を構築することを目指して、平成 17 年 3 月 25 日から 9 月 25 日まで開催され、2,200 万人の入場者を集めました。

財団法人 2005 年日本国際博覧会協会は、愛・地球博終了後に、万博の理念や成果の検証、収支残の活用方法等を検討するために、平成 17 年 12 月 20 日「2005 年日本国際博覧会基本理念継承発展検討委員会（木村尚三郎委員長）」を設置しました。

検討委員会は、4 回開催され、平成 18 年 6 月 13 日「愛・地球博 基本理念の継承と発展に向けて」として答申をまとめました。

答申では、「愛・地球博の高邁な意義や愛・地球博が人々にもたらした成果を単なる一過性のもので終わらせるのではなく、愛・地球博が掲げた目的を真に実現していくためには、理念や成果を継承し発展させることが不可欠である」として、基本理念の継承発展事業の方向や進め方、具体的内容などが提言されました。

このなかで、愛・地球博の基本理念を継承発展させていく事業とは、「愛・地球博が達成した価値の遺産を作り、その遺産と記憶を将来の世代に伝えていくことに他ならず、具体的には『記憶に刻む』、『繰り返し伝える』、『遺産を具体的な形で実用化する』という 3 点とすることが適当である」と指摘されました。

そして特に、「遺産を具体的な形で実用化する」ことについては、「国際博覧会史上初めてとなった NPO・NGO や市民の直接参加が、多くの市民の共感を呼び、多くの来場者に行動喚起を促すこととなった。こうした新たな動きの芽生えと胎動を確かな歩みへと定着させ発展していくべきである」とされ、NPO・NGO や市民参加の重要性が指摘されました。

また、開催地域の市民達の間で生まれ、市民の間に根付きつつある愛・地球博の成果を全国や世界に発信し拡大させていくことこそが効果的な手法だとされ、「全国において展開される事業」と「開催地域において展開される事業」に対して、収支残をそれぞれに配分することとそのため検討委員会の設置が提言されました。

2) 愛・地球博社会活動等支援基金検討委員会

この基本理念継承発展検討委員会の提言を受けて、支援基金の運営スキームや支援対象事業及び審査の仕組み等を検討するため、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、社団法人中部経済連合会並びに学識経験者を構成員とした「愛・地球博社会活動等支援基金検討委員会

(昇秀樹座長)」が平成18年8月17日に設置されました。

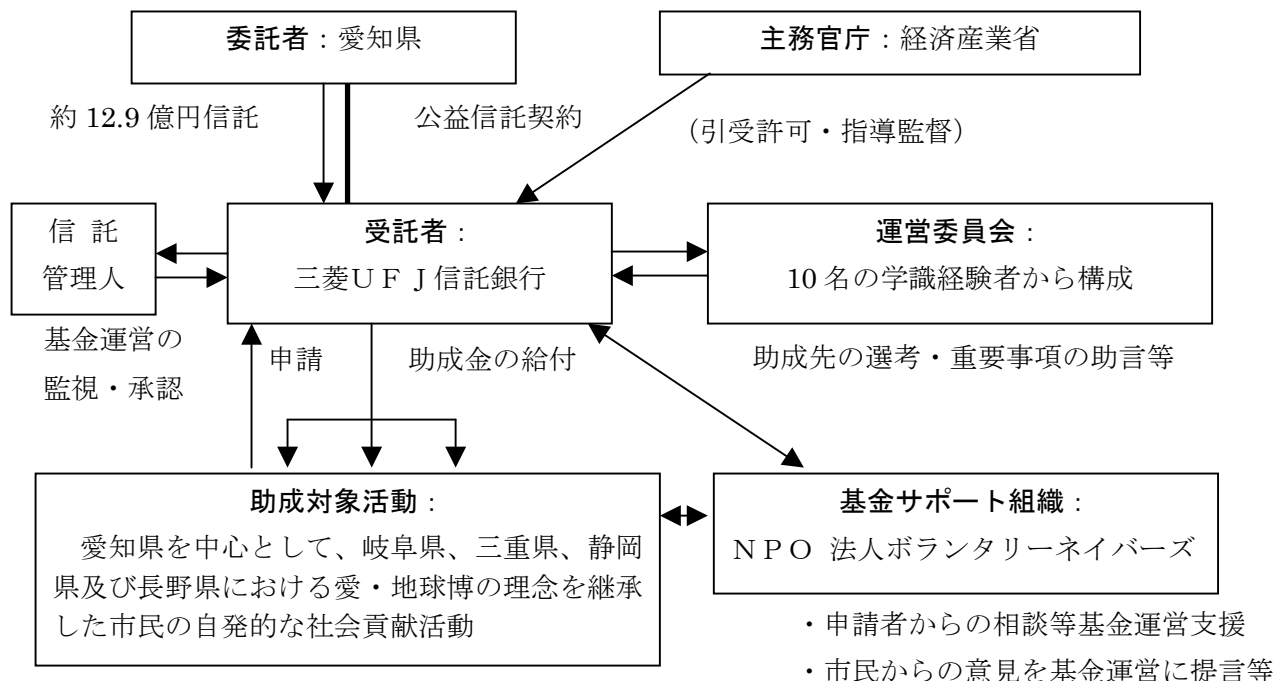
検討委員会は、4回開催され、NPO代表4名のヒアリングも行われて、平成18年12月4日「愛・地球博社会活動等支援基金検討委員会報告書」がまとめられました。

このなかで、支援基金は「持続可能な社会に向けた自発的な市民の取組みを通じて21世紀社会のモデル構築を目的とすること」、運営手法として「透明で公平性が担保される公益信託とすること」、支援対象エリアとして「東海3県に静岡・長野を加えた中部5県とすること」、名称として「公益信託 愛・地球博記念社会貢献活動支援基金とすること（公益信託申請段階で現名称に修正）」、効果的な運営のため「NPO等による基金サポート組織を設置すること」などが提言されました。こうして、「公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金）」が発足することとなりました。

3) 公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金

「公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金）」は、平成19年8月30日に設立され、平成19年10月に第1回目の助成事業募集が行われました。

(1) あいちモリコロ基金の仕組み



(2) あいちモリコロ基金の概要

- ① 委託者：愛知県
- ② 受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社
- ③ 主務官庁：経済産業省
- ④ 信託財産：金銭 1,293,296,430 円（当初）
- ⑤ 給付方式：10年間の取り崩し方式による助成金給付

- ⑥ 信託契約日：平成 19 年 8 月 30 日
- ⑦ 助成対象者：愛知県及び隣接県（岐阜県・三重県・静岡県・長野県）の 5 名以上のグループ又は団体。（隣接県の場合は、愛知県内の団体等との共催の場合に限る。）
- ⑧ 助成対象活動：愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動
- ⑨ 助成の種類：「初期活動助成」、「展開期活動助成」、「大規模活動助成」の 3 種。
- ⑩ 助成額：「初期活動助成」は 1 件 30 万円を上限として年間 100 件程度、「展開期活動助成」は 1 件 100 万円を上限として年間 50 件程度、「大規模活動助成」は 1 件 500 万円を上限とし年間 7・8 件程度で、総額 1 億 2 千万円程度。
- ⑪ 助成方法：助成対象となる市民の自発的な社会貢献活動に対して、年 2 回公募を行い、運営委員会の選考を経て、助成金を給付する。

(3) あいちモリコロ基金の特徴

① 公平で透明性の高い運営

公益信託は、助成対象活動の選考や給付額の決定等を行うに際して、適正な運営を図るため助言を行う機関として、主務官庁により運営委員会の設置が義務付けられています。現在、10 名の運営委員が任命され、広い視野と多様な観点から審査及び運営が行われています。

助成対象活動の審査に当たっては書類審査のみならず公開審査を行い、審査結果はインターネットで公表し、助成団体に対しては、活動報告書の提出とともに、公開の場での発表を義務付け、市民による監視・評価を可能にするなど、透明性の高い事業運営を行っています。

② NPOによる基金サポート

基金の円滑な運営を図るため、当地域の社会貢献活動・市民活動の実態やニーズに精通した団体により、助成申請に関する募集説明会及び相談会、申請書類や活動報告書の形式的要件の点検、公開審査会及び公開報告会の運営支援、市民からの意見等を受託者や運営委員会に反映させる等の基金運営に関するサポート活動が行われています。

サポート組織は、助成対象事業の選考には関与せず、また、委託契約期間中において助成金申請は自粛することとなっています。

平成 19 年 7 月、受託者による公募により、NPO 法人ボランティアネイバーズが選ばれこの任にあたっています。

③ 基金の運営等の改善・見直し

社会状況が変化していくことを踏まえて、基金の運営改善や助成制度の見直し等を常に心がけること、概ね 3 年程度を目安に制度の見直しを行うこと、活動成果を広く情報発信しその後の活動に活かすため概ね 3 年ごとに活動報告書を取りまとめ公表すること、などが基金設立時に支援基金検討委員会から提言されています。

これに基づいて、運営委員会では信託契約の範囲内で制度改善等に取り組み、大規模活

動における申請書類への記載内容の追加や助成決定団体への助成金取扱い説明会の開催、平成 23 年度活動募集からは協働事業枠を展開期活動に包括するなどの新しい助成制度を実施しています。

今回の調査も、本基金の運営改善や助成制度改善に資するために運営委員会が実施を決定したものです。

2. 助成事業の実施と調査事業の経緯

平成 19 年 10 月、第 1 回目の助成対象活動の募集を行いました。初期活動 100 件、展開期活動・協働活動計 50 件、大規模活動 7・8 件を目安に募集を行い、合計 486 件の応募があり、184 件が採択されました。

以降これまでに、平成20年1月、同6月・10月、平成21年6月、同10月、平成22年6月、同10月の8回の募集と選考が行われ、総合計1,650件の応募、693件の採択があり、総額3億9,741万4千円の支援が行われました。

助成活動の直接的な成果報告については、助成対象期間終了時点で「実績報告書」兼「自己評価書」の提出や展開期・協働・大規模活動においては公開実績報告会が行われていますが、助成対象期間終了から一定期間が経過した時点での助成活動の社会的効果や助成団体の発展・成長への効果についても、社会的な関心が高く、運営委員会として今回の調査の実施を決めたものです。

あいちモリコロ基金設立の経過でもわかるように、本基金は、愛・地球博において市民が積極的に参画し成功裏に導き、市民の自発的な社会貢献活動への評価を高めたことから、そうした取り組みを社会的に継続支援するために設立されたもので、本基金の社会的な性格を表しています。

従って、本基金の運営にあたっては、そうした社会的性格を踏まえて運営する必要があり、今回の助成活動の社会的効果の調査は、そうした運営の一環として実施されています。

第1部 調査報告

序章 調査の概要

当調査は、公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金、以下あいちモリコロ基金）において実施された助成対象活動の実態を把握し、助成対象活動の成果及び、活動実施団体の事後評価分析を行う。

1. 調査の目的

あいちモリコロ基金の助成を受けた団体への事後調査を行うことにより、活動が与えた社会的効果を把握するとともに、助成金をきっかけとした団体の発展・成長、地域への波及効果を考察し、その結果に基づき今後のよりよい助成活動に繋げていくことを目的とする。あわせて、内外への説明責任を果たすことを目的とする。

2. 調査体制

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社リテール受託業務部公益信託グループ

実施主体：日本福祉大学雨森孝悦教授、同研究室員

基金サポート組織NPO法人ボランティアネイバーズ

助言者：あいちモリコロ基金運営委員長 今田 忠 他1名

3. 調査の対象（助成事業の概要）

1) 助成事業の目的

愛・地球博の基本理念は、持続可能な社会の創造と 21 世紀社会のモデル構築であり、これを継承発展させるに相応しい活動、言い換えれば「市民が、よりよい社会づくりを目的とする、自発的な社会貢献活動」を広く助成対象とした、市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動を支援することを目的とする。

2) 助成の内容

(1) 「初期活動」助成

- ①申請受付日現在で活動期間3年を超えない団体等が行う、愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上限30万円（助成対象事業費の10分の10の範囲内で助成）

(2) 「展開期活動」助成

- ①愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上記①の活動を支援する活動に対しての助成
- ③上限100万円（助成対象事業費の10分の8の範囲内で助成）

(3) 「行政又は企業との協働活動」助成（平成 23 年度より展開期活動に統合）

- ①行政又は企業と協働して行う愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②助成の対象となる活動は、団体等と行政又は企業とがそれぞれの立場から双方とも主体的に取り組む協働事業とする（協働する行政又は企業の経費負担が、助成申請者への補助金等の金銭の給付のみにとどまって双方の主体的な取組と言えない場合は、助成の対象にはならない。また、「後援・協賛」も助成の対象外）
- ③上限 100 万円（助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

(4) 「大規模活動」助成

- ①上記（2）及び（3）において、影響力の大きな活動、先進的なモデルとなる活動で、十分な事業経験や知識等があると認められる者（過去に他基金の活用など、十分な成果を挙げたと認められる場合）が行う大規模な事業に対する助成
- ②上限 500 万円（（2）助成対象事業費の 10 分の 8 の範囲内で助成）
（（3）助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

3) 助成対象活動

愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動で次に掲げる活動。原則愛知県内で実施するもの。

- ① 環境の保全を図る活動
- ② 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ③ 社会教育の推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ まちづくりの推進を図る活動
- ⑥ 災害救援活動
- ⑦ 地域安全活動
- ⑧ 国際協力の活動
- ⑨ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑩ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑪ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑫ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑬ 科学技術の振興を図る活動
- ⑭ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑯ 消費者の保護を図る活動
- ⑰ 前各号に掲げる活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

4. 調査方法

平成 19 年度から平成 21 年度までの助成団体を対象に、大規模活動団体へはヒアリングを実

施し、回答結果をもとにアンケート項目を取りまとめ、初期活動・展開期活動・行政・企業との協働活動団体には書面アンケートを行った。

1) データ分析

- ①調査時期 平成 22 年 8 月～平成 23 年 3 月
- ②調査対象 平成 19 年度～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動、大規模活動 申請団体・採択団体
- ③調査方法 助成金申請時の応募書類及び選考結果をもとに、応募者・採択者の活動分野、法人種別、地域別に統計処理を行った
- ④主な調査項目 活動分野、団体種別、地域区分、採択年度以降の申請・採択状況

2) 書面アンケート調査

- ①調査時期 平成 23 年 1 月～3 月
2 月 4 日より 3 月 14 日までのアンケート回答を対象とした。
- ②調査対象 平成 19 年～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動助成団体
- ③調査方法
助成活動評価調査票の郵送配布郵送回収方式およびデータ送付回収方式の併用
団体の代表者、事務局長あるいはそれに準じる方が自ずから記入・返送
1 団体につき複数事業を実施している場合は一括送付した
○送付数 415 件 ○回収数 290 件 (有効回収率 70.4%)
- ④主な調査項目
 - * 団体概要 (事業規模、スタッフ数等)
 - * 事業の一環として行った活動
 - * 助成対象の事業の効果
 - * 助成のあり方

3) ヒアリング調査

- ①調査時期 平成 22 年 11 月～12 月
- ②調査対象 平成 20 年～21 年度 大規模活動助成団体 16 事業
- ③調査方法
対面ヒアリング方式
団体事務所へ訪問し、代表者・事業担当者から、事前に送付した調査項目を元にヒアリングを実施し、実施主体者が評価執筆を担当した。
- ④主な調査項目
 - * 団体と事業についての基礎情報
 - * 事業のプロセス
 - * 成果
 - ・ 事業の直接効果

- ・事業の波及効果（間接的な効果）
- *助成のインパクト、効率性
- *今後のあいちモリコロ基金の助成のあり方について

3) 調査内容の公開（調査の活用）

本調査報告書は基金ウェブサイトに掲載し、広く公開する。

5. 調査スケジュール

月	調査事業	
	ヒアリング調査	アンケート調査
平成 22 年 8 月	調査設計	調査設計
9 月		
10 月		
11 月	ヒアリング(1 団体 1-2 時間)	
12 月	↓ ヒアリングまとめ	アンケート作成、発送準備
平成 23 年 1 月	報告書執筆	アンケート発送
2 月		アンケート回収 アンケートまとめ
3 月	報告書完成	報告書完成

6. 調査結果の要約

1) データ分析から

- ・平成 19 年度から 21 年度の応募件数は減少傾向にあり、採択の倍率については初期活動 2 倍、展開期・協働活動 2-3 倍、大規模 4 倍程度となっている。ただし採択ボーダーラインの点数は当初よりも上がる傾向にある。
- ・活動区分については、応募数、採択数とも環境保全活動が占める割合が高い。
- ・地域区分については、名古屋市が多く、尾張（海部）がそれに続いた。
- ・展開期・協働活動、大規模活動について、一度助成を受けた団体のうち半数ほどは継続的に次年度以降も応募している。
- ・初期活動から展開期・協働活動、大規模活動助成へのステップアップについては、限定的に一部生じている。

2) アンケート調査から

- ・初期活動、展開期活動、行政又は企業との協働活動、の 3 つの助成区分については、助成を受けた団体に対してアンケート調査を行った。
- ・調査票は全体で 415 通郵送し、290 通を回収した。回収率は 70.4%であった。

(1) 助成を受けた団体について

- ・ 有給スタッフの人数は、助成開始時に比べて、常勤スタッフ、非常勤スタッフが「初期」、「展開期」ともにかなり増えている。
- ・ 年間収入を見ると、「初期」では100万円未満の小さな団体が過半数を占める。「展開期」は100万～300万円未満のところがいちばん多い。

(2) 助成事業の種類

- ・ ①体験・交流、②研修、③イベント、④広報・啓発、⑤研修、⑥物品購入・寄贈等、⑦調査・マニュアル等の作成、⑧事業立ち上げ・事業間環境の整備等など、⑨日常活動、に分類できる。子どもを含む多様な市民が楽しみながら参加・体験型で取り組む、学習的要素のある活動が目につく。

(3) 事業の成果

- ・ 多い順に「参加者・想定受益者の意識や行動が変わった」、「地元住民や地域に変化が起きた」、「行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた」となっている。
- ・ 目指していた効果と実際との比較では「目指していたとおりの効果」があったとする団体がいちばん多く、「目指していた以上の効果」があったとする回答がそれに続いた。

(4) 助成の効果

- ・ 「事業の立ち上げに役立った」、「事業の質が向上した」、「市民とのかかわりが増えた」、「新たな課題の発見につながった」、「団体の信頼性が上がった」など全般的に評価する声が多かった。寄付や会員の増大に対する効果は、他と比べて肯定の割合が低かった。
- ・ 大多数の団体は、本助成は使いやすいと感じており、助成金額も「適切」だったと見ている。
- ・ あいちモリコロ基金の助成がなかったら事業を実施しなかった、という団体は比較的少ない。
- ・ 少数ではあるが、失敗を率直に認めているケースもある。

(5) 継続発展性

- ・ 事業が助成終了後も継続されている割合は約90%。休止や中止は約6%と少なく、継続割合は高い。

(6) 助成でよかった点、改善を要する点

- ・ よい点として、上限が比較的大きい点、一括前払いである点、助成割合が80%と高いこと、人件費が助成対象経費として認められていること、が挙げられた。
- ・ 改善を要する点は、審査基準のいっそうの明確化、報告書や費目変更などの簡素化、事業の企画や実施における専門家のアドバイスや現地視察の要望、さらに助成対象団体同士の交流促進、情報公開の促進、助成率や上限など助成制度そのものの見直しなど。

(7) 「初期」と「展開期」の違い

- ・ 「初期」では事業の立ち上げに役立った、とする団体が多い。
- ・ 「初期」では本基金助成以前に助成を受けたことが「ない」という割合がかなり高い。「展開期」では逆に助成を受けた経験が「ある」団体のほうが多い。
- ・ 活動内容にはそれほど大きな差はない。
- ・ 事業で目指していた効果が実際にあったかどうかについては、「初期」のほうがやや低かった。継続発展性については、大きな差は見られない。

3) ヒアリング調査から

- ・ 大規模助成の対象事業は、すべてヒアリングを行った。
- ・ ほとんどの事業では、当初計画していた事業が実施された。しかし、実質的な意味では目的を達成できていないケースも見受けられた。イベントや会議の実績は実施したが、運動として目指していたことの成果はあまり上らなかった、といったケースである。
- ・ 成果が上った事業の場合、うまくいった要因として次のものが重要であると思われる。
 - 1 取り組むべき課題が明瞭に捉えられている。
 - 2 事業の焦点がはっきりしている。
 - 3 ビジョン、目的を実現するための戦略が練られている。
 - 4 団体として、事業領域にかかわる専門的能力が高い。
 - 5 多様な関係者と方向を揃えて事業の実施を進める能力が高い。(実行委員会形式での事業や、セクターを越えた協働、多くの市民の主体的参加を目指す事業をこなせる。)
 - 6 社会的ネットワークが広い。
 - 7 問題解決力が高く、壁にぶつかっても乗り越えられる。

4) 今後の課題

(1) 経常的な活動に対する助成をどうするか

団体が日常的に行っている非プロジェクト型の事業への助成となっているケースがある。そのような助成は、団体の組織強化につながる可能性をもつ一方で、人件費の補填に終わる可能性もある。今後もこうした助成を行うべきか、検討する必要がある。

(2) 行政の肩代わりのような事業への助成

本基金の誕生のいきさつから、ある程度そうした性格の助成を行わざるを得ないのであれば、一定の枠を決めて助成することが考えられる。その場合でも、成果が十分期待できることが前提となろう。

(3) 助成申請を受動的に待つか、能動的に発掘するか

時代を先取りするような思い切った発想の事業が、とくに「初期活動」にもう少しあってもよかったと思われる。助成のリスクをどう評価するかという点と、それに関連することとして、助成分野などに優先順位をつけ、スタッフが助成案件を積極的に発掘するのか、

従来どおり申請を受動的に待つのか、検討してもよいのではないか。

今後も評価を行うとすれば、助成先の団体をよりよく把握するためにも、事業地に足を運んで現場の状況を見たり、評価結果を助成対象団体に返し、いっしょに改善策について率直に話し合ったりするのがよい。また、事業を一時点だけではなく、ある程度長いスパンで見守っていく姿勢も大切である。

第1章 助成金申請・採択団体のデータ分析

第1章においては申請団体及び採択団体の分析を行うことにより、あいちモリコロ基金の現状について考察する。

1. 全体の傾向

1) 申請件数・助成件数の推移

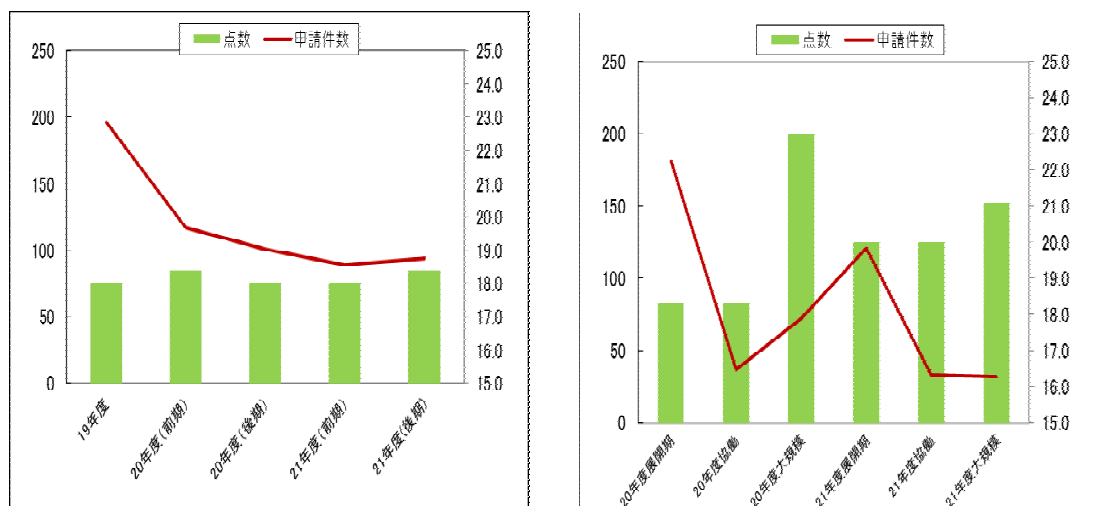
あいちモリコロ基金においては採択件数の目安について、初期活動 50 件（年 2 回実施、計 100 件）、展開期・協働活動 50 件、大規模活動 7-8 件としている。平成 19 年度から 21 年度の応募件数を比較すると件数は減少傾向にあり、採択の倍率については初期活動 2 倍、展開期・協働活動 2-3 倍、大規模 4 倍程度となっている。ただし採択ボーダーラインの点数は当初よりも上がる傾向にある。当初はさまざまな団体が申請をしてくれていたが、徐々に申請者が申請するか否かを選択するようになり、倍率は下がっているものの実質的な競争は厳しくなっていると考えられる。

表1 助成件数の推移

区分	対象期間	活動区分	助成額 (上限)	申請件数 (件)	助成件数 (件)	倍率	点数(注)
19年度	H20.1-9	初期	30万円	196	109	1.8	18.0
20年度	H20.4-21.3	展開期	100万円	181	57	3.2	18.3
		協働	100万円	37	10	3.7	18.3
		大規模	500万円	72	8	9.0	23.0
20年度 (前期)		初期	30万円	117	51	2.3	18.4
20年度 (後期)	H20.10-21.9	初期	30万円	101	49	2.1	18.0
21年度	H21.4-22.3	展開期	100万円	121	37	3.3	20.0
		協働	100万円	33	11	3.0	20.0
		大規模	500万円	32	8	4.0	21.1
21年度 (前期)		初期	30万円	89	50	1.8	18.0
21年度 (後期)	H21.10-22.9	初期	30万円	94	49	1.9	18.4

(注)審査会における評価6項目のうち、「理念継承性」が3.0点以上かつ合計点が上記の点数以上のものを採択

図1 応募件数と採択ボーダーライン点数



2. 初期活動

平成19年度から21年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

申請割合においては環境保全分野が最も高く、全体の23.5%を占める結果となった。採択数においても環境保全分野の採択数が全採択数の27.9%を占めている。応募数と愛知県におけるNPO法人認証数を比較してみると、NPO法人認証数のうち7.8%を占める環境保全分野の応募割合が23.5%と高く、NPO法人認証数のうち38.0%を占める保健医療福祉分野の応募割合が17.9%と低いなど、一定の分野に応募が集中していることがわかる。

表2 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数		採択数		採択割合	愛知県NPO法人認証数	
	件数	比率	件数	比率		H22.7.30 現在	比率
1環境保全	156	23.5%	100	27.9%	64.1%	104	7.8%
2保健医療福祉	119	17.9%	60	16.8%	50.4%	509	38.0%
3社会教育	26	3.9%	17	4.7%	65.4%	73	5.4%
4文化スポーツ	68	10.2%	12	3.4%	17.6%	148	11.0%
5まちづくり	84	12.6%	50	14.0%	59.5%	113	8.4%
6災害救援	13	2.0%	11	3.1%	84.6%	8	0.6%
7地域安全	16	2.4%	11	3.1%	68.8%	13	1.0%
8国際協力	22	3.3%	13	3.6%	59.1%	48	3.6%
9男女共同参画	8	1.2%	2	0.6%	25.0%	14	1.0%
10子ども健全育成	115	17.3%	66	18.4%	57.4%	161	12.0%
11情報化社会	4	0.6%	2	0.6%	50.0%	17	1.3%
12人権擁護平和	13	2.0%	7	2.0%	53.8%	20	1.5%
13科学技術振興	2	0.3%	1	0.3%	50.0%	11	0.8%
14経済活動活性化	1	0.2%	1	0.3%	100.0%	18	1.3%
15職業能力雇用	5	0.8%	1	0.3%	20.0%	40	3.0%
16消費者保護		0.0%		0.0%		15	1.1%
17団体助言援助	8	1.2%	4	1.1%	50.0%	28	2.1%
記載なし	5	0.8%		0.0%	0.0%		0.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%	1340	100.0%

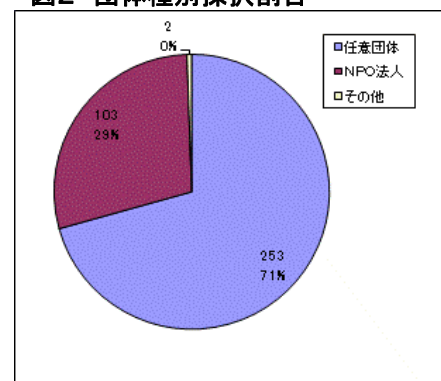
2) 団体種別応募数・採択数

活動開始後3年以内を条件としているため、応募数・採択数とも7割を任意団体が占めている。NPO法人よりも任意団体の方が採択割合が若干高い結果となった。

表3 団体種別応募数・採択数

団体種別	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
任意団体	444	66.8%	253	70.7%	57.0%
NPO法人	206	31.0%	103	28.8%	50.0%
その他	15	2.3%	2	0.6%	13.3%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%

図2 団体種別採択割合



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても4割弱と高い結果となった。応募数と採択数については比例する傾向にあり、採択割合に著しい傾向は見られなかった。

応募数と愛知県におけるNPO法人認証数を比較してみると、尾張(海部)の応募割合が高く、名古屋市の応募数の割合が低い傾向にある。愛知県内ではNPO施策として助成金等制度を設置している市町村が多いが、設けていない市町村もある。市町村等が設置する助成金等の制度の状況と当基金の果たす役割について、検討する必要がある。

表4 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数		採択数		採択割合	愛知県NPO法人認証数	
	件数	比率	件数	比率		H22.7.30 現在	比率
名古屋市	257	38.6%	137	38.3%	53.3%	610	45.5%
尾張(海部)	213	32.0%	108	30.2%	50.7%	323	24.1%
尾張(知多)	35	5.3%	23	6.4%	65.7%	86	6.4%
西三河	96	14.4%	54	15.1%	56.3%	206	15.4%
東三河	59	8.9%	35	9.8%	59.3%	115	8.6%
他県	5	0.8%	1	0.3%	20.0%		0.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%	1340	100.0%

3. 展開期・協働活動

平成19年度から21年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

応募数の比率は環境保全分野が31.9%、子どもの健全育成が15.6%、保健医療福祉が12.5%を占める結果となった。採択数も概ねこれに準じた比率となった。

ただし、採択割合としては情報化社会100%、国際協力53.3%、災害救援45.5%、地域安全42.9%など応募数は少ないが、高い採択割合を占める分野が目立つ。全体の採択率は32.5%であった。

表5 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
1環境保全	94	39	133	27.0%	35	16	51	31.9%	37.2%	41.0%	38.3%
2保健医療福祉	70	6	76	15.4%	18	2	20	12.5%	25.7%	33.3%	26.3%
3社会教育	18	3	21	4.3%	8		8	5.0%	44.4%		38.1%
4文化スポーツ	22	3	25	5.1%	1		1	0.6%	4.5%		4.0%
5まちづくり	48	7	55	11.2%	15	4	19	11.9%	31.3%	57.1%	34.5%
6災害救援	7	4	11	2.2%	4	1	5	3.1%	57.1%	25.0%	45.5%
7地域安全	7		7	1.4%	3		3	1.9%	42.9%		42.9%
8国際協力	29	1	30	6.1%	15	1	16	10.0%	51.7%	100.0%	53.3%
9男女共同参画	4	2	6	1.2%	1		1	0.6%	25.0%		16.7%
10子ども健全育成	61	19	80	16.3%	21	4	25	15.6%	34.4%	21.1%	31.3%
11情報化社会	1		1	0.2%	1		1	0.6%	100.0%		100.0%
12人権擁護平和	4	1	5	1.0%							
13科学技術振興	1	2	3	0.6%		2	2	1.3%		100.0%	66.7%
14経済活動活性化	1	1	2	0.4%							
15職業能力雇用	7		7	1.4%	1		1	0.6%	14.3%		14.3%
16消費者保護	2		2	0.4%							
17団体助言援助	19	4	23	4.7%	6	1	7	4.4%	31.6%	25.0%	30.4%
記載なし	5		5	1.0%							
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

2) 団体種別応募数・採択数

応募数・採択数とも任意団体がNPO法人を若干上回り、採択団体に占めるNPO法人の割合は47.5%となった。任意団体・NPO法人とも採択率に大きな差はなかった。

表6 団体種別応募数・採択数

活動分野	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
任意団体	197	56	253	51.4%	65	17	82	51.3%	33.0%	30.4%	32.4%
NPO法人	193	35	228	46.3%	63	13	76	47.5%	32.6%	37.1%	33.3%
その他	10	1	11	2.2%	1	1	2	1.3%	10.0%	100.0%	18.2%
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

図3 展開期活動採択割合

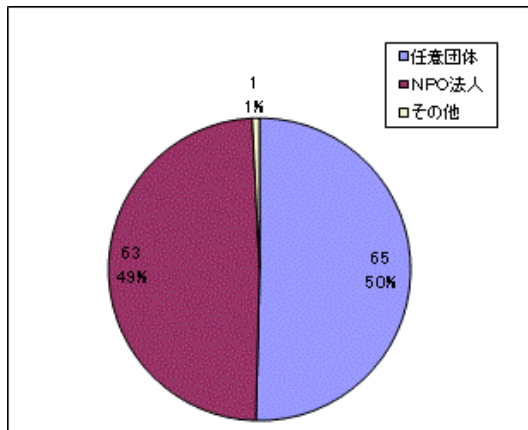
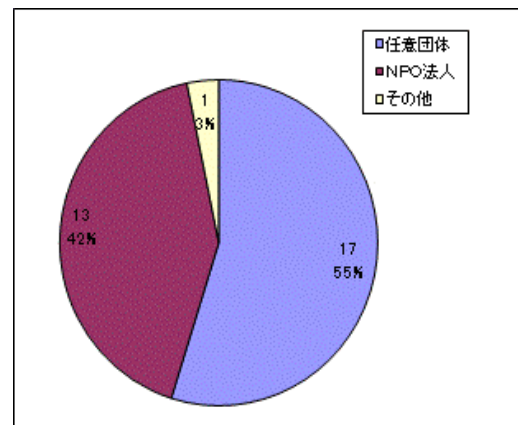


図4 協働活動採択割合



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても 42.9%、採択数 38.1%と高い割合を占めた。尾張(海部)地域、東三河地域の採択割合が他地域と比較し、若干高い傾向がみとれる。

表7 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
名古屋市	182	29	211	42.9%	52	9	61	38.1%	28.6%	31.0%	28.9%
尾張(海部)	116	37	153	31.1%	51	14	65	40.6%	44.0%	37.8%	42.5%
尾張(知多)	25	3	28	5.7%	2		2	1.3%	8.0%		7.1%
西三河	33	20	53	10.8%	8	7	15	9.4%	24.2%	35.0%	28.3%
東三河	42	1	43	8.7%	16		16	10.0%	38.1%		37.2%
他県	2	2	4	0.8%		1	1	0.6%		50.0%	25.0%
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

4. 大規模活動

平成 19 年度から 21 年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

環境保全分野の応募割合が高いものの、初期活動、展開期・協働活動と比較すると保健医療福祉、まちづくり、子どもの健全育成などの応募割合が高くなっている。採択割合としては保健医療福祉が 34.8%と高く、団体助言援助 23.1%、環境保全 21.9%と続いている。全体の採択率は 17.6%であった。

表8 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
1環境保全	32	23.5%	7	29.2%	21.9%
2保健医療福祉	23	16.9%	8	33.3%	34.8%
3社会教育	4	2.9%			
4文化スポーツ	7	5.1%			
5まちづくり	19	14.0%	3	12.5%	15.8%
6災害救援	7	5.1%	1	4.2%	14.3%
7地域安全					
8国際協力	12	8.8%	1	4.2%	8.3%
9男女共同参画					
10子ども健全育成	17	12.5%	1	4.2%	5.9%
11情報化社会					
12人権擁護平和	2	1.5%			
13科学技術振興					
14経済活動活性化					
15職業能力雇用					
16消費者保護					
17団体助言援助	13	9.6%	3	12.5%	23.1%
記載なし					
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

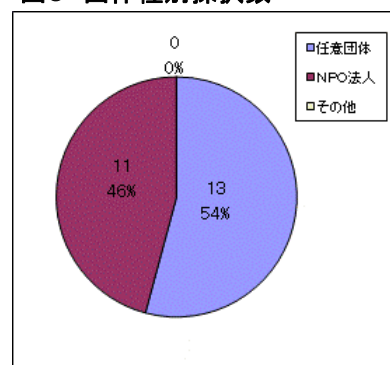
2) 団体種別応募数・採択数

応募数においてはNPO法人が64.7%となり、任意団体の31.6%を大きく上回った。500万円規模の申請書を書き上げるという点においてはNPO法人が書類作成に慣れているためと考えられる。しかし公開審査後の採択数においては、任意団体が54.2%と過半数を占め、採択割合は任意団体30.2%、NPO法人12.5%と任意団体を大きく上回った。ただし、この任意団体の中には、法人等も含む複数の組織から成る実行委員会等の形態のものも含まれている。

表9 団体種別応募数・採択数

団体種別	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
任意団体	43	31.6%	13	54.2%	30.2%
NPO法人	88	64.7%	11	45.8%	12.5%
その他	5	3.7%			
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

図5 団体種別採択数



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても55.1%、採択数75.0%と他の区分と比較しても高い割合を占めた。愛知県全域を対象として活動する団体の事務所所在地が名古屋市に集中していることが原因であると考えられる。

表10 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
名古屋市	75	55.1%	18	75.0%	24.0%
尾張(海部)	25	18.4%	2	8.3%	8.0%
尾張(知多)	7	5.1%	2	8.3%	28.6%
西三河	12	8.8%	2	8.3%	16.7%
東三河	12	8.8%			
他県	5	3.7%			
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

5. 採択団体の翌年度以降の申請・採択状況

あいちモリコロ基金は初期活動、展開期・協働活動、大規模活動の区分を設けており、助成対象活動が次の段階にステップアップしていくことを想定した制度設計となっている。

表11 採択団体の翌年度以降の申請状況

採択・不採択	区分	H19		H20														H21																				
		採択	不採択	初期前期		初期後期		展開1次		展開2次		協働1次		協働2次		大規模1次		大規模2次		初期前期		初期後期		展開1次		展開2次		協働1次		協働2次		大規模1次		大規模2次				
				採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択			
H19	初期採択	109						0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	9	4	2	2	2	1	0	0	0	0	
	初期不採択		88	6	9	3	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	2	2	2	3	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	
H20	初期前期採択			51				0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	6	6	2	4	0	0	0	0	1	0	1	0	
	初期前期不採択				66	2	6	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	初期後期採択					49		1	4	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1							3	1	1	2	0	1	0	0	1	1	1	0	
	初期後期不採択						52	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1次展開期採択							68		57	11	0	0	0	4	3	1	3	0	0	0	0	0	14	8	11	3	0	0	0	0	0	2	1	0	2		
	1次展開期不採択								115			0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0	0	1	3	2	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	
	2次展開期採択									57		0	0	0	2	3	0	2	0	0	0	0	0	12	8	11	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	2次展開期不採択										11	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	
	1次協働採択										11		10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	2	3	0	1	0	0	1		
	1次協働不採択											26		1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	1	0	0	0			
	2次協働採択												10		0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	2	3	0	1	0	0	1			
	2次協働不採択													1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	1次大規模採択														18		8	10	0	0	0	0	4	0	4	0	1	0	5	4	2	3						
	1次大規模不採択															54			0	0	1	1	7	2	4	3	1	1	0	5	5	4	1					
	2次大規模採択																8		0	0	0	4	0	4	0	1	0	1	0	5	4	2	3					
	2次大規模不採択																	10	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	2	2	0	2					
H21	初期前期採択																	50																				
	初期前期不採択																			39	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	初期後期採択																				49																	
	初期後期不採択																					45	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1次展開期採択																						56		37	19	0	0	0	0	3	2	3	0				
	1次展開期不採択																							65			0	0	0	0	0	1	0	0				
	2次展開期採択																								37		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2次展開期不採択																									19	0	0	0	0	3	1	3	0				
	1次協働採択																										14		10	4	2	1	2	0				
	1次協働不採択																											19		0	0	0	0					
	2次協働採択																												11		1	0	0	1				
	2次協働不採択																													3	0	0	0	0				
	1次大規模採択																													15		8	7					
	1次大規模不採択																														17		8					
	2次大規模採択																															8						
	2次大規模不採択																																					7

1次は書面審査、2次は公開審査を指す。

表12 採択団体の翌年度以降の採択状況

応募年度	採択年度	H19	H20					H21				
		初期	初期前期	初期後期	展開	協働	大規模	初期前期	初期後期	展開	協働	大規模
H19	初期	109										
H20	初期前期		51									
	初期後期			49								
	展開期				57	0	0					
	協働						10	0	0	1	3	0
	大規模								8	0	4	1
H21	初期前期							50				
	初期後期								49			
	展開期									37	0	0
	協働										11	0
	大規模											8

平成 19 年度初期活動助成対象団体 109 団体のうち、19 団体（17.4%）が平成 20 年度・21 年度の展開期・協働活動に応募し、展開期 4 団体、協働 2 団体、合計 6 団体（5.5%）が採択されている。平成 21 年度活動までにおいて大規模活動への応募・採択実績は 0 件（0%）であった。

平成 20 年度初期活動助成団体（前期 51 団体、後期 49 団体、合計 100 団体）のうち、24 団体(24.0%)が次年度以降の展開期・協働活動に応募し、3 団体（3.0%）が採択されている。7 件(7.0%)が大規模活動に応募し、2 件(2.0%)が採択されている。

平成 20 年度展開期・協働助成団体 67 団体のうち、27 団体（40.2%）が 21 年度展開期・協働活動に応募し、15 団体(22.3%)が採択されている。2 団体(2.9%)が 21 年度大規模活動に応募したが、採択実績は 0 件であった。

平成 20 年度大規模助成団体 8 団体のうち、5 団体(62.5%)が 21 年度展開期・協働活動に応募し、5 団体全て採択されている。8 団体(100%)が 21 年度大規模活動に応募し、2 団体(25%)が連続して大規模活動の助成を受けている。

これらのことから、一度助成を受けた団体のうち半数ほどは継続的に次年度以降も応募していることがわかる。また申請区分について当初想定していた、助成対象活動が初期活動から展開期・協働活動、大規模活動助成へのステップアップについては、限定的に一部生じているといえる。

第1部 調査報告

序章 調査の概要

当調査は、公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金、以下あいちモリコロ基金）において実施された助成対象活動の実態を把握し、助成対象活動の成果及び、活動実施団体の事後評価分析を行う。

1. 調査の目的

あいちモリコロ基金の助成を受けた団体への事後調査を行うことにより、活動が与えた社会的効果を把握するとともに、助成金をきっかけとした団体の発展・成長、地域への波及効果を考察し、その結果に基づき今後のよりよい助成活動に繋げていくことを目的とする。あわせて、内外への説明責任を果たすことを目的とする。

2. 調査体制

受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社リテール受託業務部公益信託グループ

実施主体：日本福祉大学雨森孝悦教授、同研究室員

基金サポート組織NPO法人ボランティアネイバーズ

助言者：あいちモリコロ基金運営委員長 今田 忠 他1名

3. 調査の対象（助成事業の概要）

1) 助成事業の目的

愛・地球博の基本理念は、持続可能な社会の創造と 21 世紀社会のモデル構築であり、これを継承発展させるに相応しい活動、言い換えれば「市民が、よりよい社会づくりを目的とする、自発的な社会貢献活動」を広く助成対象とした、市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動を支援することを目的とする。

2) 助成の内容

(1) 「初期活動」助成

- ①申請受付日現在で活動期間3年を超えない団体等が行う、愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上限30万円（助成対象事業費の10分の10の範囲内で助成）

(2) 「展開期活動」助成

- ①愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②上記①の活動を支援する活動に対しての助成
- ③上限100万円（助成対象事業費の10分の8の範囲内で助成）

(3) 「行政又は企業との協働活動」助成（平成 23 年度より展開期活動に統合）

- ①行政又は企業と協働して行う愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい社会貢献活動に対しての助成
- ②助成の対象となる活動は、団体等と行政又は企業とがそれぞれの立場から双方とも主体的に取り組む協働事業とする（協働する行政又は企業の経費負担が、助成申請者への補助金等の金銭の給付のみにとどまって双方の主体的な取組と言えない場合は、助成の対象にはならない。また、「後援・協賛」も助成の対象外）
- ③上限 100 万円（助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

(4) 「大規模活動」助成

- ①上記（2）及び（3）において、影響力の大きな活動、先進的なモデルとなる活動で、十分な事業経験や知識等があると認められる者（過去に他基金の活用など、十分な成果を挙げたと認められる場合）が行う大規模な事業に対する助成
- ②上限 500 万円（（2）助成対象事業費の 10 分の 8 の範囲内で助成）
（（3）助成対象事業費の 10 分の 10 の範囲内で助成）

3) 助成対象活動

愛・地球博の理念を継承発展させるに相応しい市民の自発的な参加に基づく社会貢献活動で次に掲げる活動。原則愛知県内で実施するもの。

- ① 環境の保全を図る活動
- ② 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ③ 社会教育の推進を図る活動
- ④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑤ まちづくりの推進を図る活動
- ⑥ 災害救援活動
- ⑦ 地域安全活動
- ⑧ 国際協力の活動
- ⑨ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑩ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑪ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑫ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑬ 科学技術の振興を図る活動
- ⑭ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑯ 消費者の保護を図る活動
- ⑰ 前各号に掲げる活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

4. 調査方法

平成 19 年度から平成 21 年度までの助成団体を対象に、大規模活動団体へはヒアリングを実

施し、回答結果をもとにアンケート項目を取りまとめ、初期活動・展開期活動・行政・企業との協働活動団体には書面アンケートを行った。

1) データ分析

- ①調査時期 平成 22 年 8 月～平成 23 年 3 月
- ②調査対象 平成 19 年度～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動、大規模活動 申請団体・採択団体
- ③調査方法 助成金申請時の応募書類及び選考結果をもとに、応募者・採択者の活動分野、法人種別、地域別に統計処理を行った
- ④主な調査項目 活動分野、団体種別、地域区分、採択年度以降の申請・採択状況

2) 書面アンケート調査

- ①調査時期 平成 23 年 1 月～3 月
2 月 4 日より 3 月 14 日までのアンケート回答を対象とした。
- ②調査対象 平成 19 年～21 年度 初期活動、展開期活動、行政・企業との協働活動助成団体
- ③調査方法
助成活動評価調査票の郵送配布郵送回収方式およびデータ送付回収方式の併用
団体の代表者、事務局長あるいはそれに準じる方が自ずから記入・返送
1 団体につき複数事業を実施している場合は一括送付した
○送付数 415 件 ○回収数 290 件 (有効回収率 70.4%)
- ④主な調査項目
 - * 団体概要 (事業規模、スタッフ数等)
 - * 事業の一環として行った活動
 - * 助成対象の事業の効果
 - * 助成のあり方

3) ヒアリング調査

- ①調査時期 平成 22 年 11 月～12 月
- ②調査対象 平成 20 年～21 年度 大規模活動助成団体 16 事業
- ③調査方法
対面ヒアリング方式
団体事務所へ訪問し、代表者・事業担当者から、事前に送付した調査項目を元にヒアリングを実施し、実施主体者が評価執筆を担当した。
- ④主な調査項目
 - * 団体と事業についての基礎情報
 - * 事業のプロセス
 - * 成果
 - ・ 事業の直接効果

- ・事業の波及効果（間接的な効果）
- *助成のインパクト、効率性
- *今後のあいちモリコロ基金の助成のあり方について

3) 調査内容の公開（調査の活用）

本調査報告書は基金ウェブサイトに掲載し、広く公開する。

5. 調査スケジュール

月	調査事業	
	ヒアリング調査	アンケート調査
平成 22 年 8 月	調査設計	調査設計
9 月		
10 月		
11 月	ヒアリング(1 団体 1-2 時間)	
12 月	↓ ヒアリングまとめ	アンケート作成、発送準備
平成 23 年 1 月	報告書執筆	アンケート発送
2 月		アンケート回収 アンケートまとめ
3 月	報告書完成	報告書完成

6. 調査結果の要約

1) データ分析から

- ・平成 19 年度から 21 年度の応募件数は減少傾向にあり、採択の倍率については初期活動 2 倍、展開期・協働活動 2-3 倍、大規模 4 倍程度となっている。ただし採択ボーダーラインの点数は当初よりも上がる傾向にある。
- ・活動区分については、応募数、採択数とも環境保全活動が占める割合が高い。
- ・地域区分については、名古屋市が多く、尾張（海部）がそれに続いた。
- ・展開期・協働活動、大規模活動について、一度助成を受けた団体のうち半数ほどは継続的に次年度以降も応募している。
- ・初期活動から展開期・協働活動、大規模活動助成へのステップアップについては、限定的に一部生じている。

2) アンケート調査から

- ・初期活動、展開期活動、行政又は企業との協働活動、の 3 つの助成区分については、助成を受けた団体に対してアンケート調査を行った。
- ・調査票は全体で 415 通郵送し、290 通を回収した。回収率は 70.4%であった。

(1) 助成を受けた団体について

- ・ 有給スタッフの人数は、助成開始時に比べて、常勤スタッフ、非常勤スタッフが「初期」、「展開期」ともにかなり増えている。
- ・ 年間収入を見ると、「初期」では100万円未満の小さな団体が過半数を占める。「展開期」は100万～300万円未満のところがいちばん多い。

(2) 助成事業の種類

- ・ ①体験・交流、②研修、③イベント、④広報・啓発、⑤研修、⑥物品購入・寄贈等、⑦調査・マニュアル等の作成、⑧事業立ち上げ・事業間環境の整備等など、⑨日常活動、に分類できる。子どもを含む多様な市民が楽しみながら参加・体験型で取り組む、学習的要素のある活動が目につく。

(3) 事業の成果

- ・ 多い順に「参加者・想定受益者の意識や行動が変わった」、「地元住民や地域に変化が起きた」、「行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた」となっている。
- ・ 目指していた効果と実際との比較では「目指していたとおりの効果」があったとする団体がいちばん多く、「目指していた以上の効果」があったとする回答がそれに続いた。

(4) 助成の効果

- ・ 「事業の立ち上げに役立った」、「事業の質が向上した」、「市民とのかかわりが増えた」、「新たな課題の発見につながった」、「団体の信頼性が上がった」など全般的に評価する声が多かった。寄付や会員の増大に対する効果は、他と比べて肯定の割合が低かった。
- ・ 大多数の団体は、本助成は使いやすいと感じており、助成金額も「適切」だったと見ている。
- ・ あいちモリコロ基金の助成がなかったら事業を実施しなかった、という団体は比較的少ない。
- ・ 少数ではあるが、失敗を率直に認めているケースもある。

(5) 継続発展性

- ・ 事業が助成終了後も継続されている割合は約90%。休止や中止は約6%と少なく、継続割合は高い。

(6) 助成でよかった点、改善を要する点

- ・ よい点として、上限が比較的大きい点、一括前払いである点、助成割合が80%と高いこと、人件費が助成対象経費として認められていること、が挙げられた。
- ・ 改善を要する点は、審査基準のいっそうの明確化、報告書や費目変更などの簡素化、事業の企画や実施における専門家のアドバイスや現地視察の要望、さらに助成対象団体同士の交流促進、情報公開の促進、助成率や上限など助成制度そのものの見直しなど。

(7) 「初期」と「展開期」の違い

- ・ 「初期」では事業の立ち上げに役立った、とする団体が多い。
- ・ 「初期」では本基金助成以前に助成を受けたことが「ない」という割合がかなり高い。「展開期」では逆に助成を受けた経験が「ある」団体のほうが多い。
- ・ 活動内容にはそれほど大きな差はない。
- ・ 事業で目指していた効果が実際にあったかどうかについては、「初期」のほうがやや低かった。継続発展性については、大きな差は見られない。

3) ヒアリング調査から

- ・ 大規模助成の対象事業は、すべてヒアリングを行った。
- ・ ほとんどの事業では、当初計画していた事業が実施された。しかし、実質的な意味では目的を達成できていないケースも見受けられた。イベントや会議の実績は実施したが、運動として目指していたことの成果はあまり上らなかった、といったケースである。
- ・ 成果が上った事業の場合、うまくいった要因として次のものが重要であると思われる。
 - 1 取り組むべき課題が明瞭に捉えられている。
 - 2 事業の焦点がはっきりしている。
 - 3 ビジョン、目的を実現するための戦略が練られている。
 - 4 団体として、事業領域にかかわる専門的能力が高い。
 - 5 多様な関係者と方向を揃えて事業の実施を進める能力が高い。(実行委員会形式での事業や、セクターを越えた協働、多くの市民の主体的参加を目指す事業をこなせる。)
 - 6 社会的ネットワークが広い。
 - 7 問題解決力が高く、壁にぶつかっても乗り越えられる。

4) 今後の課題

(1) 経常的な活動に対する助成をどうするか

団体が日常的に行っている非プロジェクト型の事業への助成となっているケースがある。そのような助成は、団体の組織強化につながる可能性をもつ一方で、人件費の補填に終わる可能性もある。今後もこうした助成を行うべきか、検討する必要がある。

(2) 行政の肩代わりのような事業への助成

本基金の誕生のいきさつから、ある程度そうした性格の助成を行わざるを得ないのであれば、一定の枠を決めて助成することが考えられる。その場合でも、成果が十分期待できることが前提となろう。

(3) 助成申請を受動的に待つか、能動的に発掘するか

時代を先取りするような思い切った発想の事業が、とくに「初期活動」にもう少しあってもよかったと思われる。助成のリスクをどう評価するかという点と、それに関連することとして、助成分野などに優先順位をつけ、スタッフが助成案件を積極的に発掘するのか、

従来どおり申請を受動的に待つのか、検討してもよいのではないか。

今後も評価を行うとすれば、助成先の団体をよりよく把握するためにも、事業地に足を運んで現場の状況を見たり、評価結果を助成対象団体に返し、いっしょに改善策について率直に話し合ったりするのがよい。また、事業を一時点だけではなく、ある程度長いスパンで見守っていく姿勢も大切である。

第1章 助成金申請・採択団体のデータ分析

第1章においては申請団体及び採択団体の分析を行うことにより、あいちモリコロ基金の現状について考察する。

1. 全体の傾向

1) 申請件数・助成件数の推移

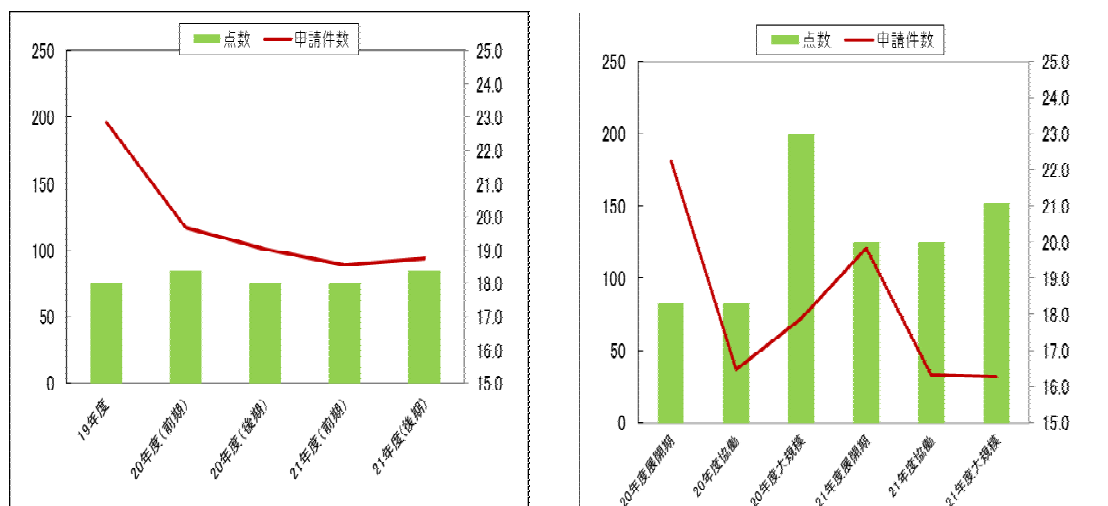
あいちモリコロ基金においては採択件数の目安について、初期活動 50 件（年 2 回実施、計 100 件）、展開期・協働活動 50 件、大規模活動 7-8 件としている。平成 19 年度から 21 年度の応募件数を比較すると件数は減少傾向にあり、採択の倍率については初期活動 2 倍、展開期・協働活動 2-3 倍、大規模 4 倍程度となっている。ただし採択ボーダーラインの点数は当初よりも上がる傾向にある。当初はさまざまな団体が申請をしてくれていたが、徐々に申請者が申請するか否かを選択するようになり、倍率は下がっているものの実質的な競争は厳しくなっていると考えられる。

表1 助成件数の推移

区分	対象期間	活動区分	助成額 (上限)	申請件数 (件)	助成件数 (件)	倍率	点数(注)
19年度	H20.1-9	初期	30万円	196	109	1.8	18.0
20年度	H20.4-21.3	展開期	100万円	181	57	3.2	18.3
		協働	100万円	37	10	3.7	18.3
		大規模	500万円	72	8	9.0	23.0
20年度 (前期)		初期	30万円	117	51	2.3	18.4
20年度 (後期)	H20.10-21.9	初期	30万円	101	49	2.1	18.0
21年度	H21.4-22.3	展開期	100万円	121	37	3.3	20.0
		協働	100万円	33	11	3.0	20.0
		大規模	500万円	32	8	4.0	21.1
21年度 (前期)		初期	30万円	89	50	1.8	18.0
21年度 (後期)	H21.10-22.9	初期	30万円	94	49	1.9	18.4

(注)審査会における評価6項目のうち、「理念継承性」が3.0点以上かつ合計点が上記の点数以上のものを採択

図1 応募件数と採択ボーダーライン点数



2. 初期活動

平成19年度から21年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

申請割合においては環境保全分野が最も高く、全体の23.5%を占める結果となった。採択数においても環境保全分野の採択数が全採択数の27.9%を占めている。応募数と愛知県におけるNPO法人認証数を比較してみると、NPO法人認証数のうち7.8%を占める環境保全分野の応募割合が23.5%と高く、NPO法人認証数のうち38.0%を占める保健医療福祉分野の応募割合が17.9%と低いなど、一定の分野に応募が集中していることがわかる。

表2 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数		採択数		採択割合	愛知県NPO法人認証数	
	件数	比率	件数	比率		H22.7.30 現在	比率
1環境保全	156	23.5%	100	27.9%	64.1%	104	7.8%
2保健医療福祉	119	17.9%	60	16.8%	50.4%	509	38.0%
3社会教育	26	3.9%	17	4.7%	65.4%	73	5.4%
4文化スポーツ	68	10.2%	12	3.4%	17.6%	148	11.0%
5まちづくり	84	12.6%	50	14.0%	59.5%	113	8.4%
6災害救援	13	2.0%	11	3.1%	84.6%	8	0.6%
7地域安全	16	2.4%	11	3.1%	68.8%	13	1.0%
8国際協力	22	3.3%	13	3.6%	59.1%	48	3.6%
9男女共同参画	8	1.2%	2	0.6%	25.0%	14	1.0%
10子ども健全育成	115	17.3%	66	18.4%	57.4%	161	12.0%
11情報化社会	4	0.6%	2	0.6%	50.0%	17	1.3%
12人権擁護平和	13	2.0%	7	2.0%	53.8%	20	1.5%
13科学技術振興	2	0.3%	1	0.3%	50.0%	11	0.8%
14経済活動活性化	1	0.2%	1	0.3%	100.0%	18	1.3%
15職業能力雇用	5	0.8%	1	0.3%	20.0%	40	3.0%
16消費者保護		0.0%		0.0%		15	1.1%
17団体助言援助	8	1.2%	4	1.1%	50.0%	28	2.1%
記載なし	5	0.8%		0.0%	0.0%		0.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%	1340	100.0%

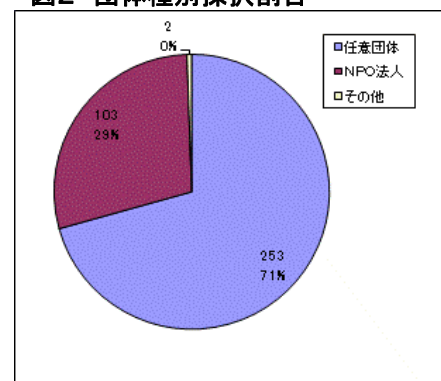
2) 団体種別応募数・採択数

活動開始後3年以内を条件としているため、応募数・採択数とも7割を任意団体が占めている。NPO法人よりも任意団体の方が採択割合が若干高い結果となった。

表3 団体種別応募数・採択数

団体種別	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
任意団体	444	66.8%	253	70.7%	57.0%
NPO法人	206	31.0%	103	28.8%	50.0%
その他	15	2.3%	2	0.6%	13.3%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%

図2 団体種別採択割合



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても4割弱と高い結果となった。応募数と採択数については比例する傾向にあり、採択割合に著しい傾向は見られなかった。

応募数と愛知県におけるNPO法人認証数を比較してみると、尾張(海部)の応募割合が高く、名古屋市の応募数の割合が低い傾向にある。愛知県内ではNPO施策として助成金等制度を設置している市町村が多いが、設けていない市町村もある。市町村等が設置する助成金等の制度の状況と当基金の果たす役割について、検討する必要がある。

表4 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数		採択数		採択割合	愛知県NPO法人認証数	
	件数	比率	件数	比率		H22.7.30 現在	比率
名古屋市	257	38.6%	137	38.3%	53.3%	610	45.5%
尾張(海部)	213	32.0%	108	30.2%	50.7%	323	24.1%
尾張(知多)	35	5.3%	23	6.4%	65.7%	86	6.4%
西三河	96	14.4%	54	15.1%	56.3%	206	15.4%
東三河	59	8.9%	35	9.8%	59.3%	115	8.6%
他県	5	0.8%	1	0.3%	20.0%		0.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%	1340	100.0%

3. 展開期・協働活動

平成19年度から21年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

応募数の比率は環境保全分野が31.9%、子どもの健全育成が15.6%、保健医療福祉が12.5%を占める結果となった。採択数も概ねこれに準じた比率となった。

ただし、採択割合としては情報化社会100%、国際協力53.3%、災害救援45.5%、地域安全42.9%など応募数は少ないが、高い採択割合を占める分野が目立つ。全体の採択率は32.5%であった。

表5 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
1環境保全	94	39	133	27.0%	35	16	51	31.9%	37.2%	41.0%	38.3%
2保健医療福祉	70	6	76	15.4%	18	2	20	12.5%	25.7%	33.3%	26.3%
3社会教育	18	3	21	4.3%	8		8	5.0%	44.4%		38.1%
4文化スポーツ	22	3	25	5.1%	1		1	0.6%	4.5%		4.0%
5まちづくり	48	7	55	11.2%	15	4	19	11.9%	31.3%	57.1%	34.5%
6災害救援	7	4	11	2.2%	4	1	5	3.1%	57.1%	25.0%	45.5%
7地域安全	7		7	1.4%	3		3	1.9%	42.9%		42.9%
8国際協力	29	1	30	6.1%	15	1	16	10.0%	51.7%	100.0%	53.3%
9男女共同参画	4	2	6	1.2%	1		1	0.6%	25.0%		16.7%
10子ども健全育成	61	19	80	16.3%	21	4	25	15.6%	34.4%	21.1%	31.3%
11情報化社会	1		1	0.2%	1		1	0.6%	100.0%		100.0%
12人権擁護平和	4	1	5	1.0%							
13科学技術振興	1	2	3	0.6%		2	2	1.3%		100.0%	66.7%
14経済活動活性化	1	1	2	0.4%							
15職業能力雇用	7		7	1.4%	1		1	0.6%	14.3%		14.3%
16消費者保護	2		2	0.4%							
17団体助言援助	19	4	23	4.7%	6	1	7	4.4%	31.6%	25.0%	30.4%
記載なし	5		5	1.0%							
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

2) 団体種別応募数・採択数

応募数・採択数とも任意団体がNPO法人を若干上回り、採択団体に占めるNPO法人の割合は47.5%となった。任意団体・NPO法人とも採択率に大きな差はなかった。

表6 団体種別応募数・採択数

活動分野	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
任意団体	197	56	253	51.4%	65	17	82	51.3%	33.0%	30.4%	32.4%
NPO法人	193	35	228	46.3%	63	13	76	47.5%	32.6%	37.1%	33.3%
その他	10	1	11	2.2%	1	1	2	1.3%	10.0%	100.0%	18.2%
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

図3 展開期活動採択割合

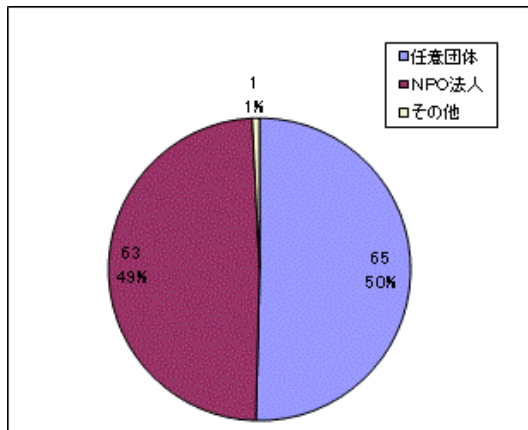
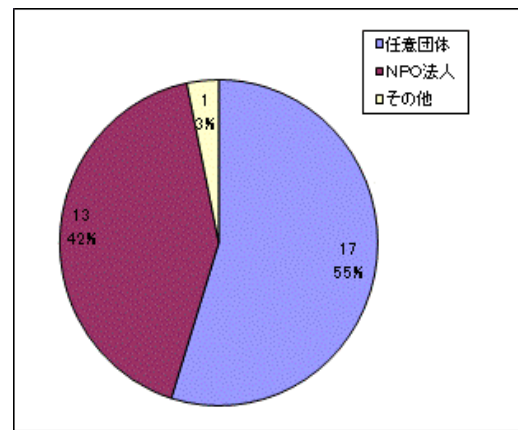


図4 協働活動採択割合



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても 42.9%、採択数 38.1%と高い割合を占めた。尾張(海部)地域、東三河地域の採択割合が他地域と比較し、若干高い傾向がみとれる。

表7 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数				採択数				採択割合		
	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計	比率	展開期活動	協働活動	合計
名古屋市	182	29	211	42.9%	52	9	61	38.1%	28.6%	31.0%	28.9%
尾張(海部)	116	37	153	31.1%	51	14	65	40.6%	44.0%	37.8%	42.5%
尾張(知多)	25	3	28	5.7%	2		2	1.3%	8.0%		7.1%
西三河	33	20	53	10.8%	8	7	15	9.4%	24.2%	35.0%	28.3%
東三河	42	1	43	8.7%	16		16	10.0%	38.1%		37.2%
他県	2	2	4	0.8%		1	1	0.6%		50.0%	25.0%
計	400	92	492	100.0%	129	31	160	100.0%	32.3%	33.7%	32.5%

4. 大規模活動

平成 19 年度から 21 年度までの助成対象団体について分析する。

1) 活動分野別応募数・採択数

環境保全分野の応募割合が高いものの、初期活動、展開期・協働活動と比較すると保健医療福祉、まちづくり、子どもの健全育成などの応募割合が高くなっている。採択割合としては保健医療福祉が 34.8%と高く、団体助言援助 23.1%、環境保全 21.9%と続いている。全体の採択率は 17.6%であった。

表8 活動分野別応募数・採択数

活動分野	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
1環境保全	32	23.5%	7	29.2%	21.9%
2保健医療福祉	23	16.9%	8	33.3%	34.8%
3社会教育	4	2.9%			
4文化スポーツ	7	5.1%			
5まちづくり	19	14.0%	3	12.5%	15.8%
6災害救援	7	5.1%	1	4.2%	14.3%
7地域安全					
8国際協力	12	8.8%	1	4.2%	8.3%
9男女共同参画					
10子ども健全育成	17	12.5%	1	4.2%	5.9%
11情報化社会					
12人権擁護平和	2	1.5%			
13科学技術振興					
14経済活動活性化					
15職業能力雇用					
16消費者保護					
17団体助言援助	13	9.6%	3	12.5%	23.1%
記載なし					
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

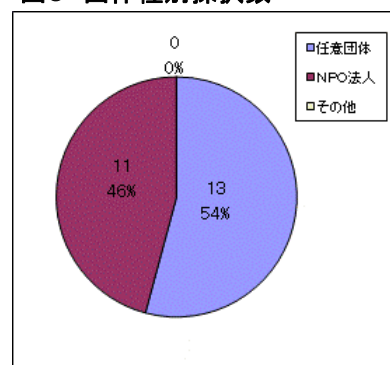
2) 団体種別応募数・採択数

応募数においてはNPO法人が64.7%となり、任意団体の31.6%を大きく上回った。500万円規模の申請書を書き上げるという点においてはNPO法人が書類作成に慣れているためと考えられる。しかし公開審査後の採択数においては、任意団体が54.2%と過半数を占め、採択割合は任意団体30.2%、NPO法人12.5%と任意団体を大きく上回った。ただし、この任意団体の中には、法人等も含む複数の組織から成る実行委員会等の形態のものも含まれている。

表9 団体種別応募数・採択数

団体種別	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
任意団体	43	31.6%	13	54.2%	30.2%
NPO法人	88	64.7%	11	45.8%	12.5%
その他	5	3.7%			
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

図5 団体種別採択数



3) 地域区分

人口の多い名古屋市が応募数においても55.1%、採択数75.0%と他の区分と比較しても高い割合を占めた。愛知県全域を対象として活動する団体の事務所所在地が名古屋市に集中していることが原因であると考えられる。

表10 地域区分別応募数・採択数

地域区分	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
名古屋市	75	55.1%	18	75.0%	24.0%
尾張(海部)	25	18.4%	2	8.3%	8.0%
尾張(知多)	7	5.1%	2	8.3%	28.6%
西三河	12	8.8%	2	8.3%	16.7%
東三河	12	8.8%			
他県	5	3.7%			
計	136	100.0%	24	100.0%	17.6%

平成 19 年度初期活動助成対象団体 109 団体のうち、19 団体（17.4%）が平成 20 年度・21 年度の展開期・協働活動に応募し、展開期 4 団体、協働 2 団体、合計 6 団体（5.5%）が採択されている。平成 21 年度活動までにおいて大規模活動への応募・採択実績は 0 件（0%）であった。

平成 20 年度初期活動助成団体（前期 51 団体、後期 49 団体、合計 100 団体）のうち、24 団体(24.0%)が次年度以降の展開期・協働活動に応募し、3 団体（3.0%）が採択されている。7 件(7.0%)が大規模活動に応募し、2 件(2.0%)が採択されている。

平成 20 年度展開期・協働助成団体 67 団体のうち、27 団体（40.2%）が 21 年度展開期・協働活動に応募し、15 団体(22.3%)が採択されている。2 団体(2.9%)が 21 年度大規模活動に応募したが、採択実績は 0 件であった。

平成 20 年度大規模助成団体 8 団体のうち、5 団体(62.5%)が 21 年度展開期・協働活動に応募し、5 団体全て採択されている。8 団体(100%)が 21 年度大規模活動に応募し、2 団体(25%)が連続して大規模活動の助成を受けている。

これらのことから、一度助成を受けた団体のうち半数ほどは継続的に次年度以降も応募していることがわかる。また申請区分について当初想定していた、助成対象活動が初期活動から展開期・協働活動、大規模活動助成へのステップアップについては、限定的に一部生じているといえる。

第2章 アンケート調査分析

1. 回収状況

今回の評価調査では、①初期活動、②展開期活動、③行政又は企業との協働活動、の3つの活動区分について、助成を受けた団体に対してアンケート調査を行った。原則として平成20年度、21年度助成を対象としたが、①の初期活動のみは平成19年度に助成が始まっていたので、19年度分も対象に含めた。

送付した調査票は全体で415通、このうち回収されたのは290通であった。団体の解散による回収不能分3通を母数の415から除くと、回収率は70.4%となる。団体の解散による調査票の回収不能は3件に止まっている。

回収率の差は、初期活動、展開期活動、協働活動の各区分の間でそれほど大きな差はなく、すべてのカテゴリで回収率が3分の2以上にのぼった。

表1 活動区分別の回収率

N=415				
	送付数	回収数	回収率 (%)	回答不能数 (解散)
初期活動	300	201	67.7%	3
展開期	94	75	79.8%	0
協働	21	14	66.7%	0
合計	415	290	70.4%	3

※回答不能数は電話督促の時点で確認が取れたもの

※回収率は送付数から回収不能数を引いたもので算出した。

なお、以後は初期活動を「初期」、展開期活動を「展開期」、協働活動を「協働」と略記することにする。

また、大まかな傾向を示すために、年度と活動区分を組み合わせた詳細な分析はできるだけ避けた。関心のある人は巻末資料4を参照してほしい。

2. 有給スタッフの人数とその変化

助成開始時に有給スタッフがいた、と答えた団体は「初期」で16.9%、「展開期」で37.8%あった。当然予想されることだが、「初期」よりも「展開期」の団体のほうが、初回の助成開始時において有給スタッフのいる割合が高かった（表2a）。

助成開始時と現在を比べて、有給スタッフのいる団体が増えたかどうかを見たところ、「初期」、「展開期」とともに有給スタッフのいる割合が少し増えていた。

「協働」では変化が見られない。そればかりか、助成開始時においても現在でも、3つの区分の中で有給スタッフのいる割合が最も低く表れた。やや意外な結果だが、母数が小さいため、このことが「協働」のグループ全体の特徴なのかどうかは明らかではない。

表2a 有給スタッフの有無

	N=289(無回答を除く)					N=287(無回答を除く)				
	助成開始時					現 在				
	いた		いなかった		回答数	いる		いない		回答数
回答数	割合	回答数	割合	回答数		回答率	回答数	回答率		
初期	34	16.9%	167	83.1%	201	46	23.0%	154	77.0%	200
展開期	28	37.8%	46	62.2%	74	30	41.1%	43	58.9%	73
協働	2	14.3%	12	85.7%	14	2	14.3%	12	85.7%	14
合 計	64	22.1%	225	77.9%	289	78	27.2%	209	72.8%	287

※割合は各活動区分の回答数を母数とし算出。

次に助成実施によって、スタッフがいない状態からいる状態に変化したもの、開始時にいた状態からいなくなったという変化についてみる。助成開始時、有給スタッフがいないと答えた団体のうちで、現在いるとしているのは全体で 7.6%にすぎない。逆に、助成開始時に有給スタッフがいないと答えた団体のうちで、現在はいると回答した団体は 4.7%と少なく、もともと有給スタッフのいた団体では、ほとんどの場合、現在もいる状態が続いている。

表2b 有給スタッフの有無(助成開始時から現在への変遷)

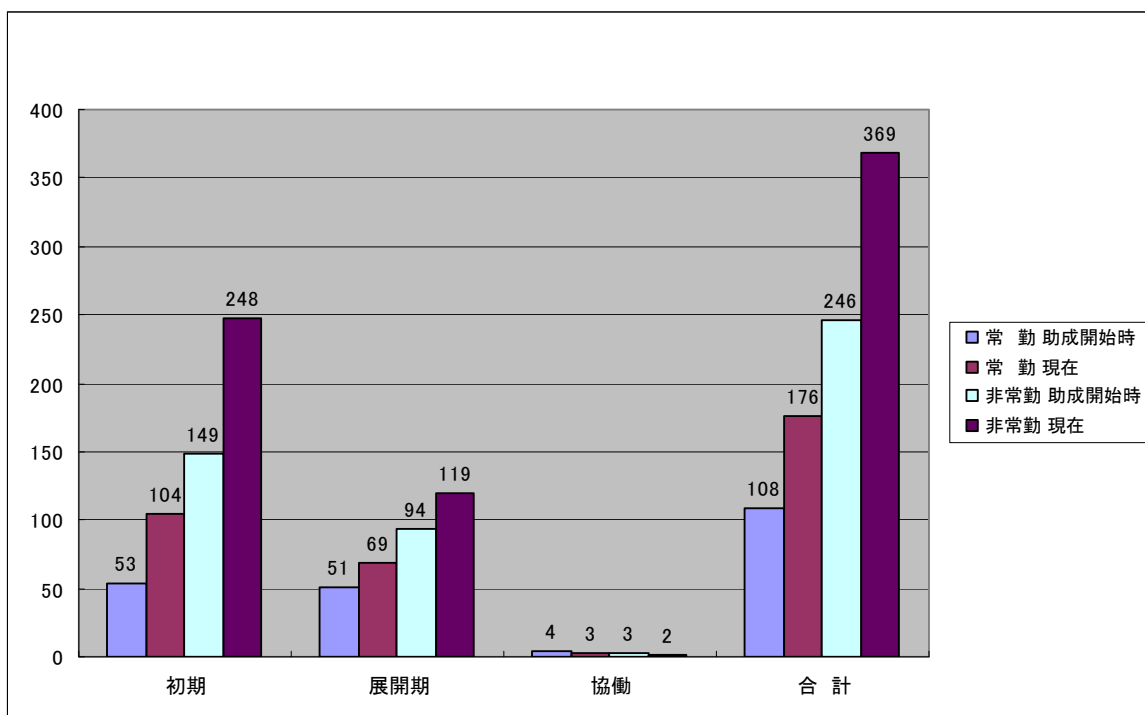
	助成開始時、スタッフがいないと答えた団体の内					助成開始時、スタッフがいないと答えた団体の内				
	現在、いる		現在、いない		回答数	現在、いる		現在、いない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合		回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	15	9.0%	151	91.0%	166	31	91.2%	3	8.8%	34
展開期	2	4.4%	43	95.6%	45	28	100.0%	0	0.0%	28
協働	0	0.0%	12	100.0%	12	2	100.0%	0	0.0%	2
合 計	17	7.6%	206	92.4%	223	61	95.3%	3	4.7%	64

※割合は各年度の回答数を母数とし算出。

次に、助成開始時と現在の有給スタッフの人数を、常勤スタッフと非常勤スタッフに分けて尋ねたところ、「初期」、「展開期」とともに常勤スタッフ、非常勤スタッフの人数がかなり増えていることがわかった(図1)。とくに平成19年度と21年度の「初期」、平成21年度の「展開期」でこの傾向が顕著である。しかし「協働」の場合は人数が増えておらず、そうした傾向が見られない。

3つの助成区分の合計では、常勤スタッフの人数が助成開始時の108人から現在の176人へと63.0%増加している。非常勤スタッフの人数も同様の傾向を示しており、すべての助成区分の非常勤スタッフの合計は、助成開始時の246人から現在の369人へと50.0%増加している。

図1 常勤スタッフと非常勤スタッフの変遷



有給スタッフのいる団体がそれほど増えていないのに、全体として有給スタッフの人数が大きく増えたのは、助成以前から有給スタッフのいた団体の人数がかなり増えたからだと考えられる。

3. 団体の年間収入

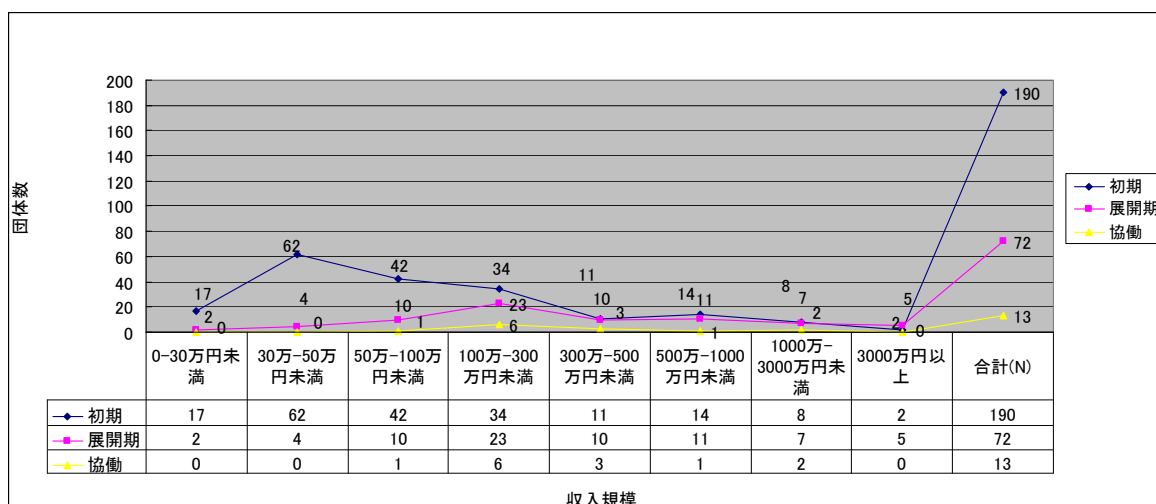
年間収入を見ると、「初期」では30万～50万円未満の団体がいちばん多く、50万～100万円の団体がそれに続く。これに0～30万円未満を合わせると「初期」全体の63.7%となり、収入が100万円未満の小さな団体が過半数を占めることがわかる。

一方で「初期」には500万円以上の団体も12.6%と、少なくない割合で存在する。中には3,000万円以上の団体も混じっている。「初期」は、活動を始めて3年以内であることが申請要件だが、小さい団体ばかりというわけではなく、広く分布していることがわかる。

「展開期」は100万～300万円未満のところがいちばん多い。年間収入が100万円未満の小さい団体の割合は22.2%と、「初期」に比べてかなり少ない。そして500万円以上の団体が合わせて31.9%となっていることからわかるように、収入規模の大きな団体の割合が比較的多い。

「協働」は、100万～300万円がいちばん多い。その点で「展開期」と同じだが、50万円未満がゼロという点では異なる。非常に小さな団体は、「協働」を選択しないということだろう。

図2 団体の年間収入の分布



4. 団体の収入に占める本助成金の割合

全体としては1～24%の団体がいちばん多い。それに次ぐのが75%以上であり、25～49%、50～74%と続く。

「初期」では本助成金の割合が75%以上だという団体がいちばん多く、次がわずかな差で1～24%の団体となっている。つまり、ピークが2つあるのが特徴である。本助成金の割合が高いか低いかのどちらかに分かれ、中間が比較的少ないのである。あいちモリコロ基金の助成を受けて活動を実質的にスタートさせた団体はかなり存在するという事だろう。

表3 収入に占める本助成金の割合

N=284(無回答を除く)

	助成を受けていない		1～24%		25～49%		50～74%		75%以上		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	0	0.0%	62	31.3%	42	21.2%	30	15.2%	64	32.3%	198
展開期	0	0.0%	28	38.9%	19	26.4%	16	22.2%	9	12.5%	72
協働	0	0.0%	4	28.6%	5	35.7%	2	14.3%	3	21.4%	14
合計	0	0.0%	94	33.1%	66	23.2%	48	16.9%	76	26.8%	284

5. あいちモリコロ基金以外からの助成の有無

「初期」では「ある」が37.9%、「ない」が62.1%である。「ない」の割合がかなり高く、本基金からの助成が初めての助成だったという例が多いことを示唆している。

「展開期」では逆のパターンを示している。すなわち「ある」が76.4%、「ない」が23.6%で、以前から助成の経験のある団体のほうが多い。

「協働」は「ない」が8割近い。

表4 他から助成を受けたことの有無

N=284(無回答除く)

	ある		ない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	75	37.9%	123	62.1%	198
展開期	55	76.4%	17	23.6%	72
協働	3	21.4%	11	78.6%	14
合計	133	46.8%	151	53.2%	284

6. 助成対象事業の活動内容

助成の対象とされた事業で、具体的にどのような活動を行ったのかを、各団体に5つまで挙げてもらった。個別の活動と実績は(資料4 d-4~d-20)に掲載したとおりである。

これらの活動は大きく①体験・交流、②研修、③イベント、④広報・啓発、⑤相談、⑥物品購入・寄贈等、⑦調査・マニュアル等の作成、⑧事業立ち上げ・事業間環境の整備など、⑨日常活動、の9つに分類することができる。

傾向として多かったのが、子どもを含む市民が参加・体験型で取り組む、楽しそうな学習的活動等である。自然観察、竹炭づくり、並木や森林の整備、ごみ拾いなど環境系がとくに多いのは「あいちモリコロ基金」のイメージを反映しているといえよう。その他多かったのは、転倒予防、食育、季節の行事、映画会、区民まつり、障害者とのウォーキングなどである。本基金を通して市民参加による公益的な活動が年代や地域性を超えて広く普及している様子がうかがえる。

7. 事業の効果

本基金の助成によって実施された事業の効果について、複数回答可として尋ねた。選択された回答は、多い順に「参加者・想定受益者の意識や行動が変わった」、「地元住民や地域に変化が起きた」、「行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた」となっている。回答ぶりは、助成区分ごとでは協働の変化はかなり大きく差が出ている。

それ以外で社会的に意味のある変化については、自由記述欄に具体的な説明を求めた。「活動への理解が少しずつ広がった」、「名古屋市と災害時における一般ボランティア受け入れに関する協定を結ぶことができた」、「庄内用水の通年通水に関して下水の再生水の利用という道が開けた」、「多世代の交流が注目を集めた」、「マスコミに取り上げられ問い合わせが多く寄せられた」、「名古屋市民芸術祭特別賞を受賞した」、などがその例である。

表5 事業の効果

影響や波及効果があったとする項目	参加者、想定受益者の意識や行動が変わった		地元住民や地域に変化が起きた		行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた		それ以外で、社会的に意味のある変化が起きた		無回答		合計	回収数
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	無回答数	無回答率		
初期	149	74.1%	118	58.7%	104	51.7%	77	38.3%	0	0.0%	448	201
展開期	63	84.0%	46	61.3%	35	46.7%	28	37.3%	0	0.0%	172	75
協働	13	92.9%	9	64.3%	12	85.7%	5	35.7%	0	0.0%	39	14
合計	225	77.6%	173	59.7%	151	52.1%	110	37.9%	0	0.0%	659	290

※回答率割合は各々回収数を分母として算出

8. 団体の目指していた効果と実際

「目指していたとおりの効果」という選択肢を選んだ団体がいちばん多かった。とくに「協働」では6割を超えているが、全体でも46.3%あった。それに次ぐのは「目指していた以上の効果」があったとする回答で、全体で36.7%。「展開期」では44.7%あった。「展開期」と「協働」を比較すると「協働」では「目指していたとおり」が高いが、「目指していた以上」は28.6%、「展開期」では「目指していたとおり」が42.1%で、「目指していた以上」も44.7%と多かった。「一部未達成」と「かなり未達成」の合計は全体で17.0%。活動区分別では「初期活動」で19.1%といちばん多かった。これに対し、「協働」では「一部未達成」もしくは「かなり未達成」が少なかった。ただ、全体としては活動区分ごとの差はあまり大きくなかった。

表6 目指していた効果と実際

影響や波及効果があったとする項目	※複数回答可										
	目指していた以上の効果		目指していたとおりの効果		目指していた効果は一部未達成		目指していた効果はかなり未達成		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	無回答数	無回答率	
初期	70	34.3%	95	46.6%	33	16.2%	6	2.9%	0	0%	204
展開期	34	44.7%	32	42.1%	10	13.2%	0	0%	0	0%	76
協働	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	0	0%	0	0%	14
合計	108	36.7%	136	46.3%	44	15.0%	6	2.0%	0	0.0%	294

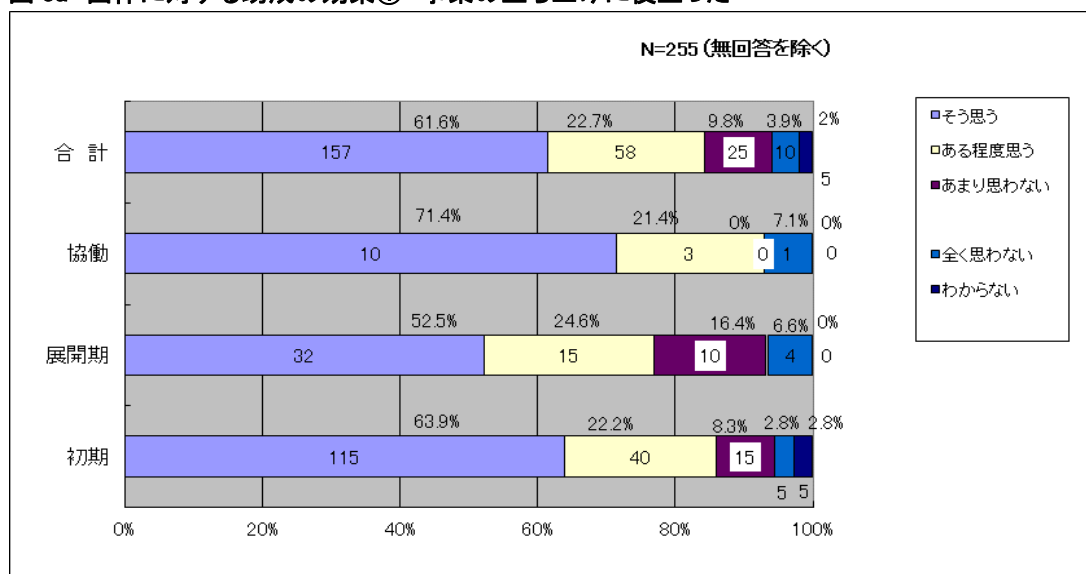
9. 団体に対する助成の効果

助成の効果について11項目に分けてたずねたが回答団体は総じて肯定的にとらえている。肯定が過半数に満たない項目は1つしかない。また、項目ごとの違いはさほど大きくなかった。以下、個別の効果について見ていく。

1) 事業の立ち上げに役立った

「そう思う」が61.6%、「ある程度思う」を入れると84.3%に達しており、大半の団体が役立ったとみている。「初期」の団体ではその割合が「展開期」よりも少し多い。

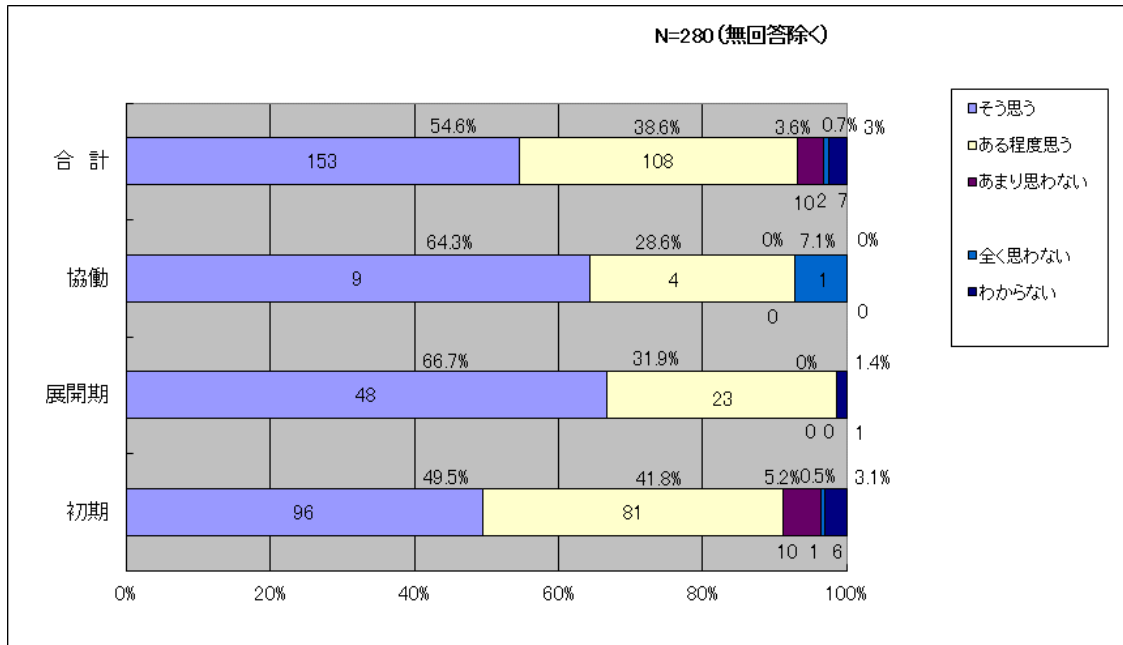
図3a 団体に対する助成の効果① 事業の立ち上げに役立った



2) 事業の質が向上した

「そう思う」が 54.6%、「ある程度思う」を入れると 93.2%となり、圧倒的多くの団体が事業の質が向上したと答えている。「初期」のほうが「展開期」よりも肯定の割合がやや少ない。

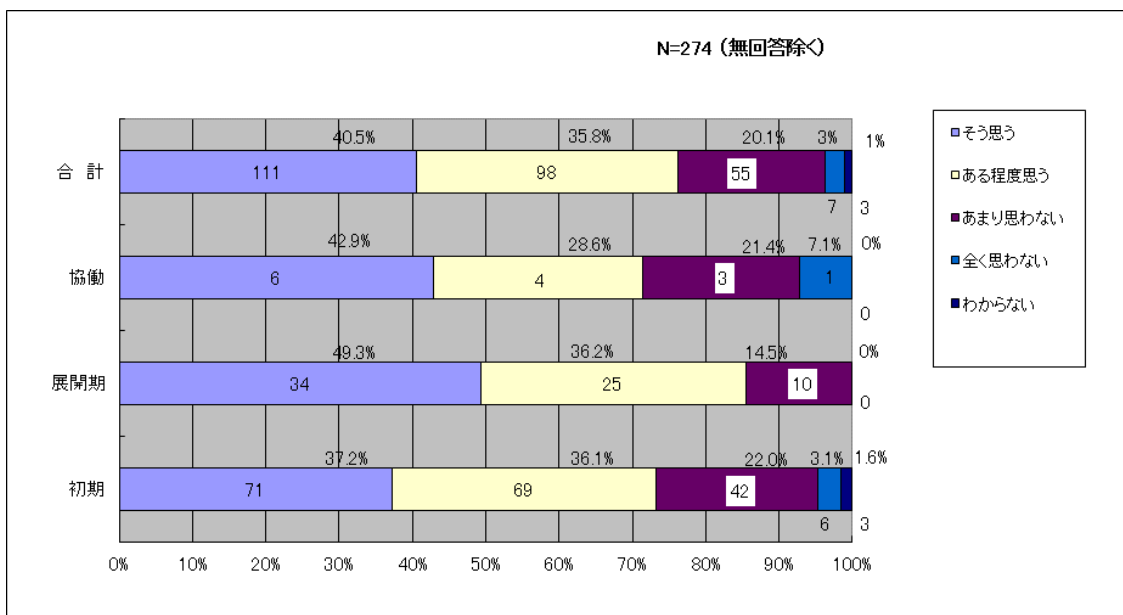
図 3b 団体に対する助成の効果② 事業の質の向上



3) 事業規模が拡大した

「そう思う」が 40.5%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 76.3%と、質の向上ほどではないが、規模の拡大についても多くの団体が肯定している。ここでも、「展開期」のほうが肯定的な回答の割合が「初期」より少し高い。

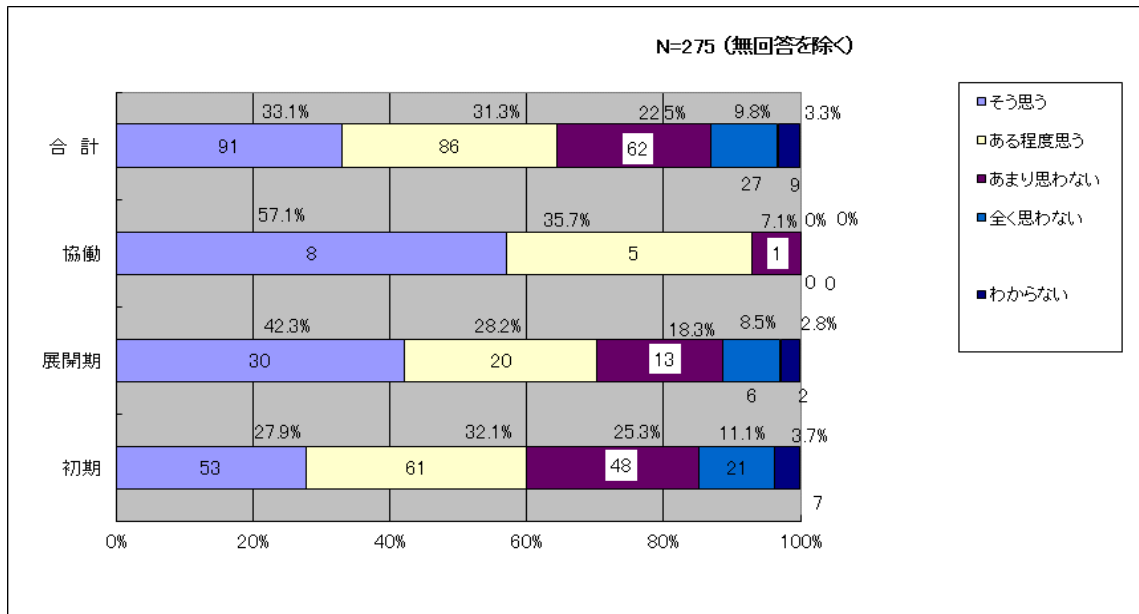
図 3c 団体に対する助成の効果③ 事業規模の拡大



4) 行政や企業との関係が深まった

「そう思う」が 33.1%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 64.4%であった。過半数が肯定していることに変わりないが、この質問項目では「まったく思わない」「わからない」という回答が計 36 と他の項目の場合よりもやや多かった。企業、行政と関係なく事業を進めた団体もあったからだろう。

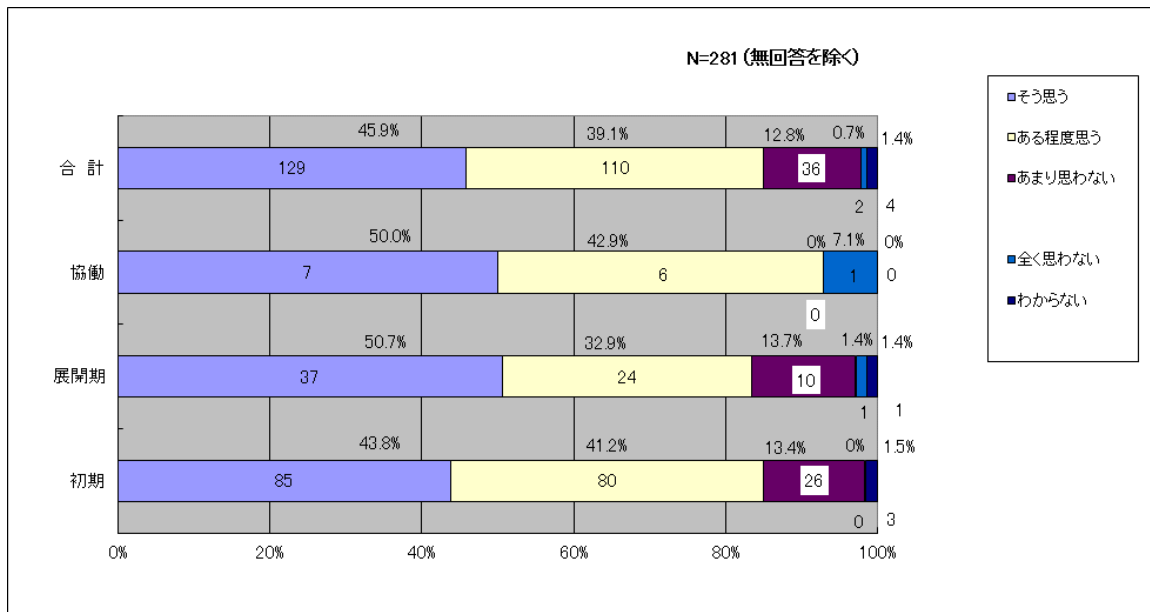
図 3d 団体に対する助成の効果④ 行政や企業との関係の深化



5) 市民とのかかわりが増えた

「そう思う」が 45.9%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると 85.0%と、大半の団体が市民とのかかわりが増えたと答えている。「初期」と「展開期」の差は小さい。

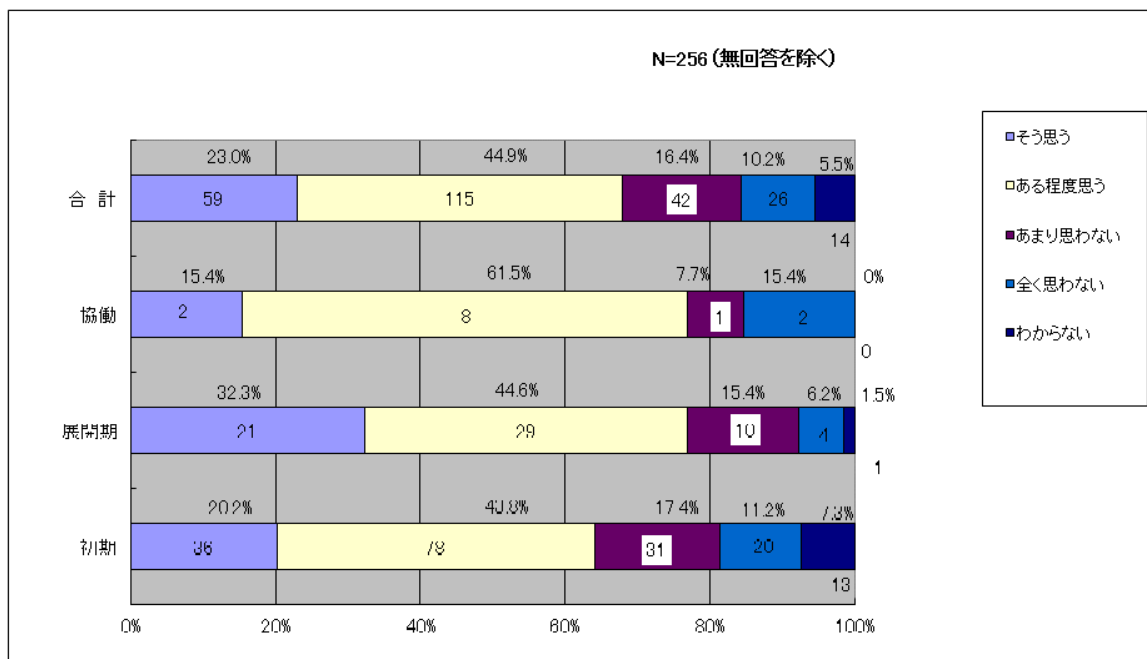
図 3e 団体に対する助成の効果⑤ 市民とのかかわりの増加



6) 有給または無給のスタッフの力量が上った

「そう思う」が23.0%と他の項目と比べて少なかった。しかし「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると67.9%となり、他の質問項目と傾向が大きくは変わらない。

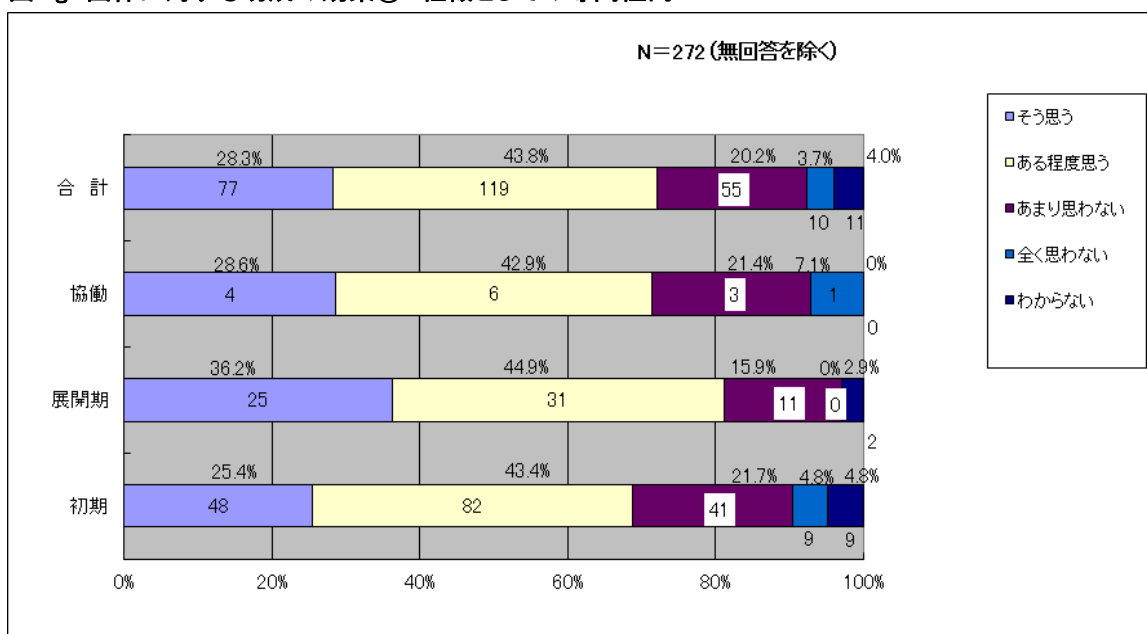
図 3f 団体に対する助成の効果⑥ 有給または無給のスタッフの力量向上



7) 組織としての専門性が上った

「そう思う」が28.3%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると72.1%であった。前の問いと同様に、はっきり肯定する割合が他よりやや低いといえる。

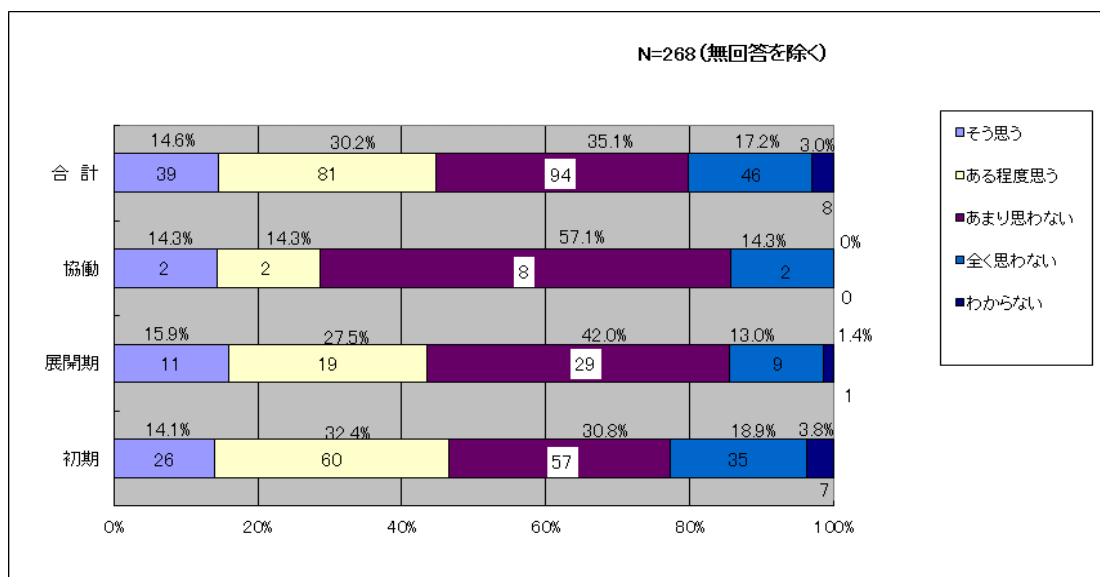
図 3g 団体に対する助成の効果⑦ 組織としての専門性向上



8) 寄付や会員が増えた

全体として、「そう思う」が14.6%と相対的に少なく、「そう思う」と「ある程度思う」を合計しても44.8%と、この質問項目だけは肯定が過半数に達しなかった。「展開期」では「あまり思わない」がいちばん多かったのも目を引く。あいちモリコロ基金の助成は事業助成であり、組織強化のための助成ではないので、寄付や会費の増大までそれほど効果が及ばないとしても不思議ではない。

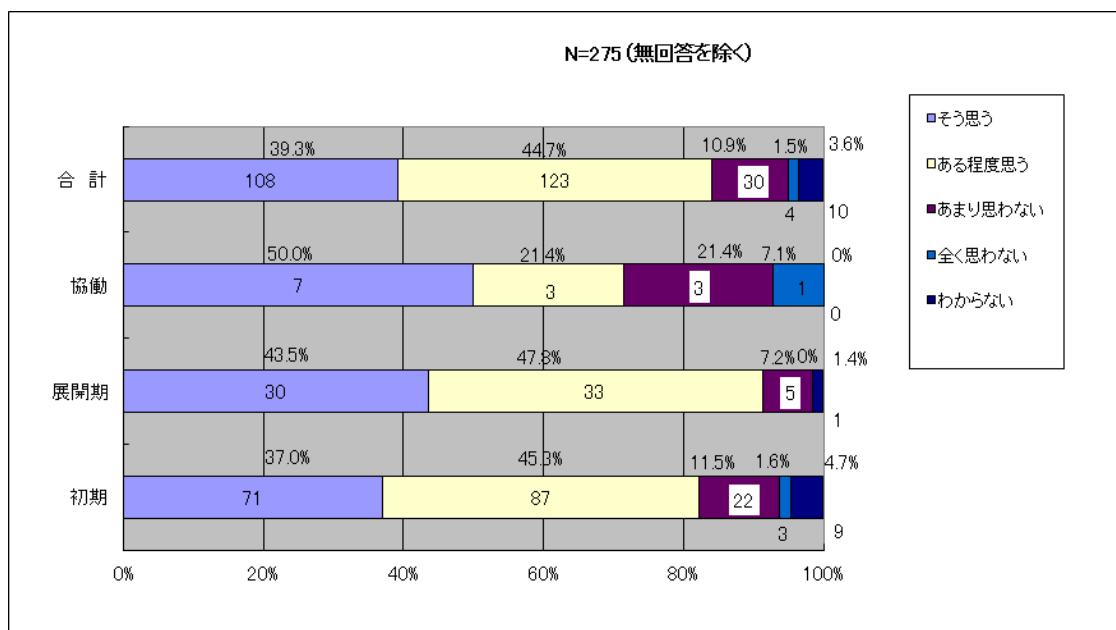
図 3h 団体に対する助成の効果⑧ 寄付や会員の増加



9) 新たな課題の発見につながった

「そう思う」が39.3%、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると84.0%と、大半の団体がこの効果を認めている。その割合は、「初期」よりも「展開期」のほうがやや高い。

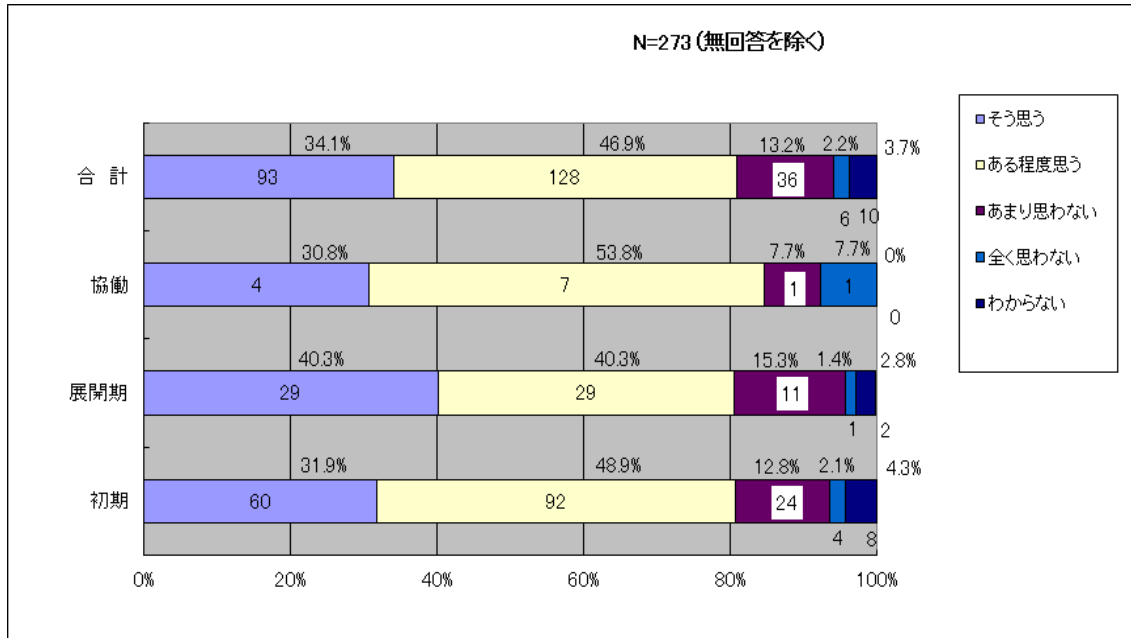
図 3i 団体に対する助成の効果⑨ 新たな課題の発見



10) 将来展望が開けた

「そう思う」だけで34.1%であるが、「そう思う」と「ある程度思う」を合計すると81.0%となり、多くの団体は将来展望が開けたとみている。

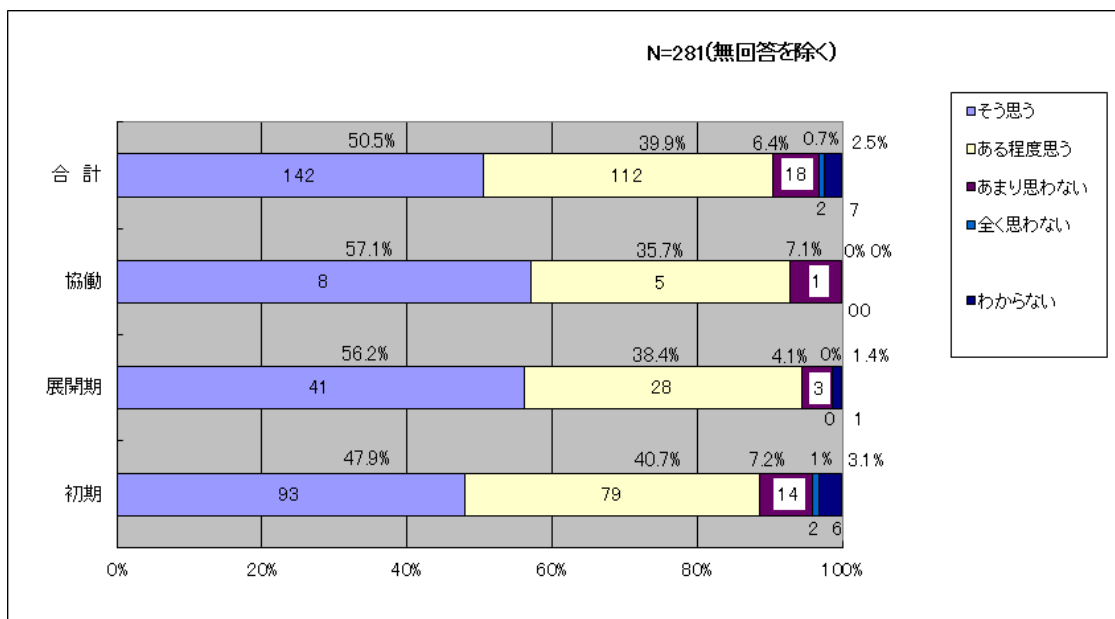
図 3j 団体に対する助成の効果⑩ 将来展望



11) 団体の信頼性が上がった

「初期」でも「発展期」でも、団体の信頼性が上がったとする回答が圧倒的に多い。とくに「展開期」では「そう思う」だけで半数を超えている。助成の波及効果の1つとして注目される。

図 3k 団体に対する助成の効果⑪ 団体の信頼性の向上



10. 助成期間終了後の事業の状況

事業が助成期間終了後も「基本的にそのまま継続されている」、または「より発展した形で実施されている」と答えた団体が合計で 80.3%と高い割合を示した。「縮小されて継続されている」を含めると、事業が継続されている割合は 90.6%になる。事業の休止や中止は 5.9%、その他が 3.4%あった。せっかく助成しても事業がその後止まってしまうのは助成側にとっては残念なことであるが、そうしたケースは「初期」でも多くはないという結果である。「休止、中止」については、平成 21 年度の「協働」ではやや目立っているが、全体数が 8 と少なかったため、これが「協働」の特徴であると断定することはできない。

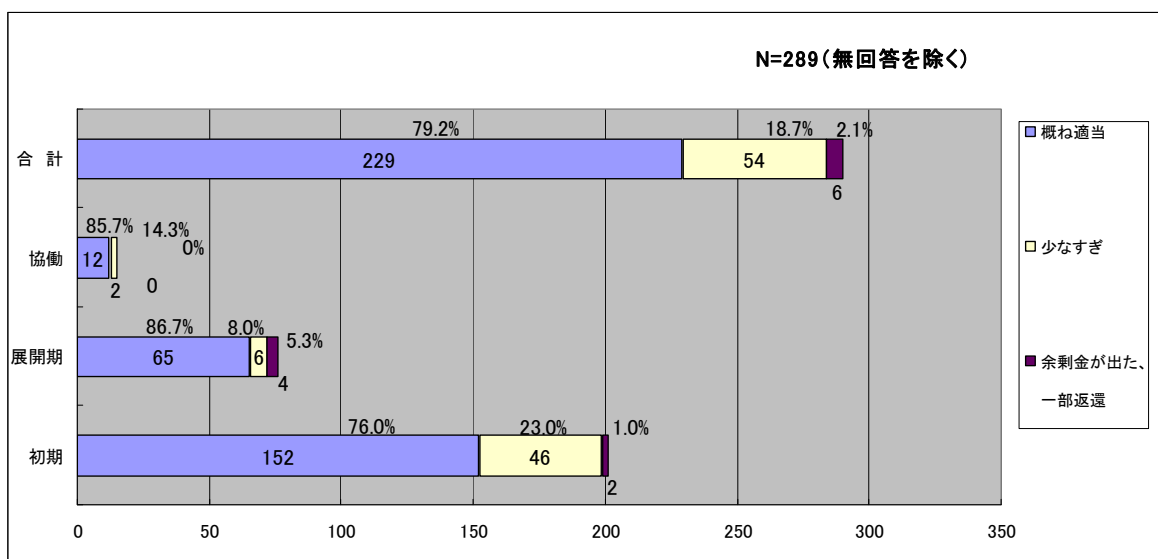
表7 助成期間終了後の事業の状況

	継続		より発展		縮小継続		休止、中止		その他		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	29	38.2%	36	47.4%	5	6.6%	4	5.3%	2	2.6%	76
H20初期(前期)	14	45.2%	12	38.7%	3	9.7%	2	6.5%	0	0.0%	31
H20初期(後期)	10	32.3%	10	32.3%	5	16.1%	4	12.9%	2	6.5%	31
H20展開期	16	38.1%	18	42.9%	4	9.5%	2	4.8%	2	4.8%	42
H20協働	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6
H21初期(前期)	7	24.1%	16	55.2%	4	13.8%	2	6.9%	0	0.0%	29
H21初期(後期)	17	50.0%	14	41.2%	2	5.9%	1	2.9%	0	0.0%	34
H21展開期	9	27.3%	16	48.5%	4	12.1%	1	3.0%	3	9.1%	33
H21協働	2	25.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
合計	107	36.9%	128	43.4%	30	10.3%	17	5.9%	10	3.4%	290

11. 助成金額が適切であったか

「おおむね適当な額だった」とする回答が 79.2%と 8 割近くにのぼった。「少なすぎた」と答えたのは 18.7%、「余剰金が出た」という回答は 2.1%だった。したがって、たいいていは適切な金額だったと見てよい。

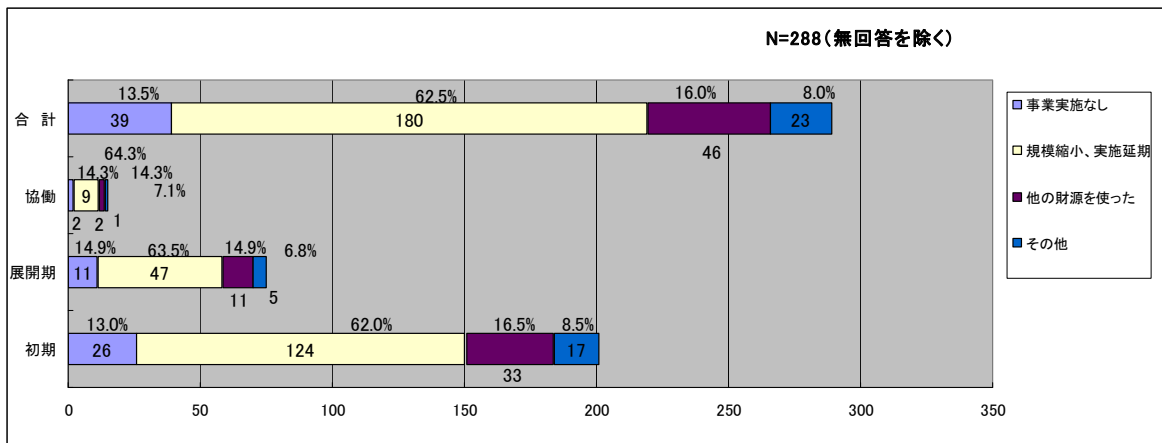
図4 助成金額の適・不適



12. あいちモリコロ基金の助成がなかったらどうしたか

全体で 62.5%と過半数の団体は「規模を縮小したり、実施時期を遅らせたりしながら事業を実施した」としている。また 16.0% は「他の財源を使って予定どおり実施した」としている。両方合わせると 78.5%となる。助成区分による違いはあまりない。「事業を実施しなかった」と答えたのは全体で 13.5%と少ない。本基金の助成がなかったとしても、たいいていの団体は何らかの形でその事業を実施したと思われる。

図5 あいちモリコロ助成がなかったらどうしたか



13. 本助成制度は使いやすかったか

全体としては使いやすいと感じられているようである。「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせると 90%以上に達する。とくに協働助成の場合は 100%となっている。

平成 19 年度の初期助成はやや不満が多かった。助成開始まもなくの時期であり、制度の周知・理解が不十分だったためであろう。

表8 本助成制度は使いやすかったか

	とてもそう思う		ある程度思う		あまり思わない		まったく思わない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	83	41.7%	101	50.8%	11	5.5%	4	2.0%	199
展開期	41	55.4%	29	39.2%	4	5.4%	0	0.0%	74
協働	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	14
合計	135	47.0%	133	46.3%	15	5.2%	4	1.4%	287

●本助成でとくによかった点

この助成制度について特によかった点について、初期活動採択団体においては 75 団体の記述があった。「初期活動の応募区分がされていて応募がしやすかった」、「助成割合が 100%であった」、「助成対象経費の範囲が広い」、「募集説明会が開催され、申請の相談を受けられた」ことが挙げられていた。また初年度においては、平成 19 年 10 月募集、平成 20 年 1 月助成開始という変形であったため、「申請から決定までのスピードが速かった」ことが挙げられている。

展開期・協働採択団体においては 109 団体の記述があった。上限 100 万円と比較的規模の大きな助成金であるため、「助成金を事業開始時に一括前払いしている」、「助成割合 (80%) が

高い」、「内部スタッフの人件費が助成対象経費として認められている」など、NPOの実態に合った使い易い制度設計をしている点が好評であった。

●この助成制度で困った点や改善を要する点

困った点や改善を要する点については、「事業企画・実施に対する専門家のアドバイスや現地視察などの深い関わり」、「審査基準のいっそうの明確化」、「報告書・経費変更などの簡素化」、「助成対象団体同士の交流促進」、「情報公開の促進（Webでの報告書等の公開）」、「助成制度そのものの見直し（助成率8/10、上限100万円、同一活動3年までの制限を緩やかにすること）」などを求める声が上がられた。助成制度の見直しについては、使い易い助成制度にしていく必要はある一方で助成金に依存する体質を助長することにもなりかねず、今後の検討課題である。

1.4. 資金以外の支援があれば良いか

この質問に答えなかった4団体を入れると、45.8%と、全体の半数近くは「そう思う」と答えている。「そう思わない」は16.8%とあまり多くない。ただ「どちらともいえない」も37.4%にのぼっている。助成区分による違いははっきりしない。ニーズが非常に強く感じられるというほどではないが、資金助成を補完するサポートの仕組みを検討してみる価値はあるだろう。

なおサポートが必要な時期は、事業実施時という回答が全体として多い。

表9 資金以外の支援があれば良いか

N=286(無回答を除く)

	そう思う		そう思わない		どちらともいえない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	92	46.2%	33	16.6%	74	37.2%	199
展開期	35	47.3%	14	18.9%	25	33.8%	74
協働	4	30.8%	1	7.7%	8	61.5%	13
合計	131	45.8%	48	16.8%	107	37.4%	286

表10 どのような時にサポートが必要か

※N=141(問16でそう思うと答えた団体中の回答数)複数回答あり

	申請時		事業実施時		事業報告時		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
初期	24	25.0%	52	54.2%	20	20.8%	96
展開期	8	19.5%	20	48.8%	13	31.7%	41
協働	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
合計	34	24.1%	74	52.5%	33	23.4%	141

現在は助成金申請期間に募集説明会、あいちモリコロ基金相談コーナーにおける個別相談、助成決定時に助成対象団体を対象とした実績報告書等作成の説明会を開催している。申請時には比較的手厚い説明・相談体制をとっているが、24.1%が申請時サポートを必要としている。相談コーナーのさらなる周知及び活用促進が求められる。現在サポートを行っていない事業実施時にサポートを受けたいと考えている団体が過半数に及ぶため、どのような支援を必要としているのか分析していく必要がある。

第3章 ヒアリング調査事例

1. 平成20年度助成団体

事例1 特定非営利活動法人 外国人医療センター

事業名 外国人無料健康相談会を通じた外国人ヘルパー育成援助事業

1) 事業の目的

外国人無料健康相談会を通し、外国人自身に健康に関心を持ってもらうと同時に、在日外国人の高齢化問題に注目してもらうこと、そして、在日外国人ヘルパーが、地域の高齢者支援に参加できる機会を作ることを目的とする（申請書より）。具体的には介護に参加することである。悪質な事業者による外国人へのヘルパー資格の乱発が行われている例もあることから、本事業ではしっかりした知識・技術をもつヘルパーの養成を目指した。

2) 事業計画の中での位置づけ

「外国人無料健康相談会を通じた外国人ヘルパー育成援助事業」は、平成21年度事業報告の中ではこの団体の5つの事業のうちの1つとして記載・報告されている。

外国人無料健康相談会そのものは平成10年8月の設立以来続けられてきたこの団体の主要事業であり、愛知県や名古屋市の医師会、歯科医師会の名義後援のもとで実施されている。

3) 取り組みの体制

外国人無料健康相談会は外国人支援団体や行政、行政系の団体等との共催で実施されている。それにより、通訳ボランティアが確保されている。医師、歯科医師、看護師ら医療関係のボランティアの確保が難しくなっている中、ボランティアの参加者は回によって異なるが、10数人から30数人と多い。

外国人無料健康相談会に来場する外国人にヘルパー広報を行うことにより、研修の受講者を確保することが意図されていた。

翻訳作業は、外国人無料医療相談会に協力している支援団体を中心に、ネイティブ・チェックも含めて行われた。

研修会場は株式会社R & Tカンパニー「ベティさんの家」。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 外国人無料健康相談会

平成21年度は例年そうであるように毎月、健康相談会を開催した。延べ252人、実数にして171人が相談のため来場した。相談者の中から結核感染者も見つかっている。

相談会を通じて「ベティさんの家」のヘルパー研修の広報が行われた。

(2) ヘルパー研修資料翻訳事業

『訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修テキストブック2級課程』（ミネルヴァ書房）、の

内容を簡略したものを英語、ポルトガル語、スペイン語に翻訳する作業が行われた。3年目の平成22年9月に完成予定であったが、12月現在の段階では完成していなかった。もととなる日本語の資料原稿はできていた。完成の時期も明確に示されなかった。評価者は草稿の一部はコピーで受け取った。

5) 波及効果、インパクト

テキストが完成していないため、波及効果は不明である。ただし、翻訳テキストが部分的にしかできていなくても、研修は不可能ではない。

6) 事業の継続性と発展性

この事業はもともと3年かけて実施する予定であった。多言語の研修テキストができることで、外国人ヘルパーの研修が盛んになることが期待されたが、ヘルパーを希望する外国人はかならずしも多くないことが判明した。協力団体の担当スタッフで本事業の提案者が退職するなど、担当者の交代がしばしばあったことも、事業の進捗を妨げた。

団体の有給スタッフはパートタイム2名体制であり、体制が強くない。助成金への依存度も高い。仮定の話として、もし高額の助成金（たとえば1,000万円）が得られれば、常勤のスタッフを置きたいという。

健康相談会は開催の要望があるかぎり、続けていく予定。

7) あいちモリコロ基金の助成について

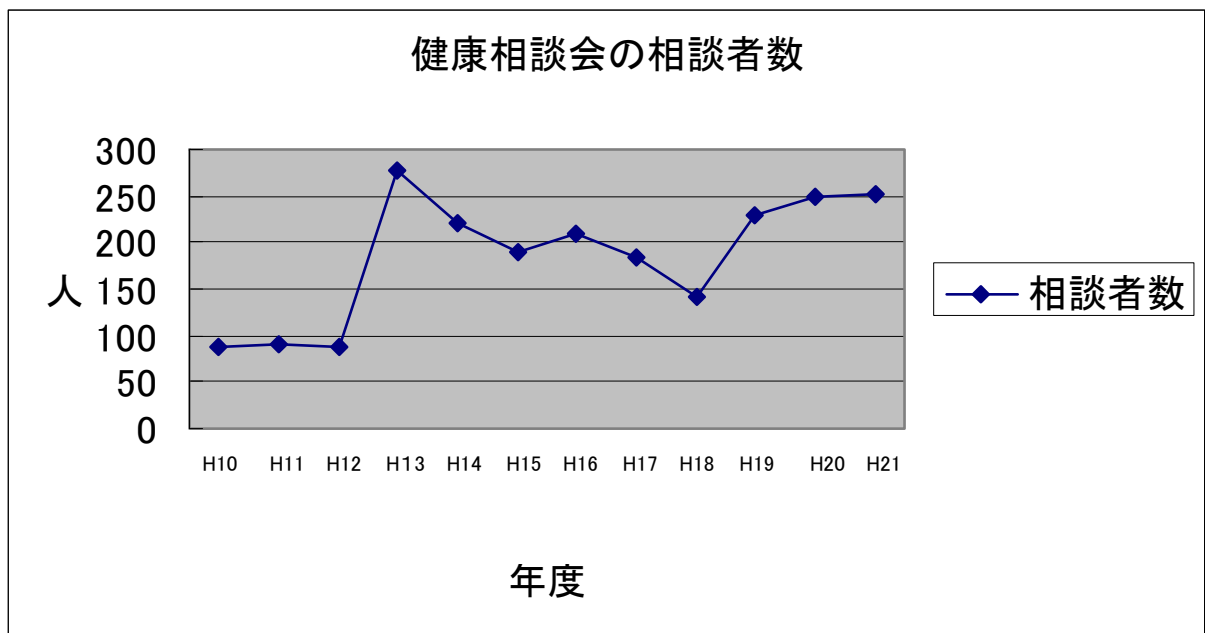
次のような意見が出された。

- ・ 助成機関は単に資金助成を行うだけではなく、団体を見に来てアドバイスをしてもらいたい。
- ・ 審査員の質問時間が短かった。
- ・ 報告書への領収書の添付をすべての支出について行うのは煩雑なため、金額が1万円以上のものについてだけにしてほしい。他の助成機関では1万円を境に区別しているところが多い。

8) 総合評価

医療費の支払い能力が乏しかったり、診療に際して言語の問題に直面したりする人びとを多く含む無料相談会は、高い公益性を有すると考えられる。そのため、この団体はこれまで三菱財団、日本財団、トヨタ財団など有力な財団の助成を受けてきた。

健康相談会に相談に来る人は団体の設立4年目の平成14年に急増して278名となった。その後、平成18年までは漸減し、平成19年度から持ち直し250名前後となっている。相談会への年ごとの参加者数の推移を以下に示す。平成21年度に急減しているのは、同年秋に発生した「リーマン・ショック」により、外国人の帰国が増加したためであると推測される。これは実施団体にとっては不可抗力だったといえるが、外国人が健康相談会に集まらず、その結果ヘルパー研修にも来ないことにつながった。



在日外国人の高齢化が徐々に進む中で、多言語の介護のニーズは増えつつあると思われるが、実際にはヘルパーになりたいという人はそれほど多くない。少なくとも当団体が接触した範囲では研修会への関心が乏しく、ヘルパー研修への参加が少ないという結果となった。健康相談会に来る層は30～40代であるが、親の世代の介護にかならずしも関心があるわけではない。健康相談会に来場する外国人の中には、在留資格のない人も混じっている。そのような人たちは、言うまでもなくヘルパーの仕事に就くことはできない。

不運な要素もあったが、500万円という助成には、この団体はまだ早すぎた可能性もある。常勤スタッフがおらず、事務所も週3日、午後だけしか空けていない団体である。翻訳事業が遅れ気味なものも、多様なボランティア（有償ではあるが、市価より相当低い水準）が担当しているのが一因ではないかと思われる。

事例2 堀川1000人調査隊2010実行委員会

事業名 堀川1000人調査隊2010 第3・第4ステージ

1) 事業の目的

名古屋の中心部を流れる堀川の浄化を「産・官・学・民の大連合」で推進するために、次の目的が掲げられている。

- (1) 堀川浄化の社会実験（3年間の木曾川導水）の効果の市民の視線による調査・検証
- (2) 堀川を愛する人の輪を広げる啓発運動

2) 事業計画の中での位置づけ

堀川1000人調査隊2010は、堀川浄化の社会実験を市民が調査し、その効果を検証するために平成19年に結成されている。名称に2010が付いているのは、堀川開削400周年あたる平成22年に向けて堀川浄化の機運を盛り上げるためである。本事業は団体の中核的事業であり、これ以外にはあまりない。

3) 取り組みの体制

調査隊の運営は実行委員会と行政（名古屋市）との協働主催で行われた。実行委員会が意思決定を行い、事務局を担当する名古屋堀川ライオンズクラブが具体的な企画・運営を行った。実行委員会には黒川ドリーム会など堀川関係で活動している5つの市民団体が参加した。名古屋市（緑政土木局・堀川整備室）は事務局機能を総合的にバックアップした。調査において、基本的には市民がデータをとり、分析と機器の提供は行政が担当した。組織としてだけではなく、市職員OBが個人として集まったこともあり、市民と行政の間の温度差が感じられなくなったという。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

- (1) 社会実験の効果の調査・検証にかかわる活動

市民や企業などで構成する1チーム10人程度の定点観測隊が組織され、水の汚れ、色、透明度、塩分濃度、ごみの種類、生物の状況などについて同一の場所で継続的に観測を続けた。そのレポートはインターネット経由で提出し、共有された。1年間で合計461件の調査データが収集・分析され、2回の調査隊会議で結果がまとめられた。

- ・ 定点観測にかかわる活動

第3ステージ 平成20年4月1日～6月30日、調査報告件数 245件

中間 平成20年7月1日～9月27日、調査報告件数 64件

第4ステージ 平成20年9月28日～12月16日、調査報告件数 152件

第3回調査隊員会議 平成20年9月28日 名古屋都市センター、約90名参加

第4回調査隊員会議 平成21年2月28日 名古屋都市センター、約80名参加

- ・ 情報発信、PR活動

名古屋堀川ライオンズクラブ5周年記念シンポジウムでの活動紹介 平成20年4月

広報なごや5月号における活動内容紹介 平成20年5月

第 8 回水科学・水高額に関する国際会議での報告
伊勢湾流域再生シンポジウムでの活動紹介
ほか

平成 20 年 9 月 9 日
平成 21 年 2 月 14 日

・自由研究隊の活動の支援

活動状況のホームページでの紹介

(2) 堀川を愛する市民の輪を広げる啓発活動

水質調査だけを行うと「先鋭化する」危惧があったため、音楽なども交えて市民の輪を広げる努力が続けられた。啓発に近いものである。

堀川応援隊を増やすために、以下の活動が実施された。

鍋屋上野浄水場開放デーへのブース出展	平成 20 年 6 月 1 日
CBC なごや夏まつりへのブース出展	7 月 26 日～27 日
環境デーなごやへのブース出展	9 月 7 日
堀川ウォーターマジックフェスティバルへの参加	9 月 17 日～20 日
木曾川下流の桑名への七里の渡しクルーズ	10 月 19 日
木曾川上流の長野県木祖村とのインターネット交流	12 月 14 日

定点観測隊、自由研究隊、堀川応援隊の合計人数は期間中に 231 隊、3,520 名から 934 隊、10,899 名に増加した。

5) 波及効果、インパクト

木曾川から堀川への導水は平成 19 年から平成 21 年にかけて実験的に行われた。あいちモリコロ基金の助成による活動は、堀川 1000 人調査隊 2010 の第 3 次隊の活動の途中にあたる。助成が単年度に終わったため、当該年度の活動だけのインパクトは不明である。

現在、ホームページには木曾川からの導水終了後の第 7 ステージのまとめが掲げられており、導水期間中の第 5 ステージとの比較における水の汚れの印象、投資度、COD、泡の発生状況、臭いの発生状況が次のようにまとめられている。

「この結果から導水が停止した後に堀川の水質が悪化していたことが確認されました。特に導水地点に近い猿投橋～城北橋間では、すべての項目で悪化が確認されました。項目によって異なるかもしれませんが、導水期間中に徐々に改善した水質は、導水が停止した後に導水地点に近いところから悪化の傾向を示していると考えられます。」

1000 人調査隊とは別に、名古屋市が平成 19 年から平成 21 年にかけて導水時のみ調査した結果も、ホームページで見ることができる。それによると、導水効果が BOD 値にはっきり出ている箇所とそうともいえない箇所があり、導水以外の要因によっても水質がかなり左右されていることがわかる。

しかしながら、もともと 1000 人調査隊は水質改善そのものを目指した活動ではない。あくまで市民の目線による調査と啓発活動であることに留意する必要がある。

6) 事業の継続性と発展性

堀川 1000 人調査隊 2010 実行委員会の設立は平成 19 年 4 月であるが、活動としては平成

15年の第1次調査隊から現在までずっと続けられている。1000人調査隊2010による調査結果の報告数は当初より減ってはいるが、助成期間終了後に行われた第6ステージ（平成21年9月末～12月半ば）で120件、第7ステージ（平成22年4月～6月）でも111件となお高い水準を保っている。したがって継続性が担保されているといえる。

発展性に関しては、直接の発展ではないが、堀川まちづくり協議会が平成22年に発足し、堀川1000人調査隊事務局もこれに参加したことが挙げられる。この協議会は堀川を新たな都市軸として位置づけ、水遊び、花見、川沿いの地域の歴史、文化の発掘、活用などを旨とする「堀川ビッグバン構想」の策定を目指すものである。調査隊に参加している市民は、調査隊事務局を通じて意見を反映することができるかとされている。

事務局は平成14年以来ずっと名古屋ライオンズクラブが担当しているので運営のノウハウは蓄積されている。

継続・発展性にかかわる課題としては、自前の資金の獲得が挙げられている。長期的には市民のカンパ、企業協賛などで活動資金を獲得する必要があると事務局では認識しているが、その目処はかならずしも立っていない。

7) あいちモリコロ基金の助成について

あいちモリコロ基金の助成の2回目は獲得できなかった。収支予算において、あいちモリコロ基金の助成以外の助成金の表現が間違っているとして、「門前払い」された。しかし指摘されたことはマニュアルに記載されておらず、心底怒った。同じような目に遭ったグループは他にも複数ある。プレゼンテーションの会についても、上からの視線を感じる。3分でプレゼンテーションを行うのは無理があり、質疑応答では、多くの質問を、数多く早口で、並べられたためメモもとれない状態であった。また質疑応答の時間のかかりの時間が審査員の質問時間ととられてしまい、実際の回答をする時間が大いに制約された。もしこの質疑により採用されていなかったらと思うと割り切れない思いが残った。画一的なため決算書類の作成も大変で、負担が重すぎる。

あいちモリコロ基金は趣旨としてはいい制度であるが、事前に質問できるようにしてもらいたい。苦情処理窓口も必要である。

8) 総合評価

堀川は、江戸時代初期の慶長15年（1610年）に開削された人工の川である。400年の歴史をもつだけに、何度か開削が繰り返され、当初の6キロメートルから現在の長さになった。目的も名古屋城のお堀の水源、船運、農業用水の取水、治水など多様である。

1000人調査隊は、平成15年の第1次隊からの実績の積み重ねによって、行政の信頼を勝ち取ってゆき、協働が次第に円滑に進むようになった。ハード面の整備は行政が中心となって行うとしても、市民が堀川をきれいにしたいと願い、自ら動かないと、行政だけではなかなか実現できないものである。楽しい行事を交えながら登録ベースで1万人に達する市民を動員し、8年におよぶ活動を堀川の美化を中心とするまちづくりに絞って行ってきた実績と、それを可能にした事務局の構想力、手腕は評価される。事務局には調査隊のフルタイム・スタッフがおらず、全員が無償ボランティアで関わっていただけに、いっそうその感が強い。

名城公園の近くを流れる堀川に沿って歩いてみた。水は意外にきれいとも言える。サギ、カモ、カイツブリ、セキレイなどが水の中や岸边にいた。ただ、臭気が完全になくなったわけではない。水が少ない時期だったからかもしれないが。透明度は1mかそれ以下。流速はけっこうある。ごみは浮いていなかった。美しいと思うかどうかはその人にもよるが、コンクリートの護岸、鉄の壁などがけっこうあり、見た目でも市民のいこいの場としてはまだまだ完成途上だといえる。

事例3 日本ワシタカ研究センター

事業名 傷病ワシタカ類関連事業

1) 事業の目的

愛知県内で保護される傷病ワシタカ類を愛知県と日本ワシタカ研究センターの連携により治療・放鳥する。また、傷病鳥発見から収容までを効率的に行うネットワーク構築に取り組む。
(平成20年度助成申請書より)

2) 事業計画の中での位置づけ

本事業は傷病ワシタカ類の搬入、治療、保護飼養、自然復帰のための訓練、放鳥を主な活動内容とするものである。野生ワシタカ類の生態学的研究(生息状況調査、巣の補修や人工巣の設置)、生理学的研究(ワシタカ類の精子の長期冷凍保存やDNAによる個体識別の実験等)と並んで、本団体の中核的事业である。団体としては、この他に鷹狩に関する資料の収集・保存、講座開催、開発地域でのワシタカ類保全対策の助言や実践などを行っている(この団体の前身は日本鷹狩クラブ)。

3) 取り組みの体制

事業の推進主体は日本ワシタカ研究センターであり、愛知県環境部自然環境課との協働事業として実施した。

傷病鳥の飼育管理および講習会は日本ワシタカ研究センターの職員が担当し、傷病鳥の回収・搬送は愛知県の野生動物保護担当職員が担当した。また治療にあたっては獣医師がボランティアで協力した(実費は助成金により支出)。

取り組み体制はあいちモリコロ基金による助成を受ける前から整っていたので連携は円滑であった。

4) 事業の推移と実績(直接効果)

- (1) 搬入、治療 6羽(オオタカ3、ノスリ1、チョウゲンボウ2)の新規受け入れ
- (2) 保護飼養 3羽(オオタカ2、チョウゲンボウ1)の保護飼養開始、搬入後死亡は3羽。その他、前年度から保護飼養継続21羽
- (3) 放鳥 3羽(オオタカ1、ノスリ1、チョウゲンボウ1、いずれも事業実施年度以前に収容された個体)
- (4) 講習会 対象は愛知県の野生生物保護担当者。平成20年7月29-31日に3日連続で行った。3日間を通じて同じ内容を毎日繰り返し、いずれか都合のよい日に出席できるようにした。1回あたりの時間は2時間半程度。参加者は合計20名、この中には環境省中部地方環境事務所の担当者も含まれていた。

活動はほぼ計画どおり実施された。協働活動により愛知県の出先機関から担当者が保護された鳥の回収に向かうことができ、傷病鳥が発見されてから回収担当者や搬送方法を調整する場合に比べて短時間で対応が可能となった。

5) 波及効果、インパクト

講習会や協働活動を実施する前（平成 16 年 4 月～平成 18 年 6 月）と実施後（平成 20 年 4 月～平成 22 年 6 月）との比較では、収容したワシタカ類の死亡率が 61%から 53%に減少し、放鳥（予定を含む）は 21%から 31%に増加した。一方、放鳥不可は 18%から 12%に減少した。これは、本事業において協働体制を組むにあたり、役割分担を明確にできたこと、未経験者を含む県の担当者が講習会で傷病鳥の回収、搬送の際の取り扱いを学んだことによる効果であると、ワシタカ研究センターは推測している。

6) 事業の継続性と発展性

従来、活動経費は企業会員の会費でまかなわれてきた。しかし経済の停滞を反映して収入が減少しており、予算規模は最盛期の 3 分の 1 にまで落ち込んでいる。「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」の対象となっている傷病鳥の保護は、本来であれば法律を運用する行政が行うべきだとセンターの中島所長は認識しているが、県も財政状態が悪化しているため、対応が難しいのが現状である。

会員数は現在 27 団体、年間の会費は 30 万円。年間の会費収入の総額は約 700 万円である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

保護活動にかかわる活動経費の一部助成ではなく、全額助成だった点がとくにありがたかった。これにより、治療等に協力した獣医師の経費（治療費は約 95,000 円／6 羽）を助成金から支出することができた。傷病鳥受け入れのために常時待機する必要のあるセンター常勤スタッフの人件費にも充当できたこともありがたかった。

あいちモリコロ基金の助成は、応募可能団体や助成対象事業の枠が広く、応募時に必要な申請団体関連の資料や添付資料も少ないので使いやすい（申請しやすい）資金である。事業開始時に助成金全額が団体に支給され、事業終了後まで経費を立て替えておく必要がないのも使いやすい点である。

助成の仕組みとして改善してほしい点は、

- ① 助成対象エリア（地理的な範囲）の見直し
- ② 費用項目間の経費流用制限の見直し
- ③ 余剰金の取り扱い

③に関しては、助成活動を申請どおりに実施して余剰金が生じた場合、それを返却するのではなく、次年度も同様の内容で事業を継続するなどの条件つきで、繰越利用を可能とする設定ができるとよい。

本事業はプロジェクトであるとはいえない。実態としては経常経費に対する補助を行ったというべきである。あいちモリコロ基金本来のあり方（理念、助成基準）からすると、議論のあるところだろう。

8) 総合評価

本団体は、ワシタカの保護、治療、野生復帰に関する高い専門性を有しており、貴重な存在

である。ただ、一般市民に開かれた団体であるとは言にくい。ワシタカ類や鷹狩りに対して偏った関心をもつマニアに対する警戒が必要であり、また将来の野生復帰を前提としているため、保護されている鳥の一般公開はされていない。しかしそのために市民にワシタカのことを身近に感じてもらう機会がなく、一般市民が会員となることもない。活動を広く一般市民とともに行うなんらかの方策があれば、それが知識の普及や会費・寄付収入あるいは参加費収入の増加につながってセンターの財政状態の改善につながる可能性もあるのではないか。

日本ワシタカ研究センターは、種の保存法の対象となっているワシタカ類の保護は行政がやるべきことで、行政に代わって日本ワシタカ研究センターが保護対策を行っていると言明している。愛知県も財政的に苦しくなっているため、やむをえない面はあるが、あいちモリコロ基金としても継続的に助成を行うことには限界があり、稀少種も含まれるワシタカ類の保護をどうするのかという課題は残されたままである。

事例4 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター（ICAN）

事業名 子どもがつくる新しい地球のカタチ—持続可能な社会構築のための「子ども参加」

1) 事業の目的

「…旧来の『援助』の構図を越えて、フィリピンと日本の子どもたちがパートナーとして新しい関係性を構築することが、21世紀には求められている。『別々の世界』に生きる子どもたちが、相互理解を深め、『ともに』理想の地球のカタチを実現するために主人公となって協働する土台を作ることが本事業の目的である」（申請書より）

2) 事業計画の中での位置づけ

実施団体は平成20年度に①「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行う教育プログラム」、②「ごみ処分場周辺での地域開発プログラム」、③「相互理解促進プログラム」、という3つの事業領域を有していた。本事業はそのいずれにも関係しており、団体の理念に沿って領域横断的にパッケージ化し、実施したものである。助成事業名が直接、年間事業計画に登場しているわけではないが、内容的には十分位置づけられる。

3) 取り組みの体制

大きく日本側とフィリピン側に分かれる。日本側は名古屋の事務局、フィリピン側はマニラ事務所とミンダナオの2つの事務所、及び協働団体が実施にあたった。子どもたちは子ども会議、報告会、絵手紙などに参加し、子ども議会ではファシリテートも行った。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 絵手紙大会

愛知県内の公私立中学校の中学生とフィリピンの事業地の子どもたち約5000人が絵手紙を制作し、交換した。

- ・ 絵手紙の展示

日本側： 10月28日～11月3日、イオン大高ショッピングセンター（名古屋市）

フィリピン側： ケソン市パヤタス地区およびブラカン州バリワグ町の小学校

(2) ノンフォーマル教育のワークショップ

フィリピン8カ所で合計約560人の子どもが参加した。

- | | | |
|-------------------|-----------|------|
| ・ ジェネラルサントスの子どもたち | 6月20-21日 | 18人 |
| ・ 路上で生活していた子どもたち | 6月27-28日 | 15人 |
| ・ ごみ処分地周辺に住む子どもたち | 8月18-19日 | 34人 |
| ・ 障がいを持つ子どもたち | 8月23日 | 14人 |
| ・ 日比国際児 | 8月24日 | 7人 |
| ・ 先住民族ブラアンの子供たち | 9月26-27日 | 16人 |
| ・ 先住民族ドゥマガットの子供たち | 10月19-20日 | 9人 |
| ・ 紛争地ピキットの子供たち | 10月 3地区、約 | 450人 |
| ・ その他のノンフォーマル教育 | | |

路上の子どもたちのためのカウンセリング、セミナー、食事（マニラ他、通年）
ごみ処分場周辺の子どもたち、障がいをもつ子どもたちのトレーニング等

(3) 子ども議会

ノンフォーマル教育を受けた子どもたちのうち、ある程度年長でリーダーシップ等の資質のある子どもが参加した。 10月27-28日、30人、マニラ。

ワークショップ形式で子どもたち（10代）が理想の社会を出し合い、実現の方策について議論した。

(4) 子ども使節団

絵手紙大会に参加した日本の中学生5人が教員とともに12月26-30日フィリピン渡航、ごみ処分場コミュニティにおける交流、フィリピンの子どもたちとの2泊3日のワークショップに参加し、「理想の地球」について話し合った。

(5) 子ども使節団の報告会

帰国後、3校でそれぞれ実施した。

(6) 報告書発行、DVDの制作

絵手紙大会、子ども議会、子ども使節団に関する報告書700部発行。

子ども議会、子ども使節団に関するDVD2点の制作、配布

5) 波及効果、インパクト

「子ども議会」は、①路上の子どもたちや紛争地の子どもたち、先住民族の子どもたちや体に障がいを持った子どもたち等危機的状況に置かれている子どもたち自身が、自分たちの置かれている状況を分析し、自分たちで解決のための計画を立て、一定程度行動できるということを示した。ある子どもたちは、麻薬の危険性についての勉強会を自分たちで開催し、路上の子どもたちは、シンナーの吸引をやめるよう仲間に促し、また紛争地の子どもたちは、紛争が与える子どもたちへの影響を大人たちに訴えた。②危機的状況にある子どもたちは、同様の境遇にある他の子どもたちの声を聞き、仲間を作ることが出来た。③そうした経験を冊子やDVDとしてまとめ共有することで、「子どもたち自身の取り組み」を強化することが、外部者の役割であることを日本にいる人々に伝えた。

「絵手紙大会」では、両国の子どもたちの考える「理想の社会のビジョン」が共有され、「豊かな」日本の子どもたちが、「貧しい」フィリピンの子どもたちを「支援する」という既存の図式を超える努力がなされた。「子ども使節団」でフィリピンに行った子どもたちは、その後も街頭募金や書き損じはがきの収集等の活動に積極的に参加している。

この事業を通じてICANと学校とのつながりが強化され、事業期間終了後もフェアトレード商品の販売や寄付、国際理解教育の授業等が行われている。これは、あいちモリコロ基金の助成を受けたことが団体の信頼を高め、背中を押してくれたためだろうと認識されている。

6) 事業の継続性と発展性

平成21、22年度はあいちモリコロ基金の展開期活動助成（100万円）により、事業が継続実施された。内容は平成20年度と同様であるが、フィリピン渡航を含む「子ども使節団」は省略された。

この助成事業が組織強化に役立ったこととしては、①「危機的状況にある子どもたちの社会参加を促進すること」が、ミッションの中心にあるということが組織内で共有されたこと、②事業を通して団体の国内活動が活性化したこと、が挙げられる。その結果、寄付が増えたり、翌年度以降の助成申請金額を減らしたり、自己財源による継続した活動が可能となった。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 「学校建設」とは異なり、「子どもの参加」という目に見えにくい事業に、助成をしていただき、ありがたい。
- ・ 500万円は大きい。学校とのつながりを作る起爆剤となった。日本国内の事業に使えるのが貴重である。海外での活動を行う団体向けの助成金の多くは海外の事業に対するものであり、日本国内での事業に使えないのが実情である。
- ・ 使いやすさや持続性からいえば、300万円程度の助成があってもよい。
- ・ 自己負担分が2割あるが、それほど問題ではない。
- ・ 単価の低い海外の証憑類を500万円分整理し、コピーし、3部提出すると段ボール数箱分に及び大変であった。
- ・ 海外で事業を行う場合、為替差損や物価変動で支出が当初の予算から大きくずれる可能性がある。そうした中でいかに事業を地域のニーズに合致したものにできるかは、費目間流用の柔軟性に依るところがあるが、本助成の場合は、申請すれば期間内に流用が可能などころがありがたい。

8) 総合評価

- ・ 事業の目的、コンセプトは明瞭である。子どもたちを主体だと位置づけ、難しい状況にある彼らの声、活動を大切にしていこうというエンパワメントの事業だといえる。
- ・ 大人が用意した枠組みの中ではあるが、子どもたちが主体性を発揮していったことは、成果物の一部である報告書やスタッフの話から伝わる。クライアントとしての子どもたちは、お互いに知り合い、話し合うなかでエンパワーされており、その点でインパクトが感じられた。とくにフィリピンの子どもたちの間で顕著であった。
- ・ フィリピンのNGOには同種のコンセプトでこうした事業を実施している団体があるが、フィリピンで活動する日本の団体にはなく、学校の建設や貧困な子どもの支援など、ともすれば「してあげる」という発想に基づく事業が依然として多い中で、ICANはユニークな位置を占めるといえる。
- ・ この事業は、一方でフィリピン各地からそれぞれ異なった困難を抱えている子どもたちを集め、他方で日本の中学校でも活動を進めながら、日比の交流事業を行うという盛りだくさんのプログラムである。もともと計画していたものを大規模助成により拡張したともいえるが、事業実施能力は高い。
- ・ 本基金の助成を受けたプログラムは、団体の事業の中で中核的な位置を占め、継続的に遂行されている。

事例5 特定非営利活動法人 ボラみみより情報局

事業名 ボランティア促進事業

1) 事業の目的

もともと国などが行った多くの調査により、ボランティアをしたい人とボランティアを必要とする団体をマッチングするための情報提供活動が必要であることが言われていた。ただし有効な情報提供はおこなわれていなかった。

そこで、「ボランティアをしたい人とボランティアを求める人をつなぎ、活動に参加した人がボランティア活動の背後にある社会問題に気づき、主体的に社会問題に取り組む人材を育成する」ことを目的とした事業を行った。

2) 事業計画の中での位置づけ

ボラみみより情報局（以下、ボラみみ）のミッションは「自ら問題解決する人を育てること」であり、「ボランティアをしたい人」と「ボランティアを必要とする団体」をつなぎ、広げ、参画を促している。

具体的には下記の事業によりボランティア情報のマッチングを行っている。

- (1) 月刊ボラみみ（情報誌発行）
- (2) みみライン（Webでのボランティア情報提供）
- (3) ボラし隊（グループでボランティア活動に参加する機会を提供）
- (4) その他イベントの実施 「ボラみ展」「みみライン登録会」「ボラみ塾」など

今回のボランティア促進事業においては、ボランティア登録システムを運営するボランティアコーディネートスタッフ育成研修会、ボランティア登録システムの広報活動、ボランティア人材育成講座を行った。本団体の中核的事業を補強するものだといえる。

3) 取り組みの体制

当初計画においては職員1名、ボランティア数名の実施体制を考えていたが、実績としては職員2名、みみラインチーム、会計チーム、事務局ボランティア、配達ボランティアが事業実施にあたった。助成事業に付随する業務が多かったため、実際に関わるボランティアが増えていった。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

みみライン（Web上でのボランティアマッチングシステム）については平成19年度にマイクロソフト助成金により開発を行った。みみラインサービスは団体向けと個人向けに大別することができる。

団体向けサービスにおいてはボランティア募集情報やイベント告知情報をみみラインに投稿することにより、①ボラみみホームページに掲載、②ボランティア登録をしている個人にメールで個別配信、③ボラみみ誌面への掲載、④他サイトへの転載、⑤ボランティア「スカウト」ができる。

個人向けサービスにおいては①ボランティア・イベント情報配信サービス（あらかじめ登録

した活動分野及び地域にマッチした情報のみを選別して配信)、②スカウトサービス(団体からのボランティアの勧誘)を利用することができる。

本助成事業では、利用を促進するために、運営強化の広報及び講座をおこなった。

- (1)団体用パンフレット「人が集まる ボランティア募集サイトみみライン」の作成・配布
ボランティア募集やイベント告知をしたいNPO団体向けのパンフレットを作成・配布し、Web及びファクス等を通じての情報収集を促進した。
- (2)個人用パンフレット「やりたい活動が見つかる ボランティア登録サイトみみライン」の作成・配布
ボランティア募集情報を得たい個人向けのパンフレットを作成・配布し、みみライン登録を促した。
- (3)ボランティアの学び場「ボラみ塾」ボランティア講座
長年活動している様々な分野の方からお話を伺い、ボランティアの実際の活動内容を理解するとともに、ボランティアとして必要な基本的なマナーやルールを学ぶ講座を開催した。参加しやすいように平日午後コース、土曜日夜間コース、日曜日午前コースと3コースを設置し、各コース6回、延べ18回の講座を開催した。
- (4)ボランティアの学び場「ボラみ塾」コーディネーター講座
ボランティアコーディネーターコース、みみラインコーディネーターコースの2コースを設けた。ボランティアコーディネーターコースはボランティア経験か団体や施設などでボランティアの受け入れ担当を行っている方のみ受講、みみラインコーディネーターコースはボランティア経験があり、今後ボラみみでコーディネーターとして活動する意思がある方のみと対象を絞った講座を開催した。ボランティアコーディネーターコース6回、みみラインコーディネーターコース12回を開催した。

事業実施の結果、のべ782名、実質262名の参加があった。ボランティア講座各回30名、3コース6回の参加により540名、コーディネーター講座各回12名、18回の開催により216名、合計756名の定員(講座案内パンフレット)を大きく下回ることとなった。原因としては、6回の連続講座であることからの時間面の制約、また有料講座で参加費が高かったことが考えられると主催者はしている。

実施においては連続講座であるため、欠席の場合にはコースの振替出席をおこなったり、補講を開催したりした。受講の効果を高めるために必要であったが、運営側にとっては当初想定していなかったことであり、負担となったという。

事業の結果、1,034件の情報提供、190,305件のアクセスがあった(平成22年度事業報告書より)。

5)波及効果、間接効果

・「ボラみ塾」のみみラインコーディネーターコースにおいて運営スタッフを育成し、「みみライン」チームとして3年間機能していた。その後、チームは平成22年に解散し現在は事務局チームとして情報選定作業を継続している。

・みみラインシステム利用者は下記のように登録数、アクセス数が助成期間終了後も増加傾向にある。

	2009.10.1-2010.9.30	2008.10.1-2009.9.30	2007.10.1-2008.9.30
個人登録数	1,891 人 (+705 件)	1,186 人	-
年間アクセス数	307,818 件 (+22,428 件)	285,390 件 (+50,714 件)	234,676 件
システム提供者数	19 組織 (2 組織協議中)	19 組織	1 組織

実際にボラみみからの情報提供を受けて、ボランティア参加した人数については、アップされた情報が期限切れで削除されるタイミングで、アンケートメールを団体に自動配信している。平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月のアンケートの集計結果によれば、Web に掲載した 1432 件のうち、396 件の回答を得た（回収率 27.6%）。このうち、問い合わせがあったのは 204 団体で 978 件。問い合わせ数は 172 団体で参加人数 414 人であった。回答率から逆算すると年間 1600 人、月に 100 人以上の参加があったことが推測される。

6) 事業の継続性、今後の展開

このボランティアマッチングシステムの継続・発展のためには、仕組みづくり、人材育成、資金面と三つの面で充実が必要である。

ボランティア・NPO 団体は愛知県内に 5,000 団体あると推計される。これだけの団体のボランティア情報を一団体で処理をするのは難しいため、地域の団体が担うことのできる仕組みづくり・みみラインシステムの拡大が必要であると考えている。みみラインについては名古屋市社会福祉協議会等に拡大し、システムを提供している。また平成 22 年度（平成 21 年 10 月 1 日-平成 22 年 9 月 30 日）においてはマイクロソフト NPO 協働プログラムの団体として選定され、みみライン全国展開チームを立ち上げ、事業を展開するための基盤づくりを行っている（事業報告書参照）。

社会福祉協議会へのシステム導入については、導入して間もないため変化といえるほどのものはない。今まで各区社協で持っていた情報を統合して重複がないようにしている段階である。社会福祉協議会のボランティア・センターは 2 年程度で異動がある。ボランティアコーディネータ業務は本来、ボランティア団体やボランティア希望者の癖を知っていないとできない仕事であり、運営の担い手に課題があると考えている。

資金面においてはマイクロソフトからのアドバイスを受け、価格設定を上方修正した。この価格設定により収益の見通しが立ってきている。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・マイクロソフト助成金を受けている。マイクロソフト助成金は事業の成果にはこだわる。事業実施前、事業の途中、終了後にもヒアリングに来る。助成対象期間後も事業の経過をマイクロソフトには送り続けている。単発に終わらなかった。このような成果主義にしてほしい。
- ・小さな団体を大事に育てていくために、助成割合が 100%、80%、60%と 3 年度で減っていくシステム、初期活動と展開期活動の間のステップアップの枠組み（例えば助成金額 50 万、

助成割合 100%など)、初期段階の申請書の簡素化などの枠組みを作成したほうがよい。

- ・評価の着眼点や採点基準については、多くを求め過ぎている。評価項目をどこか一点豪華主義にするだけで大きく変わっていくのではないか。例えば、先進性の高いものは費目の妥当性が過去の蓄積がないので出すのが難しい。
- ・予算変更届について、変更の申請の幅が小さすぎて現実的ではない。変更届を必要としない範囲を広げるほうがよいのではないか。

8) 総合評価

この団体はボランティア情報の提供、マッチングに関しては 10 年の歴史をもつ経験豊富な NPO 法人である。以来、地道に活動を継続してきた。規模からいうと成長が早い団体ではないが、ボランティアのあり方について強い信念をもっている。活動も多くの熱心なボランティアによって支えられている。その分、事業体としての性格は薄い。

「ボラみみ」は紙媒体に加え、ネットで情報を提供している。今後も「月間ボラみみ」、「みみライン」、「ボラ支隊」、「ボランティアセンター（の設立・運営）」という 4 つの活動を中心に据えて活動する予定である。

ボランティアスタッフは、今後 10 年で平成 21 年 11 月の 150 名体制から 20 チーム・400 名体制へと発展させる計画をもっている。それにともない、専従スタッフも 4 名から 10 名に増やしたいとしている。

2. 平成21年度助成団体

事例6 特定非営利活動法人 アレルギー支援ネットワーク

事業名 地域の医療関係者らと患者家族を結ぶアレルギー防災医療ネットワークの構築

1) 事業の目的

災害時、アレルギーの人々の健康被害を起こさない防災対策の確立を目的とし、(1)地域医療、災害ボランティア団体と地域の患者家族とのネットワークの構築、(2)防災医療情報の確立、(3)地域に自主備蓄拠点 50ヶ所以上を確立、(4)子どもが災害とアレルギーを理解する副読本(5,000部)の普及を行った。

2) 事業計画の中での位置づけ

実施団体は「自らアレルギーなどの疾患を持ちながらも『アレルギー患者や会への支援』で相互に助け合い、医療関係機関や自治体・企業などとアレルギー問題の解決のために協働・連携する事業活動を行い、様々な人々とのネットワークを広げていく」ことを目的として活動を行っている。

確かな情報提供を行うためにWebによる情報提供に力を入れており、あいちモリコロ基金によってWeb上の災害救援対策システムについて大幅なりニューアルを行った。また事業の柱として「アレルギーの災害対策」を掲げており、あいちモリコロ基金によって地域医療防災ネットワークシステムの定着をすすめる事業、災害用品備蓄拠点の設置など防災活動の事業、「こどもが災害とアレルギーを理解できる副読本」を5,000部作成・無償配布を行い、「防災とアレルギー講演(懇談会)フォーラム」を実施した。

3) 取り組みの体制

アレルギー支援ネットワークはアレルギー患者、専門家、行政機関や企業の橋渡し役(中間支援組織)でありたいと考えている。当事業においてはそれぞれの立場にある者を配置し、本事業推進責任者、各団体連絡調整等責任者、医療者連絡調整責任者、アレルギーの会合同連絡会議担当者各1名、副読本作成3名、医療情報ネットワークシステム2名の担当責任者という体制で事業を進めた。

4) 事業の推移と実績

(1) 「防災とアレルギー講演(懇談会)フォーラム」の開催

アレルギー患者や栄養士、ボランティアグループの情報共有のため、災害ボランティア団体と地域のアレルギー支援ボランティア団体と一緒にフォーラムを4箇所(名古屋市、北名古屋市、常滑市、豊川市)で開催した。

各地域の患者の会の担い手は患者を抱えた母親が多いため、患者への対応・患者の会の運営に加え、夜間や土日に開催される災害ボランティア団体の会合等にも出席することは難しいことを認識していた。しかし災害が起きたときに災害ボランティア団体と顔が分かる関係がないとアレルギー患者が理解を得、すばやく支援を受けにくい状況がある。そこで今回の助成事業

において、災害ボランティア団体、地域の患者会の運営者、地域の行政窓口担当者、アレルギー大学¹に参加した専門職種の人たちと顔の見える関係作りを行った。

(2) 防災医療情報ネットワーク・システムの充実、エピペン医療機関リスト掲載

この団体は平成 18 年度にトヨタ財団の助成事業で、基盤となる災害システム（アレルギーっ子の防災・救援ネットワーク）を構築した。今回はアナフィラキシーの医療機関リストを医療関係団体につくってもらい、リンクを貼れたことが大きな成果である。今まではアナフィラキシーが起きたときのエピペン処方²に対応している医療機関は一部関係者のみの公開になっており、この団体に問い合わせをしないと紹介できないということになっていた。しかし災害時にはどこの医療機関が診療しているかも分かりにくいこともあり、今回を機に医者のお話をもらうなどして医療機関リストをリンクし誰でも使うことができるようになった。又、医療機関リストは愛知県のみならず全国どの地域も見られるようになっている。

(3) 地域に自主備蓄拠点 54 箇所 5,320 食分を確保

助成金予算からではなく自主財源の枠により整備した。東海・東南海・南海地震を想定し、患者会や地域の医師との協力の下に実施した。この地域で 200 カ所近く整備する必要があると考えているが、ヒアリング時点（平成 22 年 12 月）において 80 カ所の整備となっている。

備蓄だけではなく、患者にどのように支援物資を届けるかということが重要になってくる。助成終了後の平成 22 年 10 月に、災害時の物資輸送を支援するバイクボランティア Bi-Vo と災害訓練を実施し、備蓄のみならず配送体制も確立することができた。

(4) 子どもが災害とアレルギーを理解する副読本「災害がおきたら??！アレルギーっ子の防災のお話」の作成・普及

阪神・淡路大震災発生時、食物アレルギー患者がミルクや卵などを食べられないのは「わがまま」や「好き嫌いが激しい子」と見られてしまい、食事によって症状が発生したり発作がおきたりしたという子どもがたくさんいた。同世代の子どもたちにまず理解してもらうために、アレルギーっ子の周りの子どもたちに配布し読んでもらうことを想定して作成した。実際は 30 以上の小学校で読み合わせ等の啓発事業が行われ、2,000 以上の感想文が寄せられた。新聞で公募したり、患者会の母親が動いたりしたこと、また、もともとアレルギー理解教材の必要性を感じていた教師たちが取組んだため、予想以上の成果となった。1 クラス全員で読んだり、学校全体で読んだりすることで、クラスや学校全体のアレルギーの理解を深めることができた。インタビュー時点(平成 22 年 12 月)において 5,000 部はほとんど配布済みで最後のほうは配布を断り、Web 上からダウンロードのみとした。アレルギーっ子たちが一番喜んだのは「みんな

¹「アレルギー支援ネットワーク」がご提供する、保育・幼稚園・学校・保健所・病院・食品メーカー・外食産業・地域などで食物アレルギー対応食（給食）の献立・調理、栄養・保健看護指導、アレルギー対応商品の品質開発に携わっている方、そしてアレルギーをお持ちの方やそのご家族をサポートする立場にいる方々へアレルギーの知識や調理技術など専門性を高めるための講座

² 発作がおきたときに筋肉注射を行い血圧を正常値に戻す処方。アメリカの開発製品であって、日本では保険適用になっておらず、処方できる医療機関があっても公表されていなかった。

な共感してくれるようになった」「自分がアレルギーだということが言えるようになった」ということであり、周りの子どもたちも「(アレルギーっ子を)ひとりぼっちにさせない」というような共感と協力の意思表示のアンケートを書いてもらえるようになった。これは当初の予想を越えた非常に良い成果である。

5) 波及効果、間接効果

助成事業により愛知県下での基盤強化ができ、特に地域の災害ボランティア団体との連携が進んだ。具体的には次のような事業がすすんでいる。

- ・ 副読本を活用してアレルギーへの理解が当初計画以上にひろがり、こうした取り組みを通じてアレルギーを持つ子どもたちが励まされて大いに成長し、名古屋の防災フェスタでは子どもたち自身が主体となって「子ども防災サミット」が開催された。
- ・ 交流会・フォーラムを実施して地域で顔の見える関係を作ったことにより、地域の災害ボランティア団体とのつながりを深めている地域もある。例えば、災害時でもアレルギーの子どもが食べられるものをつくる災害時クッキング教室、市民病院のトリアージ訓練や防災訓練への参加があった。フォーラムによってできたつながりがさらに広がって、地域の中でアレルギー理解促進のための催し物に参加したり、声をかけてもらったりして地域力が高まったことを実感している。つながりをつくっていくことが本来の目的であるが、母親たちの気持ちや地域の人たちとの連携をつくっていくというのは簡単にはいかない。
- ・ アレルギー対応備蓄品だけではなく、災害時に必要な患者に届ける体制を確立するために、バイクボランティア Bi-Vo と合同災害訓練を行った（平成 22 年 10 月）。

6) 事業の継続性、今後の展開

(1) 安否確認の登録

現在 150 名であるが、システムとして機能するために登録を進める必要がある。

(2) アレルギー患者の識別

アレルギー患者は見た目では識別できないため、症状が出たときにアレルギーによるショックなのかどうかの判別が難しい。判別のために救急と連携してタグをつくる、救急カードを持たせるなどの救済措置を取ることが考えられるが、個人情報に留意する必要がある。個人情報を守った上で必要な情報を救急の人たちや周りの人たちが得られるような仕組みを開発することが今後取り組むべき大きなテーマの一つである。

(3) 医療関係の環境整備

この団体には、地域の開業医にアレルギーの正確な情報を持ってもらい、日常的に身近な地域で医療が受けられるような環境を作りたい、という希望がある。現在は食物アレルギーの専門医が少ないが、機関病院（あいち小児保健医療総合センター、藤田保健衛生大学病院、名古屋大学付属病院など）と開業医との連携をこのアレルギー分野でもつくってもらえるような取り組みを進めることを考えている。

(4) アレルギー大学

保育園、学校、保健所、病院などで働く専門職やアレルギー患者・家族に、アレルギーに関する知識と技術を身につけてもらうための講座。東海 4 地域から、平成 22 年度は千葉、平成 23 年度は新潟での開催を予定している。地元団体だけで行うようになるためには時間がかかる。国の ITC（情報通信技術）補助金や企業との協働により、遠隔地でも受講できるための基盤整備をすすめることを展望しているが、実現が難しく頭を悩ませている。

今後の発展の計画は、上記のようにかなりはっきりしている。それを支える財源については、現在のところまだ助成金に頼らざるを得ない。有料会員は 500 名程度であり、会費収入で活動を支えられるまでには至っていない。

当団体はアレルギーに関わる人や機関の橋渡しを行う中間支援組織であるが、今後新たにできる患者会は、それぞれがあいちモリコロ基金助成金を活用して各地域で勉強会やアレルギー対応調理実習などを行うことが考えられる。

7) あいちモリコロ基金の助成について

500 万円の助成金では旅費交通費の持ち出しなど資金が不足した。当初 5,000 冊で充分と思っていた冊子も 10,000 冊に増刷しようかと考えたが数十万円かかるため予算の都合上あきらめた。子ども向け教材であるが、学校は災害用の教材の予算がなく、購入が認められない。助成金などを活用しなくては実施できない部分である。

8) 総合評価

この団体は、昭和 63 年に「ダニ対策活動に関わる市民懇談会」として活動を開始した。それを含めると、すでに 20 年以上の活動の歴史を持っている。アレルギー問題に活動領域を特化して事業に取り組んでおり、その中で高い専門性と人的ネットワークを有していると思われる。

認定特定非営利活動法人となっていることから、寄付集めが一般の NPO 法人よりやりやすいと思われるが、寄付金や会費収入が主な収入源とはなっていない。アレルギー対応商品の共同購入（患者への販売）も、収益目的というよりはサービスの提供の側面が強い。したがって当面は助成等の外部資源が頼りである。今回起きた東日本震災の際にもこの団体が活躍しており、こうした団体の必要性があらためて認識されているところである。

事例7 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会

事業名 多様なライフスタイルに合わせたリユースの仕組みづくり

1) 事業の目的

助成申請書には、ライフスタイルの変革を促しごみの減量を図ること、リユースシステムを構築すること、地域でのコミュニケーションの活性化を図ること、ボランティア活動の活性化を図ること、が目的として記載されている。その一環として常設の拠点としてリユースステーションを設立し、手軽にリユースに参加できる仕組みを構築する、ということが目的として書かれている。

*リユースとは物品をそのまま再利用すること、リサイクルは物品を再資源化し、原材料として再利用することを意味する。

2) 事業計画の中での位置づけ

この団体は、約 20 年前にリサイクルステーションを立ち上げ、以来「五位一体」（市民・企業・行政・マスメディア・NPO）でリサイクルの仕組みをつくってきた。リユースの仕組みをつくることは、それを発展させたものと考えられる。

助成申請書によると、この団体の主な活動は、

- ・ リユース&リサイクルシステムづくり
- ・ 参加型まちづくり
- ・ エコ商品の開発・普及
- ・ 人づくり・環境教育
- ・ 企業とのパートナーシップ

最近のホームページでは、これに「ネットワークによる活動」を加えた6つの柱を基本にして幅広い活動を行っているという趣旨の記載がある。本事業はこれらの大部分に直接かかわっており、この団体の中核的な事業と見なすことができる。

3) 取り組みの体制

本事業は中部リサイクル運動市民の会と古紙回収業者である株式会社石川マテリアルの協働事業である。石川マテリアルは、もともと中部リサイクル運動市民とリサイクル、リユースで協力関係にあったが、営業所の移転に伴い不要になった施設を貸与することになった。しかしそれだけではなく、運営委員として事業に参画したり、備品搬入などにも協力してくれたりしている。リユースステーション運営会議には市民ボランティア 8 名も参加している。このボランティアは有償ボランティアであり、持ち込まれる物品の仕分け、値付け、展示、販売を交代で行う。50-60 歳代の女性が大半を占める。

中部リサイクル運動市民の会はリユースステーション Re☆創庫」に事務所を設置し、有給職員とボランティアが運営にあたっている。職員はボランティアのローテーションの管理、現場責任者としての仕事、回収業者とのやりとりを行うのが主な任務である。

その他の提供会場（13カ所）はボランティアによって運営されている。

名古屋市はリサイクルに関する広報で互いに補い合う関係になっており、名古屋市のホーム

ページに記事を載せてもらっている。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 常設リユースステーションの設置

熱田区にリユースステーション「エコロジーセンター『Re☆創庫』」を常設の拠点として2009年11月開設した。ここに市民がまだ使える中古品を持ち込み、会に寄贈する。取り扱い品目は衣類、食器、鍋、本に限定した。提供されたリユース品は5,563点にのぼる。それらの品はリユースステーションで保管、仕分け、洗浄等の上、展示販売される。仕分けの時にリユース品として適切でないと判定された物は、リサイクルに回される。『Re☆創庫』は、同時に常設リサイクルステーションとしても機能しており、再資源化される。原則として週6日、のべ124日間営業を続けた（現在も継続）。

(2) リサイクルステーションを活用したリユースステーションの開設

中部リサイクル運動市民の会は、スーパー等の駐車場にテントを張るなどによって運営する、常設ではないリサイクルステーションを名古屋市内に多数もつ。回収されるのは古紙、古繊維、瓶、缶、なべ類、陶磁器製食器など。今回の助成事業ではリサイクルステーションに新たにリユースステーションを13カ所開設した。常設ではないものの、定期開催とし、のべ225回実施した。

(3) リユースステーション運営協議会の開催

市民ボランティア8名の参加により、ほぼ毎月開催した。

(4) 環境教育

ボランティアが担当する。リユースステーションのアトラクションにもなっている。

5) 波及効果、インパクト

当初予期していなかった効果として、モノを通じた人と人のつながりができつつあることが挙げられる。「リサイクルからリユースへ」と活動が広がる中で、コミュニケーションが増え、リサイクラー（ボランティア）どうしても知恵を交換しあったりしている。やり始めると想像以上におもしろい、という反応があるという。

ボランティアは、売り上げ目標が示されたことで、イベントの企画など事業の発展を考えるようになっていく。学生であっても関わるができる。むしろ若い人の感性でモノの陳列を行うことが求められる。値付けは経験のある人たちで行えばよい。

精神障害者の方がかかわるようになったことも波及効果として挙げるができる。内職には就いているが企業への就職がむずかしいという方に、ここで仕事に慣れてステップアップできるようにしていきたい、将来は「Re☆創庫」でもやってもらおうと思う。そのためにも障害者作業所とネットワークを組み、希望者には来てもらうようにする。（代表）

リユース推進はリサイクルと違ってまだかなり新しい動きなので、視察が多い。静岡、京都などからも来ている。大阪、浜松、恵那などにも、NPOと行政が協力する同じような仕組みをつくりたいという動きがある。リユース推進の運動は単独では担いきれないので、ノウハウをいろいろな団体に伝えて広げていきたいとのことである。

6) 事業の継続性と発展性

中部リサイクル運動市民の会は、発足当初から事業型の市民運動を目指してきた。現在、団体の予算規模は年間 1 億 8000 万円規模に達している。販売益は 2000 万円にのぼる。しかし団体全体としてまだ赤字であり、名古屋市の助成 2000 万円で補っている状態である。

事業単位でも、管理費を含めると支出超過の状態にある。リサイクル資源の売り上げと合わせて月に 90~100 万円の売り上げがあれば、「Re☆創庫」として収支均衡する見込みである。1 日あたりでは 3 万円以上の売り上げが必要だという計算になる。リユース品の販売単価は 1 点あたり 300~500 円なので、ハードルはかなり高いが、平成 24 年度目標としたい。そのためにも常設の拠点を増やし、効率アップを図りたい、という。取り扱い品目もこれまでは衣料、鍋、食器、本にかぎってきたが、かばん、靴の取り扱いも検討している。

7) あいちモリコロ基金の助成について

本基金の助成は使いやすい。事業が計画通りにいかない場合でも計画変更を認めており、当初計画に縛られない点がよい。

前払いされる点もありがたい。

2 割の自己負担は、本団体の場合は（全体の予算規模が大きいので）それほど大きな問題ではない。助成額は、本当は 500 万円より大きいほうがよいが、現在でも魅力的であることには変わらない。

最初から 3 年計画で助成するなど、もう少し長期的なスパンで助成したほうが、お互いによいのではないか。

8) 総合評価

この事業の背景には平成 11 年に名古屋市が出した「ごみ非常事態宣言」、平成 17 年の愛知万博がある。これらによって市民の意識は向上し、リサイクルが浸透したことが現場でも感じることができるようになった。食器、鍋、本などをリサイクル（再資源化）するよりそのまま再利用したいということで、その仕組みをつくる事業として本事業が立ち上げられた。平成 20 年、名大との協働でリユースステーションの実験を行い、その利用実績がよかったので本格的な事業として立ち上げたのが本事業である。

現在は名古屋のすべての区にリサイクル・ステーションを置いている（合計 46 カ所）。一部、津島市にもあるが、郊外はまだなかなか手が回らないとのことである。ライフスタイルの多様化に合わせて、提供会場、時間帯、曜日を増やし、さらに浸透を図るとともに、拠点も増やしていく予定である。Re☆創庫はその中で大きな位置を占めている。インパクトは他のリサイクルステーションとともに総合的に見なくてはならないだろう。

Re☆創庫に実際に行ってみた。土曜日。開場時間の 9 時は過ぎていたが、まだボランティアもお客さんもいなかった。このあたりはもともと工場の多い地域である。しかし近年都心の金山まで地下鉄で 2 駅という交通の便のよさもあって、マンションが増えている。

平成 23 年 2 月時点では装飾品、和服なども展示販売されていた。ボランティアが広告の紙などで作るかごの編み方を教えるなどの活動。将来は屋外の空いたスペースを利用したカフェなどのアイデアももっている。物品の確保は比較的容易なので、どちらかというとリユース品を

購入したい人を広報の対象としている。

行政との関係は概ね良好だという。

高価なものは扱わない、双方が満足する win-win の協働関係を構築するようにすることで、リサイクル業者との競合関係も避けられている。この団体のリユース事業は、Book Off などのチェーンのようなすばやい展開はない。じっくり手づくりで地域への浸透を図っている。Book Off では本を宅急便で送るだけだが、この団体の場合は図書を持ち込まないといけない。効率は低くなるが、その分もっと対話があり、これが地域力を育む可能性ももつ。この観点から継続発展性を見る必要もあるだろう。

本団体はリユース事業では先輩格の横浜のグループと交流している。今後も、この団体からボランティア・マネジメントなどを学ぶ予定である。その団体は利益を東南アジアへの海外協力に使っている。協力先はボランティアが決めている。中部リサイクル運動市民の会としては、利益が出るようになったら地域の環境活動に使いたいとのことである。このあたりも、企業系の仕組みとの違いだといえる。

事例8 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

事業名 災害からいのちを守る防災教材の製作

1) 事業の目的

従来の教材・資料のように災害発生メカニズムや災害への対処に関する知識を提供するにとどまらず『本当に役立つ「生きた防災教材」の開発と普及』（助成申請書）心に響く「生きた防災教材」を生徒たちの主体的参加のもとに作りたい、というのが当初からの目的であった。中心コンセプトは「災害における助け合い。」災害時にもたくましく生きてきた先人たちの生きざまを生徒に伝えるために、あえて50年あるいはそれ以上前の災害を題材として取り上げて「過去に学ぶ」ようにした。

2) 事業計画の中での位置づけ

本事業で展開した防災教育は、「・・・緊急時のみならず平常時から人々が助け合い、支えあうボランティア精神豊かな社会の構築に寄与することを目的とする」（定款第3条）当団体の重要な事業領域の1つである。実施団体のレスキューストックヤードはこれまでもデジタル防災教材を制作しており、学校への講師派遣を行うなど学校教育との関係も築いてきた。

3) 取り組みの体制

取り組みの地域として、実際に伊勢湾台風の被害に遭っている半田市を選定し、「防災教材製作推進委員会」を立ち上げて行政、学校との協働体制を敷いた。委員会のメンバーは県立半田商業高校、半田市、半田市教育委員会、愛知県、名古屋大学、地元のNPOの代表者とレスキューストックヤード（事務局）によって構成され、計7回の会議を行った。

半田商高の生徒は2、3年生が原則として全員取り組みに参加した。1年生は入学してからまだ日が浅いので対象外とされた。

実施時期としては、伊勢湾台風襲来から50年という節目の年の盛り上がりを生かすとともに、その被災者や昭和19年東南海地震の生存者からの聞き取りが可能のうちというタイムリーな時期を選択した。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

（1）教材製作推進委員会の開催

当初の計画どおり7回実施された。実施体制もほぼ計画どおりであった。ただし、後述のように生徒の自発的な参画という面では十分ではなかったと主催団体は見ている。

（2）ワークショップの実施（2回）

・平成21年6月18日、第1回ワークショップ

半田商高の全校生徒720人を対象に開催。名古屋大学の飛田潤准教授、川崎浩司准教授が伊勢湾台風、東南海地震に関する講演を行ったのを受けて、生徒がグループに分かれて巨大災害に向けて自分が何をしなくてはならないのかについて意見を出し合う。代表者が発表。配布資料は講演資料と当時の被害を現代風に伝えるために制作した架空の新聞「半田災害新聞。」

・平成 21 年 9 月 14 日、第 2 回ワークショップ

生徒がヒアリング（後述）の成果などを発表しあい、教材づくりに臨むためのワークショップ。生徒代表 6 人が報告を行った後、減災に向けたキーワード、印象に残ったことばを出しあい、模造紙に整理しながら議論した。

（3）生徒による被災体験者のヒアリング

半田商高の 2、3 年生約 200 人が夏休みの宿題として祖父母や地元のお年寄りから伊勢湾台風、東南海地震当時のようすの聞き取りを行った。聞き取り先の見つからない生徒はグループでヒアリングをした。その際、NPO 法人「夢 net はんだ」のメンバーや自主防災会が協力した。生徒たちは担任の教員から A3 判の用紙を配布され、ヒアリング記録を 1 枚ずつ提出した。それらは分厚いリングファイルに保存してある。

（4）デジタル防災紙芝居「現代に生きる若者よ、力強く生き抜け」の制作。

生徒の聞き取りをワークショップで整理し、記録の中から脚本家が DVD 教材の脚本に使えるものを抜き出した。足りない部分については再度ヒアリングを行った。これらをもとにシナリオをつくり、生徒とともに紙芝居をつくった。高校の CG 美術部や演劇部の生徒が参加し、台風地震被災時の写真やビデオ入れて DVD を 500 枚製作した。解説書つき。

（5）関連イベント

・ 校内写真展

高校図書館のスペース借りて伊勢湾台風、東南海地震等の展示を行った。

・ ミュージカル「空が落ちてきた日」の上演

半田商高の文化祭行事の一環として、半田市の雁宿ホールで関連のテーマで 2009 年 8 月に実施、同校生徒および地域の人々が鑑賞した。

・ 小中学校への出前授業

半田市内の中学校全 5 校と小学校 1 校で、半田商高の演劇部員の生徒らが防災の出前授業を行った。

・ あいち防災フェスタへのブース出展

平成 21 年 11 月 8 日に長久手町のモリコロパークで開催されたフェスタに、半田商校がブース出展し、本事業の紹介や写真展示などを行った。

・ 成果報告会

半田商校の 1、2 年生約 460 人が 3 月 16 日に同校で DVD を鑑賞した。本事業に携わった校内の関係者が紹介された。

5) 波及効果、間接効果

● NPO と公立学校、地方自治体、住民のよい連携事例となった

NPO は学校現場にまだ十分に認知されていないが、本事業により浸透する足がかりが得られた。半田商高の校長は、NPO との出会いと協働を「ここまでできるか」と喜んだという。生徒自らに考えさせる発想によるワークショップを実施したことも、NPO との連携により実

現できたといえる。

● 人材の確保につながった

主催団体はこの事業のために専門アルバイトを非常勤で雇用できた。「得がたい人材」であり、平成 22 年度も引き続き事務局スタッフとして勤務している。

● 教材の使用状況、反響など

製作した防災教材の DVD は、愛知県教育委員会を通じて愛知県内の高校 180 校をはじめ、地方自治体などに配布された。名古屋市は、名古屋市教育委員会の協力が得られなかったため配布されていない。在庫はほとんどなくなった。配布された教材の各高校側からの反響は未確認。半田市からは、市民が（半田市でつくった教材よりも）「こっちのほうがいい」と言ったとの評判が伝えられた。主催団体は「想定以上の水準」という認識をしている（実績報告書）。

6) 事業の継続性、今後の展開

災害時の被害抑止のために今後、もっと学校に声をかけていきたい。次は名古屋市内の小学校での実施を考えている。（栗田代表理事）

今回は被害軽減という視点からやった。今の日本は便利になりすぎている。災害も行政のせいにされるぐらい、自分で身を守ることができていない。公園にしてもあれしてもだめ、これもだめと危険なことを遠ざけてしまうため、小学生は木登りもできなくなっている。そのため、マンション、アパートからはしごで避難する訓練で、途中で泣き出す小学上級生もいて訓練にすごく時間かかるなどの事態が起きている。子どもたちにも少し危険なことを体験させないと、いざという時に自分の身を守れないのではないか。

小中学校でも地域連携がいられている。小中学校が災害時の避難場所になっているが、生徒は卒業後母校に行かないので、実際にはどういう場所か知らない人が多い。そこで校内探検ツアーを実施してみたい。（栗田代表理事）

平成 22 年度は「セブン-イレブンみどりの基金」から粗朶（ソダ）づくりプロジェクトに対して助成を受けた。都市部でのゲリラ豪雨などの水害を拡大させる要因の一つは山の荒れによる保水力の低下であるが、被害を受ける下流域の都市住民にできることとして、山の木を利用した粗朶づくりを手伝うことがある。これは粗朶を川の護岸の基礎に生かすもので、環境団体、地域づくり団体とともにこれをテーマとしたシンポジウム、講習会を実施し、名古屋市内の河川で「粗朶沈床工」の一部を再現した。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 本基金は用途の縛りが少なく、使いやすい。
- ・ 500 万円もあると、「あれもやりたい、これもやりたい」となる。代表の人件費や直接の担当者の人件費を入れると、今回は 500 万円の助成でも支出超過になる。
- ・ 資金面以外のサポートの必要性については、ボランティアネイバーズにいろいろ聞いてお世話になったというほかは、とくに言及がなかった。

8) 総合評価

- ・ 事業の目的は明確であり、団体の事業計画の中での位置づけもきちんとなされている。

- ・ 本事業はNPOと公立学校、地方自治体、住民の連携を成功させており、防災教育がまだ確立されていない中で1つのモデルとなった。また、全校的な取り組みとして、他の諸行事と関連させた総合的なプログラムとなった点も特筆される。
- ・ 学校との協働がスムーズにいったのは、半田市教育委員会の後押しがあったこと、また申請の前年に半田商高の校長が交代したり途中で教頭も交代したりしたにもかかわらず、後任の人たちが熱心に事業に取り組んだことによる。生徒の祖父母や地域住民の協力が首尾よく得られたのは、半田商卒の人が老人クラブなどにいたことが理由の一つである。
- ・ 学習の主体は生徒であり、「答えをすぐ言ってはだめ」という主催団体の意図は生かされたといつてよい。成果だけでなく実施プロセスも大事だということである。ただし、生徒の企画参加という面では、授業、試験、課外活動などのため日程的に無理だという理由で、高校側の要請により生徒代表が防災教材製作推進委員会に入れなかったこともあり、かならずしも十分ではなかった。実施にあたっては生徒が全面的に参加したといつてよい。
- ・ 成果物である教材は、制作期間が限られていたにもかかわらず、評価者が視聴してみても力作だと思える。しかし半田商高以外での使用効果が確認されておらず、今後もっと反響を確認してもらいたい。
- ・ ヒアリングにおいて、高校生ら若年層による防災の取り組みへの参加が少ないことが主催者から指摘された。その後、半田市で若い人たちが防災訓練や自主防災活動に積極的に参加するという兆候が見られたら、本事業の重要な波及効果だと考えられるので、活動状況の継続的なフォローも望まれる。

事例9 特定非営利活動法人 権利擁護支援「ぷらっとほ一む」

事業名 身上監護を基礎にした権利擁護活動担い手養成事業

1) 事業の目的

権利擁護を必要とする人が年々増えているものの、支援活動に関わる会員が不足しがちとなり、ニーズに応え切れなくなる懸念が生じてきている。名古屋市のような都市部では家族や地域による支え合いが、ただちには期待できないが、一人暮らしの高齢者は増え続け、その結果、権利擁護を求める人々がますます増えてくることから、権利擁護の担い手となる人材の養成講座を実施して、今後の担い手を増やしていくことを目的として事業を行った。

2) 事業計画の中での位置付け

本団体は、一人暮らし高齢者や障害者などに対して、病院や福祉施設への入院・入所に際して身元保証や金銭管理、官公署への手続きの代理代行、成年後見制度や遺言作成などの法律支援や身上監護を基礎とした権利擁護を主な活動内容としている。権利擁護を求める人の増加に比べ、支援に当たる会員の増員と育成が追いつかない状況にあった。名古屋市内全域に支援する会員を増やし、支援を求める人達を支援できる体制を整えていくために、人材養成講座を実施した。

3) 取り組みの体制

講座運営委員会を設置し、委員には外部の福祉専門家1名、医療福祉分野の経験者、理事及び事務局員で構成した。当初予定していた講座コーディネーターについては事業計画変更により配置しなかった。

4) 事業の推移と実績(直接効果)

養成講座の開催目的を広く考え、実施団体で支援活動をする人を養成することだけを目的とせず、この団体以外の団体スタッフや関係機関のスタッフの受講も歓迎し、地域全体の権利擁護の質の向上を目指した。

(1)前期講座

前期講座においては、権利擁護活動に携わりたいと考えている人、権利擁護やその活動に関心がある人で、基本的に全講座に参加できる人を対象に、「高齢者・障害者の権利をまもる基礎講座」を開催した。「オリエンテーション」、「障害者の権利と尊厳をまもる」、「高齢者の権利と尊厳をまもる」、「成年後見制度を知る【公開講座】」、「高齢者・障害者を地域で支える活動を知る(1)・(2)・(3)」の7回が開催された。

(2)後期講座

後期講座には権利擁護活動に携わりたいと考えている人で、基本的に全講座に参加できる人を対象とし、前期講座修了者を優先的に「高齢者・障害者の権利をまもる実践講座」を開催した。「オリエンテーション」「権利擁護活動の基本」「一人暮らし高齢者・障害者の支援」「日常

の金銭管理と手続きの代行代理」「財産管理」「社会保障制度の活用～高齢者の支援」「社会保障制度の活用～障害者の支援」「成年後見制度の利用」「緊急を要する事例」「本人の意思を尊重するのがむずかしい時」「【公開講座】在宅医療とこれからのリビングウィル」「終焉にまつわる支援」「高齢者や障害者の地域生活を考える」「まとめ」をテーマに 14 回が開催された。事例を通して学ぶことも含めて、より実践的な講座になっている。

公開講座を含め延べ 21 日間（42 コマ 84 時間）に及ぶ講座であったが、当初予定していた募集人数の約 1.5 倍の応募があった。福祉関連の専門職（地域包括支援センター、障害者地域支援センター、社会福祉士、看護師、ケアマネージャーなど）の参加が多かったこと、また団塊の世代で今後社会貢献をしたいという方々の参加も多く見られたことが特徴であった。

開講してみると、受講生の出席率は高く、90%が休まず受講し、欠席した者については補習講座で対応した。一定以上出席した受講者には修了証を発行したが、発行割合は 90%以上となった。

5) 波及効果、間接効果

修了後は実施団体が設置している「福祉の担い手・人材バンク」に 18 名が登録し、活動をはじめている。ヒアリング時点（平成 22 年 12 月）において、支援員 100 名のうち約 20%を助成対象事業受講者で占めている。特に専門職（介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、看護師、行政書士、税理士等）が増えたことにより、この団体を利用したいという方々のニーズに応えられる体制が徐々にではあるが、整ってきたといえる。

事業実施に当たり、全講座の開催については、名古屋市社会福祉協議会及び名古屋市高齢者療養サービス事業団の後援を受けたので、福祉関連諸機関に権利擁護の風土作りの PR ができた。

権利支援事業については、実施団体も設立 5 年目を迎え、活動実績や「人材バンク」の充実により福祉関係機関からの依頼を受け、さらに名古屋家庭裁判所から法人として、数人の成年後見を受任したことなども大きな実績である。社会的信用が上がったことは事実で、その一端として、行政が当該団体を非常に重視してくれるようになった。

平成 21 年度は新聞社 3 社(朝日・中日・日経)の取材、平成 22 年度には東海テレビで約 15 分放映されたこともあり、市民からの問い合わせ電話が多く、反響が大きかった。

6) 事業の継続性、今後の展開

本団体を利用している会員は、現在約 200 名以上いるが、普段から実際に支援に携われる人材が不足している。利用会員を支える体制作りと、支援会員の増員確保と育成取り組みは更に必要となっている。

平成 22 年度の後半は、成年後見制度に重点をおいた講座「成年後見制度の担い手 養成講座」(14 日間 (24 コマ・56 時間))を開催し、さらに専門的な対応ができるように専門職養成講座を行っている。

名古屋市内では「一人暮らしの高齢者」「親亡き後の障がい者」など福祉を必要としている人々が急増している。また、判断能力の低下などで成年後見制度を必要とする人もますます増

加してくる。これらに対処するために、①現在活動中の支援員のスキルアップと専門職の増員が急務である。②財産管理と身上監護について、個別に厳格な内部監査を実施し、信頼性の向上・リスクマネジメントの強化を行う。

責任を持って活動できる範囲ということで、現在は原則として名古屋市内に限定して支援を行っているが、今後は名古屋市内 16 区を大きく 4 つに分けて責任者を置き、より細かくかつ迅速な対応をできるようにしていく。

当該法人の特徴として、トータルコーディネイトがあげられる。利用者の抱える課題は医療、福祉、法律、経済面など多岐にわたる反面、本人が制度を利用できることに気づいていないケースも多く、支援員の対応と専門職とのコーディネイトをすることが求められる。実際に活動してみないと分からないことは沢山出てきており、どのようにこれらのノウハウを今後活かしていくか、またバランス感覚をもった活動をしていくかが課題である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

- ・ 予算変更届の申請が比較的柔軟であった点がよかった。
- ・ 500 万円の助成金額であるが、実際はそれ以上の経費が発生している。特に事業開始時の講師選定、講座の内容の検討については人材を総動員して作り上げていかななくてはならなかった。講座開始後は、講師と打ち合わせや資料作成の相談に多くの時間を費やした。

8) 総合評価

本団体の作成する資料、報告書類は過不足なく明快でわかりやすい。事業のコンセプトが明瞭なせいだろう。また、やるべきことをきちんと行っており、実施能力が高いと思われる。

成年後見に限らず、権利擁護支援を必要としている人達の身元保証などが、できない行政との間の谷間を埋める存在としてのニーズは増大しており、公的機関からの依頼も増えている。

寄付金収入は増えており、平成 22 年度前半は 430 万円に達したという。支援を受けていた方が亡くなった後、相続人から寄付を申し出ることもある。団体としては将来財団を設立し、権利擁護の観点から赤ちゃんから高齢者、そして親亡き後の障害者、すべてに対応することも検討している。

事例 10 特定非営利活動法人 愛・地球博ボランティアセンター

事業名 COP10 に向けた愛知・名古屋ボランティア都市事業

1) 事業の目的

本事業によって地域のボランティア活動を活性化し、根付かせていくのが目標とされる。助成申請書には、次のような目的が記載されていた。

- (1) 市民参加型の COP10 会議の支援およびローカルアクションの展開
- (2) 愛・地球博でのボランティア活動の実績と経験を活かして、この地域を「おもてなし国際都市」にする
- (3) 本助成事業を通じて愛・地球博会場内と都市繁華街の違いを確認し、平成 22 年以降の NAGOYAN パトロール実施計画を策定する
- (4) ボランティアの裾野を広げていく
- (5) 将来的には福祉、防災をはじめ他の分野への事業を拡大し愛知・名古屋を総合的なボランティアのモデル都市とすることを目指す

防犯に関しては、目に見える防犯活動を行うことが犯罪抑止につながるといわれていることから、住民のほとんどおらず防犯活動が行われていない繁華街でパトロールを行いたいと事務局は考えた。

2) 事業計画の中での位置づけ

団体の理念は、「共に学び、協力しあい、誰でも参加し活動できる『ボランティア文化』を創造すること」である。団体としての理念を実現し、社会的役割を果たしていくための事業展開として「新たな層の開拓と新たな活動の創造・支援」をすることとされている。

本事業は、平成 21 年度事業計画の中では、「事業の実施に関する事項」の中で(4)NAGOYAN パトロール活動の推進、が記載されている。また、団体のウェブサイトに掲載の「私たちの社会的役割」の中に、「会員相互の協働」という項目があり、そのうちの(2)活動・実践、として「ボランティアセンターとしての実績や経験、ネットワークを活かした活動を展開していきます」として、中心市街地での防犯パトロールを兼ねたクリーンアップ作戦に言及している。

これらのことから、本助成事業は団体の理念、方針や事業計画の中に明確に位置づけられているといえる。

愛・地球博ボランティアセンターは愛知県からの委託で平成 19 年度、20 年度に防犯ボランティア養成講座を行った経験を有している。ただし、参加者の中で実際地元での防犯パトロールの経験ある人は多数を占めていたものの、若い参加者の大部分は防犯パトロールの未経験者であった。

3) 取り組みの体制

この事業は、特定非営利活動法人営利活動法人愛・地球博ボランティアセンターとトヨタ自動車(株)社会貢献部トヨタボランティアセンターとの協働により実施された。

愛・地球博ボランティアセンターは、会員および以前の愛・地球博のボランティア登録者で

連絡のつく個人にテスト事業参加の広報、働きかけを行った。また、この事業のために設置された「NAGOYAN パトロール推進協議会」の構成員の選定を行った。

トヨタ自動車は同社社員およびグループ企業等の社員へのテスト事業参加の広報、呼びかけ、また協議会構成員の選定（企業関係者）を行った。

NAGOYAN パトロール実施計画 2010 の策定、協議会の運営はボランティア・センターとトヨタ自動車による共同作業として行われた。

この事業のために設立され、実質的な主催団体となった「NAGOYAN パトロール推進協議会」は、理念、目的等の確認・確立、テスト事業実施計画の確認、結果分析、課題や問題点の整理、NAGOYAN パトロール実施計画 2010 の策定などの役割を負った。メンバーは、大学教授（委員長）、大学生（副委員長）、学識経験者、企業関係者、防犯等活動団体（2名）、地元商店街（2名）、COP10 事務局であった。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

金山総合駅の周辺で、ボランティアにより防犯と美化を兼ねたパトロールを行った。この地域でパトロール活動を行ったのは、もともと犯罪が多かったからというよりは、交通の要所で人が集まりやすいこと、アスナル金山（ショッピングセンター）やエコマネーセンターで活動のための資機材の預かり等、活動拠点として使えるところが確保できたからである。

パトロールに先立ち、「NAGOYAN パトロール推進協議会」の設置を行い、「パトロール事前研修」としての研修会を実施した。推進協議会は5月20日ほか計6回開催された。

- ・ パトロール事前研修

回数：4回 平成21年7月19、21、22、27日実施 参加124人

- ・ パトロール

回数：12日、合計24回 参加471人（1回当たり平均約20人）

8月20、8月24日、9月11日、9月15日、10月7日、11月3日、11月22日、12月10日、12月14日、1月13日、1月22日実施

5) 波及効果、インパクト

以下は実績報告書による成果である。

- ・ 「治安」の成果

実績報告書は、「定量的な評価は難しいものの、パトロールの実施によって犯罪抑止に繋がっていると予測される」としている。

- ・ 「美化」の成果

パトロールの実施（1日4時間）により、集積したごみの量は、

可燃物	3～4袋（45リットルのポリ袋）
不燃物	1～2袋
資源ごみ（瓶）	1袋
同（缶）	1～2袋
同（ペットボトル）	2～3袋
危険物	少量

- ・ 「ガイド」の成果 道案内、施設案内など
- ・ 横断歩道等での介助の成果など

このほか、リーダーの技量が上がったという指摘もあった。ボランティアリーダーは以前から活動している人の中からその都度事務局で選定した。

ボランティアの居住地等への活動の波及については、もともと地元でボランティア活動をしている人が多かった、防犯ボランティアを続けていきたいという声がアンケートからうかがえたということである。ただし、機会があれば参加するという人が大部分で、企画する側に回る人は少ない。

6) 事業の継続性と発展性

この事業は 2010 年度に継続実施されていない。理由は資金的な面と活動拠点の問題の 2 つがある。前者に関しては、あいちモリコロ基金の平成 22 年度助成を得られなかったのが最大の要因である。後者については、地元の人間でない者が繁華街で活動する場合、活動拠点が必要になるため、拠点が借りられないと活動が難しくなるといえる。

防犯活動は地元の人たちでやるのが一番よい、基本的には自分たちの地域は自分たちで守るというのが原則だと思う、とのことである。今回のケースでは地元住民が少なく、また商店主からは忙しくて参加できないという声があがっていたので、ほとんど外から来たボランティアによる活動となった。

7) あいちモリコロ基金の助成について

協働・協賛企業は資金を提供するのは難しく、物品の提供が中心になる。類似の団体で事業の受託を行っているところもあるが、助成金に期待せざるをえない面もある。

- ・ 委託は事業をこなすだけになるので、自分たちのやり方を自由に提案できる助成金はありがたい。
- ・ あいちモリコロ基金は前渡しの資金であり、事業の質の確保にとって重要な人件費にも使えるので使い勝手はよい。継続して活動を行い、質を向上させるのはボランティアだけでは難しく、有給スタッフが必要である。
- ・ 500 万円の資金自体はありがたいが、20%の自己資金を用意しなくてはならないのは厳しい。団体としてのコアの資金源は確保されていないのが現状。ボランティアからの会費は年間 300 万円であり、収入全体に占める割合は低いので、それだけでは運営できる状況にはない。
- ・ 資金以外のサポートは、とくには必要だと感じない。

8) 総合評価

8 月以降 1 月まで、パトロールは月 2 回のペースで行われた。参加人数からいうと、目標 240 人のところ 124 人とかなり目標を下回ったものの、1 人あたり 2 回以上のパトロールを行ったことにより、延べ人数は 471 人となり、ほぼ目標を達成した。

防犯の効果は推測の域を出ないが、警察との議論の中では、結果としての抑止力にはなっ

いるのではないかという話が出たという。愛知県内では 3,000 あまりの団体が防犯パトロールに取り組んでいる。ここ数年、愛知県で犯罪発生件数が減少しているのは、防犯活動が影響しているためだといわれる。

繁華街にはごみが多いため、美化活動をすると目に見える効果は上がりやすく、達成感もある。ただし、美化活動がメインではなく、あくまで防犯パトロールであることをボランティアが忘れないようにした、と事務局の方が語っている。

本事業には、平成 22 年に名古屋で開催予定（当時）だった COP10 会議の準備に向けたパイロット事業という側面がある。愛・地球博ボランティアセンターの会員は愛知万博のボランティアとして参加した人がほとんどで、その後 5 年たち、やや高齢化が進んでいる。また何か参加のメリットを提供しないと退会してしまう、という問題もあることから、事務局としてはある意味で「起爆剤」にしたかった。ボランティア希望者に対して参加の場を提供するに留まらず、ボランティアの間から自主的な活動が生まれることを事務局としては期待していた。残された課題ではあるが、そうした芽も確実に出てきているという。

継続性・発展性に関しては、資金的な面もさることながら、地元住民・事業者が主体的に防犯活動を担わないと続かないだろうと思われる。

3. 複数年助成団体

事例11 平成20年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム（申請当初：なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会）

事業名 市民協働による「発生抑制」推進プロジェクト

1) 事業の目的

「市民提案」の実現に向けた取り組みの一環として、“しみん”（市民、NPO、事業者、行政等）の協働の場を創出し、行政だけでは踏み込めない「発生抑制」（リデュース、リユース）の取り組みを推進することを目指すこと。（助成申請書より）

2) 事業計画の中での位置づけ

本助成事業の実施者である「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」は、平成20（2008）年3月に結成され、同年4月に活動を開始した。このプロジェクトチームは「なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会」を「発展的に解散」し、その活動を4つのプロジェクトチームに移行させたうちの1つである。平成19年10月の助成申請時はまだ存在していなかったが、上記の組織変更にもとない本助成事業の主催団体は「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」となった。

本チームの目的は「なごや循環型社会・しみん提案会議」が発表した「循環型社会をつくる7つの提案」を具体化し、市民・事業者・行政との協働により循環型社会を実現することである。そのために、①ごみ・資源の発生抑制にかかる啓発・普及に関すること、②流通事業者（販売店、飲食店など）と消費者の協働による脱・使い捨てを促進する事業に関すること、の事業を行うこととしている。（本チーム会則より）

プロジェクトチームの目的と事業の目的の一致度は高く、本助成事業は主催団体の事業の中心に位置すると理解される。

3) 取り組みの体制

当初は「なごや循環型社会・しみん提案会議」の参加者、飲食店関係者、流通事業者（スーパー、コンビニエンスストア等）、メディア関係者、グリーンコンシューマー活動に取り組むNPO、名古屋市環境局等による委員会が構想されていた。

実際につくられた「なごや2Rすいしんちゅうプロジェクト実行委員会」は、いくつかのNPOと名古屋市環境局のみを構成団体とするものとなった。実行委員会に入ったNPOは、しみん提案・発生抑制プロジェクト、OSHARECO、エコネクスなごや、グリーンコンシューマー名古屋、中部リサイクル運動市民の会、ブログミーツカンパニー、FoEJapanの7団体であった。事務局は名古屋市環境局に置かれた。

取り組み体制が変更された主な要因は、ターゲットとしていたファーストフードやコーヒーショップ・チェーンを展開している企業が実行委員会に入らなかったことである。その理由は、本店が東京にあることが多いためだと説明されている。ただし、これらの企業は意見交換会には参加している。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) お店調査隊の実施

市内のファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動の現状把握を本社アンケートと店舗ヒアリングによって行った。

名古屋市内の6地域で「なごや2Rお店探検隊」を一般向けのワークショップとして開催し、飲食店やスーパーにおける発生抑制の取り組み状況や課題について調査した。

(2) 意見交換会

事業者との意見交換会を開催。テーマはファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動 11月13日、12月19日、2月20日

(3) ウェブサイトの制作

2Rをテーマとしたウェブサイトの開設、情報発信

(4) メディアによる情報発信

テレビ・ラジオ・新聞等を通じた「お店探検隊」の取り組みの紹介

環境情報誌 Risa との提携による2Rをテーマとした記事の連載の開始

(5) 「なごや2Rすいしんフォーラム」の開催

テーマ：ファーストフードおよびコーヒーショップのチェーンにおける2R活動

平成21年3月20日、名古屋市内

5) 波及効果、インパクト

期待されたのは以下の点である。

- ・ごみ、使用資源の総量の減少（発生抑制）による「循環型社会なごや」づくりの推進。
- ・発生抑制を意識したライフスタイル、ビジネススタイルの創出
- ・消費者と事業者が互いに応援しあうコミュニケーションの創出

前2者は中長期的にしか達成することが見込めないものである。3点目はより短い期間で実現可能と思われるが、実行委員会の立ち上げに予想以上に時間がかかったり、事業者が委員会に入らなかったりしたため、あまり進展がなかったものと思われる。

6) 事業の継続性と発展性

なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会は平成18年8月に発足し、平成18年度と19年度は予算のほぼ全額を名古屋市の負担金によってまかなっていた。その後継組織として本助成事業を実施した「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」が「なごや2Rすいしんちゅうプロジェクト実行委員会」を形成し、自らもそのメンバーとなったが、ターゲットとしていたファーストフードやコーヒーショップ・チェーンを展開している企業やメディア関係者は実行委員会に入らなかった。実施体制が計画に比べて小さくなり、名古屋市の負担金がなくなったことで、継続発展性という意味では一段低いところからの再スタートとなった。本基金に提出された平成20年度助成申請書では、「民間資金の獲得や自主事業の実施、寄付金の募集などを模索し、行政だけに頼らない新しい共同組織のあり方を目指します」とあったが、この点での前進がとくにないまま、2年目の助成が行われた。

7) あいちモリコロ基金の助成について

主催団体からは以下のような意見が出された。(平成 20 年度助成と共通)

- ・ 連続助成を受けようとする場合、最初に助成を受けた事業の結果が出ないうちに次の助成申請をすることになり、やや書きづらい。
- ・ 助成金額は一律でなくてもよい。しっかりしている団体には高いハードルを課しつつ多く出すなど、メリハリをつけたらどうか。
- ・ 基盤整備に特別の割り当てがあってもよい。寄付を含め、自分で資金を稼ぐ団体には一定の配分枠をもうけてはどうか。
- ・ 助成だけでなくコンサルテーションがあるとよい。たとえば、申請のときにアドバイスして申請金額を増減する、少し方向性を変えることを示唆する、というように。コンサルテーションでなくても、ときどき様子を聞きにくるということでもよい。

8) 総合評価

お店調査隊は市内 6 地域(計画では 5 地域程度)とおおむね計画どおりに実施された。ステークホルダー意見交換会についても、事業者と 3 回の意見交換会が実施されていることから、計画どおりだったといえる。ウェブサイトは構築され、「メディアミックスによる情報発信」は実績報告では「メディアによる情報発信」という記述になったが、ウェブと紙媒体を組み合わせた情報発信が行われたという点で、計画と大きく違わない。さらに、フォーラムは「なごや発生抑制フォーラム」が実際には「なごや 2 R すいしんフォーラム」という名称に変更されたが、実施はされている。このように、形のうえでは予定していた事業は概ね実行され目標が達成されたといえるが、取り組み体制が変更されたこと、予算も 432 万円から 345 万円に縮小されたことから、目指す効果が十分に出たかどうかは疑問である。

本プロジェクトの発想は、「がんばった人が報われる」「成果の可視化」を通じて「自発性を連鎖させる」というものであり、このコンセプトを「発生抑制」というテーマに応用することが意図されていた。このような発生抑制のコンセプトは興味深いが、関係者の意見を聞くことに時間をとられ、大きく前進していないと見られる。

事例 12 平成 21 年度 しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム

事業名 店舗・名古屋市・市民団体の協働による 2R 推進に向けた「地域自主協定」事業

1) 事業の目的

- (1) 店舗・名古屋市・市民団体の三者による「地域自主協定」の締結を通じ、使い捨て容器の使用度合いが高いファーストフード・コーヒーショップ等の飲食店が自主的に宣言を行うという手法を実践し、2R（ごみの発生抑制のためのリデュース、リユース）の推進に向けたしくみづくりを行うこと。
- (2) パンフレットやウェブサイト等を通じて広く 2R に関する情報を発信し、消費者が 2R に積極的な店舗を応援すること（＝バイコット）ができる環境をつくること。
- (3) 店舗との意見交換会。「なごや 2R すいしん会議」を通じて、名古屋における 2R の現状や課題、将来の目標を共有し、協働によって可能となる新たな 2R の取組を模索すること。

2) 事業計画の中での位置づけ

事業実施者である「しみん提案・発生抑制プロジェクトチーム」は、平成 20（2008）年 3 月に「なごや循環型社会・しみん提案会議実行委員会」を発展的に解散し、その活動を 4 つのプロジェクトチームに移行させたうちの 1 つである。

本チームは同年 4 月に活動を開始した。その目的は「なごや循環型社会・しみん提案会議」が発表した「循環型社会をつくる 7 つの提案」を具体化し、市民・事業者・行政との協働により循環型社会を実現することである。そのために、①ごみ・資源の発生抑制にかかる啓発・普及に関すること、②流通事業者（販売店、飲食店など）と消費者の協働による脱・使い捨てを促進する事業に関すること、の事業を行うこととしている。（本チーム会則より）

本助成事業は主催団体の事業の中核に位置すると理解される。

3) 取り組みの体制

「なごや 2R すいしんちゅうプロジェクト実行委員会」が前年度に引き続き活動に取り組んだ。申請団体である「しみん提案・発生抑制プロジェクト」は、形式上は実行委員会の一構成団体になっている。

構成団体は次のとおり。①～⑦までは市民団体、⑧は行政機関である。

- ①しみん提案・発生抑制プロジェクト
- ②エコネクスなごや
- ③NPO 法人中部リサイクル運動市民の会
- ④国際環境 NGO FoE Japan
- ⑤OSHARECO
- ⑥グリーンコンシューマー名古屋
- ⑦プログミーツカンパニー
- ⑧名古屋市環境局

4) 事業の推移と実績（直接効果）

(1) 「なごや2Rせんげん」キャンペーン

名古屋市内の飲食店事業者による自主宣言として、自主的な2Rの取組を募集するキャンペーンを行った。参加は65店舗。

(2) 2R推進ガイドブック『OsharecO（オシャレコ）』の発行

B6サイズ、16ページ立てのフリーペーパーを1万部発行し、「なごや2R参加せんげん」の参加店舗等で配布。

(3) お店調査「カフェ倶楽部」の実施

平成20年度に実施したコーヒーショップ・チェーン3社への本社アンケートをもとに、3社の名古屋市内における全店舗の実態を調査した。

(4) 「なごや2Rすいしん会議」（事業者との意見交換会）の開催。

お店調査を行ったコーヒーショップ・チェーン3社との意見交換会、ヒアリングを実施した。平成21年3月24日、3月31日

(5) その他、ウェブサイトの運営、中日新聞紙上での2Rに関するコラムの連載。

5) 波及効果、インパクト

行政内部での調整が遅れたこと、ファーストフードやコーヒーショップ・チェーンが実行委員会に入らなかったことにより、事業者、行政、本実行委員会の三者が地域自主協定を締結するまでに至らず、事業者の自主宣言に終わった。参加店舗も目標が100店舗のところ65店舗に終わった。食器の繰り返しの使用については、衛生面での課題があるとされた。こうしたことのため、インパクトは十分ではない。

6) 事業の継続性と発展性

「当初は飲食店事業者・名古屋市・当実行委員会の三者による地域自主協定を締結する構想であったが、内部での調整がつかず、事業者の自主宣言の形をとることになった。「平成22年度以降の進め方については、実行委員会においてゼロベースで協議を行うことになっている」（平成21年度実績報告書より）

7) あいちモリコロ基金の助成について

主催団体からは以下のような意見が出された。
平成20年度助成と共通である。

8) 総合評価

実行委員会という形で事業を進める難しさが出たプロジェクトだといえる。事業の詳細の詰めには予想以上に時間がかかったため、全体的にスケジュールが遅れ、自主協定の締結に至らなかった。バイコット運動も不発に終わっている。結局、組織そのものも存続せず、再出発を余儀なくされた。

事例13 平成20年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 事業名 あいち未来塾「地域プロデューサー」形成事業

1) 事業の目的

「…愛知県に係わる人たちの本来持っている底力を引き出し、市民社会を形成する地域プロデューサーを養成し、市民（企業や行政担当者も含む）が自らの暮らしを豊かに創り出していくという自覚と責任を醸成していくことである。」（助成申請書より）

*地域プロデューサーとは、「地域の課題や問題を発見し、解決のための方策を考えたり、そのための活動や事業、あるいは組織を興すことができる人のことを言う。」（同上）

2) 事業計画の中での位置づけ

主催団体は平成20年度に次の事業を行っている。（事業報告書より）

- ①「パートナーシップ大賞」事業
- ②コラボレーション事業
- ③コーディネート事業
- ④コンサルティング事業
- ⑤教育啓発事業
- ⑥調査研究事業
- ⑦情報発信事業
- ⑧提言活動

本助成事業は、このうちの②コラボレーション事業として、また10周年記念事業プロジェクトの一環として実施された。人材養成の観点から⑤の教育啓発事業、としての位置づけもされている。これらのことから、この事業が団体内で十分に位置づけされているといえる。

3) 取り組みの体制

主催団体の代表理事は滋賀県における同種の事業の運営に10年以上かかわった経験を持つことから、ノウハウや人的ネットワークは一定程度蓄積されている。実施体制は以下の通りである。

運営委員会	大学教員、NPO関係者、行政職員ら5人 3回開催された。 運営委員会は塾生の選考、活動のバックアップなど大きな役割を果たした。 委員はそれぞれ講義を行ったほか、個人面談やメールによる指導・助言を行った。
事務局	延べ6人。全体の企画、運営、進行管理、報告書作成、 塾生のさまざまな問題・課題への対応
塾生会	塾生自主企画の提案・実施、塾生間の意見交換とネットワーク構築
世話人会	塾生の幹事会

事業は財団法人中部産業・地域活性化センターとの協働で事業が実施された。協働団体は運営委員会に参画したほか、運営面の課題解決における助言など事業を進める上での協力を行った。

4) 事業の推移と実績（直接効果）

人材養成は当初から2年計画の予定で行われた。1年目は講義、ワークショップ、フィールドワーク等で「地域プロデューサー」としての基本的なスキルを身につけること、2年目はグループに分かれてそれぞれテーマを設定、地域での実践活動を行うことにより、リーダーシップや組織運営に必要な能力を、実体験を通して身につけていくことが掲げられた。グループ研究の成果は政策などの提案にもつなげることも盛り込まれた。

(1) 入塾者の募集

入塾者の目標は25人（申請書では20~30人程度）に設定された。これに対して実際に入塾者は24人。応募者は年齢、経歴も多様であった。愛知県に縁のあることが求められたが、東京、京都、三重県からの応募もあった。実際の活動地域は愛知県内に限定された。

入塾式 6月22日、名古屋市で実施 記念講演、ワークショップ、懇親会

(2) 本講義

7回開催 それぞれについて講義録を作成

7月19日、8月9日、10月25日、11月8日、12月6日、1月24日、2月22日

フィールドワーク合宿 9月20~21日、知多地域

サブ講義（4つのグループによる自主活動とした） 9月23日、12月13日他

(3) 塾生会

各回の講義後を中心に9回開催 7月19日、8月9日、10月12日、10月25日、11月8日、12月6日、1月24日、2月22日、3月8日

(4) 交流会 入塾式（6月22日）および合宿（9月20日）に合わせて実施

(5) 募集用リーフレット、講義録、記録と広報のためのDVDの作成

(6) 卒塾 卒塾認定は24人中15人であった。

5) 波及効果、インパクト

あいち未来塾の活動を通じて、主催団体はノウハウや地域づくりにかかわる人材を得ることができたとみている。ノウハウや育った人材はNPO、コミュニティ・ビジネス、あるいは担い手育成のための講座に活用することができる。「とくに、塾生活動等の取り組みは、これからの地域活動推進にとってひとつの指針となりうると確信している」と主催団体は実績報告書のなかで記している。

実際、塾生の間からは1年目の終わりに3グループ（団体）が形成され、地域活動を開始した。活動開始にあたり、3グループとも平成21年度初期活動助成を受けることが決定した。これは1つの成果だろう。

6) 事業の継続性と発展性

本事業はとくに大きな問題が生じることもなく立ち上がった。主催団体は、10年間は継続し、その間に200~300人の塾生を育てたいとしている。実際、平成23年度もあいちモリコロ基金に申請しており、活動は4年目に入ろうとしている。

問題は、財政面からの継続の保証がないことである。このことは、主催団体も大きな課題と

して認識している。地域づくりの一環としての人材育成という点から見ると、行政が実施あるいは支援してもおかしくない事業である。そうすれば長期の継続性が担保されることになる。実際、モデルとなった滋賀県の「おうみ未来塾」では、県の財団を通じて事業が実施されている。しかし愛知県のこの例では県のコミットが得られていない。なぜだろうか。主催団体が得意としている企業との協働も、中部産業・地域活性化センターとの協働事業という形にはなったものの、1年目だけに終わっている。年度途中にいわゆるリーマン・ショックが起こり、景気が急激に悪化したことも影響して、企業のスポンサーの名を入れた「冠講座」も、検討はされたものの実現していない。

だからといって、参加者からの授業料収入に頼ることも難しそうである。初年度ということもあり、参加者一人当たりの入塾料、参加費を低く抑えざるをえなかったため、当面は当基金からの助成も含めて、外部からの助成中心の資金構造が続きそうである。事業費総額は531.5万円、うちあいちモリコロ基金からの助成金は500万円と94%を占めた。

なおカリキュラムについては、塾生へのアンケートを行った結果、実践的なスキルへのニーズが高い傾向のあることがわかり、主催者側の意図とのギャップを埋めるためにカリキュラムの見直しを行った。

7) あいちモリコロ基金の助成について

聞き取りでは次のような反応が返ってきた。

- ・ 前払い制であるのがよい。
- ・ 費目の許容範囲が比較的広い。
- ・ 前述の継続性との関連で、1年ごとの助成申請をしなくてもすむようになると無駄が省ける。

8) 総合評価

この事業は、前述のように主催団体の代表理事自らが運営委員として長くかかわってきた「おうみ未来塾」の事業をモデルにしたものである。滋賀県の場合と異なり行政の直接のコミットがなかなか得られない中で、あいちモリコロ基金の大規模助成により、初めてこの事業が実現可能になったと主催団体は実績報告書の中で述べている。

団体自身としても力を入れた事業であり、活動は活発に行われた。1年目は塾生どうしの交流が限定的であったり、講義日程の一部変更が塾生の出席率にマイナスの影響があったりするなど、課題はあったものの、それらは主催団体によって把握され、改善されつつある。

本事業は、活動を通じて愛知県のNPO全体の底上げに大いに貢献できるとされている。愛知県のNPO法人の認証数は人口あたりでいえば全国でも最低クラスであるが、それでも県全体では年間118のNPO法人が誕生している（申請書による）。これに対して、本事業から生まれたグループの数が1年で3グループとなっている。数からいえば少ないといわざるをえないが、1年目の結果だけで即断するのは早すぎるともいえる。地域における課題の発見と解決に貢献するリーダーが今後どれだけ育っていくかを見守る必要がある。

事例 14 平成 21 年度 特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター 事業名 あいち未来塾「地域プロデューサー」育ちあい事業

1) 事業の目的

本事業は、平成 20 年度助成の「あいち未来塾『地域プロデューサー』形成事業」の後を受けた 2 年目の事業である。平成 21 年度には、愛知県内で今後 NPO を担っていく人材の数的質的アップを目指す事業として、次の目的が掲げられた。

「あいち未来塾は、地域の課題を発見し、解決のための方策を考え、地域課題に取り組むリーダーが“育ちあう”ことを目的としている」

初年度が地域プロデューサーを「養成する」ことを目指していたのに対して、2 年次は「あいち未来塾」は地域プロデューサーが「育ちあっていく」塾なのだという位置づけを行っている。

2) 事業計画の中での位置づけ

主催団体は平成 21 (2009) 年度に次の事業を行った。(事業報告書より)

- ①「パートナーシップ大賞」事業
- ②コラボレーション事業
- ③コーディネート事業
- ④コンサルティング事業
- ⑤教育啓発事業
- ⑥調査研究事業
- ⑦情報受発信事業
- ⑧提言活動その他の事業

本助成事業は、このうちの②コラボレーション事業として実施された。人材養成の観点から⑤の教育啓発事業、としての位置づけもされている。これらのことから、この事業が団体内で十分に位置づけされているといえる。

3) 取り組みの体制

2 年目においては、1 年目に協働相手先として位置づけられていた財団法人中部産業・地域活性化センターが共催団体となったが、実質的には大きな変化はなかった。

運営委員会	NPO の代表、大学教授、行政関係者らからなる 5 名で編成。カリキュラムの検討、塾生の選考など塾の運営に携わった他、講師として本講義の担当、グループ活動への助言などを行った。
塾生会	塾生間の意見交換、横のネットワークづくり、あいち未来塾の広報、サブ講義や自主企画事業の運営、塾生募集などの実践。塾生全員が参加。
事務局	代表理事が統括責任者

4) 事業の推移と実績 (直接効果)

平成 21 年度は 2 期生が入塾し学習するのと並行して、1 期生がテーマとフィールドを設定

し、グループごとに実践活動を展開した。

主な活動は以下のとおり。

基礎実践コース 【2期生対象】

- (1) 人材発掘 (2期生の募集) 応募 18 人、入塾 16 人、卒塾は 14 人
応募者のうち 10 人はNPOの活動やボランティアの経験者。年齢的には 20 歳代から 60 歳代まで、男女比は約半々。応募者は作文を提出し選考した。
- (2) 講義
本講義 7回開催 7月4日、8月1日、9月26日、11月21日、12月19日、1月16日、2月13日
フィールドワーク 8月29日~30日 犬山市
サブ講義 テーマ:「リーダーシップと合意形成」 3月22日
- (3) 塾生会活動
7月4日、8月1日、9月26日、10月24日、11月21日、12月19日、3月6日、3月22日
- (4) 中間発表会 入塾から9月までのカリキュラムで得られたことを塾生が発表
10月24日
- (5) 卒塾式の運営参加 3月6日
- (6) あいち未来塾のテキスト『はじめよう!地域プロデュース』制作、発行

創造実践コース 【1期生対象】

- (1) 1期生によるグループ活動
3つのグループで活動を展開した。3グループ合計で101回活動。(平成21年4月~平成22年3月。)
グループ計画発表会 6月13日
グループ活動中間報告会 10月24日
グループ活動成果報告会 3月6日
- ①「田舎発見隊やろまいか」 豊田下川口地区
空き家だった古い民家を再生中で、それを活動拠点として使用の予定。
近くの荒地を耕作して野菜を栽培し、収穫した。
メンバー6人で団体としての役割分担を決めた。全員市外在住のため、土日を中心に活動。5年目以後、田舎体験村設立を目指す。課題は地元自治会との関係の改善。
- ②「もりづくり会議」 名古屋市千種区
城山八幡宮の鎮守の森が住民高齢化等で維持困難となり、近隣住民の理解が得にくい状況であること。その一方で都市における貴重な緑の空間として再生・活用したいというニーズがあることから、森づくりを中心とするまちづくりの活動を行う。メンバー6人が鎮守の森の新たな持続的利用の仕方を模索。
- ③「子どもがやるっ」 岡崎市
市の複合施設である図書館交流プラザ「りぶら」にて、学生ボランティアの育成・支援を行っている。「りぶら子どもサポータークラブ」を設立し、子どもたち自身が「岡崎子ども条例」をつくることを見据えている。岡崎で青年会議所とともにイベントを実

施した。

(2) 教材づくり

塾生会の自主活動として『あいち未来塾地域プロデューサー読本』を企画・編集

5) 波及効果、インパクト

1期生の3つのグループがそれぞれ地域における課題を発見し、課題に計画的に取り組んでいる。3グループとも助成金の獲得に成功したことから、一定のレベルに達したことがわかる。ただし、グループの活動が地域にどれだけ受け入れられ、効果をもち、広がりを持つようになるかは、まだ検証する段階にはない。

6) 事業の継続性と発展性

主催団体は、最初からこの事業を長期間の継続を想定している。10年間は継続したい、ということである。

事業としての継続・発展性は次のような要因にかかっていると思われる。

- ①入塾生の確保
- ②資金の確保
- ③卒塾した人たちの活躍

入塾生の確保に関していえば、2年次は初年度と比べて応募者、入塾者がともに減少し、想定人数を若干下回っている。これが一時的な傾向なのかどうか、見極める必要がある。

資金の確保については、本年度は予算で事業収入49万円を計上した。他方で総事業費も予算ベースで7,219,000円と、前年と比べてかなり増えた。これは2期生向けの活動に1期生の活動のための費用が加わったからである。このうち当基金からの助成は500万円であり、当基金以外からの助成金を含めたその他の収入は予算ベースで173万円と、まだあいちモリコロ基金への依存度が相当高い状態が続いている。したがって長期安定的な財源の確保の目途はまだ立っていない。

卒塾した人たちが、それぞれの活動地域においてどれだけインパクトのある活動を展開できるかということも重要である。それによって入塾者の数や行政、企業の態度も左右されるからである。すでに立ち上がった3つのグループは、ときに困難に遭遇したりしながらも活発に活動している。これらが根付き、インパクトのある活動を続けることができれば、後に続くグループにとってモデルとなるだろう。そのためにはグループの活動に対して継続的な支援が必要である。あいちモリコロ基金は3つのグループに対して平成21年度初期活動助成を行うことを決定し、支援の要請に応じている。上記の3つのグループの他に、入塾中にNPOを立ち上げた人もいた。あるいは、フォロワーとして活躍の場を得ている人たちもいる。そうした活躍が、今後の事業展開に影響してくるだろう。

7) あいちモリコロ基金の助成について

長期的な計画に対しては長く助成を続けてもらいたい、1年ずつ申請するのは計画が立てづらいとの指摘があった。その他は前年度の助成と共通である。

8) 総合評価

「あいち未来塾」事業は取り組むべき課題が明瞭に捉えられており、目的を実現するための戦略、実施体制もしっかりしている。2年目に入って1年目のふり返しをもとにカリキュラムの改善が図られ、その結果、本講義の高い出席率が確保（86%）されるようになった。塾生へのアンケートによると満足度も高い。このように、団体自らチェックして問題点の把握と改善に努めている点が評価できる。

実施団体は人材育成についての一定のノウハウを蓄積しており、社会的ネットワークが広いので、問題が生じても解決する能力があると思われる。他方、地域づくりは利害関係者が多く、多様な分野での力量が求められるので、NPOにとって大きな挑戦となる。成果を出すのにも時間がかかる。あいち未来塾の事業が息長く継続し、輩出する人材が持続性のある活動を行うようになるためにも、安定した財源の確保が必要で、この点が大きな課題である。

事例 15 平成 20 年度 なごや環境大学

事業名 市民・企業・行政の協働参画による【環境首都なごや】像の具現化

1) 事業の目的

「市民・企業・行政が共同の学びと議論・社会実験を通じて、持続可能な【環境首都なごや】を具体的な都市像として描きあげて共有し、その実現に向けて社会実験を進めるための学びと実践の機会を創る」（平成 20 年度助成申請書より）

「環境首都なごや」のイメージを言える市民がほとんどいない現状から、一般の市民がイメージできるようにしようというのが大きな目的である。具体的には、都市内交通システム、生物多様性、資源エネルギー循環の 3 つのテーマをとりあげ、1 年間の活動成果を【市民が創る環境首都づくり提言書】としてまとめ、名古屋市長を含む行政、地域諸団体、経済団体などに提出することとされた。

2) 事業計画の中での位置づけ

なごや環境大学は、平成 15 年 1 月に当時の市長が構想を発表したのを受けて平成 16 年に実行委員会を発足させた。平成 19 年度に「第 2 期ビジョン」が策定され、その中で、目指す社会像として「多様な協働の学びあいを通じて市民と社会がつくる、持続可能な環境首都なごや」が掲げられた。本事業の目的はこのビジョンで目指す社会像そのものといってよい。また、ビジョンのアクションプランの 1 つである「市民による市民のための環境政策の立案」の活動でもある。これらのことから、本事業がなごや環境大学において重要な位置を占めていることがわかる。

3) 取り組みの体制

なごや環境大学実行委員会内に置かれた「あいちモリコロ基金プロジェクトチーム」が事業を実施した。本事業は（社）名古屋建設業協会と名古屋市との協働の取組として実施された。役割分担：

なごや環境大学	調査研究・講座の実施、企画立案会議の開催、助成金対象外経費の負担
（社）名古屋建設業協会	講座の実施・企画立案への参画、関係企業に対する継続的なプロジェクト参加要請
名古屋市	視察先の手配、講座参加の公募、社会実験場所の提供、活動の市政への反映

なごや環境大学全体の実施体制は次のとおり（平成 22 年 5 月 10 日現在）。

委員長（河村たかし名古屋市長）

学長（水野耕太郎東邦ガス（株）会長）

実行委員 26 名（名古屋市、名古屋市教育委員会、市民活動団体、大学関係者コンサルタント系、地元経済界）

幹事会 幹事と事務局長で構成 常任幹事数名

事務局（常勤 8 人、非常勤 4 人）は、名古屋市環境局環境都市推進部環境都市推進課（環境

学習センター) に設置。事務局長は名古屋市職員。

4) 事業の推移と実績 (直接効果)

(1) 調査研究

① 「環境首都」 についての調査

- ・ キーワードに関する文献調査
- ・ 「あなたの考える『なごやの環境首都像』」 調査

郵送、ネットによるアンケート 平成 20 年 9 月 24 日～10 月 25 日、約 700 人

② 現場の実地調査、行政・研究者らへのヒアリング調査

名古屋市内 (建設現場のリサイクル) 平成 20 年 11 月 7 日 参加 35 人

京都市 (歩いて楽しいまちなか戦略) 平成 20 年 10 月 31 日 参加 36 人

富山市 (富山ライトレール) 平成 20 年 10 月 16 日 参加 28 人

(2) 「10 人の 10 歩」 共育講座

主催者、受講者が共に学びあう講座というコンセプトで開講。都市内交通システム、生物多様性、資源エネルギー循環の 3 つのテーマに沿って行う。

- ・ 『環境首都って何』 講座ガイダンス、ワークショップ 平成 20 年 10 月 10 日、約 20 人
- ・ 『緑のまちシンポジウム』 平成 20 年 10 月 25 日、中区役所ホール、約 250 人
- ・ 視察成果の共有 平成 20 年 12 月 18 日、エコパルなごや
- ・ 活動成果の市民共有方法の検討 平成 20 年 1 月 15 日、エコパルなごや
平成 20 年 2 月 13 日、エコパルなごや

(3) 「100 人の 1 歩」 公開講座

活動報告会を兼ねたシンポジウム 平成 20 年 3 月 7 日、中区役所ホール、約 300 人

(4) 提言書 まとめ

5) インパクト、波及効果

市民の幅広い参画のもとにワークショップ、シンポジウム等を企画・実施された。これにより、協働の学びが進んだことが推察される。講座等の後に実施されたアンケートからも、個々には満足度が高いことがうかがわれる。

しかし、環境首都のイメージが固まったとは言い難い。「『環境首都』に関する文献調査、事例収集をしていく中で、情報を集めれば集めるほど『環境首都』という言葉がわからなくなっていました」(平成 20 年度あいちモリコロ基金プロジェクト活動報告書より) という表現がこのことを表している。事業が実質的に年度後半に始まったこともあり、「環境首都」を具体的な都市像として描くには時間が足りなかったといえよう。

6) 事業の継続性と発展性

この事業はなごや環境大学の中で「あいちモリコロ基金プロジェクト」として実施されている。予算に占めるあいちモリコロ基金からの助成金の割合が 90% 以上と高く、当基金からの助成なしには存続が難しいと思われるが、財政難の時代なので名古屋市本体の事業予算で実施するのは難しいということである。もともと 3 年程度で終わるプロジェクトとして企画されて

おり（当基金の大規模助成も連続 3 年までしかなされない）、事業としての継続性はあまり意識されていないといえる。なごや環境大学の本体は、より長く続けられる予定である。

7) あいちモリコロ基金の助成について

前渡しで資金が交付される点がありがたかった。

8) 総合評価

本事業は大都市圏で市民による市民のための環境政策の立案を行うという野心的な試みである。取り組むべき課題は明瞭であったが、1 年目は「環境首都」実現のための課題探しが十分に深められているとはいえず、目指す「環境首都」像が明確とならなかった。

原因は多岐にわたるであろうが、環境というテーマが非常に広いこと、地方の中小都市ではなく大都市圏が舞台であること、「環境首都」の実現そのものは市民の切実なニーズに発しているとはいえないことが大きな要因かと思われる。課題の抽出や合意形成の難しさはそうしたことの反映ではないかと思われる。

事例 16 平成 21 年度 なごや環境大学

事業名 協働で描き出す「環境首都なごや」2050 の具体像

1) 事業の目的

大枠としては前年度と同様に「市民・企業・行政が、協働の学びと議論や社会実験を通じて、なごやが目指すべき具体的な環境首都像を描き上げて共有し、その実現に向けて継続的に歩みだす」ことが目的である。(平成 21 年度あいちモリコロ基金プロジェクト活動報告書より)

当年度は「環境首都実現のための課題探し」から「課題克服の方策検討」へと活動の深化を図り、最終的な活動成果として「2050 年のなごやのできるだけ具体的な環境首都像」を絵と文章によってまとめ上げること、「エコシティ・ネット」(仮称)を開催して、先進自治体を交えた市民参加のシンポジウムを開催することが目指された。

2) 事業計画の中での位置づけ

なごや環境大学は平成 19 (2007) 年度に「第 2 期ビジョン」を策定し、目指す社会像として「多様な協働の学びあいを通じて市民と社会がつくる、持続可能な環境首都なごや」を掲げた。本事業の目的は、このビジョンで目指す社会像そのものであり、またビジョンのアクションプランの 1 つである「市民による市民のための環境政策の立案」とも合致する。これらのことから、本事業がなごや環境大学において重要な位置を占めていることがわかる。

3) 取り組みの体制

前年と同様に、なごや環境大学実行委員会内に置かれた「あいちモリコロ基金プロジェクトチーム」が事業を実施した。本事業は(社)名古屋建設業協会と名古屋市との協働の取組として実施された。

役割分担：

なごや環境大学	主催講座など事業運営の中核となる活動の実施、助成金対象外経費の負担、チーム会議の定期的開催による進捗管理
(社)名古屋建設業協会	会員会社職員の派遣など人的支援、主催講座への会員参加、広報活動など
名古屋市	職員の派遣など人的支援、関係部局間の連携促進、行政が収蔵する都市整備イメージ図の提供、講座組み立てのための情報提供

なごや環境大学全体の実施体制は次のとおり(平成 22 年 5 月 10 日現在)。

委員長(河村たかし名古屋市長)

学長(松尾稔)

実行委員 26 名(名古屋市、名古屋市教育委員会、市民活動団体、大学関係者コンサルタント系、地元経済界)

幹事会 幹事と事務局長で構成 常任幹事数名

事務局は名古屋市環境局環境都市推進部環境都市推進課(環境学習センター)に設置

事務局長は名古屋市職員

4) 事業の推移と実績（直接効果）

- (1) なごや環境大学の主催講座としての共有講座
- (2) 「環境首都なごや」の具体像を描き出した既存資源の掘り起こしと分析・整理
 - ・名古屋市が保有するイメージパースの収集、分析
 - ・課題克服のための先進事例の取材
長野県飯田市
兵庫県尼崎市
- (3) シンポジウム「スイスチューリッヒの市民と行政の取組み～『2000W 社会』を目指して」の企画・実施平成 21 年 10 月 17 日、名古屋市環境学習センター

5) インパクト、波及効果

市民や団体の参画は増加している。たとえば、(平成 22 年に開催された) COP10 において、130 人のボランティアがなごや環境大学のブースの運営に参画した。

これまで参加してもらっていない人に参加してもらうことはなごや環境大学としても大きな目標であるが、本当に狙いとしているのはリーダー的な人材を育てることである。「緑」グループではリーダーが生まれて自主的な運営ができるようになり、実際の行動に結びついたという。また、学んだ知識を人に伝えたいとして自ら講師になった人が増えたとされる。企業の参画も増えている。環境大学の趣旨に賛同する企業が資金、会議室などを提供している。

環境首都の像は、ややインパクトに乏しいものになったのではないと思われる。

6) 事業の継続性と発展性

形成された 3 つのグループは助成期間終了後も活動を続け、COP10 では各グループのリーダーがプレゼンテーションを行った。活動は 1 カ月半に 1 回のペース。

あいちモリコロ基金からの助成がなければ、縮小して事業を実施していたとのことである。参画しているメンバー（市民）の中からは、助成金がなくなっても続けたいという声が上がっていたという。

7) あいちモリコロ基金の助成について

前渡しである点がありがたかった。

自己負担金の方式が変わり、協働の場合でも 2 割の自己負担が要求されるようになったのは、なかなか厳しい。

8) 総合評価

活動はそれなりに行われたが、「なごやを動かすムーブメント」がつくれたか問われれば、そこまでは至らなかったと言われてもしかたないだろう。環境首都を目指すからには、もっとスケールの大きい像を描いてもよかったと思われる。

第2部 課題整理

1. 今回の評価の重点

今回の評価調査では各団体に多くの質問をしたが、中でももっとも強い関心があったのは、①事業の成果、および②継続発展性、についてであった。前者は、あいちモリコロ基金の助成によって、成果がどれほど出ているのか、どのように役立っているのかに関わる。後者は、助成を受けた各団体が、助成期間の終了後もその事業を継続させ、発展させることができているかに関する問いである。

そこから、現在の助成の仕組みの課題や、よりよい助成に向けてのヒントも浮かび上がってくる。この第2部では、そうした観点から評価のまとめを行うとともに、残された課題についての論点整理を行う。

2. 成果をどうとらえるか

成果を出せ、とはよく言われることである。成果主義は企業社会だけでなく、非営利組織の世界にも広がりつつある。「よいことをやっているだけでは不十分であって、成果を出さなければならない」と、故ドラッカー教授も力説していた。しかし、何をもって成果とするかは、簡単に言えない。成果指標をつくったり成果の測定をしたりしても、結果の解釈をめぐって意見が対立することもある。

そこで、事業の実績(output)をもって成果と見なすことが一般に行われている。たとえば、セミナーを何回実施したか、あるいは何人が参加したか、というようなことである。確かに、こうしたことも成果には違いないが、それだけではまだ最終的な目的に至る中間指標に過ぎないといってよい。本当に目指すのは、セミナーを活発に実施すること自体ではなくて、そのことによって受講者が変わり、ひいては社会が変わること(outcome)である。セミナーに参加することによって意識が変わったり、行動を起こしたりするようになった人たちが多く現れることで地域社会が変わったのであれば、たしかにインパクト、社会的影響力があったといえるだろう。本来、評価によってそこが見えるようにならないといけなければならないはずである。

さらに、参加者が多く、参加者の満足度が高かったとしても、中身が薄ければ「楽しかった」「ためになった」というある意味で自己満足的なことで終わってしまい、次につながらない恐れがある。これに対しては、「そんなことを最初から求めていたら、いつまでたっても参加者層が広がらない。まずはやってみないと」という反論があるかもしれない。もっともなことである。だとすれば、その先どう展開するのかを考えているのか、ホップ、ステップからジャンプに至る戦略が描けているのか、というところが問われるだろう。

1回のアンケート調査やヒアリング調査で、こうしたことまでとらえるのは容易なことではない。そもそも、「30万円や100万円の助成金を1回出したからといって、目に見えるインパクトを期待されても困る」とは、アンケートの回答のなかにもコメントにも書かれてい

たことである。また、事業の成否に影響するのは本基金の助成金だけではない。他の助成金をはじめさまざまな要因が関係し、主催団体ではコントロールできない災害や事故などの不可抗力もある。こうした難しさはあるが、少なくとも大規模活動の助成事業については、聞き取り調査と関連の資料の丁寧な分析を行うことで、ある程度インパクトをとらえることも可能であると思われる。

成果を見る視点の1つとして、**目的の達成度**がある。助成事業の主催団体自らが当初掲げた目的や目標と、それらがどれだけ達成されたかを見比べるのである。今回ヒアリングした事例の1つに権利擁護担い手養成講座を実施した例があるが、このケースでは、主催団体がニーズの急増している成年後見の専門的人材を養成し、修了後はすぐ地域で活動してもらうことを目的として養成講座を実施するとしていた。数値目標こそ掲げられなかったものの、受講者は講座終了後に予想以上の割合で活動会員になったので、目的は達せられたといえる。こうした人材養成をしばらく続けると、地域に成年後見がかなり普及することも考えられる。そうなればはっきりとした**インパクト**を与えることになるだろう。

そこまで成果が表れるには、一定の期間と資源の投入が必要であり、1回や2回の助成で期待するのは無理がある。そこに今回のヒアリングやアンケートの限界もあるのだが、このような視点が必要だということには留意しておきたい。数年後にいくつかの団体の発展経路を追跡し、あらためてインパクトを推定すると有益だろう。

今回、「大規模活動」助成を受けた団体については、平成20・21年度助成の全16事業についてヒアリングを行った。その結果、ほとんどの事業については、当初計画していた事業が実施されたといえる。書面による審査と公開審査を経て選ばれた助成事業だけに、最低ラインには到達している、ということである。ただ、形としてはそうであっても、実質的な意味では目的を達成できていないケースもいくつか見受けられた。イベントや会議の実績は積んだが、運動として目指していたことの成果はかならずしも上っていない、というようなケースである。事業の実施や助成にはリスクがつきものであるし、リスクを回避しようとするあまり先導試行性のないような案件ばかりでもつまらないが、より**「成功率」を上げる**ことも必要だろう。

「初期活動」、「展開期活動」、「行政又は企業との協働活動」の助成事業については、数が多いこともあって調査票のみを用いた調査を行った。この結果を見るかぎり、回答団体は総じて助成の効果を肯定的にとらえている。事業の質の向上や規模の拡大、市民との関わりの増大、新たな課題の発見、将来展望、信頼性の向上などに関する選択肢は、肯定の割合が高かった。肯定が過半数に満たない項目は1つだけで、それは「寄付や会員が増えた」という選択肢であった。あいちモリコロ基金の助成は事業助成であるから、団体の経営基盤の強化にまでは効果が及んでいないとしても不思議はない。ただ、助成が信頼性の向上につながったと多くの場合に見られている。あいちモリコロ基金の助成を受けたこと自体が信頼につながったのか、助成事業をやり遂げたことがそうした結果を導いたのかは不明だが、これは団

体そのものの強化につながる正の波及効果とってよいだろう。

本助成金は「初期活動」を中心に、事業の立ち上げに対して効果を上げている、と大半の団体によって受け止められている。このことは、当初の助成目的を達成している1つの証しと考えられる。反面、「初期活動」や「展開期活動」は既存のアイデアや活動の普及に相当するものが多く、先見性のある「とんがった」ものは少なかったように思われる。楽しみながら体験的な学習をする機会を広めることは市民活動の大切な側面であるし、市民参加による公益的な活動が年代や地域性を超えて広く普及していることはよいことだと思われる。それでも、時代を先取りするような思い切った発想の事業が、とくに「初期活動」にもう少しあってもよかったのではないかという気がする。「成功率」を上げることと、リスクをいとわず先見性に富む事業を支援することとは相容れない部分もあるので、このことについてどう考えるのか、課題として提起しておきたい。

3. 事業の発展可能性をどうみるか

Small is beautiful とは、まさにNPOの世界に当てはまるかもしれない。小さいけれども有意義な活動を行っている団体が地域にいっぱいあることは、地域にとってよいことである。あいちモリコロ基金では、おそらくそういう狙いもあって、他地域であったならば10万円、20万円といった少額の助成金しかもらえていないような団体でも、30万円、100万円といったワンランク上の助成金を広く交付し、「種まき」や「施肥」を行ってきた。市民による公益的な活動の裾野を広げる意味ではこれもよい。しかし、展開期以後の団体、とくに大規模活動を行う団体は、広い意味での名古屋圏の代表選手クラスである。はっきりした社会的影響力を持つためにも、一定の規模と安定的な事業運営をする力が求められる。一時的に雰囲気盛り上げるようなイベントを打つだけでは、事業のための事業の実施、団体の延命策に終わりかねず、その後の発展につながらない。

助成期間の終了とともに、事業が成果を上げないまま中止されるというような事態は避けたいものである。そのためには、本当は日頃から周辺情報を収集しておき、無用なリスクを排除できる体制をつくるのが望ましい。いちばんいいのは専任のプログラム・オフィサー³を置くことである。それが無理であるなら、それぞれの活動分野に詳しい人や組織に審査以前にいろいろ聞けるようにするとよいだろう。もう1つは、助成期間中に「見回り」をすることである。

審査に先立って事業を一度見に来てほしい、という要望がアンケートに書かれているが、助成期間中のフォローアップも効果的だろう。主催団体の事務所や事業地に立ち寄りたりすることで、実施側の士気が上ったり、問題点の把握が早めに行きやすくなることもあるに違いない。検討してもらいたいことである。

³ 助成金を申請する団体とその対象事業について調査し、申請事業を査定し、助成先決定後は、助成対象活動のサポートや評価を行い、プログラム全体の運営見直し等の提案などを行う役割の人。

4. 助成事業の成功にかかわる要因

やや繰り返しになるかもしれないが、「初期活動」、「展開期活動」に共通して見られることとして、例えば魚や虫、花の観察、季節の祭り、ホテル鑑賞などのイベントやボランティアガイド、里山整備など、初歩的な実践体験が多いことがあげられる。今の時代、実体験がとくに子どもたちに不足していること、中高年にとっても座学よりは体を動かして学ぶほうが効果的だということはわかる。ただ、活動は活発で参加者の満足度が高くても、公益性、緊急性がやや低いという意味では一段のステップアップが求められる。比較的「緩い」活動に将来の布石という意味をもたせるのであれば、布石すなわち戦略とその中における当該活動の位置づけをもう少しはっきりさせてもらいたい。他の地域であれば100万円もの金額は助成されないだろうと思われる例もあるので、あいちモリコロ基金の豊富な資金をもっと活かすためにも、たとえば助成決定時に一定の指導助言を行うことも考えてよいだろう。

一般に、アンケート調査やヒアリングでは、とかくうまく行かなかった点は隠し、うまく行った点だけを強調しがちである。しかし、今回の調査では失敗を率直に認めているケースもある。たとえば、「野獣の害を防ぐための防護柵をつくったが効果がなかった」、「学校の信頼が得られず連携がうまくいかなかった」、「イベントに参加者が集まらない」、「外国の支援先との連絡が途絶えた」、などである。そうした率直さをよしとしたい。ただ、調査研究による下調べをもっとしっかりしていれば成功率がより高まったかもしれない、という思いもぬぐえない。また、目標や実績をしっかりと掲げていないケースも散見される。ため池などの調査も、どれぐらい調査したのか、結果がどうだったのかが表せていない事例がある。本音をいえば、計画段階から評価予定を組み込むべきだろう。

大規模助成に関してはヒアリングを行ったので、助成申請書や実績報告書などの書類も参照しながら、より詳しい情報を得ることができた。そこで、今回の評価調査を踏まえて、暫定的ではあるが、事業の成否にかかわる大まかな判定基準を試みにつくってみた。まだあくまで暫定的なものであり、今後、各項目に関わる指標とウェイト（重み）づけについて詰める必要があるが、とりあえず以下に記す。

○ 目的の達成度

- 3 十分に達成した。
- 2 目的のすべてではないが、重要な部分は達成した。
- 1 あまり達成できていない。

○ インパクト

- 3 はっきり見える。
- 2 ある程度見える（今は見えないが、将来の布石ができた、という場合も含める）。
- 1 見えない。

- 団体のユニークさ
 - 3 他の団体やセクターでは実施できなかっただろう。
 - 2 成果のレベルを問わなければ、他の団体やセクターでも実施できたかもしれない。
 - 1 他の団体やセクターでも同様の事業が実施できただろう。

- 事業、団体の継続発展性、展望
 - 3 組織としての発展性や事業の継続性が高い。
 - 2 組織としての発展性や事業の継続性が見通しがある程度立つ。
 - 1 組織としての発展性や事業の継続性に不安がある。

- あいちモリコロ基金からの大規模助成の効果（モリコロがなかったらどうだったか）
 - 3 当基金からの助成がなければ事業が成り立たなかつただろう。
 - 2 当基金からの助成がなかったら、事業は実施できても成果は小さかつただろう。
 - 1 当基金からの助成がなくても、他からの助成等でカバーできただろう。

総じて、成果が上った要因としては、次のものが重要であると思われる。

- 1 取り組むべき課題が明瞭に捉えられている。
- 2 事業の焦点がはっきりしている。
- 3 ビジョン、目的を実現するための戦略が練られている。
- 4 団体として、事業領域にかかわる専門的能力が高い。
- 5 多様な関係者と方向を揃えて事業の実施を進める能力が高い。（実行委員会形式での事業や、セクターを越えた協働、多くの市民の主体的参加を目指す事業をこなせる。）
- 6 社会的ネットワークが広い。
- 7 問題解決力が高く、壁にぶつかっても乗り越えられる。

5. 今後検討すべき課題

1) 経常的な活動に対する助成をどうするか

過去には、倒木整理、除伐、野生生物の保護、診療、学校教育などにかかわる非プロジェクト型の活動への助成、事実上は人件費の補填となっている例がある。そうした活動は、必要性は決して否定できないものである。しかし、当基金は事業の助成を行うことになっており、団体の組織強化を目的とした助成を行うことにはなっていない。実施団体が自己資金を稼ぎ出す有力な方策を見つけたり、次々と新しい助成団体を見つけていったりしない限り、助成機関としては同じ活動にずっと支援をし続けなくてはならない事態になるのを避けるためである。

これについてはどう考えるべきだろうか。

1つの選択肢は、審査を厳格にしてそうした活動を助成の対象としないことである。もう1つは、ある程度解釈に幅を持たせて、場合によってはそうした団体も助成の対象に含めるという選択肢である。場合によってはというのは、その団体の将来性がかなり高いと

思われる場合や、他に代わり得る団体がなく、少なくとも「繋ぎ」として支援せざるをえないと思われる場合などである。評価者の考えは、後者に近い。すなわち、理由が明らか場合は、事業助成を建て前として堅持しつつ限定的に団体助成に近いことも行ってもいいのではないかと思う。

2) 行政の肩代わりのような事業への助成をどうするか

本来は地方自治体の業務の範疇に入るが、財政事情から行政が事実上民間に肩代わりを求めてきた結果、助成申請がなされたものである。

こうした事業についてどう考えるべきか。民間らしさを打ち出すという点からは望ましくないが、本基金の誕生の経緯を考えると、一定の枠を決めて限定的に受け入れざるをえないだろう。

ただ、今回の評価を行ったかぎりでは、そうした案件では成果がやや出にくいので、きちんと審査して質を担保すべきである。

3) 助成申請を受動的に待つか、能動的に発掘するか

助成によってよい事業を育てるためには、助成分野に優先順位をつけ、ある程度範囲を限定したうえで、専任のスタッフが案件を能動的に発掘・育成したほうが質的に高くなるだろう。しかしそれを行うには当然、余分なコストがかかるのが悩ましいところである。

6. この評価調査の限界

聞き取りやアンケートは、主催団体からのいわば「自己申告」に基づく。たとえば、「事業は予想以上の効果を上げた」と主催団体が主張したとしても、その検証は容易ではない。本当は、やはり事業地を訪問して利用者の声を聞くことなども実施したいところである。「実際に足を運んで現場の状況を見てほしい」というコメントは、アンケートでも声として上っている。

そのことと関連して、前述のように、助成途中でのモニタリング、実施団体に対するアドバイスなどの支援を合わせて行うかどうか、考えてみる価値がある。また、評価結果を主催団体に返し、いっしょに改善策について率直に話し合う、といったこともあってよい。評価は「上から目線」で行うのではなく、過去に行われたことから将来のための教訓を得るために行うべきだと思われる。

単独の事業を一時点で評価するだけでは分からないことが多い。可能なかぎり、事業の実施団体のある程度長いスパンで総体として見ていくべきだろう。そして団体、事業の成長プロセスと、助成などの支援策との関係を事例的に研究するのが望ましい。

課題はまだ他にもあると思われるが、この辺りで筆を置く。最後に、評価者として、多忙にもかかわらず、聞き取りに応じてくださったり、アンケートに答えてくださったりした各団体の方々にあらためて感謝を申し上げたい。

巻末資料

- 1) 応募団体採択団体経年比較
- 2) 相談コーナー利用状況
- 3) 助成活動評価調査票
- 4) アンケート結果

あいちモリコロ基金 初期活動採択不採択比較 資料1

活動分野別

活動分野	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
1環境保全	156	23.5%	100	27.9%	64.1%
2保健医療福祉	119	17.9%	60	16.8%	50.4%
3社会教育	26	3.9%	17	4.7%	65.4%
4文化スポーツ	68	10.2%	12	3.4%	17.6%
5まちづくり	84	12.6%	50	14.0%	59.5%
6災害救援	13	2.0%	11	3.1%	84.6%
7地域安全	16	2.4%	11	3.1%	68.8%
8国際協力	22	3.3%	13	3.6%	59.1%
9男女共同参画	8	1.2%	2	0.6%	25.0%
10子ども健全育成	115	17.3%	66	18.4%	57.4%
11情報化社会	4	0.6%	2	0.6%	50.0%
12人権擁護平和	13	2.0%	7	2.0%	53.8%
13科学技術振興	2	0.3%	1	0.3%	50.0%
14経済活動活性化	1	0.2%	1	0.3%	100.0%
15職業能力雇用	5	0.8%	1	0.3%	20.0%
16消費者保護		0.0%		0.0%	
17団体助言援助	8	1.2%	4	1.1%	50.0%
記載なし	5	0.8%		0.0%	0.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%

団体種別

団体種別	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
任意団体	444	66.8%	253	70.7%	57.0%
NPO法人	206	31.0%	103	28.8%	50.0%
その他	15	2.3%	2	0.6%	13.3%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%

地域区分

活動分野	応募数		採択数		採択割合
	件数	比率	件数	比率	
名古屋市	257	38.6%	137	38.3%	53.3%
尾張(海部)	213	32.0%	108	30.2%	50.7%
尾張(知多)	35	5.3%	23	6.4%	65.7%
西三河	96	14.4%	54	15.1%	56.3%
東三河	59	8.9%	35	9.8%	59.3%
他県	5	0.8%	1	0.3%	20.0%
計	665	100.0%	358	100.0%	53.8%

あいちモリコロ基金 初期活動 応募団体分析

資料1

活動分野別

活動分野	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1環境保全	56	28.6%	26	22.6%	16	15.8%	24	27.0%	23	24.5%	11	15.7%	156	23.5%
2保健医療福祉	34	17.3%	16	13.9%	24	23.8%	11	12.4%	21	22.3%	13	18.6%	119	17.9%
3社会教育	5	2.6%	8	7.0%	1	1.0%	6	6.7%	1	1.1%	5	7.1%	26	3.9%
4文化スポーツ	13	6.6%	14	12.2%	11	10.9%	9	10.1%	12	12.8%	9	12.9%	68	10.2%
5まちづくり	25	12.8%	17	14.8%	5	5.0%	12	13.5%	12	12.8%	13	18.6%	84	12.6%
6災害救援	6	3.1%	2	1.7%	2	2.0%			2	2.1%	1	1.4%	13	2.0%
7地域安全	3	1.5%	3	2.6%	4	4.0%	4	4.5%	1	1.1%	1	1.4%	16	2.4%
8国際協力	7	3.6%	7	6.1%	3	3.0%	3	3.4%	2	2.1%			22	3.3%
9男女共同参画	2	1.0%	1	0.9%	2	2.0%	1	1.1%	2	2.1%			8	1.2%
10子ども健全育成	30	15.3%	16	13.9%	25	24.8%	14	15.7%	14	14.9%	16	22.9%	115	17.3%
11情報化社会	2	1.0%	1	0.9%					1	1.1%			4	0.6%
12人権擁護平和	4	2.0%	2	1.7%	4	4.0%	2	2.2%	1	1.1%			13	2.0%
13科学技術振興							1	1.1%			1	1.4%	2	0.3%
14経済活動活性化							1	1.1%					1	0.2%
15職業能力雇用	2	1.0%	2	1.7%			1	1.1%					5	0.8%
16消費者保護														
17団体助言援助	4	2.0%			2	2.0%			2	2.1%			8	1.2%
記載なし	3	1.5%			2	2.0%							5	0.8%
計	196	100.0%	115	100.0%	101	100.0%	89	100.0%	94	100.0%	70	100.0%	665	100.0%

団体種別

団体種別	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
任意団体	113	57.7%	80	69.6%	59	58.4%	68	76.4%	72	76.6%	52	74.3%	444	66.8%
NPO法人	75	38.3%	32	27.8%	39	38.6%	21	23.6%	21	22.3%	18	25.7%	206	31.0%
その他	8	4.1%	3	2.6%	3	3.0%			1	1.1%			15	2.3%
計	196	100.0%	115	100.0%	101	100.0%	89	100.0%	94	100.0%	70	100.0%	665	100.0%

地域区分

活動分野	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
名古屋市	80	40.8%	37	32.2%	46	45.5%	32	36.0%	42	44.7%	20	28.6%	257	38.6%
尾張(海部)	77	39.3%	36	31.3%	28	27.7%	24	27.0%	30	31.9%	18	25.7%	213	32.0%
尾張(知多)			6	5.2%	7	6.9%	10	11.2%	4	4.3%	8	11.4%	35	5.3%
西三河	19	9.7%	19	16.5%	12	11.9%	13	14.6%	14	14.9%	19	27.1%	96	14.4%
東三河	19	9.7%	16	13.9%	8	7.9%	8	9.0%	3	3.2%	5	7.1%	59	8.9%
他県	1	0.5%	1	0.9%			2	2.2%	1	1.1%			5	0.8%
計	196	100.0%	115	100.0%	101	100.0%	89	100.0%	94	100.0%	70	100.0%	665	100.0%

あいちモリコロ基金 初期活動 採択団体分析

資料1

活動分野別

活動分野	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率
1環境保全	35	32.1%	18	35.3%	10	20.4%	12	24.0%	18	36.7%	7	14.0%	100	27.9%
2保健医療福祉	18	16.5%	4	7.8%	12	24.5%	6	12.0%	10	20.4%	10	20.0%	60	16.8%
3社会教育	3	2.8%	5	9.8%			4	8.0%			5	10.0%	17	4.7%
4文化スポーツ	5	4.6%					4	8.0%	1	2.0%	2	4.0%	12	3.4%
5まちづくり	15	13.8%	10	19.6%	3	6.1%	7	14.0%	6	12.2%	9	18.0%	50	14.0%
6災害救援	5	4.6%	1	2.0%	2	4.1%			2	4.1%	1	2.0%	11	3.1%
7地域安全	1	0.9%	3	5.9%	3	6.1%	2	4.0%	1	2.0%	1	2.0%	11	3.1%
8国際協力	4	3.7%	3	5.9%	3	6.1%	2	4.0%	1	2.0%			13	3.6%
9男女共同参画							1	2.0%	1	2.0%			2	0.6%
10子ども健全育成	17	15.6%	7	13.7%	12	24.5%	8	16.0%	8	16.3%	14	28.0%	66	18.4%
11情報化社会	2	1.8%											2	0.6%
12人権擁護平和	1	0.9%			3	6.1%	2	4.0%	1	2.0%			7	2.0%
13科学技術振興											1	2.0%	1	0.3%
14経済活動活性化							1	2.0%					1	0.3%
15職業能力雇用							1	2.0%					1	0.3%
16消費者保護														
17団体助言援助	3	2.8%			1	2.0%							4	1.1%
計	109	100.0%	51	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	358	100.0%

団体種別

団体種別	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率
任意団体	72	66.1%	35	68.6%	31	63.3%	35	70.0%	40	81.6%	40	80.0%	253	70.7%
NPO法人	36	33.0%	16	31.4%	18	36.7%	15	30.0%	9	18.4%	9	18.0%	103	28.8%
その他	1	0.9%									1	2.0%	2	0.6%
計	109	100.0%	51	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	358	100.0%

地域区分

活動分野	H19		H20前期		H20後期		H21前期		H21後期		H22前期		合計	
	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率	採択件数	比率
名古屋市	44	40.4%	16	31.4%	23	46.9%	17	34.0%	23	46.9%	14	28.0%	137	38.3%
尾張(海部)	41	37.6%	16	31.4%	11	22.4%	15	30.0%	14	28.6%	11	22.0%	108	30.2%
尾張(知多)			5	9.8%	6	12.2%	4	8.0%	3	6.1%	5	10.0%	23	6.4%
西三河	13	11.9%	5	9.8%	5	10.2%	8	16.0%	7	14.3%	16	32.0%	54	15.1%
東三河	11	10.1%	9	17.6%	4	8.2%	5	10.0%	2	4.1%	4	8.0%	35	9.8%
他県							1	2.0%					1	0.3%
計	109	100.0%	51	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	49	100.0%	50	100.0%	358	100.0%

あいちモリコロ基金

展開期・協働・大規模 採択不採択比較

資料1

活動分野別

活動分野	応募数					採択数					採択割合			
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計
1環境保全	94	39	32	165	26.3%	35	16	7	58	31.5%	37.2%	41.0%	21.9%	35.2%
2保健医療福祉	70	6	23	99	15.8%	18	2	8	28	15.2%	25.7%	33.3%	34.8%	28.3%
3社会教育	18	3	4	25	4.0%	8			8	4.3%	44.4%			32.0%
4文化スポーツ	22	3	7	32	5.1%	1			1	0.5%	4.5%			3.1%
5まちづくり	48	7	19	74	11.8%	15	4	3	22	12.0%	31.3%	57.1%	15.8%	29.7%
6災害救援	7	4	7	18	2.9%	4	1	1	6	3.3%	57.1%	25.0%	14.3%	33.3%
7地域安全	7			7	1.1%	3			3	1.6%	42.9%			42.9%
8国際協力	29	1	12	42	6.7%	15	1	1	17	9.2%	51.7%	100.0%	8.3%	40.5%
9男女共同参画	4	2		6	1.0%	1			1	0.5%	25.0%			16.7%
10子ども健全育成	61	19	17	97	15.4%	21	4	1	26	14.1%	34.4%	21.1%	5.9%	26.8%
11情報化社会	1			1	0.2%	1			1	0.5%	100.0%			100.0%
12人権擁護平和	4	1	2	7	1.1%									
13科学技術振興	1	2		3	0.5%		2		2	1.1%		100.0%		66.7%
14経済活動活性化	1	1		2	0.3%									
15職業能力雇用	7			7	1.1%	1			1	0.5%	14.3%			14.3%
16消費者保護	2			2	0.3%									
17団体助言援助	19	4	13	36	5.7%	6	1	3	10	5.4%	31.6%	25.0%	23.1%	27.8%
記載なし	5			5	0.8%									
計	400	92	136	628	100.0%	129	31	24	184	100.0%	32.3%	33.7%	17.6%	29.3%

団体種別

活動分野	応募数					採択数					採択割合			
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計
任意団体	197	56	43	296	47.1%	65	17	13	95	15.1%	33.0%	30.4%	30.2%	32.1%
NPO法人	193	35	88	316	50.3%	63	13	11	87	13.9%	32.6%	37.1%	12.5%	27.5%
その他	10	1	5	16	2.5%	1	1		2	0.3%	10.0%	100.0%		12.5%
計	400	92	136	628	100.0%	129	31	24	184	29.3%	32.3%	33.7%	17.6%	29.3%

地域区分

活動分野	応募数					採択数					採択割合			
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計
名古屋市	182	29	75	286	45.5%	52	9	18	79	42.9%	28.6%	31.0%	24.0%	27.6%
尾張(海部)	116	37	25	178	28.3%	51	14	2	67	36.4%	44.0%	37.8%	8.0%	37.6%
尾張(知多)	25	3	7	35	5.6%	2		2	4	2.2%	8.0%		28.6%	11.4%
西三河	33	20	12	65	10.4%	8	7	2	17	9.2%	24.2%	35.0%	16.7%	26.2%
東三河	42	1	12	55	8.8%	16			16	8.7%	38.1%			29.1%
他県	2	2	5	9	1.4%		1		1	0.5%		50.0%		11.1%
計	400	92	136	628	100.0%	129	31	24	184	100.0%	32.3%	33.7%	17.6%	29.3%

あいちモリコロ基金 展開期・協働・大規模 応募採択団体分析

資料1

活動分野別

活動分野	H20					H21					H22					合計				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
1環境保全	38	12	19	69	23.6%	29	15	6	50	26.9%	27	12	7	46	30.7%	94	39	32	165	26.3%
2保健医療福祉	30	3	8	41	14.0%	22	1	9	32	17.2%	18	2	6	26	17.3%	70	6	23	99	15.8%
3社会教育	5	1	2	8	2.7%	8	1	1	10	5.4%	5	1	1	7	4.7%	18	3	4	25	4.0%
4文化スポーツ	15	3	6	24	8.2%	3			3	1.6%	4		1	5	3.3%	22	3	7	32	5.1%
5まちづくり	20	3	10	33	11.3%	14	3	4	21	11.3%	14	1	5	20	13.3%	48	7	19	74	11.8%
6災害救援	4	1	5	10	3.4%	1	2	2	5	2.7%	2	1		3	2.0%	7	4	7	18	2.9%
7地域安全	4			4	1.4%	3			3	1.6%						7			7	1.1%
8国際協力	11	1	8	20	6.8%	11		2	13	7.0%	7		2	9	6.0%	29	1	12	42	6.7%
9男女共同参画		1		1	0.3%	1	1		2	1.1%	3			3	2.0%	4	2		6	1.0%
10子ども健全育成	28	8	10	46	15.8%	22	7	3	32	17.2%	11	4	4	19	12.7%	61	19	17	97	15.4%
11情報化社会	1			1	0.3%											1			1	0.2%
12人権擁護平和	2		1	3	1.0%	2	1		3	1.6%			1	1	0.7%	4	1	2	7	1.1%
13科学技術振興	1	1		2	0.7%		1		1	0.5%						1	2		3	0.5%
14経済活動活性化	1	1		2	0.7%											1	1		2	0.3%
15職業能力雇用	5			5	1.7%	2			2	1.1%						7			7	1.1%
16消費者保護	2			2	0.7%											2			2	0.3%
17団体助言援助	11	2	3	16	5.5%	3	1	5	9	4.8%	5	1	5	11	7.3%	19	4	13	36	5.7%
記載なし	5			5	1.7%											5			5	0.8%
計	183	37	72	292	100.0%	121	33	32	186	100.0%	96	22	32	150	100.0%	400	92	136	628	100.0%

団体種別

活動分野	H20					H21					H22					合計				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
任意団体	98	23	24	145	49.7%	54	19	10	83	44.6%	45	14	9	68	45.3%	197	56	43	296	47.1%
NPO法人	77	14	44	135	46.2%	65	14	21	100	53.8%	51	7	23	81	54.0%	193	35	88	316	50.3%
その他	8		4	12	4.1%	2		1	3	1.6%		1		1	0.7%	10	1	5	16	2.5%
計	183	37	72	292	100.0%	121	33	32	186	100.0%	96	22	32	150	100.0%	400	92	136	628	100.0%

地域区分

活動分野	H20					H21					H22					合計				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
名古屋市	83	15	41	139	47.6%	54	8	17	79	42.5%	45	6	17	68	45.3%	182	29	75	286	45.5%
尾張(海部)	48	17	16	81	27.7%	38	13	4	55	29.6%	30	7	5	42	28.0%	116	37	25	178	28.3%
尾張(知多)	10		1	11	3.8%	9		3	12	6.5%	6	3	3	12	8.0%	25	3	7	35	5.6%
西三河	17	5	6	28	9.6%	10	9	3	22	11.8%	6	6	3	15	10.0%	33	20	12	65	10.4%
東三河	23		6	29	9.9%	10	1	3	14	7.5%	9		3	12	8.0%	42	1	12	55	8.8%
他県	2		2	4	1.4%		2	2	4	2.2%			1	1	0.7%	2	2	5	9	1.4%
計	183	37	72	292	100.0%	121	33	32	186	100.0%	96	22	32	150	100.0%	400	92	136	628	100.0%

あいちモリコロ基金 展開期・協働・大規模 採択団体分析

資料1

活動分野別

活動分野	H20					H21					H22					合計				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
1環境保全	17	4	3	24	32.0%	8	5	2	15	26.8%	10	7	2	19	35.8%	35	16	7	58	31.5%
2保健医療福祉	10	1	1	12	16.0%	2		2	4	7.1%	6	1	5	12	22.6%	18	2	8	28	15.2%
3社会教育	2			2	2.7%	3			3	5.4%	3			3	5.7%	8			8	4.3%
4文化スポーツ											1			1	1.9%	1			1	0.5%
5まちづくり	6	1	1	8	10.7%	4	2	2	8	14.3%	5	1		6	11.3%	15	4	3	22	12.0%
6災害救援	2	1		3	4.0%	1		1	2	3.6%	1			1	1.9%	4	1	1	6	3.3%
7地域安全	2			2	2.7%	1			1	1.8%						3			3	1.6%
8国際協力	4	1	1	6	8.0%	8			8	14.3%	3			3	5.7%	15	1	1	17	9.2%
9男女共同参画						1			1	1.8%						1			1	0.5%
10子ども健全育成	10	1		11	14.7%	7	2		9	16.1%	4	1	1	6	11.3%	21	4	1	26	14.1%
11情報化社会	1			1	1.3%											1			1	0.5%
12人権擁護平和																				
13科学技術振興		1		1	1.3%		1		1	1.8%							2		2	1.1%
14経済活動活性化																				
15職業能力雇用						1			1	1.8%						1			1	0.5%
16消費者保護																				
17団体助言援助	3		2	5	6.7%	1	1	1	3	5.4%	2			2	3.8%	6	1	3	10	5.4%
計	57	10	8	75	100.0%	37	11	8	56	100.0%	35	10	8	53	100.0%	129	31	24	184	100.0%

団体種別

活動分野	H20					H21					H22					H22				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
任意団体	34	3	4	41	54.7%	15	7	2	24	32.0%	16	7	7	30	40.0%	65	17	13	95	51.6%
NPO法人	22	7	4	33	44.0%	22	4	6	32	42.7%	19	2	1	22	29.3%	63	13	11	87	47.3%
その他	1			1	1.3%							1		1	1.3%	1	1		2	1.1%
計	57	10	8	75	100.0%	37	11	8	56	74.7%	35	10	8	53	70.7%	129	31	24	184	100.0%

地域区分

活動分野	H20					H21					H22					H22				
	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率	展開期活動	協働活動	大規模	合計	比率
名古屋市	21	3	7	31	41.3%	16	2	7	25	44.6%	15	4	4	23	43.4%	52	9	18	79	42.9%
尾張(海部)	23	4		27	36.0%	13	6		19	33.9%	15	4	2	21	39.6%	51	14	2	67	36.4%
尾張(知多)			1	1	1.3%						2		1	3	5.7%	2		2	4	2.2%
西三河	4	3		7	9.3%	3	2	1	6	10.7%	1	2	1	4	7.5%	8	7	2	17	9.2%
東三河	9			9	12.0%	5			5	8.9%	2			2	3.8%	16			16	8.7%
他県							1		1	1.8%							1		1	0.5%
計	57	10	8	75	100.0%	37	11	8	56	100.0%	35	10	8	53	100.0%	129	31	24	184	100.0%

相談コーナー利用状況

資料2

6月期(初期活動のみ募集)における利用状況

件数・内容	区分	H19.10		H20.10		H21.10	
団体種別	<input type="checkbox"/> NPO法人	151	30.32%	160	43.84%	134	49.08%
	<input type="checkbox"/> 任意団体	175	35.14%	135	36.99%	84	30.77%
	<input type="checkbox"/> その他法人等	25	5.02%	15	4.11%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> 行政	38	7.63%	4	1.10%	4	1.47%
	<input type="checkbox"/> その他	3	0.60%	3	0.82%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> 個人	5	1.00%	9	2.47%		0.00%
	<input type="checkbox"/> 不明	101	20.28%	39	10.68%	51	18.68%
	合計	498	100.00%	365	100.00%	273	100.00%
助成の種類	<input type="checkbox"/> 初期活動	150	27.93%	108	28.72%	78	28.36%
	<input type="checkbox"/> 展開期活動	168	31.28%	153	40.69%	127	46.18%
	<input type="checkbox"/> 行政・企業との協働活動	59	10.99%	25	6.65%		0.00%
	<input type="checkbox"/> 大規模活動	59	10.99%	37	9.84%	29	10.55%
	<input type="checkbox"/> 区分不明	101	18.81%	53	14.10%	41	14.91%
	合計	537	100.00%	376	100.00%	275	100.00%
相談手段	<input type="checkbox"/> 電話	363	73.19%	252	69.04%	166	60.81%
	<input type="checkbox"/> 来訪	124	25.00%	99	27.12%	68	24.91%
	<input type="checkbox"/> メール	9	1.81%	14	3.84%	37	13.55%
	<input type="checkbox"/> ファクス	0	0.00%	0	0.00%	2	0.73%
	合計	496	100.00%	365	100.00%	273	100.00%
情報源	<input type="checkbox"/> HP			45	12.43%	29	10.62%
	<input type="checkbox"/> メーリングリスト			2	0.55%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> 県・銀行からの案内郵便			5	1.38%	6	2.20%
	<input type="checkbox"/> ポスターなど広報			3	0.83%		0.00%
	<input type="checkbox"/> 口コミ			78	21.55%	37	13.55%
	<input type="checkbox"/> その他・不明			229	63.26%	88	32.23%
	<input type="checkbox"/> 過去助成申請/採択団体				0.00%	113	41.39%
	合計			362	100.00%	273	100.00%
相談内容	<input type="checkbox"/> 助成対象者	91	12.45%	65	12.67%		
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動	110	15.05%	92	17.93%		
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動エリア	15	2.05%	3	0.58%		
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動の計画	30	4.10%	20	3.90%		
	<input type="checkbox"/> 助成の種類等	59	8.07%	13	2.53%		
	<input type="checkbox"/> 助成金の対象経費	142	19.43%	81	15.79%		
	<input type="checkbox"/> 募集期間・応募用紙	126	17.24%	64	12.48%	24	10.17%
	<input type="checkbox"/> 選考方法	11	1.50%	8	1.56%		
	<input type="checkbox"/> 選考基準	12	1.64%	4	0.78%		
	<input type="checkbox"/> 申請書の記載内容・申請書チェック					192	81.36%
	<input type="checkbox"/> 予約					38	16.10%
	<input type="checkbox"/> 実績報告書			25	4.87%	4	1.69%
	<input type="checkbox"/> 予算変更書			3	0.58%	2	0.85%
	<input type="checkbox"/> その他:	135	18.47%	135	26.32%	21	8.90%
	合計	731	100.00%	513	100.00%	236	100.00%

10月期(初期活動、展開期、協働活動、大規模活動募集)における利用状況

資料2

件数・内容	区分	H20.1		H20.6		H21.6	
団体種別	<input type="checkbox"/> NPO法人	27	15.79%	63	39.13%	49	30.43%
	<input type="checkbox"/> 任意団体	117	68.42%	69	42.86%	83	51.55%
	<input type="checkbox"/> その他法人等	3	1.75%	8	4.97%	14	8.70%
	<input type="checkbox"/> 行政	6	3.51%	6	3.73%	2	1.24%
	<input type="checkbox"/> その他	3	1.75%	5	3.11%	1	0.62%
	<input type="checkbox"/> 個人	8	4.68%	2	1.24%	4	2.48%
	<input type="checkbox"/> 不明	7	4.09%	8	4.97%	8	4.97%
	合計	171	100.00%	161	100.00%	161	100.00%
助成の種類	<input type="checkbox"/> 初期活動	155	90.64%	147	91.30%	144	89.44%
	<input type="checkbox"/> 共催	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> 区分不明	7	4.09%	1	0.62%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> その他	9	5.26%	13	8.07%	17	10.56%
	合計	171	100.00%	161	100.00%	161	100.00%
相談手段	<input type="checkbox"/> 電話	110	64.33%	97	60.25%	87	54.04%
	<input type="checkbox"/> 来訪	53	30.99%	59	36.65%	58	36.02%
	<input type="checkbox"/> メール	7	4.09%	2	1.24%	12	7.45%
	<input type="checkbox"/> ファクス	1	0.58%	3	1.86%	4	2.48%
	合計	171	100.00%	161	100.00%	161	100.00%
情報源	<input type="checkbox"/> HP	20	14.39%	23	14.02%	22	13.25%
	<input type="checkbox"/> メール	0	0.00%	3	1.83%	0	0.00%
	<input type="checkbox"/> 通知案内郵便	13	9.35%	21	12.80%	2	1.20%
	<input type="checkbox"/> ポスターなど広報	10	7.19%	9	5.49%	4	2.41%
	<input type="checkbox"/> 口コミ	15	10.79%	25	15.24%	66	39.76%
	<input type="checkbox"/> その他	44	31.65%	48	29.27%	32	19.28%
	<input type="checkbox"/> 不明	37	26.62%	35	21.34%	40	24.10%
	合計	139	100.00%	164	100.00%	166	100.00%
相談内容	<input type="checkbox"/> 助成対象者	35	13.26%	35	14.00%	39	16.18%
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動	43	16.29%	53	21.20%	40	16.60%
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動エリア	4	1.52%	4	1.60%	2	0.83%
	<input type="checkbox"/> 助成対象活動の計画	21	7.95%	15	6.00%	16	6.64%
	<input type="checkbox"/> 助成の種類等	7	2.65%	6	2.40%	4	1.66%
	<input type="checkbox"/> 助成金の対象経費	53	20.08%	36	14.40%	32	13.28%
	<input type="checkbox"/> 募集期間・応募用紙	26	9.85%	40	16.00%	12	4.98%
	<input type="checkbox"/> 選考方法	2	0.76%	3	1.20%	3	1.24%
	<input type="checkbox"/> 選考基準	6	2.27%	6	2.40%	2	0.83%
	<input type="checkbox"/> 実績報告書					6	2.49%
	<input type="checkbox"/> 予算変更書					5	2.07%
	<input type="checkbox"/> その他:	67	25.38%	52	20.80%	80	33.20%
	合計	264	100.00%	250	100.00%	241	100.00%

平成 23 年 1 月 吉日

あいちモリコロ基金 助成活動評価調査票
(初期活動・展開期活動・行政又は企業との協働活動)

○ ご記入にあたってのお願い

1. この調査は団体の代表者、事務局長あるいはそれに準じる方で、貴団体の事業や組織の状況についてよく把握されている方にご記入をお願いします。
2. 回答は、基本的には設問の下にあるカッコの中に、該当する番号または数字を記入するようになっています。
3. この調査でいただいたデータは統計的処理を行います。団体名が特定されることや個別の団体の情報が公表されることは一切ありません。

記入の前に、あいちモリコロ基金の申請書、事業報告書、団体の決算書等をご用意ください。

あいちモリコロ基金につき、複数の助成を受けた団体は、お手数ですが、助成をうけた事業ごとに、調査票をコピーの上、ご記入ください。

ご記入いただいた調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒に入れて、

平成 23 年 2 月 15 日(火曜日)までに投函してください。

ご返送いただいた方には、後日、調査結果をまとめた報告書をお送りします。

■アンケートの内容、記入方法に関するお問い合わせ先：

あいちモリコロ基金 基金サポート組織

(【調査実施主体】特定非営利活動法人ボランタリーネイバース [担当者：中尾、遠山])

名古屋市東区東桜 2-18-3,702

電話 052-971-7770

Email : office@morikorokikin.jp

(調査協力 日本福祉大学雨森孝悦教授研究室)

※ お問い合わせは、ボランタリーネイバースまでお願いします。

○ まず、貴団体についてお伺いします。

団体名： _____

助成対象事業名： _____

問 1. あいちモリコロ基金から受けた助成のうち、当てはまるものを下の(1)~(5)から選んで、番号を右の箱にご記入ください。当てはまるものがない場合は空欄にしてください。

2007（平成 19）年度
2008（平成 20）年度
2009（平成 21）年度

	※

(1) 初期活動（前期） (2) 初期（後期） (3) 展開期
(4) 協働 (5) 大規模

※2007（平成 19）年度初期活動を受けた場合は、(1) と記入してください。

問 2. 貴団体には有給スタッフ（常勤または非常勤）が初めて助成金を受けた時点（以下「助成開始時」とします）にいましたか。また、現在ではどうですか。

助成開始時に有給スタッフが (1) いた (2) いなかった
現在、有給スタッフが (1) いる (2) いない

問 3. 前の問で「いた」または「いる」とお答えになった場合、常勤、非常勤の有給スタッフの人数をお書きください。

助成開始時 常勤 _____ 名 非常勤 _____ 名
現在 常勤 _____ 名 非常勤 _____ 名

* 常勤職員は週 4 日以上、非常勤職員は週 3 日以内、団体の活動に参加している方として区分してください。

問 4. 貴団体の年間収入はいくらぐらいでしたか。下の欄にアラビア数字でご記入ください。ただし、可能なかぎり決算ベースとし、繰越金は除外してください。

年度	年間収入額							内、あいちモリコロ基金 助成額				
			億		5	0	0	万円	1	0	0	万円
例)			億		5	0	0	万円	1	0	0	万円
2007(H19)年度			億					万円				万円
2008(H20)年度			億					万円				万円
2009(H21)年度			億					万円				万円

* 万円以下は切り捨てしてご記入ください。

問 5. あいちモリコロ基金から助成を受けた事業年度において、収入に占める本助成金の割合はどれくらいでしたか。下の番号からお選びください。(前期繰越金は除外するものとします)。

- (1) 助成を受けていない
 (2) 1～24 パーセント
 (3) 25～49 パーセント
 (4) 50～74 パーセント
 (5) 75 パーセント以上

2007(H19)年度	
2008(H20)年度	
2009(H21)年度	

問 6. あいちモリコロ基金からの助成の前に、他から助成金を受けたことがありましたか。

- (1) ある
 (2) ない

○ 貴団体が、事業の一環として行った活動についておたずねします。

問 7. あいちモリコロ基金の助成対象となった事業で、個別にどのような活動を実施しましたか。主なものを最大5つまで左の欄に、その結果としての実績を右の欄に記入してください。

活動内容	実績
例1) 講演会、シンポジウムなどの啓発活動	講演会 3 回 (延べ参加者 30 人、スタッフ 5 名)
例2) 啓発ツール作成	CD 1 点製作、1000 枚配布。
例3) 水質の測定	定点観測 3 カ所×6 回 (延べ参加者数 500 名、スタッフ 20 名)

①	
②	
③	
④	
⑤	

○ 助成対象の事業の効果についておたずねします。

問 8. 事業実績の他に、事業を実施したことにより社会に対してどのような影響力や波及効果がありましたか。次のうちから当てはまるものに○をつけ、具体的にどのようなことが起きたか記載してください。(複数回答可)

○	番	項目	影響や波及効果
	(1)	参加者、想定受益者の意識や行動が変わった。	
	(2)	地元住民や地域に変化が起きた	
	(3)	行政、企業、その他 NPO など協働・共催相手に変化が起きた	
	(4)	それ以外で、社会的に意味のある変化が起きた	

問 9. 助成金申請時点に目指していた効果と比べて実際の効果はどうでしたか。複数年度にわたって助成を受けた場合も含めて、現時点での評価をご記入ください。また、その理由を下のスペースにご記入ください。

- (1) 目指していた以上の効果があった。
- (2) 目指していたとおりの効果があった。
- (3) 目指していた効果は一部未達成であった。
- (4) 目指していた効果はかなり未達成であった。

理由：

問 10. 助成は、貴団体自身にはどのような効果がありましたか。以下の表で当てはまるところに○をつけてください。

	そう思う	ある程度 そう思う	あまり思 わない	まったく 思わない	わからな い
例) 収入が増えた	○				
①事業の立ち上げに役立った					
②事業の質が向上した					
③事業規模が拡大した					
④行政や企業との関係が深まった					
⑤市民とのかかわりが増えた					
⑥有給または無給のスタッフの 力量が上った					
⑦組織としての専門性が上った					
⑧寄付や会員が増えた					
⑨新たな課題の発見につながった					
⑩ 将来展望が開けた					
⑪ 団体の信頼性があがった					

上記の(1)～(9)に関して特に目立った点や補足することがありましたらご記入ください。

問 11. 助成期間終了後の事業の状況はいかがですか。現時点での状況をお答えください。複数回の助成を受けた場合は、最後に助成期間が終了した時点と比較してお答えください。また、コメントがありましたら下のスペースにお書きください。

- (1) 基本的にそのまま継続されている
- (2) より発展した形で実施されている
- (3) 縮小されて継続されている
- (4) 休止あるいは中止されている
- (5) その他 (

)

○ 助成のあり方についておたずねします。

問 12. 助成金額としては適当でしたか

- (1) おおむね適当な金額だった
- (2) 少なすぎた
- (3) 余剰金が生じた（実際に資金の一部を返還した場合も含む）

(1)～(3)までについて、コメントがあればお書きください。

問 13. あいちモリコロ基金の助成がなければ、どうしたと思いますか。もっとも当てはまるものを1つ選んでください。

- (1) 事業を実施しなかった
- (2) 規模を縮小したり、実施時期を遅らせたりしながら事業を実施した
- (3) 他の財源を使って予定どおり実施した
- (4) その他 ()

問 14. 本助成制度は使いやすかったですか。当てはまるものを1つ選んでください。また、それぞれについて理由を下のスペースにご記入ください。

- (1) とてもそう思う
- (2) ある程度そう思う
- (3) あまりそう思わない
- (4) まったくそう思わない

理由：

問 15. この助成制度で、とくによかった点がありましたら、ご記入ください。

問 16. 資金の助成以外に助成対象の事業へのサポート等の支援があったらいいと思いますか。該当する番号に○をつけてください。

- (1) そう思う
- (2) そう思わない
- (3) どちらともいえない

問 17. 前の問で(1)を選んだ方におたずねします。どのような時にサポートがあるとよいと思われますか。また、もし実際に行うとすれば、どのようなサポートがよいと思いますか。下のスペースにお書きください。

- (1) 申請に際して
- (2) 事業の実施に際して
- (3) 事業報告に際して

問 18. この助成制度で困った点や改善を要する点がありましたらご記入ください。

これで質問を終わります。ご協力ありがとうございました。

4 アンケート結果

問1 助成年度と活動区分

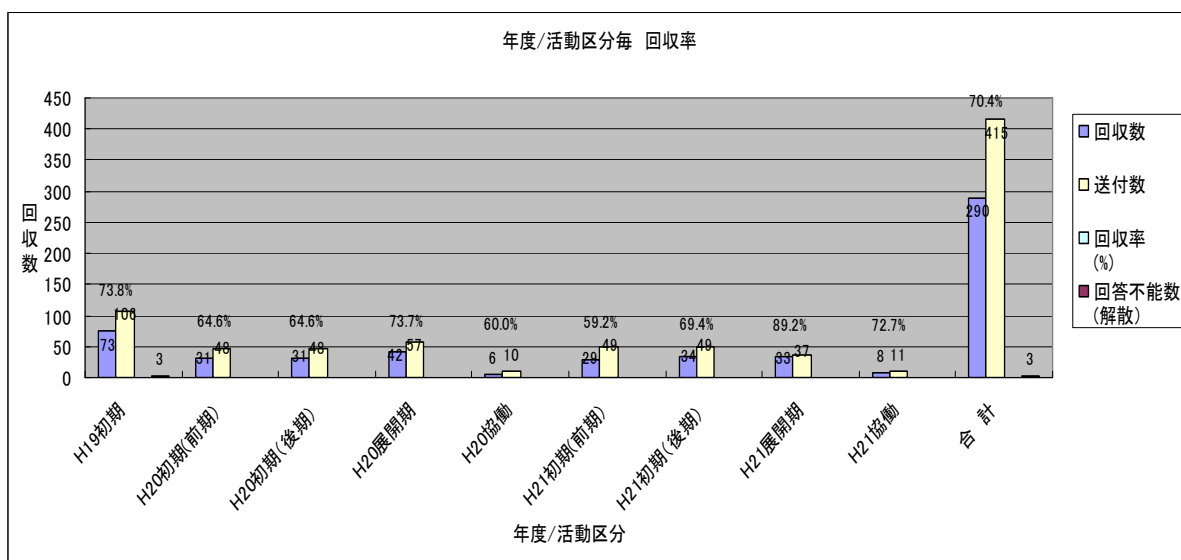
問1 年度/活動区分毎 回収率

N=412

	回収数	送付数	回収率 (%)	回答不能数 (解散)
H19初期	76	106	73.8%	3
H20初期(前期)	31	48	64.6%	
H20初期(後期)	31	48	64.6%	
H20展開期	42	57	73.7%	
H20協働	6	10	60.0%	
H21初期(前期)	29	49	59.2%	
H21初期(後期)	34	49	69.4%	
H21展開期	33	37	89.2%	
H21協働	8	11	72.7%	
合計	290	415	70.4%	3

※回答不能数は電話督促の時点で確認が取れたもの

※回収率は送付数から回収不能数を引いたもので算出した。



問2 有給スタッフの有無

問2 有給スタッフの有無

N=289(無回答を除く)

N=287(無回答を除く)

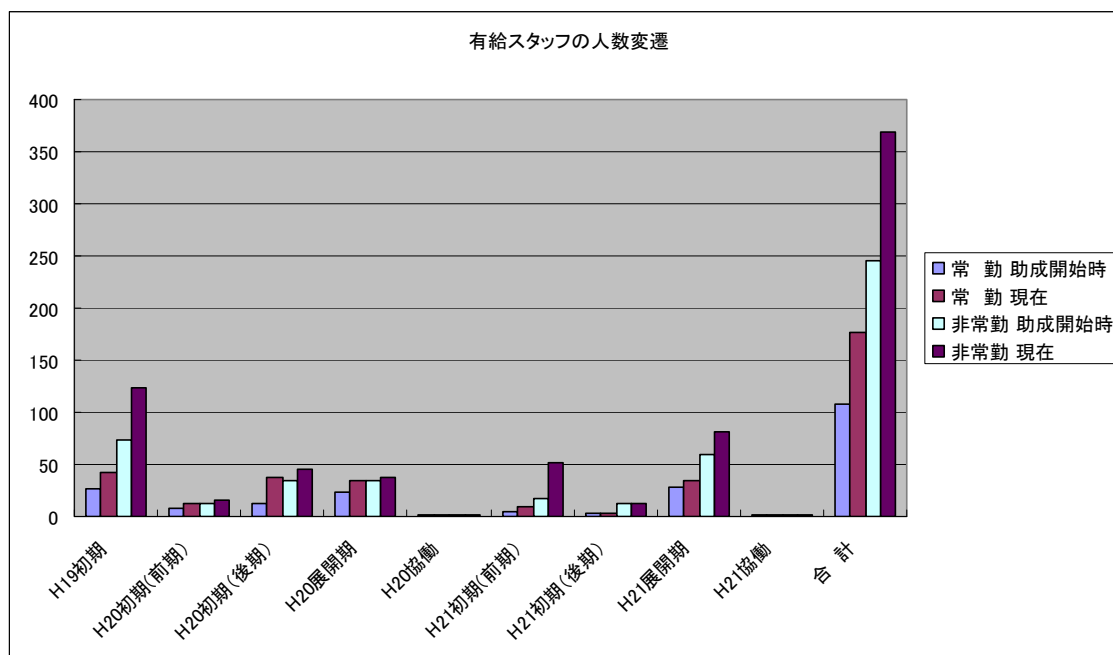
	助成開始時					現在				
	いた		いなかった		回答数	いる		いない		回答数
	回答数	割合	回答数	割合		回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	18	23.68%	58	76.32%	76	21	27.63%	55	72.37%	76
H20初期(前期)	4	12.90%	27	87.10%	31	5	16.67%	25	83.33%	30
H20初期(後期)	6	19.35%	25	80.65%	31	8	25.81%	23	74.19%	31
H20展開期	12	29.27%	29	70.73%	41	12	29.27%	29	70.73%	41
H20協働	1	16.67%	5	83.33%	6	1	16.67%	5	83.33%	6
H21初期(前期)	4	13.79%	25	86.21%	29	8	27.59%	21	72.41%	29
H21初期(後期)	2	5.88%	32	94.12%	34	4	11.76%	30	88.24%	34
H21展開期	16	48.48%	17	51.52%	33	18	56.25%	14	43.75%	32
H21協働	1	12.50%	7	87.50%	8	1	12.50%	7	87.50%	8
合計	64	22.15%	225	77.85%	289	78	27.18%	209	72.82%	287

※割合は各年度の回答数を母数とし算出。

問3 常勤・非常勤の有給スタッフの人数

問3 有給スタッフの人数

	常勤			非常勤			合計
	助成開始時	現在	小計	助成開始時	現在	小計	
H19初期	26	42	68	73	123	196	264
H20初期(前期)	8	12	20	12	15	27	47
H20初期(後期)	12	38	50	35	46	81	131
H20展開期	23	34	57	34	37	71	128
H20協働	2	2	4	1	1	2	6
H21初期(前期)	4	9	13	17	51	68	81
H21初期(後期)	3	3	6	12	13	25	31
H21展開期	28	35	63	60	82	142	205
H21協働	2	1	3	2	1	3	6
合計	108	176	284	246	369	615	899



問4 事業体の年間収入の分布

問4 事業体の年間収入の分布 N=275 (無回答を除く)

収入規模	0-30万円未満		30万-50万円未満		50万-100万円未満		100万-300万円未満		300万-500万円未満		500万-1000万円未満		1000万-3000万円未満		3000万円以上		合計(N)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
H19初期	6	8.45%	21	29.58%	18	25.35%	11	15.49%	4	5.63%	7	9.86%	3	4.23%	1	1.41%	71	
H20初期(前期)	4	13.79%	12	41.38%	5	17.24%	3	10.34%	1	3.45%	3	10.34%	0	0.00%	1	3.45%	29	
H20初期(後期)	1	3.45%	6	20.69%	7	24.14%	9	31.03%	2	6.90%	1	3.45%	3	10.34%	0	0.00%	29	
H20展開期	1	2.56%	3	7.69%	8	20.51%	11	28.21%	8	20.51%	3	7.69%	4	10.26%	1	2.56%	39	
H20協働	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	40.00%	2	40.00%	0	0.00%	1	20.00%	0	0.00%	5	
H21初期(前期)	3	10.71%	8	28.57%	8	28.57%	6	21.43%	0	0.00%	1	3.57%	2	7.14%	0	0.00%	28	
H21初期(後期)	3	9.09%	15	45.45%	4	12.12%	5	15.15%	4	12.12%	2	6.06%	0	0.00%	0	0.00%	33	
H21展開期	1	3.03%	1	3.03%	2	6.06%	12	36.36%	2	6.06%	8	24.24%	3	9.09%	4	12.12%	33	
H21協働	0	0.00%	0	0.00%	1	12.50%	4	50.00%	1	12.50%	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%	8	
合計	19	6.91%	66	24.00%	53	19.27%	63	22.91%	24	8.73%	26	9.45%	17	6.18%	7	2.55%	275	100.00%

問5 助成を受けた年度における、収入に占める本助成金の割合

問5 収入に占める本助成金の割合 N=284(無回答を除く)

	助成を受けていない		1~24%		25~49%		50~74%		75%以上		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	0	0.00%	29	38.67%	11	14.67%	9	12.00%	26	34.67%	75
H20初期(前期)	0	0.00%	5	16.13%	9	29.03%	7	22.58%	10	32.26%	31
H20初期(後期)	0	0.00%	13	41.94%	10	32.26%	4	12.90%	4	12.90%	31
H20展開期	0	0.00%	13	31.71%	12	29.27%	11	26.83%	5	12.20%	41
H20協働	0	0.00%	1	16.67%	4	66.67%	0	0.00%	1	16.67%	6
H21初期(前期)	0	0.00%	7	25.93%	6	22.22%	4	14.81%	10	37.04%	27
H21初期(後期)	0	0.00%	8	23.53%	6	17.65%	6	17.65%	14	41.18%	34
H21展開期	0	0.00%	15	48.39%	7	22.58%	5	16.13%	4	12.90%	31
H21協働	0	0.00%	3	37.50%	1	12.50%	2	25.00%	2	25.00%	8
合計	0	0.00%	94	33.10%	66	23.24%	48	16.90%	76	26.76%	284

問6 あいちモリコロ基金からの助成以前に他から助成を受けたことの有無

問6 他から助成を受けたことの有無 N=284(無回答を除く)

	ある		ない		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	28	37.33%	47	62.67%	75
H20初期(前期)	12	38.71%	19	61.29%	31
H20初期(後期)	13	41.94%	18	58.06%	31
H20展開期	31	75.61%	10	24.39%	41
H20協働	1	16.67%	5	83.33%	6
H21初期(前期)	10	37.04%	17	62.96%	27
H21初期(後期)	12	35.29%	22	64.71%	34
H21展開期	24	77.42%	7	22.58%	31
H21協働	2	25.00%	6	75.00%	8
合計	133	46.83%	151	53.17%	284

問7 助成対象事業における活動内容とその実績

H19年度 初期			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		2. 研修	
障がい児家族とボランティアの情報交換会	3月、7月計12回実施 参加者30名 延べボランティア36名	障がい児家族とボランティアの情報交換会	3月、7月計12回実施 参加者30名 延べボランティア36名
緑投の森体験教室	教室は3回実施 延べ参加人員76人(内スタッフ21人)	ネットワークづくり	ワークショップ1回(26名参加)
山を育てる基地をつくらう	間伐材を使って小屋を作ることができた。	地域内外の諸団体と顔の見える関係づくり(イベント参加)	H19/2回 H20/4回 H21/3回
簡易竹炭作りの場設置	廃材活用しての風雨をしのぐ小屋づくり ドラム缶と耐火レンガ、重土を使用して窯づくり	毎月二回老人と一緒にレクリエーション、歌、体操、手芸等を行いました。	18回
里山の生活体験活動	「雑木林の整備体験(間伐・葉集め・竹林伐採等)」「田植え」「小川の生き物調べ」「稲刈り」の4回のイベントを企画開催。平均10人のスタッフで、延べ120人の参加があった。	杉材でついでてを制作	名工大で使用 来場300人
雑木林の子ども自然体験活動	「草木染め」「落ち葉スキー」「ドングリ料理に挑戦しよう」「遊歩道作り」「小川の生き物調べ」「表の不思議発見と手作りうどん」のイベントを推進。毎回15家族～20家族、約60人が参加。延べ500人近くになった。	木工機械工業展でついでてを使用	来場8000人ほど
自然体験活動	3泊4日 参加者20人	ビオトープ整備事業	小学生によるビオトープのイメージから設計図を作り、PTA、子ども会、自治会、老人クラブなど延べ200名の住民が協力しビオトープを整備した。
内モンゴル沙漠化防止活動	植樹ツアー (延べ参加者29名、スタッフ73名)		
子供を対象にした稲作体験	19年:田植え128名、稲刈り44名 20年:田植え86名、稲刈り94名 21年:田植え156名、稲刈り47名	講演会、ワークショップ	1回 スタッフ6名、延べ参加者600名
「長久手・漢喫! 植樹& モリロツター」(環境)	★午前: 柳塚墓地公園で植樹(延136人 スタッフ 95名) ★午後: モリロツターの施設がけ(延91人 スタッフ10名)	講演会、ワークショップ	計5回(延べ参加者80名、スタッフ15名)
栗のイガ栗体験	2月16日 参加者25名 ※モリノウとキッコロが来館	講演会	9回(参加者393名)
太陽パネルで電気づくり	9回 スタッフ4名 延べ参加者500名	講座受講 啓発出前講座	受講13回 16人 出前講座開催 参加者20人×5回 スタッフ1回×2
木工細工体験教室	教室は4回実施 延べ参加人員50人(内スタッフ14人)	座学、講演会 6回	農業、一般についての知識の普及活動 講師6人 延べ参加者90人 スタッフ36人
竹炭作りの材、燃料集め	間伐を要する孟宗竹3～5年もの8本伐採。里山の枯木、倒木を燃料として使用。	防災・減災の啓発講座と開催	H19/4回 H20/9回 H21/13回 延べ参加人数730名 参加スタッフ延べ110名
雑木林の維持保全活動	会員で月一回のペースで、子ども達が安全に雑木林での様々な体験活動が出来よう、間伐・除伐等の整備作業を行った。毎回平均7名程度が参加。	学習会等メンバーのスキルアップ	学習会4回(延べ参加者50人)
県、市の公園施設 子どもワークショップ	年間6回 平均50名、合計300名ほど参加	防災啓発講座の実施	瑞穂区社会福祉協議会との協働講座 学区での講座 町内会・マンション・公園での講座など全20回
夏休み特集子どもたちの自然体験 東京大学愛知演習村	8月子どもたちの自然活動体験 東京大学愛知演習村で水棲昆虫採集を体験。講座を含めて5時間の体験をした。チラシ500部。参加者32名、スタッフ5名。	絵の講習会	1回(参加者11人、スタッフ5名) 指導:日本絵手紙協会公認講師1人
竹炭作りの実施。	8本の竹材を窯にて蒸し焼き。1回10時間位要す。	「音楽ボラ入門講座」	講座回数5回 2年に1回(6月～8月) 定員20名(スタッフ、音楽ボランティアにて)
カブト虫の幼虫探し	森林公園協会の事業に協賛 参加者50名(2007年度)	小規模講座	子どもと並進やヨガ、書画講座などを行った
学校、子ども会	年間2回 合計80名ほど参加	研修会	研修会4回
市関連の行事への参加	出張及びアイマスク体験2回	公開講座「食と笑いのコラボレーション」	名古屋大須演芸場
◎ 菜種油搾油のデモンストレーション	体験30名	手引き談話法講習会	講習会4回 受講者延べ24人
里山遊びと食育体験と野点体験	4月20日 参加者 94名 当日CBCテレビの「ちきゅう屋敷菓子店」収録 5月18日 13:24～放映	神楽笛の講習会	初心者対象のみ 3会場(緑・瑞穂区)33回/2会場、20回/H
サツマイモ掘り	森林公園の事業に協賛及び里山園クラブで実施 参加者約80名(2007年度)	講演会・シンポジウム・体験学習	講演会・シンポジウム・体験学習をセットでテーマ・講師を変え、二日コースを3回実施。延べ、参加者68名、スタッフ15名
その他施設	年間2回 合計70名ほど参加	セミナー開催(リーダー研修会)	研修講座、パソコン実習付き、6回コースを3組、受講者5人/組 計3組×5人×1回
水田田植	親子を招いて田植を実施 参加者15名	神戸「人と防災未来センター」研修旅行	会員全員(9人)が参加
多世代交流活動事業	毎週火曜日10～12時月間4回 延32回 参加者217名(スタッフ25、親子112、高齢者22)	講演会、パネルディスカッション	1回(スタッフ10名、参加者135名)
自然観察会活動	ホウチ公園、森前干潟等で実施(6回) 参加者150名、スタッフ20名	スキルアップトレーニング	研修会6回(延べ66名参加)
カラオケによるボランティア活動		①環境フォーラムとパネルディスカッション ②生涯学習講座開催、市民の環境啓発と喚起	・環境フォーラムテーマ(水と自然と健康)パネルディスカッション 愛知県環境部課長、コーディネーター 武長脩行氏 ・生涯学習講座、武長脩行氏、蔵治光郎氏 参加人数200名、スタッフ10名、ポスター1000部
地域世代間交流事業	地域に新設された小学校を利用して「新設小学校へ行く」(餅投げ)など 地域住民1500名が参加した交流事業。	ネイチャークラフトの出前ワークショップ	「木工工作」「花炭作り」の2回のイベントを企画開催。平均10人のスタッフで、のべ300人の参加があった。
自然体験を通しての子育て・母親支援	平成20年1月～9月まで24回開催 季節の散歩、野外料理、川遊び、羊毛仕事、子育てに関する相談(延べ参加者240組 スタッフ48人)	食育研修会、6回開催	延べ70名
親子であそぼう会	親子参加24組、保護者32名参加	神楽笛と太鼓(錦太鼓、大太鼓)の講習会	初心者～指導者育成レベル対象 2会場(南区)各12回/H
地域活動支援(日中活動支援)	月平均延べ約80人の利用があった。	毎月転倒予防体操を実施	9回
料理教室を開き食に関して取り組む	8回	環境教室	3回 スタッフ6名、延べ参加者200名
老人ふれあい活動	老人の活躍できる場所や機会を提供し、子どもとふれあうことで、自分らしく 暮らして生きるきっかけを作ることができた。	講演会の開催	「シラタマ星のついで」1回開催 参加者約100名 スタッフ6名
花の会との交流会・見学会	安城市「井畑花の道サークル」交流 岐阜県立大学草花園見学会、資材の融通、情報交換など	会員の資質向上のための研修・勉強会	H19/4回 H20/5回 H21/7回 参加会員延べ170名

H19年度 初期			
活動内容	実績	活動内容	実績
サークル、教室	脳トレニング教室、高齢者の誕生日会、太極拳、若者の高齢者へのパソコン教室等	矢田川一斉クリーン作戦(自然を守る、遊流海上の森)	子ども達と企業によるクリーン作戦。第2回。一斉クリーン作戦。子ども20名、企業80名、参加者100名、スタッフ10名 PRのチラシ1000部配布
ボランティアのスキルアップ研修	6月、9月計2回実施 延べボランティア16名参加	七里の渡し 啓発イベント	舟をチャーターして昔の航路を辿るツアー
子育て講演会	汐見裕幸先生 132名参加	防災イベントの講師旅費	東区で大規模な防災フェアを行い、他区の防災ボランティアを講師として招いた。
健康について講演を開催	6回	リコモネ駅(リコモネに近隣児童の絵、画、書道等を1か月間展示(リコモ)	★リコモ駅(「はなみずき通駅」&「秋ヶ池公園駅」)に6月・11月に実施 ★展示作品 819点 701人 スタッフ延べ84人
行政主催の防災まちづくりの講座支援(手伝い参加)	H20/9回 60名 H21/5回 33名	兒里の家周辺の掃除と流しそうめん	6月8日 参加者45名
多文化理解セミナーの開催	セミナー1回開催(参加者延べ30人、スタッフ2名)	ながくて灯路まつり支援 モリコロパーク夜まつり支援	★万博開港記念イベント支援 ・灯路まつり(モリコロ〜ござらっせの間 香流川 沿いに竹灯籠のおもてなし) ・モリコロ大観覧車前でのイベントでおもてなしスタッフ延べ75名
市民向け講座	市民講師による市民向け講座4回(延べ人数約100人)	視覚障がい者との健康ウォーキング	健康ウォーキング5回 参加者延べ40人
会員の防災研修	神戸「人と防災未来センター」見学 被災者体験談・映像を活動に活かす決意	◎ バイオディーゼル燃料による発電を利用し、フライドポテトを市民に提供	約200食提供
市の保健士・栄養士さんによる勉強会	6回	4. 広報・啓発	
ランゲージステック講習会実施	年一回(参加者20名、スタッフ5名)	身近な子育て支援情報発信事業	当団体の活動をパンフレットにまとめ発信する。
スタッフ講師研修会	年間3回 スタッフ講師は上記活動含め延べ214名動員	堀川フラワーフェスティバル 啓発イベント	ゴンドラ運航
3. イベント			
ひな祭り	2月10日～3月3日 見学者延べ80名	健康づくり及び障がい特性理解の啓発活動	8回実施 参加者128名 ボランティア133名
シンポジウム	1回 150人(客)	環境教育活動	体験的な活動を年7回行い、子ども達とその家族に自然環境の大切さを学習してもらった。
こどもチャレンジ2008豊田	ワークショップ、外国語能力の基礎の育成、コミュニケーション能力の育成 スタッフ3名、参加者20名	① パネル展示、パンフレット配布による啓発活動	5時間、スタッフ11名 パンフレット200部配布
名古屋港水族館前で和太鼓演奏とワークショップ	名古屋港で案内チラシ配布(当日) 参加者数85名 スタッフ数8名 来場者数90名	一般公開	計6回 3万人
ドキュメンタリー映画の上映会	3回上映(入場者179名) ボランティアスタッフ16名	地域の防災訓練に参加(行動を通じて啓発)	H19/2回 H20/4回 H21/7回 延べ参加人数1700名 参加スタッフ延べ155名
① 地域活動への参加 三ツ池コミュニティ及び市民館主催事業への参加	ふれあい祭り、いきいき健康教室などで「三ツ池カフェ」を分担。 ・三ツ池公園産の無農薬レモンを使用した「手作りレモンケーキ」や菜園に生育している「ハーブティ」などを用いて来賓の接待。	瑞穂区内のイベントで啓発活動	防災グッズ・災害写真などの展示、防災食の試食
春待通り2008の開催(講演会、映画、音楽イベント)	延べ参加者300人、スタッフ40人	体験農園参加募集案内	案内、申込書の印刷配布
国際児童年記念誌 子どもワークショップ<定例活動>	1～5実習参加者のみ(家族含むと倍以上) 年間12回実施 平均50名 合計600名ほど参加	ペーパーサリールパン作成	パンフ2000部作成
自然観察イベント開催	1回開催(参加者41名、スタッフ13名)	環境教育(中国内モンゴル)	現地小中学校(延べ参加者1,540名、スタッフ7名) 現地教師(延べ参加者168名、スタッフ7名) 現地地域住民(延べ参加者42名、スタッフ4名)
イベント(啓発活動)	キャンドルナイト2回、ワークショップ2回(スタッフ8名、参加者約1300名)	啓発ツール作成	マップ製作 1万枚配布
レジ袋削減シンポジウムの開催	事業者・市民の多くの協力により開催することができたとともに、300名程度の参加が得られ、報道にも取り上げられてPR効果があった。	写真展(併設)	1回
地域イベント	区民まつり参加者200名	啓発ツールの作成	のぼりやポスターを作成し、有料化参加店舗に一斉配布することにより、各店舗が一体となってスムーズな市民への啓発が展開できた。
こどもチャレンジ2008知立	ワークショップ、物語等 スタッフ3名、参加者20名	出版	第一版5,000部 300円で販売完了
熱田区ひなまつり 啓発イベント	ゴンドラ運航	地域紹介冊子作成	市内おすすめのお店を盛り込んだ冊子(1回、一般向け雑誌の津島コーナー担当)
地域ウォーキング企画	市内神社や郷土料理を見て食べ歩く。(1回、延べ参加者20人)	啓発ツール作成	環境教育パンフ(国内)A4版(41ページ)1,000部 環境教育CD1点制作 環境教育パンフ(モンゴル語)A1版(42折)2,000部 学生植付体験感想文集(両国語)毎年 各1,000部
行灯展示	実施日8月10日 行灯数188個(大11、中1、小176) 後180人に絵を依頼	応援隊員の実践活動	市民への栄養指導2回 場所:つながれとNAGOYA、なごやオアシス21 延べ40名
端午の節句飾り	3月9日～5月5日 見学者延べ150名	啓発パフォーマンス	延べ参加者 50名以上
こどもチャレンジ2008刈谷	ワークショップ、物語等 スタッフ3名、参加者20名	啓発ツール	案内チラシ(5000枚)、看板など
堀川ウォーターマジックフェスティバル 啓発イベント	ゴンドラ運航	キャンペーン活動の展開	店頭キャンペーンや署名活動を展開し、市民への広報・周知を徹底することができた。署名は一万名を集めることができた。
瑞穂区外の防災イベント参加・被災支援	家雨被災者支援 防災フェスタ2008inみなと 防災フェスタ2008inみどり 防災啓発巡回展示ひがし 坂祝交流会 伊勢湾台風プレイベント 防災倉庫直刈り	展覧会	市役所口ビュ展、市民ギャラリー、ODP10、白鳥会場ブース展示
ホテル委員会	夜間、明治小学校の児童・保護者、地域の方を招いてのホテル委員会(参加者約500人)	当会運営の自立化事業推進	三ツ池地域の名物として無農薬レモンを用いた「手作りレモンケーキ」をイベントなどで販売。
緑産布団コンサート出演	有松開村400年記念事業に参加	啓発活動 沙汰化の現状と活動紹介 モンゴル書体験、文化交流	子ども国際交流フェスティバル(参加者200名) 触れようモンゴルの世界(参加者250名) 国際交流プロジェクトまつり(参加者300名) モンゴルのオードム(参加者250名)
こどもチャレンジ2008碧南	ワークショップ、物語等 スタッフ3名、参加者20名	事業推進のための資金集めと会員の募集	会員からの会費、寄付金、物品販売、モリコロ基金様などの助成金。
収穫祭 1回	里山の恵みで料理 参加者20人 スタッフ6人	成年後見制度の普及、啓発事業	2008/3/16豊川市民プラザにて「消費者被害と成年後見制度」の講演会を実施。参加者52名。

H19年度 初期			
活動内容	実績	活動内容	実績
④ 菜の花の種の配布	200袋提供	9. 日常活動	
広報誌発行	広報誌「桜たより」発行。保存会の活動を市民の皆さんに周知した。	児童安全保護活動	放課後児童を安全に預けられる環境を提供し、第2のお家として生きまきとした学童生活を送ることができた。
環境教育(国内)	中学校(延べ参加者120名、スタッフ3名) 小学校(延べ参加者90名、スタッフ2名)	アダプト活動県道美化活動	上半田名古屋愛知県パートナーシップ事業承認 年間4回、本年6月、9月、12月、3月 総参加人数280名、平均1回70名参加(スタッフ10名)
一人暮らしの生活相談	病院等の送迎、電機や電話の修理、椅子や机の修理、カーテン取替え等。	多文化日本語教室	週一回(参加者延べ10~15人) スタッフ3名
5. 相談		ホテルの育成	ホテル幼虫 約8000匹
中高年を対象にしたパソコンお悩み相談	9回 88名参加	農地の開墾	2007年度 約1000㎡
家族のある方の相談	高齢者の生活相談、若者や高齢者の就労相談等	訪問演奏	阿久比町、名古屋市、刈谷市、武豊町、大府市の幼稚園・保育園
相談支援事業	成年後見等の開始審判の申し立てに至った相談支援が20件だった。	cafeの営業	地域の方が来店することで障がい者が関わっている製品や事業所への理解を得ている。
点図作成事業	点字プリンタ(点図対応)を1台購入	企画会議	ボランティア・スタッフあわせで20名ほど参加
6. 物品購入・寄贈等		後見等受託事業	受任件数が12件 (後見5、保佐2、補助5)
同国の孤児たちに義務教育の支援と子どもの健全育成を図り、就学の機会を失う子ども達に就学望の向上と人的資源の育成に寄与する。	同国のキエラ村のNGO LUWADAの協力で4小学校孤児25名に携行した中学校卒業生の体操着と学用品とサッカーボールを贈呈。マリヤ村で同規模の支援品の贈呈式をした。	子育て支援事業	一時預り3、送迎7、病後児保育1 計21名
庭園の植樹	ヤマザクラ10本購入(5万円)	桜名札付け	桜台帳再整備のため、岩倉市内五桑川流域の全ての桜に名札を付けた。
物品購入	フリー スクールの子ども達が使う物品(コップ、お皿など)購入が出来た。	実践 10回	田植えから稲刈りまでの実技 延べ参加者130人 スタッフ50人
区民防災啓発イベントに使用する各種防災グッズの購入	防災用非常備品、持ち出し物品のサンプル購入し、常備品とした。	郷土の森保全活動	小学校1カ所
備品購入	デジカメラミバッカ、写真プリンター、啓発活動用災害備品展示用品	多文化英語教室	週一回(参加者延べ20人) スタッフ2名
バトンサックスの購入		ホテル放流会	ほたる舞うまちづくりの会、学校の児童によるピオトーへのホテルの放流(参加者、会員20人、5年児童8人)
2008年希望のトラク奇跡	2008年ミャンマープムレー義護施設に訪問。モリコロ基金様より助成を受けた購入資金を贈呈しました。その日、子ども達と共に歌い楽しく過ごした。	地域での音楽ボラ活動	地域の社会福祉協議会よりの音楽ボラを協力しています。(年間4回)
2006年3月ミャンマーを訪問	現地の義護施設の状況と現地の要望の確認調査のためのミャンマーを訪問	キノコ植樹	シイタケ、ヒラタケ、ナメコの植樹 参加50名
緑のカーテン設置	学校3カ所	老人ホーム訪問演奏	デイサービスにアンサンブル形式で訪問演奏
7. 調査・マニュアル等の作成		人形劇	「仙人の知恵袋」154名
		訪問の結果現地の希望とするものを確認	訪問した数カ所の義護施設の内、プムレーの施設で日常使用する各自のトラクが必要とされる。
堀川水質調査活動	遠投橋で4回、他中下橋で2回 矢田川で不定期に3回実施 参加者約90名 スタッフ36名	シニア向けパソコンサロンの開催	3カ所で開催、月2回 平均参加者8人 2回/月×12か月×3カ所×8人
土壌調査 1回	品質との関連上土壌調査の実技 講師1人 参加者15人 スタッフ6人	ITコネ推進活動(特別活動・通常活動)支援(環境)	★7区内のITコネ(町施設科)前でITコネ推進支援 ・特別活動:(イベント等)(7月・2月 延6日間) (延スタッフ114名) ・通常活動:(PR等)(7月~3月毎日曜日・延33日間)(延スタッフ165名)
先進地視察	年1~2回 計6回 会員150人	居宅介護支援事業	法人運営費を捻出するための事業だが、後見制度の活動が忙しくあまり力をいられなかった。
春の矢田川水質調査 尾張旭地域の水質と生態系及び清掃活動、環境喚起 要知おやじの会 設立総会およびパネルディスカッション	水質調査はバックテスト、遠視度器具を使っでのモニタリング PR、チラシ、ポスター1000部 児童館、公民館への配布 参加者120名	高齢者支援事業	支援依頼者にて活動 介護保険延200名、保険外延67名 計267名
8. 事業立上げ・事業環境の整備など		ボランティア活動	名古屋市中川区東部に集中豪雨が有り復興現地機械材輸送、ガソリン補助、8月末集中豪雨交通参加者9/29~9/15 75名
岩倉五桑川桜並木保存会設立総会&フォーラム開催	95名の参加者があった。	桜への施肥活動	グリーンバイル(根本に打ち込む肥料)を2,400本打ち込んだ。
体験農園の開設準備	開設畑の草刈、深耕、排水清掘 30㎡×20区分 45㎡×6区分 計26区分	地域の翻訳、通訳活動	不動産関係トラブルに関する翻訳(28回) 工事の注意点に関する翻訳(2回)など 小行灯約16個(夜、行灯内を3時間点灯)
岐阜薬科大学薬草園からの薬草分譲事業	約20種の薬草分譲により薬草園開園	常設の行灯展示場	過去の作品も約15個(絵を切り取り記念枠に貼る)約2週間周期で入替展示
2007年4月ミャンマーの親に恵まれないう子達を支援するため、イラワジ友の会設立	支援者を募るため、会員募集し会員13名でイラワジ友の会発足	里山の維持保全活動	一般市民を招いて様々な体験活動を行う拠点である里山や雑木林を月に2回のペース、スタッフ10人程度で維持保全活動を行った。
活動中に着用するユニフォーム作製	会員プラス予備として16着作製	モリコロパーク樹齢板設置(美化)	★モリコロパーク 愛・地球博記念館~子供広場の園路 沿いの樹木に樹齢板設置(同パーク内の枯れ木を 活用し樹齢板制作)。 ★前準備作業を除き、当日延72人 スタッフ45名
庭園の植樹と池の浚渫	ヤマザクラ10本植樹と池の浚渫を這園業者に委託(25万円)	西尾市総合防災	1回 スタッフ6名、約1000人の方々に見て頂きました。
専任常勤職員の雇用	男性1名を雇用できた。	桜の枯れ枝剪定	7月~9月の間、3回剪定活動を行い、桜の保全、景観保護に尽力した。
		応援隊員の実践活動	市民への食育啓蒙支援(食育検定問題に挑戦) 場所:名古屋久弥公園もちの木広場 延べ100名
		竹林整備 1回	竹藪の管理、整備体験 参加者25人 スタッフ6人
		活動全般に使用する事務・通信費用	イベント時のPR郵便費、配布物用紙、会員、協力メンバーとの通信費として活用

H20年度 初期(前期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		ボランティア入門講座実施(車椅子、福祉車両体験)	講座2回(延べ参加者24名 スタッフ5名)
地域の子ども会に環境学習と実技活動	①子ども会3団体 100人以上、スタッフ15人 ②地域の人の集いで講習 100人以上	公開シンポジウムの開催	参加者110名
自然体験活動プログラム	5回実施	6回シリーズの講座を行った。	受講生は60名だった。
観察会とスタレ作り	ヨシはらの生きもの観察 地元文化であるスタレ作り(ヨシ編み) 参加者40名 スタッフ6名 ゲスト講師1名	安全講習会	チェンソー・草刈り機の安全な使用について指導(参加者8名 スタッフ5名)
わくわく省エネ体験	幼稚園、保育園児の絵画展示、省エネ診断ほか 参加者250名	後期ワークショップ実施	2008.06.14春岡小トワイライト(参加者18人) 2008.06.28富士見台小トワイライト(27人) 2008.07.05東山小トワイライト(27人)
砂漠スタディツアー	4月、7月に開催 参加者11名	食と農法	年間53回の事業、事業はほぼ計画通り実施できた。
「本陣まつり11/16参加 新聞紙でプロ子作り」指導 創作班	会員5名 年間26回事業は予定通り	運転協力者講習会参加(福祉有償運送の運転者講習) エコの講習会	3回 延べ14人参加 1回参加者64名 スタッフ3名
竹箸づくり教室	5回延べ240名 スタッフ15名	社会福祉団体での啓発及び技術指導	各種団体、学校での環境学習
自然班	年間12回、事業は予定通り	研修活動	研修会開催
みどり多文化交流会の開催	第一回みどり多文化交流会を開催(緑区役所)外国人108名、日本人104名参加	ごみ分別講座の実施	緑環境事務所へ協力を得て資源とごみ分別ゲーム大会を実施。 外国人19名参加
毎月2回(第1、3木) 会員同士で毒物のリユース・布ぞり作り エコクラフト・交流を行った。	会員延べ120名	竹ドーム講習会	2回 延べ40名 スタッフ6名
外国籍の子どもと地域の子どもの交流会 (宿泊)	世界の国の音楽・ものづくり・料理づくり等の異文化体験に子ども80人参加、地域住民・保護者60人参加、ボランティア26人	地域、学校への出前講座	小学校1、中学校1、助成団体1 講座、に参加炭素実験他
他団体との交流 三重県福川視察と河川愛護会メンバーとの交流会	35名参加(うち会員5名)	内モンゴルでの日本語教室	21日間開催 参加学生7名、スタッフ12名
音の様子聞き取り	5名×10	3. イベント	
地域行事への参画推進	外国人に対し、運動会、美化活動、盆踊り等への参画を促す。浴衣試着など。	国際交流事業田植え祭	東海ナイジェリア人会の皆さん、総勢70名余
韓国ソウル市清溪川ほか加算視察と現地関係者との交流会	①事前勉強会開催 27名参加 ②現地視察に25名参加 ③交流会 21名参加 他の成果	親子で楽しむイベント	計20会 6か所で
韓国ソウル市清溪川ほか加算視察と現地関係者との交流会	①現地視察関連資料集25冊発行 ②視察記録集100冊発行	6月堀川まつりでの熱田大山(車渠)を復活させ曳き回しする祭を実行	2日間祭観客動員 約2000人程
見学会	リサイクルセンター総勢25名	秋のウォーキング大会	参加人数:258名 コース:夫田川河川敷とこの周辺 内容:準備体操、5km又は8kmを歩く、お汁粉を提供、アンケート記入
交流	・町の交流都市、南木曾町との交流・町民祭りに参加	伝統行事尾張富士石上祭り	他の団体と合同参加、総勢80名
2. 研修		「環境デーなごや2008/9/7」に参加・出展(布ぞり指導)	会員9名
講座	地元子どもと老人の交流80名	国際交流事業秋の収穫祭種別り	ナイジェリア人会の家族ぐるみ参加、総勢70名
夏休み親子教室	1日目 三重県青山高原風力発電、中部電力川越発電所見学 2日目 自然エネルギー工作、温暖化実験、省エネ講座 18家族 54名参加	岡崎市環境展	地球温暖化防止コーナー設置、省エネ診断、風力発電自動車レース他 参加者3943名
講演会	講演会5回(延べ参加者400人、スタッフ20人)	大口町ふれあいまつり野菜の販売	大口町づくりの一行事に参加、総勢18名
市民フォーラムの実施	全体参加者150名、参加団体11団体 シンポジウム発表者6名 など	環境フェア	環境フェアにて地球温暖化防止コーナー設置、手回し発電(LED、豆電球比較)、省エネ宣言他 参加者250名
講演会とどんぐり授業	「日本のどんぐり砂漠のモンゴリ」参加者1500名以上、スタッフ30名	逢妻川まつりの実施	逢妻川河川敷緑地(ボランティアで整備)町内会と共同して健康づくりを中心に約300名の参加を得て開催
前期ワークショップ実施	2008.06.14春岡小トワイライト(参加者33人) 2008.06.28富士見台小トワイライト(27人) 2008.07.05東山小トワイライト(27人)		
全体	年間参加人員、一般参加人延べ1679人(大人683、子ども996人)、年間91回の事業を行った		
会員以外にも開かれた近自然講演会の実施	年間4回開催 一般受講者数41名、スタッフ(会員数)47名		

H20年度 初期(前期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
4. 広報・啓発		8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
グリーンマップの制作	瀬戸川グリーンマップの制作を約350万部印刷して配布	森林の所有者(当該年度約40名)の土地使用承諾書を得て、事業者手の準備	全員の承諾を得ることが出来、平成22年度に作業道「塩沢線」全長2.139mの内598mの開設
啓発事業	国際理解教育授業 20回(小学校11回、中・高校3回、大学6回) 講演会等 4回	日本語教室の開校	市宮橋狭間荘にて日本語教室開校(第2・4土日)市宮橋の里荘での教室を継続
環境保全に関する啓発	参加人数:市民祭で約400名、中学校文化祭で約300名 矢田川生き魚類展示、環境調査パネル展示、矢田川航空写真(H3とS56)展示 アンケート 市民祭会場にて散歩に関するアンケートを実施。(散歩の動機、頻度、時間など)	小湿地保全施設の整備	延長32mの木道を設置
啓発活動(地域の住民や子ども会)	チラシ、案内書作成配布500枚以上	ベンチ設置	池裡耐散歩みち「遠妻健康のみち」に木製ベンチ2台設置
講演会、シンポジウムなどの啓発活動	講演会の開催1回(参加者数約40名)	作業道「塩沢線」編入れ	当組合及び新城森林組合、市森林政策課の協力を得て実施できた(延長2.139m)
パンフレット作成配布	5000部作成 3000部配布	9. 日常活動	
「第9回全国まちづくりレジン横津」で活動発表	前期ワークショップの内容を中心に発表	雑木林の保全・整備活動の実施	期間中14回実施(延べ参加者数201名)
周知、啓発活動	水道週間PR活動	どんぐりの苗木植樹	150名の親子が参加 スタッフ20名 250本のグナギ植樹
啓発ツール作成	パンフレット1点1500部作成、以後適時配布	間伐と枝打作業	森林管理技術者初心者に指導(参加者5名 スタッフ3名)
啓発活動	9/22 西枇杷小学校通学路みまわり隊 助ます式典主催 10/10 西枇杷零管内 自主パトロール団体との意見交換会	遊休農地の整備	真にみまわり、冬に菜の花を子ども達と育て、環境学習を実施した(延230名 スタッフ8名)
講演会の開催、啓発活動	「利益の出る間伐施策を目指して」と題して講演会を実施した当組合を支援していただいた内容であった	機動力による防犯活動	週1回 青パト車両4台にて地域(3.2平方キロ)平均20kmを1時間余り巡回パトロール(延年=3760km 4台分)
5. 相談		災害救助活動	防災訓練参加
6. 物品購入・寄贈等		河川の清掃活動	清谷川清掃2回延70名 汐川清掃1回400名
草刈機の導入	刈払機2台購入	地域防犯による安全安心な暮らしの見守りパトロール活動	小学校区の登下校時の見守りパトロール実施 毎週月～金 年平均210日防犯パトロール活動参加(延1750人)
団体名入りユニフォーム作成	ユニフォーム100番作成	環境保全活動	水源地清掃植樹活動
7. 調査・マニュアル等の作成		小児児童による広葉樹植樹	豊田市土橋小学校児童によるコナラ・ホウノキ等の植樹(児童70名 スタッフ15名)
生き物調査	50名×1、30名×2	花壇整備	池裡耐散歩みち「遠妻健康のみち」に2カ所の花壇(80㎡)を整備した。
作業道「塩沢線」の測量(IP設置、中心線、横断)の実施	主と新城森林組合、市森林政策の指導を得て、測量を実施できた	夜間防犯パトロール活動	週一回「自分たちの街は自分たちで守る」の機運を継続させるため区域ごとに拍子木を打ち鳴らし赤色停止棒を持ち徒歩巡回パトロール 48回 延べ人数580人
作業道「塩沢線」の土地所有者説明会の実施	現地視察に25名参加	福祉有償運送	サービススタッフ3名、利用会員15名増加
水値の測定	毎月定例活動の灯に川の上流中間点、下流の3カ所でGDP、透明度を測定	防災訓練の実施	「みどり災害ボランティア」の協力を得て、地震災害について講座実施外国人16名参加
底生生物の定量調査(研究者による)	6つの干渉のべ42地点の泥の採取と分析 採取4日 分析15日(大学の協力による)	シカ害防除作業	シカ害防除のためにヒノキにビニールテープを巻く(スタッフ20名)
生きものマップ作り	ヨシはらの生きもの観察と生きものマップ作り 参加者20名 スタッフ10名 ゲスト講師1名	防犯関係団体とのイベントへの参加活動	5/29 県内初の地域緊急時の情報を共有して子ども達を守る「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」合同訓練に参加(県内小中高、幼など3390校)参加
開き取り集作成		砂漠化地域での苗木づくり、水田づくり	兼古植、ポプラ、文冠果(?)200本、水田7面耕作
		先導的森林ボランティア事業	花粉の少ないスギ苗木植樹(スタッフ10名)
		地域団体への支援	①知立市遠妻保育園児とみまわりの種蒔きと収穫 ②知立第1回ボーイスカウトキャンプへ学費提供
		行政、企業、華任団体(ライオンズクラブ)での共働活動	行政の中の環境課との共働活動の実施 年3回
		外部「エコクラフト」の講師派遣(老人会)等	34名(延べ)

H20年度 初期(後期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		昭和区11学区防災、安心まちづくり講座<レスキューストックヤード主催>22回講座	災害图上訓練(DIG)は主担当、他防災講座支援体制にてまちづくり参加支援(参加者延べ600名)スタッフ延べ約80名(交代しながら相互レベルアップを)
科学実験教室	体験教室7回	難聴者等が利用する福祉機器の取組み	3回(延べ参加者100名)スタッフ3名
親子参加型自然体験ワークショップ	2回(延べ26人、スタッフ3人)	体験講座	12か所で14回
落ち葉と米ぬかを使った堆肥づくり	・自然の恵みを活かした堆肥づくりをし、花栽培に活用した。 ・環境を意識した活動ができた。	研修会	会員の技能向上のための研修2回
不耕起(ふゆみずたんぼ)田植実践会	3か所2日 スタッフ3~5名、延べ参加者80名	養成メンバーとスタッフのスキルアップ学習会	・毎月1回実施 (延べ参加者30名、スタッフ毎回2名)
小中学生、保護者との合同花壇造り	ヘデラの苗木植え 施肥 1回 延べ18人	おえかき教室	のべ親子8組
ボランティア活動「里山・雑木林の整備」	現地にての活動 雑木の伐採の手伝いをしながら里山を学ぶ 参加9名	ふゆみずたんぼ講習会	4回 スタッフ1~5名、延べ参加者160名
たんぼの生き物観察会	1回 スタッフ1名 参加者7名	トルコ料理教室	4回実施、延べ参加者60名、スタッフ8名
福祉分野ゲストとの勉強会・交流会	12回開催、各回20名ほどが参加	同講演により寄付金等あつめることができた。	
里山の現状とボランティア活動について	担当者との今後の活動内容の検討(現地) 参加11名	講師養成	2回9名
おはなし教室	延べ親子8組	高齢者向けIT体験	はつらつ長寿事業で集まった高齢者のPC体験 13回実施 (延べ参加者200名、延べスタッフ60名)
現地真季交流会(夏休み企画)	夏休みの現地と名古屋からの参加で交流会(家族)パーベキュー大会 参加25名	身だしなみ講座	試験的に身だしなみ講座を開催 3回開催 塾生計50名
2. 研修		託児ボランティア養成講座	4回(延べ参加者 588名)
あいち防災リーダー養成講座9日間講座	本部への支援にて防災教育資料開発 防災啓発道具により、より良い具体的な啓発指導ができた。(修了生74名、スタッフ延べ50名)	ダンス教室	のべ親子7組
講習会(難聴者、中途失聴者、支援ボウ)	全6回(延べ参加者208名)スタッフ12名	学習会「OOP10と里山再生」	現地にての活動 雑木の伐採の手伝いをしながら里山を学ぶ 参加9名
連続講座	2か所で延べ36回	トルコ語会話	12回実施、延べ参加者48名、スタッフ12名
毎週日曜日午前中 日本語教室の開催	開催日合計45回 学習者合計944人 ボランティア合計511人	港区老人倶楽部連合会主催防災講演	防災を楽しく学ぶ展示、具体的減災対策、目で見て学ぶ) 参加者約200名 スタッフ3名
出前授業の実施	延べ20校の30授業に当フォーラムの講師を派遣し、授業を行った	日本文化理解のための季節の講座	年賀状作成10/21 学習者22人、ボランティア14人
体験型学習講座、障害者施設見学と職員による障害理解講座	・体験講座2回 ・施設見学+講演3回 (延べ参加者60人、スタッフ毎回4名)	IT訪問支援	障害者の自宅へ訪問 ・機器保守、改造、使い方指導や支援 訪問回数(6回)
音楽レッスン	年10回行い、1回につき約30名ずつ参加、スタッフ6名	子連れママ向け講座<単発>	32回(延べ参加者 588名)
クッキング教室	延べ親子6組	勉強会(講座9)	随時(5回)、講座(デザイン)
講演(田中和夫氏) 「里山活動に期待する」	(現地で活動している方と座談会形式の交流を含む) 参加12名	出前講座と単談ボード作り (名古屋市港区身体障害者協会にて)	寸劇を交えて単談講座をした。また、協会の例会で、当会会員と一緒に単談ボードを作った。それを利用して伝言ゲームを行い、書いて伝える楽しさを実感してもらった。(25名参加)
講習事業	54回(参加者のべ450人、スタッフ3名)	子連れママ向け講座<継続>	45回(延べ参加者515名)
講座の実施	4回(延べ参加者120人)	見学ツアー	場所:NPO法人 朝倉川水フォーラム1回 延べ6人
エチオピアから同国人マグレット・ウルデタンサイ夫人を招き、エチオピアの現状を講演した。	新城市内3か所において同講演を行い、エチオピアにおける緑化の必要性を訴えた。	教師研修会への講師派遣	平成21年6月5日西春日井市地区校長等4役研修会中西久枝講師、11月18日愛日地区校長会、加藤延夫講師

H20年度 初期(後期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
3. イベント		7. 調査・マニュアル等の作成	
0歳からの親子で楽しむクラシックコンサート	2回(延べ人数 394名)	地域調査	取材3回、ブラジル人青少年(15歳～18歳)延べ30名、スタッフ3名
イベントの開催(啓発活動)	祭2回(述べ参加者1,300人、祭当日述べスタッフ38名) (スタッフ(会員)実人員44名(H20末))	アンケート調査	就労支援事業所 103か所に送付 43件の回答を得た。
定期イベント	12回(月1回) 各30名程度	田んぼにおける調査、学習会実施	20回以上 スタッフ1～2名 延べ参加者50名
落葉を集めて堆肥にする運動	子供会に働きかけゴミ1枚と焼芋の交換、80名、スタッフ10名	日本文化及び現状理解のためのフィールドトリップ	愛知地球博記念公園へ5/17 学習者15人、ボランティア9人
トルコチャイパーティー	参加者150名、スタッフ10名	配布先を再訪し、アンケート調査を実施 携帯式ホワイトボードを提供	配布後の状況や、単談についての意見を伺った。 今後も気軽に単談できるよう、手作りの単談ボードを提供した(のべ50名)。
シンポジウム開催	平成21年7月4日「愛・知・あらいシンポジウム」開催、中学生、高校生43人を含む180人余の参加	映画館バリアフリーマップ作成	作成成果をホームページ上で公開並びに小冊子制作
植樹祭	・モミジ、サクラの苗木を希望者を募って町内の山林に植樹した。 ・町内外から大勢の参加があった。	就業記録の作成	上記学校の出前授業について、就業記録あるいは就業報告書作成
トルコ写真コンテスト	参加者60名、スタッフ15名	テキスト作成	身だしなみ講座に使用するテキストを作成 印刷部数 200部
町内イベント参加	1回	8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
ふゆみずたんぼ紹介展示	スタッフ3名、参加者数百名	プログラム開発	アンケート結果をもとに、身だしなみを学習するプログラムを開発
4. 広報・啓発		ホームページ開設	
シンポジウムなどの啓発活動	約50名参加(スタッフ10名は別)	講師選考委員会設置、開催	新規講師7名決定
啓発活動	イベントへの参加、講演会(スタッフ延べ15名、参加者延べ10000人) パンフレットの作成、実演、HPのリニューアル	シルクスクリーン印刷	スタッフ研修会4回 Tシャツプリント他作成
単談啓発リーフレット作成 (難聴者団体・名身連聴言センター・登委会など)	リーフレット検討委員会7回実施 (各団体2～3名×3団体/回参加) リーフレット1点作成(5000部配布)	9. 日常活動	
情報誌作成、配布	100枚程度配布、ブラジル人青少年(15歳～18歳)延べ30名、スタッフ3名	月例清掃活動	草刈、ゴミ拾い、河床のゴミさらえ10回 延べ119人
啓発ツール作成	冊子×200部配布	休耕田でのカンザキハナナ、コスモスの栽培	・秋・春を通じて休耕田の有効活用と町内の景観保全に努めた。 ・耕起、種蒔き、草取り等大勢の会員の参加があった。
ボランティアの自己啓発の為勉強会の開催と図書購入	ボランティア学習会の開催 10/5午後 教材用図書の購入25冊	交通費	ボランティアの就業交通費 72回(年間)の活動に、延べ参加人数約300人
デザイン、印刷	10種類デザイン、NPO等	託児ボランティア活動	9回(託児人数延べ104名)(スタッフ 62名)
難聴者が足を運ぶ役所、施設、専門店にリーフレットを配布・設置 (3団体で分担して訪問・郵送)	区役所福祉課、社会福祉協議会、生涯学習センター、補聴器販売店、耳鼻科・内科・接骨院、老人保健施設、障害児学級など。(のべ100箇所)	青年会議所との合同清掃	草刈、ゴミ拾い、河床のゴミさらえ1回 延べ21人
港区(外国人)多文化共生防災啓発	①防災体験と防災啓発(保育園)(参加者250名 スタッフ6名) ②1泊避難所体験④防災啓発(参加者50名 スタッフ6名)	木藪橋の入口、出口のバリアフリー化にともなう	延べ回数3ヶ所、延べ参加者240名、スタッフ20名
企業への防災啓発	企業防災あいほう会で防災講座(参加者約30名 スタッフ2名) 同上、アレルギー支援ネットワークと共催(参加者約30名 スタッフ1名)	町内花壇やプランターへパンジー、デージー、サルビア、マリーゴールドなどの植栽	・間伐材を子葉した花壇づくりから始め、花の世話は会員の当番制で当たった。 ・町内拠点の環境美化に努めた。
活動報告を会報に掲載 ブログを開設	役員会で活動状況を随時報告し、広報部が会報に記事を掲載した。会員・関係団体に会報を発送。ブログにも活動報告をアップした。	小中学校生保護者との合同清掃	草刈、ゴミ拾い、河床のゴミさらえ1回 延べ33人
5. 相談		それにより21年、22年とエチオピア国において植樹活動を行うことができた。	
福祉職希望者へのキャリアカウンセリング	延べ100件以上の相談を実施。	蓮池の管理	・町内の蓮池を整備し、夏には蓮の花見会を開催した。 ・近隣からも大勢の花見客があった。
6. 物品購入・寄贈等		食品商品開発	2種類実施、テスト
材料購入	バルーン、ポンプ等材料の購入		
スクール生用の制服の布地購入	158名分		
教科書購入	236冊		
机、イス、戸棚作成			
給食用燃料、なべ購入			
教室修繕用木材			

H20年度 展開期			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		連続講座	7回(延べ参加者115人)
緑のカーテン事業	朝顔の種蒔き(参加者30名の子どもとその保護者)	夢育日本語教室	日本語教室5日/週、2.5時間/日(前197日実施)1回2名～5名参加、スタッフ4名
菜の花搾油体験	油搾り、菜種油で揚げたドーナツ試食会 共長小学校4年生(約120)参加	講座の実施	講座11回(受講者延べ280名、スタッフ50名)
山村留学 1泊～4泊	1泊2日の自然、山村文化体験×1回(参加者22名) 2泊3日の自然、山村文化体験×4回(延べ参加者96名) 3泊4日の自然、山村文化体験×2回(延べ参加者41名)	セミナー「レッツ農フォーラム」	40名参加
インターンシップ	10人×5 NPO支援センター 延べ日数48日	太陽光発電講習会および学校への設置	講習会1回(のべ参加者25人、スタッフ3人)
現地での事業評価	スタッフ2人+スタディツアー参加者1人、現地カウンターパートスタッフ5人	運転ボランティアへの安全運転教育実施のための指導員体制整備	講習会5回(延べ参加者82名、スタッフ15名) 新規指導員20名誕生し目標の50名体制確立
廃油石けん作り	大府市環境課職員の下、廃油石けんをつくる。 共長小学校4年生(約120名)参加	かくてんぼろ隊スタッフ養成講座	外部講師4人、参加者26人
親子の体験学習	いもほり、たこあげ、盆おどりなど、のべ400人参加	研究会の開催	7回 参加者:会員延べ119名、一般延べ77名
はさかけ米づくり	9回の体験プログラム	名古屋市内の会場で行った学習・活動	講座4回(延べ参加者31名、スタッフ5名程度)
大豆・みそづくり	5回実施	3つのモデル地域での地域との現地訪問及び協議	3モデル地域 各モデル地域各9回、37回、11回
社会見学	愛大祭見学1回(参加者約25名、学生ボランティア約10名) 真の遺産1回(参加者20名、学生ボランティア8名)	海の環境を学ぶ会	平成20年度6回 平成21年度10回319人
山村留学	毎週末の自然、山村文化活動(山村留学学生4名)	整備計画策定講座	会員対象に2年間で2回開催、講師依頼、会員参加者延べ23名
団体向け農業体験の企画・実施	農園での体験 6団体 出張授業 5団体	再生機(プレクストーク)の研修	必要に応じて数回
山・海へ赴いた体験合宿による学習・活動	合宿2回(延べ参加者26名、スタッフ5～10名)	講演会	川の環境に関する講演会とパネルディスカッション 来場者110名
まつり体験会の開催	市民対策に2年間で4回開催 市民参加者延べ25名、会員延べ50名、講師依頼	県内6か所で食育料理教室開催 会場:久屋大通公園	開催地:一宮、豊川、豊田、東海、名古屋市内(2か所) 参加者:延べ136名、スタッフ:延べ21名、講師:9名
試食会の実施	3回実施	講演会	2回、来場者計90人
在住外国人との交流 情報提供、相談	6/19、9/16、10/21、11/18延べ4回 対象乳幼児を持つ母親 ベビーマッサージ、お菓子づくり	見学	環境に関する施設の見学
工作	1回(参加者15名、学生ボランティア5名)	職業教育	コンピュータ教室6回 参加5名/回、スタッフ2名
Friends of school	豊橋市内にあるブラジル人学校を2度訪問し、日本文化を伝えながら、児童と交流した(学生ボランティア4名)。	NPO 支援センター ネットワーク研究会	参加者9人、ゲスト6人、スタッフ3人
交流会(全体ふりかえり)	参加者9人、スタッフ3人	生物多様性あいちキャラバンセミナー開催 会場:久屋大通公園	「カブトムシの寝床づくり」「ハッチョウトンボのいる湿地探検」など。親子など協力(21年8月) 100名参加、当会始め4団体19名が運営、協力
現地報告会	1回(延べ参加者12人)	支援ボランティア研修	江南短期大学の日本語授業法の講座を受講10回×2サークルのべ40人
活動発表	平成20年度2回 平成21年度3回	3. イベント	
大学との交流(20年6月)	愛知学院大学講義実施 まつりの現場として選ばれ、講義(見学、質疑応答)が行われた。准教授、学生24名、参加会員は4名	講演会とシンポジウム及び映画鑑賞会(併催)	参加者300名余 スタッフ8名 ボランティア(学生)8名 映画技術師2名 会場:ウイルあいち
臨床心理士を囲む懇談会	2年間で6回	シンポジウム	参加者が環境のテーマごとに発表し有識者が回答をする。
親子の集い	三角室内ジム購入	資金集めのためにフリーマーケットに参加	寄付をもらった家庭用品を販売
地域との交流	七夕祭、市民まつり、子どもフェスタ、国際交流フェスタに出演のべ400人	オープニング会場の充実	大型テント1張、机10脚購入、テント、放送設備レンタル
2. 研修		総括フォーラム	1回、参加者116名
講演会	3回 延べ150人	魚をすくう会	2回、1日につき6または7枚参加、参加児童数計1,050人
デジタル録音講座	講師1名 11回、全会員対象(15名×11)	図画コンクール	2回、応募作品数計840点
講習会	13回 延べ参加人数 190人	4. 広報・啓発	
EMS構築の為の講習会	講習会4回(延べ参加者約50人、スタッフ5人)	一般の方を対象とした堀川下りによる啓発活動	午前・午後の2回(参加者48人、スタッフ6人)
講演会、座談会	講演会2回、座談会1回 延べ参加者50人	矢田川環境マップ作成	20000部 A3で2項カラー 流域に全戸配付
外国人講習会の開催	1回 参加者:会員25名、一般47名、招待3名	講演会によるホテル保護の啓発活動	講演会2回、延べ参加者140名、スタッフ2名

H20年度 展開期			
活動内容	実績	活動内容	実績
エコバック活動(エコバック配布)	エコバック100枚を配布	教材作成	教材作成担当者 延べ20人
桜ウォーキングと漢芸を楽しむ会(以下いずれも啓発活動)	2回、延べ参加者6,500人、スタッフ延べ約500人	遠隔支援システムの説明書作成	「ISL Light機能一覧」、「PICOリモート支援オペレーターガイド」、「PICOリモート支援システムクライアントガイド」、「PICOリモート支援管理システム説明書」等を完成させてPR活動およびシステム利用者配布用に印刷した。
防災啓発事業	出前講座等 7回(延べ参加者約300人)	報告書作成	A4版72頁×300部
講演会、シンポジウムなどの啓発活動	2008年度15講座 1109人参加 2009年度16講座 1022人参加 計31講座、2131人参加	「中間支援協働推進ココロ工帳」作成	B5版10ページ×500冊
広報「矢田川」の発行	2回、延べ25000部	学会活動	修士論文3件、卒業論文1件、学会発表4件(全て会員による)
食育啓蒙活動	春と秋2回「食育検定」実施 参加者延べ800名、スタッフ5名、ボランティア(学生)6名(市と協働)	OD図書作成	50冊(21年度)
アカウミガメ保護のための啓発活動	講演会の実施 1回 講師3人 参加者60人	8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
PRツール作成	農体験お楽しみBOOK(A4版)	遠隔支援システムの構築	・リモートサポートサービス「ISL Lieht」契約締結 ・支援実績を管理する「リモート支援管理システム」のソフト改修を行い機能強化 上記2つを連携動作させて遠隔支援システムを完成させた。
利用団体へ配布するリーフレット作成	・「PICOリモート支援システムの概要」、「ボランティア団体向けシステム概要説明」を各200枚作成 ・上記PR用リーフレットを県内の12ボランティア団体に配布し、システムの共同利用を呼びかけた。また県と名古屋市のボランティア活動支援施設の資料棚に配架	里開放ルートの安全確保	ガイドブックスタッフによる安全指導(6/11-6/20:延べ人数28名、スタッフ12名)
基金活動及び講習会を開き災害者救援を呼びかけた(国内)	蒲郡市内の小・中・高学校で講演、三谷小学校、北部小学校、中央小学校、大塚中学校、合計391759円の基金で支援物資と薬品を購入した。	グループホーム入居時の環境調整	体験利用者延べ5名うち1名が正式利用となった。
リモート支援システムの説明会開催	・22年2月6日 日進市にぎわい交流館にて ・22年3月8日 名古屋nabi/金山にて 延べ参加者28名	里開放ルートの誘導確保	案内誘導看板製作(大看板4基、小看板10基)、ロープ鉄杭50本
名古屋女性会館イーブネットフェスティバルで活動報告と広報活動	2年間で2回活動報告 チラシ2000部、ポスター4枚作成配布	ベスト、帽子作成	各50枚
学会活動	修士論文3件、卒業論文1件、学会発表4件(全て会員による)	海岸への車両侵入防止柵の制作	啓発看板小9基、大3基製作、設置、防止柵の設置3カ所
5. 相談		9. 日常活動	
外国人の子どものための健康相談会の開催	同左11/30保見交流館55名受診 スタッフ参加31名	菜の花の栽培	種蒔き、畑の草とり、菜種の刈り取り、乾燥 共長小学校4年生(約120名)参加
電話相談「がん心のケアほっとライン」の開催	毎週木・金10:00~16:00 祝日休み 2年間で202日開催 479件の電話を受けた。	防犯パトロール	登校時122回/年、下校時185回、夜間42回 349回/年出勤 延べ人数659人
入居者に対する個別支援、相談支援	利用者の地域生活における安定	研究運営会議	6回、毎回約10~15名
進路ガイダンス	1回(延べ30名参加、スタッフ7名)	外国視察・生徒の日本語支援	週4回、2ヶ所で開催、のべ500人参加
6. 物品購入・寄贈等		西の浜クリーンアップ活動	平成20年度12回1052人 平成21年度11回986人
タイの農村の学校に水上図書館を建設し、寄贈	若者を中心に28名が参加	地域住民参加による河川内の草刈り活動	草刈り活動1回、参加者60名
菅井のガーナ国ナブロンゴ地域にスタッフ2名を派遣、現地で医薬品や毛布、蚊帳など調達活動	首都アクラで現地協力団体の協力を得て、支援物資、医薬品を調達し、水源地まで陸路800kmを車で配達、住民に届けた。	清掃奉仕	延べ35団体、延べ1500人
家具固定ボラ活動用施工道具類の調達	助成の年度は25軒の高齢者・障害者宅を実施 翌年は70軒、今年は26軒実施済み	地域連携パトロール	約100回
災害地の中心地ナブロンゴ地域の小学校で被災者約400名の前に支援物資、薬品を手渡し式典を行った。	医薬品2700ケース、化学薬品塗布の蚊帳346帳、純綿毛布 300枚	外国視察・生徒の学習支援	週4日、2ヶ所で開催、のべ10,000人参加
7. 調査・マニュアル等の作成		月別会(毎回臨床心理士を講師として聴き手会員のケル・ブス・ハ・ヒツツも行う)	2年間で24回
自活できるエサ供給体制の整備と調査	植樹ケルミの施肥・土壌改良による安定結実のための活動、コナラ・シイ・オニグルミなどエサ関係の計測実施、樹木の胸高直径の長期計測(ケルミ・メス)による記録実施、などをリス研ジュニアクラブの子供・家族を中心にボイスアウトも協力して実施。	外部委託による除草	委託1回、除草区間200m
アカウミガメの産卵、ふ化調査	5月~8月 毎日目視による産卵調査の実施 12名参加 9月~11月 ふ化後の90%の産卵巣のふ化調査の実施 11名	絵本読み聞かせ	毎月絵本を読み聞かせ 計12回
リスの生態調査	巣箱設置、ビデオ装置設置による記録をとる活動を実施、それらの活動を観察会参加者や一般に公開実施。	ボランティアガイド活動(1定期ガイド活動)	名古屋定期ガイドツアー、計27回 ガイド対象外国人:251名、参加会員:延べ222名 産業技術記念館定期ガイドツアー、計24回 ガイド対象外国人:355名、参加会員:103名
大洪水罹災地帯を訪問、被害調査活動	滞在3日間で約1850世帯を視察、家屋の土壁が崩れた住民たちを激励しに集合2回(延べ2500人)スタッフ2名	行政・他組織との協働活動の拡大	名古屋都市センター、名古屋緑政土木局、尾張戸神社氏子会、森林公園ゴルフ場、愛知県マッチングによるブランド企業250社との共同活動へと広がったり、その可能性が広がった。
各種の実験	環境に関する実機実験	海岸清掃活動	98人参加(参加者、商品授与) 収集処理ゴミ4.6t
定期調査会	定期調査としてデンドロ計測、湧水計測、鉛筆計測、等にリス捕獲、マイクロチップ、発信機を取り付け、テレメ調査などの活動、リスの骨かしり調査等を参加者に公開し、直接体験してもらい、環境教育活動を実施。(毎週土曜日実施)	ボランティアガイド活動(2依頼による随時ガイド活動)	計37回 ガイド対象外国人:355名、参加会員103名
生きもの観察	田んぼの生き物調査2回	食品開発	6品を創作した。
水害対策としての調査、集会を滞在中3回開いた。(延べ1200人)	植樹、乾期野菜栽培など	共同利用希望ボランティア団体への運用支援実施	リモート支援システム共同利用を希望したボランティア2団体に対して運用準備、操作支援等の作業を延べ23回実施
テキストブック作成	500部		

H20年度 協働	
活動内容	実績
1. 体験・交流	
小中学生を対象に人口林間間伐を利用した工作教室 源流域の住民と下流域の住民による意見交換。	H20.11/3、H21.3/15清須の朝市会場で間伐材と竹を利用した工作教室を開催 時間を設けて交流と意見交換(親子17組36人、スタッフ7名)
2. 研修	
合同演習「既存ネットワークの強化と新たな仲間づくり勉強会」名古屋大学(参加者150名)	参加者数42名
3. イベント	
黒壁、梅園ボランティアイベント	ボランティア定員100名のところ、島外から250名のボランティア参加がありました。
連続農業講座シンポジウムの開催	農業講座4回(延べ参加者155名、スタッフ40名)、有機循環推進フォーラム1回(参加者84名、スタッフ20名)
アマモ移植ボランティアイベント	佐久島中学生がデザインしたアマモTシャツを着て、アマモの移植作業を実施しました。参加ボランティア103名
市民への防災啓発活動 ワールドコーポフェスタinみどり	参加者数22名
古墳周辺整備ボランティアイベント	島内にある3カ所の古墳「エベス塚」、「石垣」、「平地」の周辺整備(草刈、清掃)を行いました。参加ボランティア41名。
4. 広報・啓発	
ゴミの分別ゲーム	年2回(受診者50名、スタッフ2名)
広報きゅうい発行	年4回発行、2,000部配布、スタッフ4名
下流域で展開されている朝市の会場にテーブル・イスを設置し、間伐材利用について啓発する。	100㎡間伐材だけで製作されたテーブル6台、ベンチ12脚、イス4脚を設置
ボランティア、NPOフェスタなごや2009 防災啓発展示ブース	参加者数12名
5. 相談	
健康診断、健康相談	年2回(受診者50名、スタッフ60名)
健康診断	年1回、病院にて検査と説明、相談(上記受診者の内18名、スタッフ8名)
6. 物品購入・寄贈等	
7. 調査・マニュアル等の作成	
庄内川の水源地の森の状況を観察、把握する。	「森親子見学会」(親子17組36人、スタッフ7名)
8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
田んぼの学校の開催	田んぼに学校5回開催(延べ参加者109名、スタッフ57名)
市民農園の拡大	耕作放棄地に生ごみ堆肥を投入して畑地に再生し、豊明市と協働で山田試験農園を開設し、73区画3156㎡を市民農園として貸出した。
9. 日常活動	
被災地への支援 平成20年8月末豪雨水害支援	参加者数52名
H20年度 安城北中学校選択理科授業担当	3年生クラス28回担当
能登半島地震復興支援(2周年、石川県穴水町)	参加者数12名
H20年度 豊江町立豊江北中学校選択理科の授業担当	2年生クラス10回、3年生クラス16回担当

H21年度 初期(前期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		3. イベント	
自然観察会の開催	7回開催(延べ参加者数156名 スタッフ14名)	寄席の開催	年4回(延べ参加者172人、スタッフ19名)
ビブラフォン・カボンの体験会	4回、スタッフ60人、参加者120人	華船造船界・集船会開催	2日回(スタッフ5名、参加者延べ200名)
二胡体験コーナーの設置	音楽会終了後に希望する観客に二胡に直接触れていただき、音の出る楽しさを体験していただいた。(15名)	バリアフリーコラボレーション	コンサート1回、スタッフ70人、参加者200人
ホテル観察会	1回福沢市民大賞 参加者130名 スタッフ50名	華船造船会の開催を予定したが波が高く乗船はできなかった。	スタッフ5名、参加者延べ50名
牛乳パックでアイス作り	大鵬文化祭に展示、21名参加	ふれあいイベント事業	・「霧山台」ぶんかくらぶにおいて毎月市リースでスライドショーを開催し、地域住民に作品発表の場を提供した。 ・「押沢台」ギャラリー「羅幻」および「東高森台」「いつだっていま」において、絵手紙・ハンギングバスケットづくりなどを実施した。 ・高蔵寺ふれあうマップを作成し、地域内における情報発信を行った。
市民を対象とした「100円材料」で工作の体験にボランティアスタッフを派遣した。		4. 広報・啓発	
小学校への協力	学習発表会でアフリカ文化の勉強・音楽の指導に訪問	冊子の作成・配布	800冊作成発行、375冊を関係機関に無料配布(必要な方には頒布)
アトラクション	体操、小物作り	コンクール広報活動	チラシ、ポスターの作成、配布(市内全小中学校および公共図書館)、コンクール審査結果配布(市内全小中学校)
講師を招いて田原市内の里山の自然観察会を実施した。市民緑花祭においてブースで里山保全活動の報告をした。		ごみ減量啓発	小冊子発行→市内各戸配布、広報 機関誌に投稿 分別の仕方など年2回
フレンドシップ交流への呼びかけ	地域の方々へフェアトレードを知っていただくためにワークショップを開催	廃材からの運動道具の試作品を啓発活動	高齢者の能力の活性化となった認知症予防となる。
打合せ	年6回 お知らせの配布	講演・ステージ発表、ブース発表、ヒメボタルサミット参加	講演、ステージ発表では演奏、プレゼンなどを行い、サミットではパネルや実物や模型を展示、ブースではしおり作り、ジオラマ作り。
一人暮らしの高齢者訪問	対象者1名・週に1回友愛訪問	「アレスクールマニュアル」配布	CD1点製作、34枚
町在住の外国人が活躍	町内の外国人にポスターを制作依頼、その後アーティストとして活躍している。	世話談喜事業「愛フェス」への出演	来場者へ積極的PR
2. 研修		トークンプレゼンテーション	東海地方の主要な食品会社に参加しフードバンクの理解を深めた。
市民講座	講座4回(延べ参加者60名、スタッフ10名)	COPI10に関する講演会など啓発活動を実施	スタッフ3名 m参加者35名
ワークショップ企画運営・研修会	研修会2回(延べ参加者100人、スタッフ5名)	遊休農地解消と地産地消を基準にした生産と消費普及	朝市開催 岡崎市民祭延べ40名 商工会議所延べ50名
講演会	1回(参加者35名)会員の研修が主	環境フェス「江南へ出展	江南市民へのPR
国際理解講座の介在	1回/月×12か月 延べ参加者158名・スタッフ5名	学校でのPR活動	金城学院中学校、ニュートン高等専修学校、津島市立産婆中学校
外国人家庭における日本語指導、生活指導	23回、のべ参加者48名、スタッフ1名	5. 相談	
講演会の開催	全体会(基調講演)1回、分科会4回(延べ参加者42名、スタッフ7名)	住宅耐震化、家具など転倒防止相談会の実施	「メイトウの日」「めいとうボランティア展」に出展、住民の方々からス飛散防止フィルムを体験していただいた。
市民体験農園支援(会員派遣)	会員延べ97名	暮らしと住まいのよろず相談事業	毎月テーマを決め、「住まいのよろず相談カフェ」を実施した。
蓮華の家協働保育園指導	会員延べ77名	6. 物品購入・寄贈等	
愛知県岡崎高等技術専門学校指導		7. 調査・マニュアル等の作成	
名東区内各学区の自主防災訓練において「住宅耐震化、家具など転倒防止」の啓発講演を行った。	7学区で実施。延べ千人以上の方が聴講。	前年度実施した「サンテパルクたはら」の里山(A工区)モニタリング調査を実施した。B工区の間伐を実施した。	
後見人養成講座	講座2回(延べ参加者80名、スタッフ10名)	複数家族構成世帯350戸対象にアンケート対面調査	回収可能食油推定量35ml/世帯・月4、ゴミ回収車年間軽油消費量の73パーセントが大体可能と推定される。
養成講座	全5回コース1回、全8回コース1回	観察会、2か月の毎週の観察、調査	参加者にチラシ700枚配布、観察会では1日で400人に配布
学校内における日本語指導、教科指導	44回 スタッフ2名	河川・海浜水質調査(漁船利用)	調査員2名/調査ポイント5ヶ所 免々里川沖、小中山港出口、高木浄水場沖、汐川(赤石橋右岸)、汐川(田原新橋左岸)
設楽町津具森林組合を視察し林業作業時の安全実技講習を受講した。田原市里山保全アドバイザー養成講座へ講師派遣をおこなった。		ホテルの生息調査	6.7月(2か月)会員全員でデータ集め
現任研修会	2回、聴覚障害者含む40人参加	視察	全国から訪問視察あり、年3回
日本農教室における日本語指導、生活指導	23回、スタッフ2名(のべ参加者140名)	水質調査	町内18か所年4回定期調査(のべ130名)
手洗いの励行について学習会を開く。	園児20名とその保護者が集まり、日本式の手洗いを学ぶ	調査・学習会	学習会72回、幼虫調査2回、延べ70名
カシューナッツの育成について児童に話す。	幼稚園の授業の始めに栽培の大切さを話す。	祖父江ハイクボタルの生態CDの作成	全員が記録した映像を編集
人材育成(会員対象)	会員延べ754名	絵本、本の作成	手作り絵本および「名古屋城ヒメボタルの本」100冊
野菜栽培実習	会員延べ29名		
愛知県総合試験場研修			

H21年度 初期(前期)	
活動内容	実績
8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
趣味を活かした「たれでもカフェ」事業	10月の高蔵寺フォークジャンボリーにブース出店し、趣味を活かした手作りクッキーおよびコーヒーやお茶のサービスを行ったほか、毎月開催された「住まいのよろず相談カフェ」においてコーヒーやお茶等を提供した。
家具・家電製品の転倒防止グッズの開発	転倒防止に有効で安価な製品を開発することができた。
図書館を使った“調べる”学習賞コンクールの実施	応募作品数442点、審査員10人、賞状・賞品の配布
障害者の働くパン屋の備品を設置する	大型冷蔵庫を買う
スリランカガラピタマダ村の幼稚園において汚水処理施設トイレを建設	汚水処理施設とトイレ各1基
別の幼稚園において井戸を建設	井戸の再建1基
9. 日常活動	
昼食の提供	年6回
演奏活動	プロ二胡奏者の演奏や出演者130名(うち、一般公募市民68名9による二胡大合奏を観覧無料で実施した。(観客2,000名、ボランティア30名)
華劇(華の確保)	5回実施(スタッフ5名、参加者述べ80名)
資源回収	1か月に1回開催、来場者平均数1回50名 回収量リサイクル60キログラム、リユース30キロ
建材などの廃材集め。(焼却CO2no減少)	数社の協賛を得る
里山整備事業	参加者300人、スタッフ50人、山道作り、間伐、下草刈、ツリーハウス、テーブル製作、岩場の整備など
河川清掃(豊橋市扇田川飯村地区)	参加人数12名 平成21年12月23日 AM10:00~11:00
防風林の剪定	
POP10への出演	他団体と協力しPOP10モリコロステージにて43名の出演
食品の提供を受け配布する事業	平成21年受領実績51.3トン(平成20年24トン)
あま市国際交流協会への参加	POP10イベントにて広報活動
就農支援(会員派遣) ナス、ブドウ、柿支援	ナス延べ55名、柿延べ27名、ブドウ延べ61名
障害者自立支援	捜査所へ週1回仕事(内職的)、営業、持ち込みなどデリバリー活動
運動遊具をでいざびすなどのレクリエーションに活用	転倒防止や介護予防にも活用できる
2つの幼稚園でココナツの苗を植樹した。	それぞれ7本と3本を植樹。
環境美化(会員派遣) 大西町除草、間伐(木、竹)	大西 延べ18名 木 延べ17名 竹 延べ19名
運動遊具の取納ベンチも考案した	小学生のトワイライトの競技運動具にもなり奉仕活動した。
水資源機構主催の宇連ダム上流の間伐作業に参加した。	
環境美化	公道、公園のごみ清掃(週1回)、障害者の人たちと散策を兼ねたゴミ拾い。
総会、福祉大会、講演会の情報保障	8回×スタッフ数4人=述べ32人

H21年度 初期(後期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		パイオガス活用講座への参加	22年1月から始まった講座に参加(20回)パイオガス発生装置を作成した
対面活動エコクラフト	緩衝材を活用したボールの作成・廃材を活用した写真立てづくり	アドラー心理学をベースにした親のための講座	子育てにおける親の接し方、自分自身の姿勢を見直し、接し方を学ぶことができた。
体験学習(車いす・高齢者疑似体験等)	体験学習1回(30名)小学生1年～6年生(スタッフ8名)	他団体(HIV関連団体)視察	1件、1名(東京)
自然教室	年間11回の野外での体験教室	脳の血流と認知症について(脳トレーニングが必要)	スライドによる脳の血流について認識、脳トレーニングの効果について、参加人数19名
対面活動ボディイベント	専用絵の具によるキャラクターのペイント	「特別支援の必要な子」の勉強会	東京から経験豊富な先生を迎え午前、午後に講演をいただき、遠方からの参加者も多く、61名の参加があった
竹筏体験	1回(延べ参加者70名、スタッフ20名)	講演会	イベントの中で講師に講演を依頼。参加者80名
鎮守の森の自然観察会	延べ参加者数35名(内スタッフ7名)	夢文庫ピコツ店長を招き講演会	遊びながら脳をきたえる教育玩具や教材の紹介をいただいた。もじの覚え方、計算の仕方のわかりやすい方法をおしえていただいた。
水遊び生きもの観察	1回、64人参加	ジュニアセミナー	年6回実施
対面活動折り紙	こま、猫、動物等を作成指導 合計対面活動20回 延べ参加者862人	NPO法人どんぐりモンゴリ	どんぐり授業、植樹指導、幼稚園小学校、7回延28名
観察会 干潟観察(森前)、里山観察(大府)	2日 延べ参加者62名	スタートアップ研修(実務活動)	認知症予防活動と地域の取り組み、参加人数19名
里山分校	年6回実施	3. イベント	
リフレッシュ会	月1回、年間に12回開催、参加者180名(のべ)、スタッフ30名	ワールドコロナフェスタ2009(オアシス21)	参加者数約2,700名、スタッフ32名
親同士の交流会	子育ての悩みや対応について話し合い、他の親の子育てから学ぶことができた。親交を深めることができた。	子育て応援プログラム	2歳児コース3回、3歳児コース3回実施、延べ参加者79人スタッフ7名
ワークショップ発表会 森前干潟、ニッ池セイトナ2ステージ	左記ワークショップ開催中2日間観客延べ150人	演劇ワークショップ 森前干潟、大府市ニッ池セイトナ	2会場8日間(延べ参加者25人、スタッフ9人(ボランティア含む))
岐阜県坂祝町災害ボランティア団体との泊研修交流会	交通費補助7名	アルミ缶国旗アート展示会愛知県美術館	1回(作品展)(延べ参加者1,500名)スタッフ30名
HIV感染者、交流会	延べ30回開催、各交流会延べ10名参加、3名スタッフ	シンポジウム、パネル展	40人
2. 研修		ゴミ釣り大会	のべ参加者50名、スタッフ5名
ピアサポーター養成1日ワークショップ	参加者38名、がん患者10、NS10、支援する人18	ファミリーキャンプ	1回、キャンプ場、参加74名、スタッフ12名
講演会	3回、市民会館、参加人数500人、スタッフ11人	アルミ缶国旗アート制作会	5回制作者193名
講習会 こどもの事故に対する予防と応急手当の普及と啓発	講習会2回(延べ受講者24人、スタッフ14名)	まちづくりと自然エネルギー パネル展	2010.1.13-24、360人
講演会	講演会3回(延べ参加者90人、スタッフ10名)	野外映画会および写真展伊勢湾台風等の資料展示	1回(延べ参加者450名、スタッフ50名)
講演会(勉強会)	講演会(勉強会)3回、延べ15名の参加者、スタッフ5名	防災ボランティアフォーラム(アスナル金山)	参加者数370名、スタッフ58名
鎮守の森の整備のための道具講習会	延べ参加者数20名(内スタッフ5名)	シンポジウム	1回(のべ参加者30名、スタッフ3名)
「認知症はこんな病気」講演 予防と早期発見	講師「佐藤裕紀氏」参加人数20名	4. 広報・啓発	
特別支援員の派遣	桑田小、羽黒小学校に毎日1～2名支援活動に入ってもらった。スタッフ数18名。	啓発ツール作成	パンフレット1,000枚製作、学習テキスト1,000部製作、体験学習募集案内400枚配布
講演会	講演会1回(参加者300名、スタッフ15名)	PR用チラシ作成	5000枚配布
イベント会場や専門学校での講演:介助士のデモンストレーションPR活動	講演5回、しつけ教室	シンポジウムチラシなど作成	ちらし1000枚印刷(印刷費1万円)
シンポジウム・講演会の開催	参加者45名、スタッフ10名(講師謝金2万円)	展示、広報活動	日進エコフェスタ他3回展示
講演会	参加者80名(内専門職33名)	上演パンフレット	約120枚配布
どんぐり授業開催	小学校、当地域にて開催、3回延36名	講演および展示啓発	講演1回、30人、展示2回(行政と協働)、のべ1,000人程
災害ボランティアコーディネーター設置・運営向上訓練(国際会議場)	市内全域から190名参加者	活動紹介、啓発等講演会開催、機関誌発行	講演会1回(参加30名、講師1名)、機関誌(季刊)4回発行
子育てママのリフレッシュ講座	ママ編2回実施親子編1回実施、延べ参加者28人スタッフ9人	広報誌作成・配布	600部印刷、関連イベントにて500部配布
認知症の早期発見実技指導	認知症を早く見つける為の各種判定方法の実技指導(本会講師)、参加人数18名	地域活動の取り組みについて(活動普及)	活動を地域でどのように普及すれば良いかの方法を取得、参加人数17名。
「子ども・子育てキャリア支援者養成講座」の受講	あいち・子どもNPOセンター主催の講座(5日間、10講座)に2名参加。支援者認定証をもらう。	勉強会チラシ作成	ポスター10枚、チラシ2,600枚作成し近隣市町村の教育委員会へも呼びかけ、勉強の必要性をアピール

H21年度 初期(後期)			
活動内容	実績	活動内容	実績
5. 相談		9. 日常活動	
教育相談会	11人、22回の相談、スタッフ2名	登山路の草刈、処理	毎月第1、第3日曜日
6. 物品購入・寄贈等		草刈り作業	草刈り(50名×5回/年間)
脳機能障害などの専門書の購入	支援ボランティアの人達へ、専門知識の習得や、子供への授け方について学んでもらった	どんぐりの育苗、植樹。	育苗2,500本、どんぐりの授業、モリコロパーク等へ1500本提供、150本余山へ植樹
7. 調査・マニュアル等の作成		BT作戦 ごみ拾い	1回 トラック4台分のごみ収集(延べ参加者200名、スタッフ10名)
水源地調査	1回、22人	落葉清掃、竹林伐採	落葉1回(参加者11人)、竹林2回(参加者24人)
水質測定	2ヶ所、スタッフ22人参加	生活保護申請同行	約40件
「女性だからできること」冊子作成	3,500部	古民家内部の清掃活動	6回(可燃ゴミ)、1回(不燃ゴミ)
バイオガス活用講座実施のまとめ	新盛里山耕流塾の講座に参加して、その内容を冊子(500部カラー)にまとめた	川の清掃活動	のべ5回、66人参加
バリアフリー素材DVD製作	上映会3回(延べ参加者100名) 講演発表会2回(延べ参加者150名) 防災イベント参加2回(参加者特定できず)	枯木、倒木の処理	毎月第1、第3日曜日
8. 事業立上げ・事業環境の整備など		蚕の幼虫の放流	会員3名の各自宅で孵化した幼虫を6月末に放流
アルミ缶回収BOX	6個作成	樹名板作成・設置	作成5回(約350枚)、設置2回(約150枚)
ホームページの作成	HPからの団体参加者(延べ20名)、相談件数(延べ120件)	社会保険協会への申請支援	家族療養費1名(海外診療のケースで6か月位要した)、出産費等の申請→育児休業給付まで1名
		親子子育て支援サークル	月2回、年間12回開催、参加者100名、スタッフ10名
		裏山の竹伐採	3回
		カメの住民票づくり	のべ参加者50名、スタッフ25名
		運営協力者	延べ参加者300名、4団体、スタッフ70名、父兄100名
		動植物の保護	進入禁止の柵を設置
		日本庭園管理(除草、松こも巻き、松葉敷等)	3回実施(参加者50人)
		入院補助・面会・差し入れ	5名へ面会、差し入れ、回数は延べ19回
		菜の花畑	100㎡
		ペビーマッサージ	月1日、年間12回開催、参加者120名(のべ)、スタッフ10名
		鎮守の森の整備活動	
		庭石の除去作業	重機を入れての作業2回
		井戸掘り	のべ参加者40名、スタッフ25名
		展示パネル、地図制作(製作費)	展示パネル8枚、地図8種制作(7万円)、スタッフ10名
		COPIOパートナーシップ事業	モリコロパークでの植樹応援、3日延15名
		側溝清掃	1回実施(参加者13人)
		河川清掃	2回(延べ参加者80人スタッフ10名)
		展示パネル、地図制作(印刷費)	展示パネル8枚、地図8種の印刷(20万円)スタッフ10名、パネルはイベントで展示、地図は参加者に配布。
		兵庫県作用町緊急救援参加	交通費補助8名
		特別支援教育支援員の配置を名古屋市内に	4月23年度予算決定すれば名古屋市内1区に1校支援員を配置、選挙に要請(公明党加藤議員)訪問
		労働基準監督署への申告等同行	賃金未払申告10名、立替払申請18名

H21年度 展開期			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		2. 研修	
自然、山村体験活動1泊～4泊(都市部むけ)	年間21回(のべ参加人数259人、講師・村内のお手伝いのべ5人)	講座	一般参加25名、スタッフ7名(平均)6回
フィールド実働事業 里山体験	のんびりまつり2回(延べ参加者203名、延べスタッフ20名) 子ども会受入れ1回(参加者57名、スタッフ10名)	子どもの日本語支援(外国籍)	週4回、2ヶ所で実施。のべ約500人参加。日本に来て間もない子にとって効果あり
小学生向け体験講座(MCふれあい講座)	44日、119講座開催、ボランティア(アシスタント)のべ279名 講師のべ123名 参加者のべ1867名	豊川市立御津中学校	教員向けセミナー16名
森林・農村へ赴いた体験型合宿による学習・活動	合宿2回(延べ参加者46名、スタッフ5～20名)	外国人講演会の開催	1回 参加者:会員32名、一般72名、招待10名
◎公募した子どもたちと夏休みの観察会	50人参加 日本カメ自然誌研究会 水辺研究会から協力を得る	あいち防災リーダー養成塾の開講	4日間、受講生52名(延べ200名)、スタッフ延べ25名、修了者44名、一部欠席は、次年度受講
出前ワークショップ 小さな兄弟がいたり、移動手段の関係などでなかなか私たちの活動フィールドに来られない子どもや家族の方にこちらから出向いて、自然の楽しさを感じてもらった。	子ども会、行政などからの要請を受け、身近な地域の雑木林で、ひろったドングリを使ったドングリ料理、集めた草花を煮出して作るエコバッグ作り、間伐と清掃を兼ねた個性的な秘密基地作り、たけとんぼや木笛を作るなどの出前ワークショップを予定通り6回開催しました。(延べ参加者数500名、スタッフ10名)	講演会	4回(延べ191名、スタッフ4名)
里山林の診断	カルテ作成 講師2人 参加者25人 スタッフ5人	講演・シンポジウム、ソーシャルフィナンズ研究会等。	4回、延べ183名
自然、山村体験活動日帰り(村内むけ)	年間19回(のべ参加人数264人)	防災講演会「地域で障害者・高齢者を助けられるか? 助けてもらえるか?」	6月20日実施 参加者42名
伝統食継承事業 のんびり風土:Food	伝統行事、伝統食を体験2回 延べ参加者50名 延べスタッフ20名	課題共有のための全体研修会	1回、参加者23名
NPOの資金調達に関する体験プログラム	3回、延べ53名。	出前授業の実施	延べ20校の30授業に当フォーラムの講師を派遣し、授業を行った
川の学校(まちづくり市民会議環境委員会と共催、親子で川遊び)	7/26開催 参加者子ども92名 大人75名 ボランティア5名	ボランティア・ガイド養成のための研修会の開催	9回 参加者:会員のべ189名、一般のべ75名 当団体の事業地やパートナー団体の子どもたちがフィリピン各地8ヶ所で行ったワークショップに参加し、自分のコミュニティの現状について振り返り、それぞれのコミュニティの抱える課題について話し合った。
森林へ赴いた指導者向け1日スタディツアー	1回(参加者12名、スタッフ5～10名)	ノンフォーマル教育ワークショップ	
◎〇〇P10関連イベントへの参加	国際生物多様性の日 オアシス21 でのブーススタッフ8名参加	認知症ケアの各手法(4手法)を学ぶ地域研修会	全8回、参加者数延べ236名
海の見学会	ヨットで佐々島へスナメリウオッチング20名	行政関連、公園施設子どもワークショップ	7回、平均参加者50名合計350名ほど
表の学校(同上委員会と共催、自然とふれあう10講座、高校生による「パネルシアター 器楽演奏」)	11/3開催 参加者子ども241名 大人50名 ボランティア(高校生ふくめ)50名	講演会	2回、来聴者計90人
子どもの保護者の体験学習	いもほり、たこあげ、盆おどりなど、日本の文化の体験を親子で実施。のべ400人参加。	蒲郡市立蒲郡中学校中学2年セミナー	参加者129名「目標をもとう」
グリーン・スクール事業(森や水の恵み、自然と人の係り等を「水本沢天然材」で探訪と学習、初歩的除伐作業体験)	実施日(夏休み)1回、参加者38名、木祖村	環境学習	川の生き物調べ 講師3人 参加者20人 スタッフ10人
国際児童年記念認定別活動子どもワークショップ	8回、平均参加者40名合計320名ほど	総括研修会	1回、参加者70名
地域との交流	七夕祭、市民まつり、子どもフェスタ、国際交流フェスタなどに出演。のべ約400人参加	学校、学童関係子どもワークショップ	5回、平均参加者40名、計200名ほど
愛知万博に派遣され同国の担当官と再会して、今後の現地のキャッチアップの組織構築。	担当官達と空港ホテルで再会、旧交を温めた会議や贈呈式に列席してカメラ・ビデオ撮影を担当して活動をサポートしてくれた。	支援ボランティアの研修	江南短期大学の日本語教授法の講座、10回×2 サークル受講40人
日・ベ食の交流	市内在住のベルー人と里山での食の交流 講師3人、通訳4人、参加者50人、スタッフ10人	ニートの保護者向けセミナー	参加者5名 親(ひきこもりニート)のためのセミナー
元気高齢者レクリエーション	2ヶ所、1回、延べ200名、3名のボランティア	まちづくり他子どもワークショップ	5回、平均参加者60名、合計300名
ザンクスフェスティバルへの参加(さつまいもクッキング、子供エコリサイクルマーケット)	10/24開催 参加者子ども ボランティア10名	講演・講習会 環境保護環境改善について	講演・講習会2回(のべ参加者80名・スタッフ5名)
		子どもワークショップ	市内在住の小・中学生対象身近な生き物調べ 講師3人、参加者20人、スタッフ8人
		教師研修会への講師派遣	平成21年8月5日西春日井市地区校長等4校研修会中西久枝講師、11月18日豊田地区校長会、加藤延夫講師
		講師研修	5回、年間参加講師258名
		エクスカージョン	水産試験場などの見学30名×3

H21年度 展開期			
活動内容	実績	活動内容	実績
3. イベント			
プレーパークの開催	金曜・土曜・日曜・真休み年間87日開催 参加者数のべ2970人	地域で支え合うための災害時要保護者サポートブック作成	2,000冊発行
里山まるごと探検隊 里山ルネッサンスが作り受けて維持 保全している田畑や雑木林・竹林に 一般市民の子どもや親を招待し、季節に 応じて人と自然の心地よい関係を感じる イベントを実施しました。	まず稲作体験では春の田起こしから始まり田植え、稲刈り、脱穀、初すりま でを体験・お米作りの苦労と大切さを体験しました。また、畑作体験、雑木林 整備活動などの里山保全活動を会員と一緒にしたり、「雑木林を空中散歩し よう(ロープで木登りなど)」、「竹林整備のご褒美はタケノコ料理」、「雑木 林に秘密基地を作ろう」、「山菜を食べ尽くそう」[落ち葉スキー]「里山にあ る材料で工作」[ガサガサゴソゴソ小川の生き物調べ]など自然の恵みを満 ちむプログラムを予定通り12回実施した。 (延べ参加者数500名、スタッフ10名)	各手法をとおように研修したかを共有する ための資料作成	100部
絵手紙大会	愛知県とフィリピン各地の子どもたち約5,000人が「私の僕の楽しい嬉しい 瞬間」と題した絵手紙を交換	サポートブック検討会分業別・原稿の推こ う	分業別に障害者との検討会、3回の校正など
8. 事業立上げ・事業環境の整備など			
環境フォーラム第3回「COPI0につい て」 第4回「自然の恵みを守る」 第5回「多自然川づくり」 パブリック・ポスター	第3回COPI0実行委員会事務局次長津田孝男氏 第4回愛知県環境部自然環境課課長石田晴子氏 第5回愛知県建設部河川課長伊東和久氏 参加者との意見交流3環境フォーラム延べ参加人数220名	「こども環境大学」第1期 こども達への環境への啓発と喚起	真休みを利用、環境の社会的枠組みを見学と観察体験することで、子供の 歌声を育むことが重要として実証する。三菱東京UFJ銀行基礎生物学研究 所(岡崎)延参加者 東京大学演習林、NHK名古屋放送局125名
オープニング会場の充実	大型テント1張、机10脚購入、テント、放送設備レンタル	講師選考委員会設置、開催	新規講師7名決定
シンポジウム開催	平成21年7月4日「愛・知・みらいシンポジウム」開催、中学生、高校生43人 を含む180人余の参加	里開放ルートの安全確保	ガイドマントスタッフによる安全講座(6/11-16/20:延べ人数28名、スタッフ 12名)
回画コンクール	2回、応募作品数計840点	里開放ルートの誘導確保	案内誘導看板制作(大看板4張、小看板10張)、ロープ鉄杭50本
安城市民防災フェア災害時要保護者 カフェ「要保護者と地域防災」	12月13日カフェ・要保護者サポートブックパネル展示参加者84名	苗木センター倉庫建設	建設用木材、草屋根材、トタン屋根、基礎ブロック、木の扉、防水塗料、大 工賃など76万円
4. 広報・啓発		9. 日常活動	
桜ウォーキングと演奏を楽しむ会(以下 いずれも啓発活動)	2回、延べ参加者6,500人、スタッフ延べ約500人	植樹活動	カンボジア伝統樹コキ400本、3日間、のべ参加者48名 スタッフ5名
外国人へのインタビュー、進路情報誌 としてまとめる。	300冊作成、学校(中学校、ブラジル人学校)へ配布、日本語学校で活用。	県道アダプト活動年4回	あいちパートナーシップ事業(上野田名古屋線)180名 3月6日9月12月、学生、シニアクラブ 県道中央分離帯へのボーイ捨てがなくなりはじめた。 年1回9月建設費より2600mが清掃される。
講演会、シンポジウムなどの啓発活動	2008年度、15講座、1109人参加 2009年度、16講座、1022人参加 計31 講座、2131人参加	おかえりなごい塾	毎週金曜は菜田住宅集会所。 毎回スタッフ12名(約)小学生25名受入。午後2時～6時まで。
団体向け農業体験の広報・実施	農園での体験6団体(回)、出張授業4団体(回)	ため池管理	池干し実施 講師3人 参加者40人 スタッフ10人
講演会によるホテル保護の啓発活動	講演会2回 延べ参加者140名、スタッフ2名	水源地域の鳥獣被害防止緩衝帯の整備 (長野県木祖村のヒノキ林と温床林で除 間伐を実施)	作業実施日1日、参加者116人
啓発プレート	苗木用収納倉庫建設、シェアリアップ教員養成学校敷地内	清掃奉仕	延べ35団体、延べ1500人
満都市民生委員ニート啓発セミナー	開催9回参加者148名	子どもの学習支援	週4回、2ヵ所まで実施、延べ約1000人参加、学校での学習で分からないところ の補充
学校防災啓発(講演・教室)	昨年実施校8校+新規5校=13校(参加者延べ約5,000名、スタッフ50名)	みんなの日曜塾	毎週日曜午前10時～12時、子ども母国語教室毎回12(名)、親日本語教 室毎回15名～20名。
啓発ツール作成		KOREA-子どもたちの遊びの広場	6回(延べ60名のボランティア)
広報きゅうり丸発行	年4回発行、2,000部配布、スタッフ4名	“名水”の集水地域の除・間伐作業と林床 整備(木祖村小木曾地区のカラマツ林、ヒ ノキ林)	実施日1日、参加者61人
◎環境デイなごやでのブース出展	生き物などの展示や生き物のワークショップ参加者100名ほど	地域住民参加による河川内の草刈活動	草刈り活動1回 参加者60名
COPI0イベントへの参加	1年前イベントで地元食材紹介など	ボランティア・ガイド活動 (1)定期ガイド活動 里山の維持保全活動	名古屋定期ガイドツアー、計30回 ガイド対象外国人:のべ244名、参加会員:のべ328名 産業技術記念館定期ガイドツアー、計18回 ガイド対象外国人:のべ71名、参加会員:のべ145名
環境紙芝居クリーン劇場とバイオリン 演奏3回、小学生低学年の環境啓発	手作り紙芝居、出前授業で小学生1クラスに絵を書いてもらいこれを紙芝居 にして児童館、公共施設での講演。バイオリンは名古屋芸術大学のバイオ リソクラブの学生、延参加人数後30名	地域防災への展開	7地域(参加者延べ5,000名、スタッフ延べ40名)
サポートブックの配布・活用先	会員900、協力団体10、関係機関・町内会79×3冊、民生児童委員208× 2、報道関係11などに配布	あいちムジック会	2回(1回旅行、お楽しみ会)延べ43名、20名のボランティア
5. 相談			
個別NGOの課題解決サポート	8つのNGOより応募があり途中団体の事情で中止した1つの案件の他7案 件についてサポートを完了した。会計・労務:2件、資金調達2件、組織運営: 1件、広報・IT:1件、会員管理:1件	森林整備とクマの剥皮防止対策(長野県 木曾町戸主地区町有地ヒノキ林にて除 間伐)	実施日2日、参加者延べ144人
進路ガイダンスの実施。	延べ参加者50人、スタッフ7人	外部委託による除草	委託1回 除草区間200m
健康診断、健康相談	年2回(受診者50名、スタッフ60名)	名古屋市内及び岐阜市内の会場で行った 学習・活動	講座3回(延べ参加者36名)、スタッフ5名程度
健康診断	年1回、病院にて検査と説明、相談(上記受診者の内18名、スタッフ8名)	魚をすくう会	2回、1日につき6または7枚参加、参加児童数計1,050人
ゴミの分別ゲーム	年2回(受診者50名、スタッフ2名)	ボランティア・ガイド活動 (2)依頼による随時ガイド活動	計39回 ガイド対象外国人:のべ714名、参加会員:のべ558名
6. 物品購入・寄贈等			
現地で20フィートコンテナで送った教育 支援物資の確認と教育支援贈呈式 の実施	ムベア市キエウのNGO LUWADAIに送った、20フィートコンテナの教育支援 物資は確認できず、搬出した教育支援物資を100名に渡した	炊き出し訓練参加(ハンソ利用)	5回 クリーンキャンペーン2回、一泊研修2回、多文化1回(参加者750名、 スタッフ延べ30名)
植樹用具	リヤカー1、二輪車2、鋸20、肥料10袋、斧5、スコップ10、苗木保護帯 400個20万円、植樹管理費15万円	林道整備(長野県王滝村有林内支障木 除去と温床林の除・間伐)	実施日1日、合計1.6km、参加者31人
7. 調査・マニュアル等の作成			
現地で2年後の校舎建設を計画の現 地確認調査・校舎建設調印式等	学校計画は、中流子女の営利目的と判明、孤児達の支援の当法人は参加 を断念、第2期計画のムンザマリヤにNGO AWOの職業訓練学校の校 舎を建設した。2月17日開校を行う。	第4回矢田川-寄清掃作戦 矢田川水質モニタリング小学生 家具固定活動	第4回矢田川-寄清掃作戦11月29日 参加人数110名、企業、行政 矢田川水質調査参加後80名、高校生36名、小学生44名、 6軒(西光寺、老人会、民生、達倫、自主防)(対象家屋6軒、スタッフ延べ15 名)
①山崎川いま・むかし 冊子印刷	1000冊制作	不登校の児童生徒、保護者向けの居場所 事業(「ひだまり」と「ひだまりサロン」)	電話相談件数15件、面談件数3件
授業記録の作成	学校の出前授業について、授業記録あるいは授業報告書作成		

H21年度 協働			
活動内容	実績	活動内容	実績
1. 体験・交流		6. 物品購入・寄贈等	
2. 研修		7. 調査・マニュアル等の作成	
団体育ちあいセミナーの開催	講義・グループワーク形式で5回開催 (延べ参加者数120人、スタッフ5人)	先進地視察	桜の保全・管理の先進地である、福井県大野市の「おおお桜守の会」との視察・交流会を行った。会員25名の参加があった。
講習会	3回実施	ビオトープ型の稲作の試行(愛知池直下流右岸約200㎡)	無農薬・無化肥、不耕起での稲作の水生物調査、子供・親子での田植、稲刈、メダカ、どじょうの育成。これらは東郷町主催の文化祭で配布。
傷病猛禽類取り扱い講習会	参加者のべ21名、スタッフ2名	8. 事業立上げ・事業環境の整備など	
外国籍児童生徒の適応指導	100授業時間	9. 日常活動	
環境教育(中国 内モンゴル)	現地小中学校(延べ参加者1,540名、スタッフ7名) 現地教師(延べ参加者168名、スタッフ7名) 現地地域住民(延べ参加者42名、スタッフ4名)	ワシタカ類の保護活動 傷病鳥の治療、飼育、放鳥	収容数 20羽、放鳥数21羽、年度末時点での飼育数19羽
環境教育(国内)	中学校(延べ参加者120名、スタッフ3名) 小学校(延べ参加者90名、スタッフ2名)	小学校英語活動の協働授業	400授業時間(1授業時間は45分)
3. イベント		内モンゴル沙漠化防止活動	植林ツアー (延べ参加者29名、スタッフ3名)
黒壁、梅園ボランティアイベント	ボランティア定員100名のところ、島外から250名のボランティア参加がありました。	H20年度安城北中学校選択理科授業担当	3年生クラス28回担当
アマモ移植ボランティアイベント	200個の麻ボットでつくったアマモの草の移植作業を実施しました。参加ボランティア69名。	愛知池地内での植樹(祭)及び樹木の管理	近隣の子供会、家族など200余名で植樹、デンソー側との協働による桜並木の植付。それら樹木の除草刈り、害虫駆除などの管理。
支探製菓・参加団体のPRイベント	大型ショッピングモールのステージでの発表 (参加団体数32団体、スタッフ5人、ボランティア15人、来場者 買い物客等 島内にある2箇所の古墳「エベス塚」、「平地」の周辺整備(草刈、清掃)を行いました。参加ボランティア42名。	桜のひこばえ切り活動	11月と2月に合計2回、五桑川流域区民の協力得て、桜の育成を妨げる「ひこばえ」の除去を行った。
古墳周辺整備ボランティアイベント	プロアマ各め全8チームの太鼓チームがボランティア出演し、観衆500人を集めた大盛況でした。	H20年度 蟹江町立蟹江北中学校選択理科の授業担当	2年生クラス10回、3年生クラス16回担当
太鼓フェスティバル2009		竹のまん延を押し止さるための伐採作業	昔の植生を残しているところへの竹の進入を抑止するため、4~5千本の竹の伐採
4. 広報・啓発		桜への施肥活動	グリーンバイル(根元に打ち込む肥料を1,300本、ステミックス(幹に打ち込む肥料)を100本打ち込んだ。
啓発ツール作成	環境教育パンフ(国内)A4版(4A~7A)1,000部 環境教育 CD1点制作 環境教育パンフ(モンゴリ語)A1版(4折)2,000部 学生植林体験感想文集(両国語)毎年 各1,000部 子ども国際交流フェスティバル(参加者200名)	H21年度安城市立安城北中学校選択理科の授業担当	3年生クラス20回担当
啓発活動 沙漠化の現状と活動紹介 モンゴリ書体体験、文化交流	触れようモンゴルの世界(参加者250名) 国際交流フロイデまつり(参加者300名) モンゴルのナードム(参加者250名)	池周辺道路沿いの花壇づくり	道路沿い2~30㎡余りの区間での草花、アジサイ、ソバ、ケナフ等を植栽
広報誌発行	広報誌「桜たより」発行。(2回)保存会の活動を市民の皆さんに周知した。「桜たより」を市民特報としてカラーで製作し、岩倉市内全戸配布を行った。	桜の枯れ枝剪定	7月~11月にかけて、合計7回、桜の剪定活動を行い、桜の保全、景観保護に尽力した。
愛知池を源流とする前川の水質改善のための流域住民の啓蒙	前川及び支流のCOD、菌肥態窒素の毎月の測定を流域住民約300世帯への啓蒙のためのリーフレット配布5回実施。	H21年度蟹江町立蟹江北中学校選択理科の授業担当	3年生クラス14回担当
5. 相談		H21年度長久手町立長久手中学校選択理科の授業担当	3年生クラス14回担当

問8 助成対象事業の効果

影響や波及効果があったとする項目	※複数回答可										合計
	参加者、想定受益者の意識や行動が変わった		地元住民や地域に変化が起きた		行政、企業、その他NPOなど協働・共催相手に変化が起きた		それ以外で、社会的に意味のある変化が起きた		無回答		
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	54	34.84%	41	26.45%	36	23.23%	24	15.48%	0	0.00%	155
H20初期(前期)	24	32.00%	20	26.67%	18	24.00%	13	17.33%	0	0.00%	75
H20初期(後期)	25	41.67%	14	23.33%	10	16.67%	11	18.33%	0	0.00%	60
H20展開期	35	39.77%	21	23.86%	18	20.45%	14	15.91%	0	0.00%	88
H20協働	6	35.29%	4	23.53%	5	29.41%	2	11.76%	0	0.00%	17
H21初期(前期)	20	25.97%	23	29.87%	19	24.68%	15	19.48%	0	0.00%	77
H21初期(後期)	26	32.10%	20	24.69%	21	25.93%	14	17.28%	0	0.00%	81
H21展開期	28	33.33%	25	29.76%	17	20.24%	14	16.67%	0	0.00%	84
H21協働	7	31.82%	5	22.73%	7	31.82%	3	13.64%	0	0.00%	22
合計	225	34.14%	173	26.25%	151	22.91%	110	16.69%	0	0.00%	659

問9 助成金申請時に目指していた効果と実際の効果の比較

影響や波及効果があったとする項目	※複数回答可										合計
	目指していた以上の効果		目指していたとおりの効果		目指していた効果は一部未達成		目指していた効果はかなり未達成		無回答		
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	28	36.84%	33	43.42%	11	14.47%	4	5.26%	0	0.00%	76
H20初期(前期)	11	35.48%	15	48.39%	5	16.13%	0	0.00%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	6	17.65%	19	55.88%	8	23.53%	1	2.94%	0	0.00%	34
H20展開期	16	38.10%	21	50.00%	5	11.90%	0	0.00%	0	0.00%	42
H20協働	2	33.33%	4	66.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	12	41.38%	12	41.38%	5	17.24%	0	0.00%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	13	38.24%	16	47.06%	4	11.76%	1	2.94%	0	0.00%	34
H21展開期	18	52.94%	11	32.35%	5	14.71%	0	0.00%	0	0.00%	34
H21協働	2	25.00%	5	62.50%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	108	36.73%	136	46.26%	44	14.97%	6	2.04%	0	0.00%	294

問10 助成は、団体自身においてどのような効果があったか

問10 助成の団体における効果

①事業の立ち上げに役立った

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
	H19初期	44	57.89%	20	26.32%	4	5.26%	3	3.95%	1	1.32%	4	
H20初期(前期)	19	61.29%	5	16.13%	2	6.45%	0	0.00%	0	0.00%	5	16.13%	31
H20初期(後期)	16	51.61%	7	22.58%	4	12.90%	0	0.00%	1	3.23%	3	9.68%	31
H20展開期	13	30.95%	10	23.81%	6	14.29%	2	4.76%	0	0.00%	11	26.19%	42
H20協働	5	83.33%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	15	51.72%	6	20.69%	2	6.90%	1	3.45%	0	0.00%	5	17.24%	29
H21初期(後期)	21	61.76%	2	5.88%	3	8.82%	1	2.94%	3	8.82%	4	11.76%	34
H21展開期	19	57.58%	5	15.15%	4	12.12%	2	6.06%	0	0.00%	3	9.09%	33
H21協働	5	62.50%	2	25.00%	0	0.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	157	54.14%	58	20.00%	25	8.62%	10	3.45%	5	1.72%	35	12.07%	290

②事業の質が向上した

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
	H19初期	31	40.79%	37	48.68%	4	5.26%	1	1.32%	1	1.32%	2	
H20初期(前期)	15	48.39%	14	45.16%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.23%	1	3.23%	31
H20初期(後期)	13	41.94%	12	38.71%	4	12.90%	0	0.00%	2	6.45%	0	0.00%	31
H20展開期	23	54.76%	17	40.48%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	4.76%	42
H20協働	4	66.67%	2	33.33%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	13	44.83%	13	44.83%	1	3.45%	0	0.00%	0	0.00%	2	6.90%	29
H21初期(後期)	24	70.59%	5	14.71%	1	2.94%	0	0.00%	2	5.88%	2	5.88%	34
H21展開期	25	75.76%	6	18.18%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.03%	1	3.03%	33
H21協働	5	62.50%	2	25.00%	0	0.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	153	52.76%	108	37.24%	10	3.45%	2	0.69%	7	2.41%	10	3.45%	290

③事業規模が拡大した

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
	H19初期	20	26.32%	31	40.79%	19	25.00%	3	3.95%	1	1.32%	2	
H20初期(前期)	11	35.48%	13	41.94%	6	19.35%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.23%	31
H20初期(後期)	8	25.81%	10	32.26%	8	25.81%	3	9.68%	1	3.23%	1	3.23%	31
H20展開期	17	40.48%	15	35.71%	6	14.29%	0	0.00%	0	0.00%	4	9.52%	42
H20協働	2	33.33%	3	50.00%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	12	41.38%	9	31.03%	4	13.79%	0	0.00%	0	0.00%	4	13.79%	29
H21初期(後期)	20	58.82%	6	17.65%	5	14.71%	0	0.00%	1	2.94%	2	5.88%	34
H21展開期	17	51.52%	10	30.30%	4	12.12%	0	0.00%	0	0.00%	2	6.06%	33
H21協働	4	50.00%	1	12.50%	2	25.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	111	38.28%	98	33.79%	55	18.97%	7	2.41%	3	1.03%	16	5.52%	290

④行政や企業との関係が深まった

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	18	23.68%	23	30.26%	20	26.32%	8	10.53%	4	5.26%	3	3.95%	76
H20初期(前期)	7	22.58%	12	38.71%	7	22.58%	3	9.68%	0	0.00%	2	6.45%	31
H20初期(後期)	4	12.90%	6	19.35%	10	32.26%	7	22.58%	2	6.45%	2	6.45%	31
H20展開期	13	30.95%	14	33.33%	9	21.43%	2	4.76%	0	0.00%	4	9.52%	42
H20協働	3	50.00%	3	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	9	31.03%	11	37.93%	6	20.69%	0	0.00%	0	0.00%	3	10.34%	29
H21初期(後期)	15	44.12%	9	26.47%	5	14.71%	3	8.82%	1	2.94%	1	2.94%	34
H21展開期	17	51.52%	6	18.18%	4	12.12%	4	12.12%	2	6.06%	0	0.00%	33
H21協働	5	62.50%	2	25.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	91	31.38%	86	29.66%	62	21.38%	27	9.31%	9	3.10%	15	5.17%	290

⑤市民との関わりが増えた

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	32	42.11%	33	43.42%	7	9.21%	0	0.00%	2	2.63%	2	2.63%	76
H20初期(前期)	14	45.16%	14	45.16%	2	6.45%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.23%	31
H20初期(後期)	8	25.81%	14	45.16%	6	19.35%	0	0.00%	1	3.23%	2	6.45%	31
H20展開期	19	45.24%	14	33.33%	7	16.67%	1	2.38%	0	0.00%	1	2.38%	42
H20協働	5	83.33%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	12	41.38%	8	27.59%	7	24.14%	0	0.00%	0	0.00%	2	6.90%	29
H21初期(後期)	19	55.88%	11	32.35%	4	11.76%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	34
H21展開期	18	54.55%	10	30.30%	3	9.09%	0	0.00%	1	3.03%	1	3.03%	33
H21協働	2	25.00%	5	62.50%	0	0.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	129	44.48%	110	37.93%	36	12.41%	2	0.69%	4	1.38%	9	3.10%	290

⑥有給または無給のスタッフの力量が上がった

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	12	15.79%	33	43.42%	13	17.11%	8	10.53%	3	3.95%	7	9.21%	76
H20初期(前期)	4	12.90%	15	48.39%	6	19.35%	2	6.45%	1	3.23%	3	9.68%	31
H20初期(後期)	5	16.13%	11	35.48%	3	9.68%	3	9.68%	6	19.35%	3	9.68%	31
H20展開期	10	23.81%	16	38.10%	6	14.29%	2	4.76%	0	0.00%	8	19.05%	42
H20協働	0	0.00%	4	66.67%	0	0.00%	1	16.67%	0	0.00%	1	16.67%	6
H21初期(前期)	8	27.59%	7	24.14%	4	13.79%	4	13.79%	1	3.45%	5	17.24%	29
H21初期(後期)	7	20.59%	12	35.29%	5	14.71%	3	8.82%	2	5.88%	5	14.71%	34
H21展開期	11	33.33%	13	39.39%	4	12.12%	2	6.06%	1	3.03%	2	6.06%	33
H21協働	2	25.00%	4	50.00%	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	59	20.34%	115	39.66%	42	14.48%	26	8.97%	14	4.83%	34	11.72%	290

⑦組織としての専門性が上がった

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	18	23.68%	27	35.53%	19	25.00%	6	7.89%	2	2.63%	4	5.26%	76
H20初期(前期)	6	19.35%	19	61.29%	3	9.68%	0	0.00%	1	3.23%	2	6.45%	31
H20初期(後期)	5	16.13%	12	38.71%	7	22.58%	2	6.45%	4	12.90%	1	3.23%	31
H20展開期	10	23.81%	18	42.86%	8	19.05%	0	0.00%	1	2.38%	5	11.90%	42
H20協働	2	33.33%	3	50.00%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	10	34.48%	12	41.38%	5	17.24%	0	0.00%	0	0.00%	2	6.90%	29
H21初期(後期)	9	26.47%	12	35.29%	7	20.59%	1	2.94%	2	5.88%	3	8.82%	34
H21展開期	15	45.45%	13	39.39%	3	9.09%	0	0.00%	1	3.03%	1	3.03%	33
H21協働	2	25.00%	3	37.50%	2	25.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	77	26.55%	119	41.03%	55	18.97%	10	3.45%	11	3.79%	18	6.21%	290

⑧寄付や会員が増えた

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	12	15.79%	20	26.32%	23	30.26%	13	17.11%	3	3.95%	5	6.58%	76
H20初期(前期)	0	0.00%	15	48.39%	7	22.58%	7	22.58%	0	0.00%	2	6.45%	31
H20初期(後期)	1	3.23%	7	22.58%	13	41.94%	7	22.58%	2	6.45%	1	3.23%	31
H20展開期	3	7.14%	11	26.19%	17	40.48%	6	14.29%	0	0.00%	5	11.90%	42
H20協働	1	16.67%	1	16.67%	4	66.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	5	17.24%	8	27.59%	8	27.59%	4	13.79%	0	0.00%	4	13.79%	29
H21初期(後期)	8	23.53%	10	29.41%	6	17.65%	4	11.76%	2	5.88%	4	11.76%	34
H21展開期	8	24.24%	8	24.24%	12	36.36%	3	9.09%	1	3.03%	1	3.03%	33
H21協働	1	12.50%	1	12.50%	4	50.00%	2	25.00%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	39	13.45%	81	27.93%	94	32.41%	46	15.86%	8	2.76%	22	7.59%	290

⑨新たな課題の発見につながった

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	25	32.89%	35	46.05%	8	10.53%	1	1.32%	4	5.26%	3	3.95%	76
H20初期(前期)	11	35.48%	13	41.94%	3	9.68%	0	0.00%	2	6.45%	2	6.45%	31
H20初期(後期)	10	32.26%	14	45.16%	5	16.13%	0	0.00%	2	6.45%	0	0.00%	31
H20展開期	11	26.19%	22	52.38%	4	9.52%	0	0.00%	1	2.38%	4	9.52%	42
H20協働	3	50.00%	2	33.33%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	11	37.93%	10	34.48%	4	13.79%	2	6.90%	0	0.00%	2	6.90%	29
H21初期(後期)	14	41.18%	15	44.12%	2	5.88%	0	0.00%	1	2.94%	2	5.88%	34
H21展開期	19	57.58%	11	33.33%	1	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	2	6.06%	33
H21協働	4	50.00%	1	12.50%	2	25.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	108	37.24%	123	42.41%	30	10.34%	4	1.38%	10	3.45%	15	5.17%	290

⑩将来展望が開けた

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	24	31.58%	34	44.74%	8	10.53%	1	1.32%	4	5.26%	5	6.58%	76
H20初期(前期)	7	22.58%	14	45.16%	7	22.58%	0	0.00%	0	0.00%	3	9.68%	31
H20初期(後期)	7	22.58%	14	45.16%	5	16.13%	1	3.23%	3	9.68%	1	3.23%	31
H20展開期	14	33.33%	16	38.10%	7	16.67%	1	2.38%	1	2.38%	3	7.14%	42
H20協働	2	33.33%	3	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	16.67%	6
H21初期(前期)	10	34.48%	13	44.83%	3	10.34%	2	6.90%	0	0.00%	1	3.45%	29
H21初期(後期)	12	35.29%	17	50.00%	1	2.94%	0	0.00%	1	2.94%	3	8.82%	34
H21展開期	15	45.45%	13	39.39%	4	12.12%	0	0.00%	1	3.03%	0	0.00%	33
H21協働	2	25.00%	4	50.00%	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	93	32.07%	128	44.14%	38	12.41%	6	2.07%	10	3.45%	17	5.86%	290

⑪団体の信頼性が上がった

	そう思う		ある程度思う		あまり思わ		全く思わない		わからない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	32	42.11%	32	42.11%	4	5.26%	1	1.32%	3	3.95%	4	5.26%	76
H20初期(前期)	19	61.29%	8	25.81%	3	9.68%	0	0.00%	1	3.23%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	9	29.03%	15	48.39%	4	12.90%	1	3.23%	1	3.23%	1	3.23%	31
H20展開期	22	52.38%	16	38.10%	2	4.76%	0	0.00%	1	2.38%	1	2.38%	42
H20協働	3	50.00%	3	50.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	16	55.17%	10	34.48%	2	6.90%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.45%	29
H21初期(後期)	17	50.00%	14	41.18%	1	2.94%	0	0.00%	1	2.94%	1	2.94%	34
H21展開期	19	57.58%	12	36.36%	1	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.03%	33
H21協働	5	62.50%	2	25.00%	1	12.50%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	142	48.97%	112	38.62%	18	6.21%	2	0.69%	7	2.41%	9	3.10%	290

問 11 助成期間終了後の事業の状況

問11 助成期間終了後の事業の状況

	継続		より発展		縮小継続		休止、中止		その他		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	29	38.16%	36	47.37%	5	6.58%	4	5.26%	2	2.63%	0	0.00%	76
H20初期(前期)	14	45.16%	12	38.71%	3	9.68%	2	6.45%	0	0.00%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	10	32.26%	10	32.26%	5	16.13%	4	12.90%	2	6.45%	0	0.00%	31
H20展開期	16	38.10%	18	42.86%	4	9.52%	2	4.76%	2	4.76%	0	0.00%	42
H20協働	3	50.00%	2	33.33%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	7	24.14%	16	55.17%	4	13.79%	2	6.90%	0	0.00%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	17	50.00%	14	41.18%	2	5.88%	1	2.94%	0	0.00%	0	0.00%	34
H21展開期	9	27.27%	16	48.48%	4	12.12%	1	3.03%	3	9.09%	0	0.00%	33
H21協働	2	25.00%	2	25.00%	2	25.00%	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%	8
合計	107	36.90%	128	43.45%	30	10.34%	17	5.86%	10	3.45%	0	0.00%	290

問 12 助成金額の適・不適

問12 助成金額の適・不適

	概ね適当		少なすぎ		余剰金が		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	54	71.05%	22	28.95%	0	0.00%	0	0.00%	76
H20初期(前期)	23	74.19%	8	25.81%	0	0.00%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	28	90.32%	3	9.68%	0	0.00%	0	0.00%	31
H20展開期	39	92.86%	2	4.76%	1	2.38%	0	0.00%	42
H20協働	6	100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	22	75.86%	6	20.69%	1	3.45%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	25	73.53%	7	20.59%	1	2.94%	1	2.94%	34
H21展開期	26	78.79%	4	12.12%	3	9.09%	0	0.00%	33
H21協働	6	75.00%	2	25.00%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	229	78.97%	54	18.62%	6	2.07%	1	0.34%	290

問 13 あいちモリコロ基金がなければどうしていたか

問13 モリコロ助成がなかったらどうしたか

	事業実施なし		規模縮小、実施延期		他の財源を		その他		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	8	10.53%	47	61.84%	12	15.79%	8	10.53%	1	1.32%	76
H20初期(前期)	6	19.35%	19	61.29%	3	9.68%	3	9.68%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	5	16.13%	18	58.06%	6	19.35%	2	6.45%	0	0.00%	31
H20展開期	5	11.90%	24	57.14%	9	21.43%	3	7.14%	1	2.38%	42
H20協働	1	16.67%	4	66.67%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	4	13.79%	18	62.07%	4	13.79%	3	10.34%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	3	8.82%	22	64.71%	8	23.53%	1	2.94%	0	0.00%	34
H21展開期	6	18.18%	23	69.70%	2	6.06%	2	6.06%	0	0.00%	33
H21協働	1	12.50%	5	62.50%	1	12.50%	1	12.50%	0	0.00%	8
合計	39	13.45%	180	62.07%	46	15.86%	23	7.93%	2	0.69%	290

問 14 本助成制度は使いやすかったか

問14 本助成制度は使いやすかったか

	とてもそう思う		ある程度思う		あまり思わ		まったく思わない		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	30	39.47%	36	47.37%	6	7.89%	3	3.95%	1	1.32%	76
H20初期(前期)	13	41.94%	16	51.61%	2	6.45%	0	0.00%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	14	45.16%	14	45.16%	1	3.23%	1	3.23%	1	3.23%	31
H20展開期	18	42.86%	19	45.24%	4	9.52%	0	0.00%	1	2.38%	42
H20協働	5	83.33%	1	16.67%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	9	31.03%	19	65.52%	1	3.45%	0	0.00%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	17	50.00%	16	47.06%	1	2.94%	0	0.00%	0	0.00%	34
H21展開期	23	69.70%	10	30.30%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	33
H21協働	6	75.00%	2	25.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	8
合計	135	46.55%	133	45.86%	15	5.17%	4	1.38%	3	1.03%	290

問 15 この助成制度で、とくによかった点

問15 この制度で特に良かった点	
H19初期 記入団体42	<p>■助成金の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 金額は少額であるが、初期活動をサポートし、萌芽を促進させるという目的に当会がバッチリ当てはまった。 別途トヨタからも助成あり、トータルで加速することが出来た。 あいちモリコロの理念にあう形のプログラムを実施する助成でこどもの心の形成につながるものに出して頂いたことに感謝している。 広く草の根活動をしている団体や、あるいはこれをきっかけに草の根活動してみようという団体にとってはその立ち上げとても入りやすいと感じた。 環境活動に重点があるので利用しやすかった。 <p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期助成制度があること。 少し事業を進めた団体に助成することで、無駄のない投資ができると思う。 素人(NPOでなくても)の集まりの様な、市民活動団体でも応募できること。 書記・展開期というランクが分かれていて自分たちの身の丈にあった活動で、助成が受けられること。 小さなNPOでも対象にもらったことは感謝します。 小さな市民団体にも助成されることがよかった。 任意団体が継続した事業を行うための応援金としてある程度の額があるので、心に余裕が持た。 初期活動から、協働事業、大規模事業と段階を追っての申請が出来、事業計画に合わせやすい。 助成対象範囲がとても広いこと。 1人件費が助成対象になっている。2費目の全額を融通しても良い。又基準が明確。 初期活動という対象が設定されていること。 私の周辺を見ても、これに勇気付けられ、活動を始め立ち上げ、継続しているグループが多々ある。 愛知県内の市民活動立ち上げに大いに貢献されていると思う。万博の理念の継承に最もふさわしい資金の使い方であると考えている。 ①特定の事業を対象としなくても良かったこと ②多様な活動を進めている本会で、どうしても事務費(インク・用紙・通信用封筒・印刷代など)は多くの活動をまたがって出費する。このような事態に便利良い。 <p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前説明会が丁寧で良い。また、情報公開により自己検証もできる。 申請⇒決定までの流れが早かったこと。 私たちのように活動の対象人数の小さい団体でも、内容の理解で助成していただいたこと。 初年度助成は助成申請書類だけだったので、仕事で夜や休みしか時間のない私たちのような団体に助かりました。 完了報告書の書類が少ない。 書類審査のみであった点。 助成に至るまでのスピードがとても速かった。 さらに、事前にお金をいただくことにより、借り入れや立て替えの必要がなく事業がとても円滑に進められた。 ただし、両刃の剣という面は否定できないが。 <p>■相談、サポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 領収書の処理に関して不明点があった際、丁寧に対応していただいた。 目指すものが具体的になるような申請書づくりが活動の助けとなりました。 具体的にやりたい事をお話して、それに対してどうすれば助成が受けられる条件をクリアできるのか指導を頂いたこと。 <p>■審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> スムーズな審査で決定したこと。 公開プレゼンテーションについて、プレゼンする団体にとっては確かに負担感があることは否定しないが、他の団体のプレゼンを聞くことによって、その団体の問題意識や個性などを感じ取ることができ、楽しみの一つになっている。 <p>■運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由に使えた事。 助成金が人件費に使わせてもらった事。 資金が計画通り入ってくるので年間予定がスムーズにトラブルなく進められること。連携先からも信頼される、PRチラシ冊子の制作に関して支払いにスムーズに対処可能な為、活動と分析に集中できる。 人件費の助成として有効であった。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> モリコロ基金の助成を受けたことで、ノンフレッドにかけられるモリコロのマークを付けることができました。それが、結構人の目を引いた。

H20初期(前期) 記入団体23	<p>■助成金の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体としての資金が0円に近い状況、また企業からの援助によって偏見を持たないためには、こうしたカラーのない助成はありがたい。 ・愛・地球博のおかげで地域に市民にエコの風が吹いて意識が高まった。 ・実績の無い団体でも熱意、努力、活動をご理解いただいた。 ・一番良いのもリモコロ(愛知万博)の精神に沿った活動への助成である点で助成をさせていただいて、勇気づけられ、励まされたことがあると思う。何しろ資金をいただいたことま心から感謝している。
	<p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金が前払いであること。 ・申請額に対して満額助成であったこと。計画した事業がきちっとやれて成果が出るから ・補助率100%であること。 ・活動区分をしっかりと設定し、項目ごとに募集を行っていたこと。
	<p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画書、報告書が簡単であった。 ・申請時に計画的な会の行動などを決定することができ、少人数ながら計画的な行動ができ、絶えず評価を考えることができた。 ・申請書を書く時点で、改めて自らの活動内容や目的、達成を目指す成果などを確認することにより、会員間の理解も進んだ点。 ・簡便な会計報告 ・初期活動において書類審査であったこと。 ・①まず、申請書記入でとても勉強になった。②3月下旬にすでに支払が完了され事業遂行にあたり大変助かった。
	<p>■相談、サポート体制</p>
	<p>■審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷物を作成したことが、山崎川グリーンマップとしての活動を認めてもらえることになった。印刷費がありがたかった。 ・備品・機材を購入することが出来、団体の活動の質を高めることが出来た。審査基準が明確で、申請時に大変参考になった。
	<p>■運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷物を作成したことが、山崎川グリーンマップとしての活動を認めてもらえることになった。印刷費ありがたかったです。 ・備品・機材を購入することが出来、団体の活動の質を高めることが出来た。
	<p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行でOKと思います ・ボランティアを立ち上げる時期にこのような助成が得られることは当事者としては大いに助けとなった。 支給条件・金額など見直し継続を希望します。
	<p>■助成金の趣旨</p>
	<p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較的幅広く助成がいただける。 ・事を始めるには何事もお金がかかってしまう。目的がしっかりとさえいけば、取得しやすい制度であったこと。 ・私たちのような小さな団体では、1日ま会員の年会費で運営されている。 ・そのため、何か事業をするにも予算がなく、あきらめることになりかねない。 ・この助成制度(初期活動)は、設立3年以内の団体に助成されるため、小さな団体でも助成金を受けやすい点が良いと思う。
	<p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書類が簡略されている。
<p>■相談、サポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請に際してアドバイスをいただけたこと。 	
<p>■審査について</p>	
<p>■運用について</p>	
<p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的認知度が高いので、この助成金を受けたことが事業実施の成功に結び付いた。 	
H20初期(後期) 記入団体10	

<p>H20展開期 記入団体28</p>	<p>■助成金の趣旨 ・愛・地球博の理念の下に新たな社会システムの構築を目指すNPO、NGO、ボランティア等への助成制度として有効に機能されていると思います。</p> <p>■システムについて ・金額の幅が比較的大きく、ボランティアにとっては比較的大きな90万円が支援、いただけたことは、他では30-50万円前後であるためとてもありがたかった。 ・前払いで助成金を受けられる点 ・助成金を一括でいただけるので、金額が明確で、年間の子算がとてまたやすかったことです。 ・先に資金を振り込んでくれることで経営的にも楽になりました。 ・新しい事業(収益見込めない状態で)にチャレンジすることが出来る点 ・単年度の助成であったが2年間の事業活動に活用できたため、開発期間を要するリモート支援システムの開発が可能であった。</p> <p>■手続について ・プレゼンなどで他のグループの活動を知り、刺激を受けた。 ・プレゼンテーション及び自己評価発表があったことです。 ・制度が複雑ではなくスピード感があり、とてもよかったです。 ・申請についての審査ならこに実績報告が書類のみでなく、公開で口頭で行われていることは、公平性の点から見て大変良いことと思う。特に似たような事業を計画している他団体の実情がわかるという利点もある。</p> <p>■相談、サポート体制 ・交流会で同グループとなった団体と親交が生まれました。</p> <p>■審査について</p> <p>■運用について ・科目間流用ができたこと。 ・助成金の使途に細かな制限が加えられていないので利用しやすい。 ・人件費に使えることで団体にとって極めてありがたいものであった。新しい事業にチャレンジするきっかけを与えてくれた。 ・備品的なものも購入できた。 ・使途の範囲が広いので利用しやすいと聞いている。 ・人件費も助成対象であった。 ・電話相談の場合、相談室を確保して電話を置き、プライバシーを保たねばならないがイベントの会場のような一時的な会場を借りる場合の助成金しかない所が多い。モロッコ基金は相談室の賃貸料に使えるところがありがたい。</p> <p>■その他 ・モロッコ基金助成金を受託できて、団体の信頼性があり、各種団体やボランティアの問い合わせが増えた。 ・モロッコ基金の知名度が高いので、PR効果があった。 ・あいちモロッコ基金の助成事業ということで、行政やメディアなどが後援者になっていただき、取材されて放映があったこと。 ・万博の基金という事ではお一層の思いがあります。他の助成とは異なった記念であるために大切に未永く使用させていただきました。 ・なかなか一団体では後回しになってしまうが、実は重要なテーマについて助成金を機にネットワークを活かした形で取り組めたこと。</p>
<p>H20協働 記入団体4</p>	<p>■助成金の趣旨</p> <p>■システムについて</p> <p>■手続について</p> <p>■相談、サポート体制</p> <p>■審査について ・公正な審査がなされたこと ・公開プレゼンが行われるので、他団体事も知ることができる</p> <p>■運用について</p> <p>■その他</p>
<p>H21 初期(前期) 記入団体21</p>	<p>■助成金の趣旨 モロッコ基金の主旨にあわせた助成金であったこと。</p> <p>■システムについて ・事業を開始する前に助成金がいただけたこと。 ・人件費が助成対象経費である助成金はあまりないため、良かったと思う。 ・立ち上げからあまり年数がいっていないうちの様な団体にも理解をいただいたことよかったです。大変ありがたかった。 ・助成金を事前に振り込んでいただけること。 ・申請した項目がほとんど認められたことうれしい。 ・予算に対し実行段階で変更がありました申請すれば変更が認められる制度がありよかったです。 ・助成対象を多項目の中から選べる点はよいと思う ・助成が初期、展開期、大規模と分けられている点は立ち上げばかりの我々にとっては大変助かった。 (初期は受け入れてもらえそうに思えて良かった。) ・前金払い ・申請当初は任意団体だった為、任意団体でも申請できたのはよかったです。</p> <p>■手続について ・事業報告書が簡潔なもので良かった点。 ・変更に対応できる点</p> <p>■相談、サポート体制 ・申請時、相談コーナーがあり、新設に不明な点や書類点検などしていただいたこととてもありがたかった。</p> <p>■審査について ・選考の際に点数をつけてもらえるのが良い。(第三社の視点で評価してもらえるので) ・実績がなくても事業評価されるから</p> <p>■運用について ・調査。まちづくり、人づくり、とあらゆる分野にまたがった助成金の使い方(特に調査)をさせていただける点です。</p> <p>■その他 ・モロッコの助成があるということで参加者が集まりやすかったと思います。 ・「モロッコ基金」というだけで他者に伝わる理念や信頼度があるように感じた。</p>

H21 初期(後期) 記入団体23	<p>■助成金の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 「モリコロ基金の目指すもの」が分かりやすい点が良いと思います。 設立して1年目の小さな団体でも費用が頂けた事に感謝しています <p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入が少ない団体にとって90%以上の助成となり、本当にありがたかった。 先に資金を頂けたこと。 <p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務量が少ないこと 他の助成金と大きな違いは、報告会への出席が無かったことです。 <p>■相談、サポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請期間中いつでも相談出来たので特にありがたいと思った(他でほとんど見られないから) 申請書の書き方・質問に親切に答えていただきました。 <p>■審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査が、各項目の得点数の合計というわかりやすい基準。経験の浅い団体でも公平な視点で審査していただけたようで嬉しかった。 <p>■運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動は、まかせられている点 この制度で、特に事業に対し、規制が無く、使い易かった。 「予算項目の変更可能」が良い(予算計上もれ、突発的出資、思わぬ出資が多々あった) 物品、資材が購入できた。 計画時と実施する内容が変わったことを受け入れて下さった事に感謝しています。 活動の変更の際、予算変更届で対応して頂いた事 「備品整備」に限るなどの制約もなく、運営費も認められる自由度があって良かった。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> モリコロ基金の知名度が高いので、広報として公共性が高くなり、とても助かりました。今までにモリコロ基金を利用したことがある団体の方が、協力してくれました。 任意団体のためいろいろな経験もなかったが使いやすかった。
H21 展開期 記入団体26	<p>■助成金の趣旨</p> <p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部スタッフの人件費が払えること。 申請時と活動内容が多少変わることがあるのですが項目内の金額の規制しかなかったのでうまく流用できた。 助成金が早い段階で使えるので良かった。 補助率の高さ 初期活動、展開期活動、協働活動の3活動分けでのチャンスがあること (1)各事業の指導理念が、モリコロ基金の基本理念と合致するか否かを助成審査の基本としていること。 (2)単に活動成果を計数化したり、効率を問う制度でないこと。 先に助成金を振り込んでいただけること。 事業予定額の80%と高額でいただけたこと。 先に資金を振り込んでくれることで経営的にも楽になりました。 <p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請時と活動内容が多少変わることがあるのですが項目内の金額の規制しかなかったのでうまく流用できた。 プレゼンテーションがあること。事業報告会が開かれ反省と修正発展を意識させられること。 1)申請後、書類審査のみでなく公開のヒアリングも行われ、また公開の実績報告会があることは、助成の公平性からみて適切な対応と思う。 2)予算変更届の提出により、ある程度予算支出に自由度が生じることは良いことと思う。 昨日、2011年用事業の審査会に参加させていただいた。これで4回目の参加となり、当日配布された申請書を読んで感じたが、毎年申請書のレベルが確実に上がっていることが分かる。通常の助成金でそこまで上がるものかと考えた場合、やはり申請書をどのように配布することが、他団体の申請内容から学ぶことができ、レベルを上げているかと察する。これはすごいことだと思います！(ただ、他の助成金では申請書を公開していないところや、企業の競合先のプレゼン資料が著作権や知的財産権の問題から公開されないところを見ると、今の形に問題がないのかわり、気になるところです。) 公開プレゼンが行われるので、他団体事も知ることができる <p>■相談、サポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前説明会が丁寧で良い。また、情報公開により自己検証もできる。 問合せに対して丁寧に教えて下さること。 <p>■審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成決定の迅速さが計画実施するうえで非常に助かる。それは事業実施は4月から始まるが、その資金が実施事業に利用可能と準備期間内の資金の計画が可能だから、そのため交渉がスムーズに出来る。当団体の発表と事業の継続と持続はモリコロ基金の影響が大きい。 <p>■運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用に当たっては柔軟性があり、助成団体を支援し育てようとする姿勢が随所こころがわれ高く評価致したい。 当団体の不足しがちであったPRの面を通信費をいただいたことで幅広く周知することができた。 このことで、山形に来てくれる方も増えたり、以前来てくれた方にもDMなどを送って参加者も増えました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政や地元コミュニティ組織に対して、説明し易かった。 モリコロ基金助成金を受託できて、団体の信頼性が上がり、各種団体やボランティアの問い合わせが増えた。
H21 協働 記入団体7	<p>■助成金の趣旨</p> <p>■システムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 常勤スタッフの人件費も助成対象となっている点 初期活動から、協働事業、大規模事業と段階を迫っての申請が出来、事業計画にあわせやすい。 金額前金払い 協働事業が100%助成 <p>■手続について</p> <ul style="list-style-type: none"> 常勤スタッフの人件費も助成対象となっている点 初期活動から、協働事業、大規模事業と段階を迫っての申請が出来、事業計画にあわせやすい。 金額前金払い 協働事業が100%助成 公開、公募の開かれた募集であったこと。 <p>■相談、サポート体制</p> <p>■審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> 公正な審査がなされたこと <p>■運用について</p> <p>■その他</p>

問 16 資金の助成以外に支援があれば良いか

問16 資金以外の支援があれば良いか

	そう思う		そう思わない		どちらとも		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	37	48.68%	10	13.16%	28	36.84%	1	1.32%	76
H20初期(前期)	14	45.16%	5	16.13%	12	38.71%	0	0.00%	31
H20初期(後期)	14	45.16%	5	16.13%	11	35.48%	1	3.23%	31
H20展開期	15	35.71%	9	21.43%	17	40.48%	1	2.38%	42
H20協働	2	33.33%	0	0.00%	4	66.67%	0	0.00%	6
H21初期(前期)	15	51.72%	5	17.24%	9	31.03%	0	0.00%	29
H21初期(後期)	12	35.29%	8	23.53%	14	41.18%	0	0.00%	34
H21展開期	20	60.61%	5	15.15%	8	24.24%	0	0.00%	33
H21協働	2	25.00%	1	12.50%	4	50.00%	1	12.50%	8
合計	131	45.17%	48	16.55%	107	36.90%	4	1.38%	290

問 17 どのような時にサポートが必要か

※N=148(問16でそう思うと答えた団体中の回答数)

※複数回答あり

問17 どのような時にサポートが必要か

	申請時		事業実施時		事業報告時		無回答		合計
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
H19初期	9	20.9%	24	55.8%	5	11.6%	5	6.6%	43
H20初期(前期)	2	13.3%	7	46.7%	5	33.3%	1	3.2%	15
H20初期(後期)	8	50.0%	5	31.3%	3	18.8%	0	0.0%	16
H20展開期	2	11.1%	11	61.1%	5	27.8%	0	0.0%	18
H20協働	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
H21初期(前期)	3	17.6%	7	41.2%	6	35.3%	1	3.4%	17
H21初期(後期)	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
H21展開期	6	26.1%	9	39.1%	8	34.8%	0	0.0%	23
H21協働	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
合計	34	23.0%	74	50.0%	33	22.3%	7	2.4%	148

問 18 この助成制度で困った点や改善を要する点(抜粋とまとめ)

平成 19 年度 初期

■まとめ

- ・事業企画に対する専門家のアドバイス、サポートがあるとよい。
- ・事務運営へのサポートがあるとよい。
- ・ボランティアに来てほしい。
- ・講師の紹介があるとよい。
- ・書類作成のアドバイスがあるとよい。
- ・ホームページ作成、広報、参加者募集のサポートがあるとよい。
- ・資金づくりのサポートがあるとよい。

平成 20 年度 初期(前期)

■申請・審査について

- ・一回だけでなく複数回助成ができるとうい。
- ・評価点数をつける課程や理由を明確にしてほしい。
- ・小さな団体の育成を後押ししてほしい。

■受託後

- ・報告発表会がほしい。
- ・助成団体の活動 PR を積極的にしてほしい。
- ・報告書が細かすぎる。

■評価・報告

- ・現地視察をしてほしい。
- ・報告書作成が煩雑で負担になる。

平成 20 年度 初期(後期)

■申請について

- ・継続的に助成金が受けれるとよい。
- ・三年間の継続助成が受けれるとよい。
- ・複数年段階的に減額していく助成であるとよい。

■評価・報告

- ・実際に活動を見て必要性を理解してほしい。
- ・報告書作成の負担が大きい。簡便化してほしい。
- ・支出項目の変更が緩やかであるとよい。
- ・実際に勘定科目に照らした項目のふりわけをしてほしい。

平成 20 年度 展開期

■募集・申請について

- ・テーマを絞った募集をおこない助成額を増やすとよい。
- ・軽微な書類不備には指導、訂正するチャンスがほしい。
- ・活動アピール欄にある「必要性」「公益性」は同じことを違う視点で作文することになっているのではないか。
- ・審査員の質に疑問な方がいる。
- ・審査基準である費用の妥当性などは明確でない。もっと具体性がほしい。

■受託

- ・助成通知が三月中旬だが、4月からの事業準備ができるように早めてほしい。
- ・助成決定までのスケジュールの曖昧さがすぎる。
- ・事業者同士が交流できるとよい。

■評価・報告について

- ・事業者同士の交流を促進してほしい。
- ・申請書が表計算できるソフトが使えるようにしてほしい。
- ・報告書提出の請求など早めにしてほしい。
- ・予期せぬ出来事に対応するためプール計算が可能となるとよい。
- ・報告書で求められていることがわからず、書きにくかった。
- ・たった1年、100万円では社会変化に対する実感はおこらない。
- ・報告会に行くのに時間とお金がかかりすぎる。また土日では活動日と重なる。
- ・助成団体同士が学び合えるようなものに充実させてほしい。

■金額など

- ・限度額を150万円に引き上げて欲しい。
- ・助成率80パーセントは厳しい。

平成 20 年度 協働

■申請について

- ・助成が3年リミットであるのが残念。
- ・申請締切日を延ばして欲しかった。

■評価・報告について

- ・評価点数について詳細な理由を知りたい。

平成 21 年度 初期(前期)

■申請について

- ・申請書を簡素化してほしい。
- ・変更届の理解や書き方が難しい。
- ・助成対象期間に対して柔軟にほしい。

■評価・報告について

- ・報告書での会計報告や資料添付など簡素化してほしい。

- ・報告内容について専門家の総評がほしい。

平成 21 年度 初期(後期)

■申請について

- ・展開期活動対象数を増やしてほしい。
- ・申請に必要な手数料なども助成対象にしてほしい。
- ・採択時に申請資金内訳を見直しできるチャンスがあるとありがたい。
- ・項目内での金額の自由な移動を認めてほしい。

■評価・報告について

- ・他団体の取り組み事例をネットで公開できれば活動の参考になる。
- ・実績報告と自己評価が同じ内容になりがち。

平成 21 年度 展開期

■申請

- ・3年目以降も継続して申請できるとよい。
- ・申請時点では詰められないので、費用項目の流用ができるとうよい。

■審査について

- ・公開審査に一般の人が参加でき社会の課題や活動団体を知ってもらえる機会となるような市民社会の成熟をより意識した助成制度であるべき。基金終了後に市民社会が地域に根づくものになるようにする。
- ・中間支援団体枠を設けてほしい。

■助成決定

- ・助成決定を2月中旬までにおこなってほしい。

■金額など

- ・助成率 8/10 は厳しい。
- ・100 パーセント助成だとうれしい。
- ・上限を 150 万にしてほしい。

■報告について

- ・成果発表会においてもっとゆとりをもって議論できるセッションがあるとよい。

平成 21 年度 協働

■申請について

- ・助成対象エリアの拡充。
- ・余剰金の繰り越しが可能になるとよい。
- ・項目間の経費流用制限の見直し。
- ・会議における茶菓子を助成対象の経費から外す。
- ・一次審査、二次審査の日程を早める、通知を早くする。
- ・1次審査の点数を二次審査前に知らせしてほしい。
- ・審査員はNPOや協働、中間支援、新しい公共について理解している人がよい。
- ・初期活動の成果によっては展開期も採用可となるシステムがあれば継続した事業計画を立てられる。

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金助成金(愛称:あいちモリコロ基金)

平成 19 年度～平成 21 年度助成対象活動に関する

助成活動評価事業報告書

2011 年 3 月発行

発行 受託者：三菱 UFJ 信託銀行株式会社リテール受託業務部公益信託グループ
TEL 03-6214-6251

委託者：愛知県県民生活部社会活動推進課 NPO・ボランティアグループ
名古屋市東区上野杉町 1 ウィルあいち 2 階 あいちNPO交流プラザ
TEL 052-961-8100 FAX 052-961-2315 URL <https://www.aichi-npo.jp/>

企画編集 日本福祉大学雨森孝悦教授、同研究室

基金サポート組織：特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ
TEL 052-979-6446 FAX 052-979-6448 URL <http://www.vns.or.jp>
基金 URL <http://www.morikorokikin.jp/>

スタッフ 青木研輔／雨森孝悦、及び同研究室員／大西光夫／桜井温子／鈴木めぐみ／
遠山涼子／中尾さゆり／村上加代子

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金助成金
(愛称:あいちモリコロ基金)

**平成19年度～平成21年度助成対象活動に関する
助成活動評価事業報告書**